

博士論文

『「大東亞共栄圏」における南方国策移民

——政策・教育・活動——』

大久保 由理

日本女子大学

2015年10月30日提出

序章

第1節 問題の所在	—1
第2節 課題と視角	

第1章 南方国策移民訓練機関の成立 —23

第1節 1930年代における帝国日本の南進政策	
第2節 国策移民の端緒——拓務省の移民政策	
第3節 視線は南方へ——拓務省の南進政策	
第4節 「移民」から「拓土」へ——拓務省の南方移民政策	
第5節 南方国策移民訓練機関の全体像—拓南塾と拓南錬成所—	

第2章 南方国策訓練機関の内容(1) 拓南塾 —45

第1節 設立から開塾まで—その理念と背景	
第2節 訓練の内容	
第3節 メディアの反応	
第4節 組織の変容—興南錬成院へ	
第5節 再度の変容とその終焉—大東亜錬成院	

第3章 南方国策訓練機関の内容(2) 拓南錬成所 —65

第1節 設立の経緯	
第2節 拓南青年訓練所時代	
第3節 拓南錬成所としての再出発	
第4節 拓南錬成所の変容—海軍軍属訓練機関へ	

第4章 南方国策移民の活動—塾生時代から現地の活動まで— —87

第1節 個人史からのアプローチ—伊藤敏夫日記の分析を中心として—	
第2節 南方をめざす青年たち—拓南塾生の概観—	
第3節 夢から現実へ:拓南塾生時代	
第4節 期待された役割—日本軍政下のフィリピン棉作事業	
第5節 理想と現実のはざまで—倉敷紡績株式会社比島営業所	

終章 —128

補論 断裂する日本占領下の記憶—グアム・チャモロのひとびとと旧日本軍	—134
------------------------------------	------

凡例

- 一、 地域の名称については、当時の歴史的用語として表記し、原則的には「」をはずしている。つまり、日本の植民地支配にともない使用されたが、今日では不適切な呼称(「満州」「満州国」「大東亜」など)である地域名は、本来「」をつけて使用すべきであるが、本文では煩雑となるため「」をはずした。また、東南アジアの植民地の地名である「蘭印」「仏印」「英領マラヤ」「緬甸」などについても本来「」をつけて使用すべきであるが、「オランダ領東インド」、「フランス領インドシナ」などの表記にかえて、やはり煩雑さをさけるため原則として「」をはずした。「南方」「南洋」も当時の用語であるが、基本的に「」をはずしている。

序章

第1節 問題の所在——「南方・南洋」研究の射程

「大東亜共栄圏」、それは、帝国日本が「生存圏」として設定した、東アジアを中心として想定した勢力範囲である。この用語は、第2次近衛内閣の外相であった松岡洋右が、1940(昭15)年8月1日に発表された閣議決定「基本国策要綱」を解説するために使用したのが始まりといわれている。その範囲は、「日満支ヲ根幹トシ旧独領委任統治諸島、仏領印度及同太平洋島嶼、泰国、英領馬來、英領ボルネオ、蘭領東印度、ビルマ、濠州、新西蘭並ニ印度等」¹と広大な領域にわたっており、多くの異民族を内包する空間であった。この領域は、近代日本の膨張の歴史のなかで目論まれた、最大かつ最終形態であったといえよう。以後、多くの異民族と「共存共栄」し、「欧米帝国主義列強の多年にわたる抑圧・支配からアジアの諸民族を解放させるため」に、この「大東亜共栄圏」を「建設」することが、同時代的には「大東亜戦争」とよばれたアジア・太平洋戦争の目的とされ、この戦争を正当化する論理とされた²。

この、あたかも「アジア近隣諸国のため」であるかのような耳なじみのよい論理は、周知の通り、戦後も反動的な言説として繰り返され現れては、主として当時戦争をリードした階層のグループによって「大東亜戦争肯定論」として論じられてきた。しかしながら、戦争や植民地支配の現実を生きた人びと一民衆は、この「異民族との共存共栄」をタテマエとしたイデオロギーをどこまで受容し、あるいは受容せずに、どのように行動したのだろうか。この問いのもとで、帝国日本の異民族統合において、異民族異文化の人びとを統合する論理とその矛盾を、「移民」という、異文化経験—「他者」経験を持つことになった移動する民衆、なかでも日中戦争開始以降に「政府の意図」を受けて訓練され、南洋群島および東南アジアに派遣された「南方国策移民」という視角から考察することが、本論文の課題である。

ここでいう「政府の意図」とは、日中戦争がはじまった1937年以降、すでに南米移民や満州移民という移民事業を担当していた拓務省によって立案実行された、南方移民政策のことである。その政策の目的は二つあった。一つは、日中戦争遂行のための急速な資源獲得が急務であった情勢のなかで、南方の資源をスムーズに入手するため、現地の事情に通じる人材を養成し、南方

¹ 「日独伊枢軸強化に関する件」(1940年9月6日四相会議)『日本外交年表並主要文書』下巻(原書房、1965年)448-452頁。

² 栄沢幸二は、この聖戦イデオロギーを「大東亜共栄圏の思想」と名づけている。同『「大東亜共栄圏」の思想』(講談社現代新書、1995年)14-15頁。

の日系企業へ派遣するという、極めて実利的な目的であり、そしてもう一つは、欧米列強の植民地である南方の地において「大東亜共栄圏」のイデオロギーを体現し、「模範民族」として現地の民族に対する「指導者」を養成し、政府の唱えるイデオロギーを裏打ちするという、思想的な目的であった。政府はこれらの目的を達成するために独自の人材養成機関を設立し、18歳前後の青年男子を対象に南方に関する実践的教育、および思想的教育を施し、訓練終了後には南方各地の日系企業に少数ずつ配置した。このように、欧米列強の植民地であった東南アジアの地において、できる限り国際的な摩擦をさけながら経済的な利益を得るといふ政府の目的のために、人材養成機関において実践的教育や「大東亜共栄圏」のイデオロギーを体現するための思想教育を施され、南洋群島や東南アジアへ派遣された「移民」のことを、本論文では「南方国策移民」と名付けた。この定義の有効性についての検討は、改めて第2節で後述することとし、以下では先行研究を整理する。

1. 「南方・南洋」研究の可能性

まず、この「南方国策移民」を論じる前に、「南方」「南洋」という歴史用語とその地域概念について整理し、本論文での定義をしておく。現在では東南アジアやマイクロネシアといった地域概念で分類される、この日本から「南」にある地域は、戦前には「南洋」「南方」という用語でとらえられていた。しかしそれが指す具体的な領域は時代や論者によって異なっており、曖昧である。

歴史的経緯を整理した清水元によれば³、「南洋」の概念は、徳川後期には既に使用されており、明治中ごろまでは南西太平洋諸島、および島嶼部東南アジアを中心とする海洋地域を指すことが多かった。これは西洋地理学の分類における「大洋州」である。志賀重昂は『南洋時事』（1887年）において、西洋とも東洋とも異なる、独自の領域として「南洋」の概念を立ち上げたが、それもほぼ同じ領域を指す。しかしその地域概念は、第一次世界大戦によって大きく変化した。欧米列強の植民地の市場へ日本商品が急速に侵入したこと、旧ドイツ領南洋群島の事実上の領有により、南進の「拠点」思想が芽生え、そこからさらに現在の東南アジア地域を目指す視点が浮上した。その結果、南洋群島は「内南洋」あるいは「裏南洋」、それ以外の島嶼部東南アジアと大陸部東南アジアを「外南洋」「表南洋」と呼び、さらに、この「外南洋」を指して「東南アジア」というタームが、欧米に先駆けて日本の小学校の地理教科書において使用されるようになったという。これは

³ 清水元「近代日本における『東南アジア』地域概念の成立—小・中学校地理教科書にみる—(I)(II)」『アジア経済』28巻6号、7号(1987年6月、7月)、同「戦間期日本・経済的『南進』の思想史的背景」杉山伸也/イアン・ブラウン編『戦間期東南アジアの経済摩擦—日本の南進とアジア・欧米』(同文館、1990年)。

今日の東南アジアという地域概念とほぼ重なる。「東南アジア」という地域概念は、戦前の日本の戦略的な意識から形成された地域概念であり、それが第二次大戦中の連合軍に輸入されたのであった。さらに、思想史的局面でいうならば、従来は「大洋州」に分類されていた「南洋」のうち、島嶼部東南アジアを「アジャ州」にいて「東南アジャ」としたために、「東洋」＝アジアの概念をこの「東南アジャ」に拡大させ、アジア主義者の連帯すべき同文同種の「東洋」「アジア」の一環とみなすようになった。

一方、「南方」という用語もあいまいで、「南洋」とほぼ同義語として用いられる例も多かったが、30年代に南進政策が論じられる際には「南方」は現在の東南アジア地域をさすことが多く、海に面していない地域を「南方」と呼ぶことがふさわしいと感ぜられることから⁴、今日の研究者も「南方」の領域を東南アジアとする場合が多い⁵。つまり今日の研究においては、「南方」といえば、ほぼ「外南洋」＝東南アジアを指しており、「大東亜共栄圏」の研究においては南洋群島＝マイクロネシアに対する関心が相対的に低いのである。これは清水の指摘した「表南洋」「裏南洋」といった用語が含意するところと、今日的関心のあり方が不幸にも一致しているといわざるをえないだろう。

ところが、「南方国策移民」は、派遣の目的地こそ東南アジアを想定した政策であり、そのための人材養成であったが、実際に派遣されたのは東南アジア・マイクロネシア両地域にまたがっている。また、30年代における南進政策は「内国植民地」であった沖縄や委任統治領南洋群島、植民地台湾との関係が深く、そのなかの南方移民政策も、現地訓練として南洋群島が想定された場合もある。このため、「南方国策移民」は沖縄—南洋群島—台湾—東南アジアという連関でとらえる必要がある。したがって本論文で使用する「南方国策移民」の「南方」は、東南アジアとマイクロネシアの両方を含んだ地域概念とし、特に両地域を強調して述べたい場合において「南方・南洋」と使用することとする。

さて、「大東亜共栄圏」に関する研究は、日本帝国主義—植民地研究の観点から主に経済的側面からの研究が進み、思想史的側面からのアプローチも進んできた。思想・構想論については、特に岡部牧夫らによって進められ、外交や文化にも焦点をあてたものへと進んでいる⁶。本論文で

4 疋田康行編『「南方共栄圏」』（多賀出版、1995年）、4頁。

5 例えば中野聡は、『東南アジア占領と日本人』（岩波書店、2012年）は、「日本がアジア・太平洋戦争であらたに軍事的に進出し、あるいは占領・支配した地域」とする（18頁）。

6 岡部牧夫・小田部雄次『「大東亜共栄圏」の支配と矛盾』藤原彰ほか編『太平洋戦争』十五年戦争史第3巻（青木書店、1989年）、後藤乾一『「大東亜戦争」の意味』矢野暢ほか編『講座 東南アジア学』第10巻（弘文堂、1991年）、岡部牧夫『「大東亜共栄圏」論』歴史学研究会編『戦争と民衆 第二次世界大戦』講座世界史第8巻（東京大学出版会、1996年）、同『＜大東亜共栄圏＞と東条政権』『歴史評論』508号（1992年8月）、鈴木麻雄『大東亜共栄圏の思想』岡本幸二編著『近代日本のアジア観』（ミネルヴァ書房、1998年）、ピーター・ドウス／小林英夫編『帝国という』

は「南方国策移民」を論じるにあたって、「大東亜共栄圏」の概念としてピーター・ドウスの「植民地なき帝国主義」に依拠する⁷。以下、ドウスの理論によって「大東亜共栄圏」の諸問題を「南方・南洋」を軸に議論する意義について論じたい。

まず「植民地なき帝国主義」について整理しよう。帝国主義の歴史のなかで日本帝国主義を考えると、その特徴は、第一次世界大戦後の国際社会で採用された民族自決原則により、帝国主義が正統性を失った時代にむしろ支配地域を拡大させたことにある。ドウスは、第一次大戦後のヨーロッパにおける新しい支配体系を正当化する方法を、①委任統治の概念と②汎民族主義のイデオロギーとし、前者を民族自決と帝国主義の和解、後者を民族というエスニックな概念と帝国主義の和解であったとした。そのうえで「大東亜共栄圏」構想を汎民族主義運動——帝国日本の場合は汎アジア主義運動と結びつけ、その構想を、植民地支配を否定しながら植民地を維持し正当化するというディレンマに対する日本の回答であるとした。それが「植民地なき帝国主義」である。

ドウスの整理に即して第一次大戦後の日本の状況を振り返れば、1921年、国際連盟の委任統治領として旧ドイツ領南洋群島を手に入れ、1932年、中国東北部を「満州国」として独立国家の体裁をとった傀儡政権とし、自らの勢力圏に収めた。そして、1937年の予期しなかった日中戦争の開戦により、自分たちへ向かって戦争を正当化する必要に迫られて、「東亜新秩序」という日本・満州国・中国の相互援助と協力に基づいた東アジア地域秩序の構想をひねり出す。その後、第二次世界大戦におけるナチスドイツの欧州攻勢の成功で、オランダとフランスが陥落するという情勢を受けて、「東亜新秩序」は、東南アジアのフランス領インドシナ、オランダ領東インドを包括させ、さらにアジア・太平洋戦争開戦後に占領した東南アジア地域であるフィリピン・マラヤ・ビルマ・タイまでを拡張させて、「大東亜共栄圏」構想に組み替えられていった。

ここでドウスは東南アジアを汎アジア主義に組み込む際のロジックとして、汎アジア主義のもう一つの側面である「利害の共有」つまり西欧の軍事的・領土的侵入に対抗することによる団結、という点において適用された、とした。こうして、「大東亜共栄圏」構想は、明らかに場当たり主義的な「後知恵」であり「空疎でレトリカルなジェスチャー」であったが、取り繕おうとした「平等」な主体の

幻想——「大東亜共栄圏」の思想と現実』（青木書店、1998年）など。外交や文化面では、森茂樹「枢軸外交および南進策と海軍」『歴史学研究』727号（1999年9月）、波多野澄雄『太平洋戦争とアジア外交』（東京大学出版会、1996年）、池田浩士編『大東亜共栄圏の文化建設』（人文書院、2007年）、河西晃祐『帝国日本の拡張と崩壊——「大東亜共栄圏」への歴史的展開』（法政大学出版社、2012年）など。

⁷ ピーター・ドウス（藤原帰一訳）「植民地なき帝国主義——『大東亜共栄圏』の構想——」『思想』814号（岩波書店、1992年4月）。

連合は、英米の自由主義的国際秩序を越える「新世界秩序」とされて、歴史的・前衛に立つという「世界史的意義」として日本自らに対しても、また米英に対しても強調されていくことになった。

ドウスのこの理論は、「南方国策移民」を考えるにおいて、次の二つの点で有効である。第一に、「大東亜共栄圏」構想の出発点を第一次大戦後の民族自決の論理としている点である。これにより、委任統治領としての旧ドイツ領南洋群島の事実上の領有、そして汎民族主義運動＝汎アジア主義を欧米列強の植民地であった東南アジアに適用したというこの論理は、「南方・南洋」を重視し、その領有・占領を一続きのものとして理解することを可能にしている。そしてそのことにより、日本帝国主義をその特殊性としてのみ評価するのではなく、第一次大戦後の委任統治を出発点として考えるという、世界史的な観点から理解することを可能にした。第二に、「植民地なき帝国主義」という発想が、戦前の帝国主義を考える論理にとどまらず、植民地を失った(あるいはもたない)旧帝国の戦後の海外戦略を見通す視点を提供しており、まさに^{ポストコロニアル}帝国以後の日本のアジア地域に対する海外戦略までを見据える議論を提供した点である。

第一の点について、従来の日本帝国主義—植民地研究は東アジアが中心であり、「南方・南洋」を視野にいれた「大東亜共栄圏」の研究は手薄であった。というのも、戦後に展開された日本における日本帝国主義—植民地研究は、帝国日本の戦争犯罪とその責任の所在を明確にするという戦後歴史学の課題を引き受け、「満州国」や植民地朝鮮、植民地台湾など、支配が長期間にわたって史料が豊富な東アジアに偏ってきたからである。またマルクス主義的歴史観にのっとり、日本帝国主義の特殊性を解明することを目的としたため、経済史研究を中心としてすすめられてきた⁸。このような状況のなかで、「南方・南洋」については、東南アジアについては東南アジア地域研究者によってそれぞれの日本占領期を分析する、という形で研究が蓄積されることになったが⁹、そこにおいてもミクロネシア、つまり委任統治領南洋群島についてはごく限られた研究者が役割を担う状況である¹⁰。これは、支配期間の問題や、言語の問題だけでなく、戦後における日本帝国主義—植民地研究の課題が、戦争責任や戦後補償の問題と不可分であったこととも関係があるだろう。このため研究の視角は、日本帝国主義の「支配」に対する当該地民族の「抵抗」という二項対立の構図でありつづけた。しかし、この枠組みは国民国家の形成を評価する一国史観

⁸ 日本帝国主義—植民地研究の研究史整理としては、柳沢遊・岡部牧夫「解説」柳沢・岡部編『帝国主義と植民地』(東京堂出版、2001年)を参照。

⁹ 日本とインドネシア関係史の後藤乾一、インドネシア史の立場から日本占領下のインドネシア社会を論じた倉沢愛子、アメリカ—フィリピン関係史では中野聡、タイ史では吉川利治、ミャンマー(ビルマ)では根本敬や武島良成、フランス領インドシナでは吉沢南、シンガポール・英領マラヤでは明石陽至、清水洋など。後述。

¹⁰ 今泉裕美子の一連の研究など。後述。

と発展段階論を前提としているため、日本帝国主義についてはその侵略性の強調となり、日本のナショナルヒストリーをむしろ強化する方向となる危険性がある¹¹。また被支配者側の主体性については民族解放運動のなかでの評価となり、そのはざまにある多様な主体の問題——たとえば対日協力者が、いかなる状況のもとに主体的に選択し、戦略として行動したのかを評価することも困難である¹²。長く日本帝国主義—植民地研究が二項対立の構図を脱構築するのが困難であったのは、やはり旧宗主国—植民地という二者が主要なアクターであった東アジアに研究が偏っていた、という地域的な問題とも無関係ではないだろう。

しかし、「南方・南洋」地域では、被支配国の人びとは、欧米帝国と帝国日本という二つの敵対する帝国主義国に対して、民族闘争だけにとどまらない「仕掛け」のなかで生存戦略を取らねばならない。また、「南方・南洋」地域には、沖縄—台湾—南洋群島—南方占領地の間の人の移動や支配形式の相互関係もみられ、旧宗主国—植民地間のみ関係にとどまらず、帝国日本の複数の植民地間の連関を視野に入れることも可能である。さらに、そのなかで支配者側が被支配者側に求めた「日本」「日本人」「日本文化」の揺らぎや、支配者側への反作用の問題をも考察することが可能である。これらの課題はいずれも駒込武によって、従来の帝国主義研究を乗り越える手法としての「帝国史」研究の課題として整理されたものであり、これらは「南方・南洋」の研究においてより実現できるのではないだろうか。

このように、「南方・南洋」研究に軸をおいて「大東亜共栄圏」の諸問題を論じることは、そこが欧米列強の植民地であったために、日本帝国主義だけでなく欧米帝国主義を含めた帝国主義の問題を論じることを可能にする。いいかえれば、駒込武が提案するように、日本の植民地支配を、欧米列強を中心とした世界秩序のなかに位置づける作業を可能にし、「世界史」へ向けて開かれた

¹¹ 例えば満州移民史研究会『日本帝国主義下の満州移民』（龍溪書舎、1976年）など。また帝国史の方法論を提起した駒込武は、自らの著書『植民地帝国日本の文化統合』（岩波書店、1996年）をとりあげ、「そこで論じている内容を自ら裏切って、『日本人』による『日本人』のための『日本文化論』に回収されかねないものになってしまった」と批判することにより、従来の帝国主義研究の批判の代わりとしている。駒込『『帝国のはざま』から考える』『年報日本現代史』第10号（2005年5月）、1-2頁。

¹² 近年においては、こうした課題を乗り越えるために、「植民地近代論」の視角が提唱されている。松本武祝『朝鮮農村の＜植民地近代＞経験』（社会評論社、2005年）では、「対日協力」を「支配—抵抗」の枠組みではなく、「動員—協力」という帝国の暴力として理解し実態を描いている。また米谷匡史は帝国日本の中心—周縁の相互の影響に着目し、東アジア規模の「言説空間」として把握し、一見すると帝国の権力に対して融和的な植民地の知識人の言動のうちに、帝国の作法にのっとり密かな批判をよみとる試みを行っている。こうした新しい潮流としての、帝国史研究およびポストコロニアル研究史の整理は、戸邊秀明「ポストコロニアリズムと帝国史研究」日本植民地研究会編『日本植民地研究の現状と課題』（アテネ社、2008年）を参照。

ものとする¹³。また、ドイツ領アフリカ植民地を研究する永原陽子らが提起する、欧米列強の植民地支配責任論のなかに、日本の植民地支配を置いて論じることも可能になる¹⁴。

既に述べたとおり、本論文で取り上げる「南方国策移民」は、当時は欧米列強の植民地であった東南アジア地域への、戦時戦略としての移民であった。その南方移民政策は、その前史として沖縄—南洋群島—台湾—東南アジアといった連関のなかで考える必要がある。また、「大東亜共栄圏」のイデオロギーを体現する人物とは、やはり欧米の自由主義的秩序を乗り越えるための「新世界秩序」を支える「模範的な指導者」であることが求められた。それは、その場が欧米列強の植民地であったからこそ、世界史的な観点から論じることができるアクターである。さらに南方へ派遣された「南方国策移民」の植民地経験には、「他者」との関係を通して「日本」「日本文化」へのゆらぎがみられるのではないか。このように、「帝国史」研究の視野から、「南方国策移民」を分析してみたい。

さらに、ドゥスの議論の第二の点に関して、「南方国策移民」は、植民地支配が正統性を持たなくなった時代において、欧米列強の植民地であったその地に対して、領土的ではなく経済的な利益を得ることを重視した、まさに「植民地なき帝国主義」の戦略の一つだった。このように考えるならば、この経済戦略の一環としての、海外事情に通じた実践的人材養成は、^{ポスターノブ}帝国以後の日本のアジア地域に対する海外戦略として「教育」の分野で今日にまで続いているともいえるのではないか。本論文ではこの仮説のもとに、「南方国策移民」を論じていきたい。

2. 「大東亜共栄圏」に関する「南方・南洋」研究史

さて本論文の主題は、日本から「南方・南洋」＝東南アジアとミクロネシアへ、1930年代に政策が立案され、「南方で活躍すべき人材」としての教育をうけたのち、アジア・太平洋戦争開戦後に東南アジア占領地や南洋群島へ派遣された「南方国策移民」の歴史的解明である。したがって研究史の枠組みは、近代日本—東南アジア・ミクロネシア関係史のなかで、アジア・太平洋戦争期に焦点をあてた民衆史となる。この両地域の関係史は、日本(帝国主義)史の視点に立つ研究と東南アジア地域研究の視点との両分野から研究が行われてきたが、両者はともに70年代に活発化したものの、前述のとおり東南アジア研究が圧倒的にリードしてきた。そこで先行研究を整理するに当たり、(1)東南アジア地域史研究 (2)日本帝国主義—植民地研究の二つに区分して論じる。

¹³ 前掲、駒込『『帝国のはざま』から考える』1-21頁。

¹⁴ 永原陽子編『「植民地責任」論—脱植民地化の比較史』(青木書店、2009年)

(1) 東南アジア地域研究

東南アジア地域研究において、先行研究として参照すべき研究を概観するならば、まず①矢野暢が南方進出史として研究の先鞭をつけ、その後②後藤乾一・倉沢愛子が研究の水準をあげ、東南アジア各地の地域研究者とともに日本の東南アジア占領のインパクトを論じた。その一方で、③内海愛子・吉沢南は、移動する主体として朝鮮人と台湾人に着目し、東南アジア占領地へと動員された彼らの「活動」を論じた。さらに④中野聡は、②の論点を反転させ、東南アジア占領が日本帝国に与えたインパクトを考える、つまり占領地から帝国への反作用を論じる帝国史の方法で日本帝国の問題を論じた。以下研究背景も含めて説明しよう。

まず①矢野暢について。70年代は、近代日本の民衆と「南方・南洋」の関係史研究においては一つの画期となる時代である。一つには、高度経済成長期であった60年代以降に東南アジアにおける日本のオーバープレゼンスが問題となり、74年1月の田中角栄首相の東南アジア歴訪時に発生した反日暴動に象徴されるような日本批判が、東南アジア各地で起こったことである。これをきっかけに、日本人の東南アジアに対する認識と関係についての、歴史的学びが不可欠となり、日本における東南アジア研究が活発化した¹⁵。もう一つは、山崎朋子と森崎和江によって、主に「南方・南洋」に売られていった「からゆきさん」＝海外出稼ぎ娼婦の存在が世に知らしめられたことである¹⁶。近代の始まりにおいて、いわゆる底辺女性が「南方・南洋」へと流出していた事実は、すでに高度経済成長期にあり、東南アジアへの日本企業の再進出を果たしていた日本社会に大きな衝撃を与えた。これらを背景にして、のちの近代日本の民衆を軸にした「南方・南洋」関係史の嚆矢となる、矢野暢『南進の系譜』(中央公論社、1975年)が刊行された¹⁷。

矢野は、「日本人の南方との自然な関わりの総体」を「南方関与」と名付け、それが国策と結びついた局面について「南進」＝南方進出と定義づけた。そのうえで、1)思想史としての明治期南進論から昭和期の「大東亜共栄圏」構想に至るまでの南進論の系譜を論じ、2)民衆史・経済史としての日本人の進出の歴史を概観し、さらに3)東南アジア進出の「拠点」としての台湾と南洋群島を位置づけ、のちの研究に道筋を作った。矢野の問題は、「南方・南洋」における「純朴で善意そのものの日本人」の活動を評価することを目的とするために、「大東亜共栄圏」構想や日本の東

¹⁵ 清水元「南方進出」『講座 東南アジア学』別巻(有斐閣、1992年)。

¹⁶ 山崎朋子『サンダカン八番娼館』(新潮社、1972年)、森崎和江『からゆきさん』(朝日新聞社、1976年)。

¹⁷ 矢野は「まえがき」に、その執筆動機として、東南アジアの反日暴動のほかに、自身が満州引揚者であるために在外日本人の生活が実感として理解できること、また、からゆきさん出身地の一つである天草の海を眺めて育った、熊本出身であることをあげている。(矢野暢『南進の系譜』中央公論社、1975年、i～ii頁)

南アジア占領を近代日本の「南方関与」のなかでも特殊なパターンとし、それ以前の人びとの活動とは切り離して理解しようとする姿勢にある。とはいえ、近代日本にとって「南方・南洋」は客体にすぎず、「他者」としての認識すら欠いたために「交流」ともなりえない、つまりは一方的な「南方関与」にすぎなかった、という批判は、のちの研究の枠組みとなった。矢野においては「南方」も「南洋」も同じ東南アジアとして認識されていることもあり、南洋群島＝ミクロネシアに関しては、その後の研究が立ち後れたものの、日本－東南アジア関係史の研究は矢野の提示した問題群の延長上で進められた。

例えば1)については、清水元¹⁸、後藤乾一¹⁹らによって進められたが、特に清水は南進論とアジア主義との関連について考察を深め、アジア主義が南進論と結びついて「大東亜共栄圏」構想へとつながる過程を考察している。また2)については『東南アジア研究』で「近代日本の＜南方関与＞」という特集が生まれ、アジア主義者のタイ進出、日本人キリスト者によるインドネシアでの活動、また米領フィリピンでの日本人商業活動などについての論文が発表された²⁰。そのほか、インドネシア独立戦争に身を投じた日本人や、南方調査を行った台湾総督府官僚の個人史を追った後藤乾一²¹、英領マラヤ・ボルネオへの移民史を概観した原不二夫²²、フィリピンへの道路建設工事の出稼ぎ移民を論じた早瀬晋三²³などがある。こうした民衆の「南方関与」研究の進展と並行して、統計調査も進展し²⁴、日本と東南アジアの経済摩擦に関する研究も進んだ²⁵。また「からゆきさん」という存在を、シンガポールに視点を置いてその経済史的な側面から意味づけた清水洋・平川均²⁶の研究も登場した。

②以上のような研究の進展のうえで、「大東亜共栄圏」に関する近代日本と東南アジア関係史

18 前掲、清水「戦間期日本・経済的『南進』の思想的背景——大正期『南進論』の形成」、同「アジア主義と南進」『岩波講座 近代日本と植民地 4統合と支配の論理』(岩波書店、1993年)。

19 後藤乾一『昭和期日本とインドネシア—1930年代「南進」の論理・「日本観」の系譜』(勁草書房、1986年)など。

20 『東南アジア研究』16巻1号(1978年6月)および、同18巻3号(1980年12月)。

21 後藤乾一『火の海の臺標；ある＜アジア主義者＞の流転と帰結』(時事通信社、1977年)、同『原口竹次郎の生涯；南方調査の先駆』(早稲田大学出版部、1987年)。

22 原不二夫『英領マラヤの日本人』(アジア経済研究所、1986年)、同『忘れられた南洋移民；マラヤ渡航日本人農民の軌跡』(アジア経済研究所、1987年)。

23 早瀬晋三『ベンゲット移民の虚像と実像；近代日本・東南アジア関係史の一考察』(同文館出版、1989年)。

24 「特集 戦前期邦人の東南アジア進出」『アジア経済』第26巻第3号(アジア経済研究所、1985年3月)。

25 清水元編『両大戦間期日本・東南アジア関係の諸相』(アジア経済研究所、1986年)。前掲、杉山／ブラウン編『戦間期東南アジアの経済摩擦』など。

26 清水洋・平川均『からゆきさんと経済進出：世界経済のなかのシンガポール—日本関係史』(コモンズ、1998年)。

の政治史・思想的な研究水準を引き上げたのは、後藤乾一『近代日本と東南アジア；南進の「衝撃」と「遺産」』（岩波書店、1995年）である²⁷。後藤は、インドネシアに軸をおき、日本占領期の日本-インドネシア関係史について研究してきた²⁸。本書では、対象を東南アジア全域に広げ、アジア・太平洋戦争期の日本の東南アジア占領の意味を問い直した。特に、1)近代日本の東南アジア像の変容と題して、マイクロネシア像にも言及して、本論文の領域である「南方・南洋」像を通史的に描いたこと、2)日本の東南アジア進出を沖縄や台湾との関わりで論じたこと、特に台湾統治モデルが南方軍事占領地の統治に影響を与えたという指摘が重要であり、植民地や勢力圏間との連関を重視する帝国史研究の視野を先取りするものとなっている。

倉沢愛子²⁹は、日本占領期のインドネシア研究を、インドネシア地域研究の側からアプローチし、大東亜共栄圏の問題を論じてきた。後藤と倉沢は、東南アジア史における日本占領の意味-「衝撃」について考察する東南アジア地域研究のプロジェクトをまとめ、戦後50年という節目において解放史観の打破へ向けて研究を重ねた³⁰。また後藤と倉沢は東南アジアから日本帝国へと留学した「南方特別留学生」³¹についても論じており、「南方国策移民」とは教育のレベルは異なるものの、発想としては対となる制度として重要である。

③一方、移動する主体として朝鮮人と台湾人に着目し、東南アジア占領地へと動員された彼らの「活動」を論じたのが、内海愛子³²と吉沢南³³である。内海は東南アジアへ動員された朝鮮人軍属の調査を通し、帝国に搾取される被害者である植民地朝鮮の人びとが、連合軍捕虜にとっては加害者となりBC級戦犯として裁判にかけられる、という加害と被害の重層的な関係を明らかにした。一方、吉沢は戦時にフランス領インドシナに動員された4人の「日本人」へ、戦争体験と戦後

²⁷ 序章は書き下ろし、各章の論文の初出は91~93年だが、日本占領期の意義を問い直すテーマでこの一冊としてまとめた意義が大きい。

²⁸ 前掲、後藤『昭和期日本とインドネシア』、同『日本占領期インドネシア研究』（竜溪書舎、1989年）など。

²⁹ 倉沢愛子『日本占領下のジャワ農村の変容』（草思社、1992年）、同『「大東亜」戦争を知っていますか』（講談社、2002年）、同『資源の戦争—「大東亜共栄圏」の人流・物流』（岩波書店、2012年）など。

³⁰ 萩原宜之・後藤乾一編『東南アジア史のなかの近代日本』（みすず書房、1995年）、倉沢愛子編『東南アジア史のなかの日本占領』（早稲田大学出版部、1997年）。

³¹ 後藤乾一「南方特別留学生制度の理念と実態」『日本占領期インドネシア研究』（龍溪書舎、1989年）。倉沢愛子編著『南方特別留学生が見た戦時下の日本人』（草思社、1997年）。

³² 内海愛子・村井吉敬『赤道下の朝鮮人叛乱』（勁草書房、1980年）、内海『朝鮮人BC級戦犯の記録』（勁草書房、1982年）、内海・田辺寿夫編著『アジアからみた「大東亜共栄圏」』（梨の木舎、1983年）、内海『戦後補償から考える日本とアジア』（山川出版社、2002年）、同『キムはなぜ裁かれたのか—朝鮮人BC級戦犯の軌跡』（朝日新聞社、2008年）など。

³³ 吉沢南『私たちの中のアジアの戦争—仏領インドシナの「日本人」』（朝日新聞、1986年、有志舎版は、2010年）。

体験の聞き取りを行っている。なかでも着目すべきは、「日本人」農業指導員としてベトナムへ派遣され、敗戦後は「中国人」となったために台湾へ引き揚げることができず、「ベトナム難民」として日本に住んでいた台湾人の事例である。この事例を通して、「大東亜共栄圏」という空間にいる複数の他者が、植民地間を移動し、「日本人」の枠組みが揺れ動くなかで戦後まで影響を及ぼした個人のさまを描き、さらに吉沢は、すでに複数の他者を抱え込む「いま」の日本社会で、アジアの人びとと共生し混住できているのか、と戦後へ続く日本社会の問題として問いを投げかけている。

二人に共通するのは80年代に起こった歴史教科書問題を通して近隣アジア諸国に向き合う方法として、オーラル・ヒストリーを丹念に行った点と³⁴、両者が「大東亜共栄圏」の空間に存在する複数の他者＝主体を見出し、それぞれの関係性のなかから「日本人」を問い直しながら、ナショナルアイデンティティに帰着させない、という手法である。ポストコロニアルの視座にたち、帝国史の方法をとった、先駆的な研究である。本論文においては、移民が最終的に日本人軍属となり日本軍の最末端に配置された点において、内海が論じる朝鮮人軍属に近い立場にいた。また、吉沢が論じた台湾人農業指導者が訓練を受けた機関は、本論で扱う拓南錬成所の台湾版であり、その連関を考えるうえで示唆を与える事例である。

④つぎに、帝国史とポストコロニアルの手法を取り入れた新しい方法で、日本の東南アジア占領が日本帝国の解体に与えた歴史的衝撃という②と対照的な問題設定で論じたのが中野聡³⁵である。中野は、東南アジア占領に関わった日本人(軍人・文化人・経済人・中央官僚・民間人・在留邦人など)の「語り・回想」の分析を通じて、東南アジアという「他者」との遭遇の経験によって、日本帝国と日本人が変化せざるを得なかったさまざまな局面を描きだし、東南アジア占領そのものが日本帝国の解体を導いたとした。こうした分析は、日本人の戦争経験が戦闘体験に偏り、「他者と遭遇する空間」としての「植民地経験」としての考察が進んでいないという成田龍一の指摘を引き受けている³⁶。アメリカーフィリピン関係史を専門とする中野は、80年代から90年代にかけて日本人の東南アジア史研究者がリードした日本占領期の日本語史資料の発掘や聞き取りに深く関わってきた。この本では、その経験をもとに、日本—東南アジア(特にフィリピン)という領域にまたがる、「日本帝国」の歴史経験の分析を行っている。帝国臣民であった台湾人・朝鮮人の「回想・

³⁴ 歴史学研究会編『オーラル・ヒストリーと体験史;本多勝一の仕事をめぐって』(青木書店、1988年)、同会編『事実の検証とオーラル・ヒストリー;澤地久枝の仕事をめぐって』(青木書店、1988年)。これらはシンポジウムや座談会をもとに編集されているが、この企画で吉沢は中心的な役割を果たした。

³⁵ 中野聡『東南アジア占領と日本人;帝国・日本の解体』(岩波書店、2012年)。

³⁶ 成田龍一『「戦争経験」の戦後史——語られた体験／証言／記憶』(岩波書店、2010年)202頁。

語り」については注意深く配慮したうえで分析から外しているものの、全体にわたって「他者」としての東南アジアが意識され、占領当初は日本軍の圧倒的「武威」のもとで意識されない「他者」が、戦局の悪化により意識せざるを得ない「他者」となり、その状況を巧みにとらえた「対日協力者」と目された被占領者らが、日本帝国を揺さぶり、食い破っていくさまが描かれた。こうした「他者」への着目—占領地から帝国への「反作用」に着目した言説分析、さらに戦後への継続の意識など、ポストコロニアル研究が提示した課題を引き受けた研究といえるだろう。ここへきて、矢野が示した「他者」とすら認めない「南方関与」から、日本帝国の明確な他者認識のうえでの帝国の崩壊像が描かれる段階となった。

以上、東南アジア地域研究の主な先行研究を整理したが、本論文とのかかわりを整理すると次のようになる。本論文で分析する「南方国策移民」は、矢野暢が近代日本の「南方関与」という課題を設定して以後に研究が進んでいった民衆の南方進出の形態のなかで、文字通りもっとも国家的使命を持たされた民衆ということになる。アジア・太平洋戦争開戦後に東南アジア占領の各地の企業へ派遣された「移民」として、こうした「南方・南洋」の占領統治に必要な人材養成機関は、日本内地のみでなく、沖縄や台湾にも設置され、南洋群島はその実習地として選ばれた。このような意味で、東南アジアだけでなくミクロネシア＝南洋群島まで含めた「南方・南洋」観を整理し、東南アジア占領と沖縄・台湾との関連を論証した後藤の研究を、戦時における「南方・南洋」への人材養成政策として裏付けたことになる。また、内海・吉沢が提示した、複数の「他者」が存在する「大東亜共栄圏」の空間、という認識のもと、中野が示す「他者」との関係に着目しながら移民の植民地経験を分析してみたい。「南方国策移民」は、東南アジア占領に関わった日本人のうち、政府の意図を受けて訓練を受けた「移民」の経験となる。特に本論文では、中等学校4年修了以上が応募条件であった「拓南塾」で訓練を受けた10代後半の男子の日記・書簡を通じて、フィリピンでの「植民地経験」を示すことになるだろう。

(2) 日本帝国主義—植民地研究

一方、日本近現代史あるいは日本帝国主義—植民地研究者による「南方・南洋」＝東南アジアおよびミクロネシアへのアプローチは、前述の通り東アジアに研究の関心が偏っていたために出遅れた。そのなかでも先駆的な業績としては、小林英夫『「大東亜共栄圏」の形成と崩壊』(御茶の水書房、1975年)が挙げられる。本書は満州・華北・朝鮮・台湾および南方占領地までの経済政策を広くカバーした労作であるが、ヒト・モノ・カネの移動を分析する経済史研究においては、本書でのヒトの移動は植民地の人びとを対象とする労務動員＝労働力移動を論じており、日本人の労

働力移動については関心の外にある。以後も小林は日本帝国主義—植民地研究のなかでも「南方・南洋」を視野にいれて「大東亜共栄圏」の問題を論じた³⁷。

その後、80年代後半から戦時日本の「南方」＝東南アジアの経済支配に関する史資料調査が進み、その企業進出の分析を包括的に行ったのが疋田康之編著『「南方共栄圏」；戦時日本の東南アジア経済支配』（多賀出版、1995年）である。「南方共栄圏」とは、「東亜共栄圏」の語が現れ始めてから使われるようになった用語であるが、フランス領インドシナ・タイを含み、日本が占領下においたオランダ領東インド・マラヤ・ビルマ・フィリピンのほか、東ニューギニア・ソロモン諸島・東チモールなどを総称する地域を指している³⁸。こうした軍政下での日本企業の活動は、実質的な物資調達や配給を請け負っており、それが利益インセンティブでの活動であったにせよ必ずしも利益は保証されない。したがって、企業活動は、被占領下の社会での過酷な収奪者として、あるいは物価政策上の廉価物資供給者として、既存社会との接点になる。したがって、企業活動の分析によって、日本の経済支配の実相を多面的に理解できる、というのが、本書で示された意義である。さらに、東南アジアへの経済政策を1930年代からアジア・太平洋戦争期の「大東亜共栄圏」の経済構想までを分析したものが、安達宏昭の研究である³⁹。

以上は経済史であるが、政治外交史の側面からの南進政策を論じてきたのは、波多野澄雄である⁴⁰。第一次大戦後から始まり、30年代に本格化した日本の海軍の南進政策、40年代に陸軍が北進から南進政策へと「旋回」した過程を論じ、また外務省と大東亜省のアジア外交において、東南アジアの「独立」問題や、大東亜会議前後における重光葵外相の外交政策を論じた。さらに河西晃祐は、外務省の「大東亜共栄圏」構想や、「独立」と「なし」の独立のせめぎあいをめぐる言説分析を行った⁴¹。また河西は、大正期の南方進出の展開のうち、外務省と連携して進められた南洋協会の南方進出を論じている。本論文がとりあげる「南方国策移民」は、拓務省主導で進められた30年代後半～40年代の移民政策であるが、河西は外務省が南洋協会と連携しておこなった大正期の商業実習生制度を分析している。

本論文の「南方国策移民」は、「南方共栄圏」で論じられる各種企業で、現地社会の最前線に

³⁷ 小林英夫『玉砕の島 繁栄の島 アジア・太平洋現代史を歩く』（有斐閣、1985年）、同『岩波ブックレット シリーズ昭和史 No.7 大東亜共栄圏』（岩波書店、1988年）など。

³⁸ 前掲、疋田『「南方共栄圏」』4-5頁。

³⁹ 安達宏昭『戦前日本と東南アジア—資源獲得の視点から—』（吉川弘文館、2002年）、同『「大東亜共栄圏」の経済構想；圏内産業と大東亜建設審議会』（吉川弘文館、2013年）。

⁴⁰ 波多野澄雄『「南進」への旋回；1940年』『アジア経済』第26巻5号（1985年5月）、同「日本海軍と南進政策の展開」前掲、杉山/ブラウン編『戦間期東南アジアの経済摩擦』、同『太平洋戦争とアジア外交』（東京大学出版会、1996年）など。

⁴¹ 前掲、河西『帝国日本の拡張と崩壊』。

配置され「他者」と接点を持った人びとである。したがって「南方国策移民」の現地での活動を説明することによって、その具体的な収奪あるいは物資配給の実相を示すことになる。彼らの直面した現実をみることにより、戦時日本の経済支配の一つの局面を、「南方・南洋」の地域でみるのが可能となるだろう。またその大正期の商業実習生制度は現地の華僑に対抗するための日本人小売商を育てて定着させることが目的であったが、外務省が覆面となり南洋協会に民間事業として実施していた点においては、その先駆的形態として近いといえる。

さて、「南方・南洋」地域のもう一つの軸である、ミクロネシア＝南洋群島に関する研究は、今泉裕美子⁴²が牽引しており、時期としては海軍軍政期から引き揚げまで、統治政策から、南洋興発株式会社の分析といった経済政策、移民政策までをカバーしてきた。特に南洋群島への移民は政策的に沖縄県からの移入が推進されたので、沖縄との関係や、朝鮮人戦時動員にも目配りされている。そのほか、マーク・ピーティ⁴³や、近年では浅野豊美⁴⁴、等松春夫⁴⁵の研究がだされている。またミクロネシア＝南洋群島の側に軸を置いた研究では、先住民であるチャモロへの聞き取りを行った石上正夫『日本人よ忘るなかれ；南洋の民と皇国教育』（大月書店、1983年）が重要であるほか、先住民の内地観光団を扱った千住一⁴⁶や、日本人とグアムの戦前から戦後にかけての関係を追った山口誠⁴⁷がある。こうした研究状況のなかで、大久保由理⁴⁸は、記憶論の手法により、

⁴² 今泉裕美子「日本の軍政期南洋群島統治(1914-22)『国際関係学研究』17号別冊(1990年3月)、同「ミクロネシア」『歴史評論』508号(1992年8月)。同「南洋群島委任統治政策の形成」『岩波講座 近代日本と植民地』第4巻(岩波書店、1993年)。同「国際連盟での審査にみる南洋群島現地住民政策」『歴史学研究』665号(1994年11月)。同「サイパン島に於ける南洋興発株式会社と社会団体」波形昭一編著『近代アジアの日本人経済団体』(同文館出版、1997年)。同「戦前期日本の国際関係にみる『地域』——矢内原忠雄の南洋群島委任統治研究を事例として」『国際政治経済学研究』7号、(2001年3月)。同「日本統治下ミクロネシアへの移民研究——近年の研究動向から」『史料編集室紀要』27号、(2002年11月)。同「南洋群島経済の戦時化と南洋興発株式会社」柳沢遊・木村健二編著『戦時下アジアの日本経済団体』(日本経済評論社、2004年)。同「南洋群島引揚者の団体形成とその活動——日本の敗戦直後を中心として」『史料編集室紀要』30号(2005年3月)。同「南洋群島への朝鮮人の戦時労働動員——南洋群島経済の戦時化からみる一側面」『戦争責任研究』64号(2009年6月)。

⁴³ マーク・ピーティ／我部政明訳「日本植民地支配下のミクロネシア」『岩波講座 近代日本と植民地』第1巻(岩波書店、1992年)、同／浅野豊美訳『植民地——帝国50年の興亡』(読売新聞社、1996年)。

⁴⁴ 浅野豊美編著『南洋群島と帝国・国際秩序』(慈学社、2007年)。

⁴⁵ 等松春夫『日本帝国と委任統治——南洋群島をめぐる国際政治 1914-1947』(名古屋大学出版会、2011年)。

⁴⁶ 千住一「軍政期日本統治下南洋群島における内地観光団」(博士論文、立教大学、2007年)。

⁴⁷ 山口誠『グアムと日本人』(岩波新書、2007年)。

⁴⁸ 大久保由理「断裂する日本占領下の記憶——グアム・チャモロのひとびとと旧日本軍」今井昭夫・岩崎稔編『記憶の地層を掘る——アジアの植民地支配と戦争の語り方』(御茶の水書房、2010

グアム島へ派遣された移民らが現地でおこなったことが、先住民の側からはどのように記憶されているか、という観点から論じている。

第2節 課題と視角

1. 本論文の課題

これまで見てきたように、本論文は「大東亜共栄圏」について「南方・南洋」を軸にして考えるものだが、それは近代日本と「南方・南洋」＝東南アジアとマイクロネシア関係史のなかでも、特に戦時期の「移民」という民衆に焦点をあてて、移民政策で重視された教育＝人材養成と、実際の移民活動＝支配の経験であり、植民地経験を問い直すものである。特に、個人史料を使って教育をうけて移民になる過程＝イデオロギーの受容の過程と、移民になってからの活動の双方を分析したことに特徴がある。また、国内での政策決定過程、人材養成機関の内実だけでなく、現地の移民活動(本論文ではグアム、フィリピン)までを追ったことももう一つの特徴である。ここで改めて本論文の課題を示し、「南方国策移民」という視角について説明したうえで、本論文によって得られる地平について述べたい。

本論文でアクターとする「南方国策移民」は、近代日本の移民史のなかでも 1930 年代後半の日中戦争開始以降、東南アジアへの勢力拡大や資源獲得をもくろむ政府によって計画され、「南方で活躍すべき人材」養成機関で訓練を受けたのち、現地の日本企業へ少数ずつ派遣された 20 歳前後の男子を指す。この移民政策の特徴は、渡航前に当時最先端の南方事情および語学などの教育を行ったこと、その学校には中等学校 4 年修了以上、あるいは農学校卒以上を募集し、授業料その他を官費として、成績優秀だが財政上その他の理由から上位の学校への進学が難しい層に照準をあてたこと、そして卒業後に南方の日本企業への就職を約束したことの 3 点である。本論文で分析するのは、拓務省がバックアップして運営した、中等学校 4 年修了以上の学歴のある男子を対象とした「拓南塾」と、農学校卒業以上の男子を対象とした「拓南錬成所」の 2 つである。つまり本論文では、移民を二つの階層に分類してその特質をさぐるものである。

彼らは内地ではいわばセミ・エリートとして当時最先端の実践的な南方事情を学び、「大東亜共栄圏の指導民族」として教育を受けたが、現地では、企業社員や軍属、農業指導者として占領地行政の最末端に位置づけられ、現地住民との摩擦の現場に立った人びとである。つまり植民地を切り離れた「日本」のなかでは最末端に位置する「被害者」ともいえるが、現地の人びとにとっては

年)。

直接的な暴力装置として「加害者」となった存在である。彼らは、1)30年代後半のどのような政策のもとで「南方国策移民」となり、2)訓練機関でどのような教育を受け、3)現地で実際にどのような活動をしたのか。また、その現地の活動のなかでの彼らの葛藤はいかなるものであったか。特に現地住民という「他者」との対峙のなかで生まれる矛盾や葛藤に着目し、聖戦イデオロギーを体現すべく養成された彼らの現実＝「植民地経験」を再構成したい。

2. 「南方国策移民」という視角

さて、ここで論じる「南方国策移民」は、近代日本の移民史としてはほぼ論じられてこなかった存在である。岡部牧夫による優れた整理によれば、近代日本の移民は次の4期に分けられる。1期は1884年までの端緒的移民期、2期は1885-1904年の移民活動の成立期、3期は1905-1924年までの移民活動の社会化の時期、4期は1925-1945年までの移民活動の国策化と戦時化の時期である⁴⁹。したがって、南方国策移民はこの4期のもっとも最終局面で計画された移民である。

従来の研究は、前述のからゆきさんをはじめ、ハワイ移民、北米移民、南米移民、そして日本の植民地や勢力圏への移民といった、渡航先別にそれぞれの移民史研究がなされている⁵⁰。これらの移民のなかで、日本から植民地・勢力圏への移民研究は、帝国主義—植民地研究として行われた。たとえば満州移民は日本帝国主義研究のなかでもオーソドックスな形で研究が進められてきたが⁵¹、居留民社会としては朝鮮を描いた木村健二⁵²や、大連の日本人商工業者を描いた柳沢遊⁵³の研究があり、南洋群島では前述の今泉裕美子⁵⁴がある。また近年では蘭信三によって社会学的考察が帝国全体を包括する地域で進められている⁵⁵。東南アジアに関しては、日本の軍事占領前については前述のとおり研究状況である。しかしアジア・太平洋戦争開戦後の南方占領地への「移民」の研究は、期間が短いことと史料的制約があったために、ほとんど論じられること

⁴⁹ 岡部牧夫『海を渡った日本人』(山川出版社、2002年)23頁。

⁵⁰ 移民史研究の全体を包括するものとして、今野敏彦・藤崎康夫編『移民史』全3巻(新泉社、1984-86年)など。

⁵¹ 前掲、満洲移民史研究会編『日本帝国主義下の満州移民』。山田昭次編『近代民衆の記録—満州移民』(新人物往来社、1978年)、高橋泰隆『昭和戦前期の農村と満州移民』(吉川弘文館、1997年)など。

⁵² 木村健二『在朝日本人の社会史』(未来社、1989年)。

⁵³ 柳沢遊『日本人の植民地経験;大連日本人商工業者の歴史』(青木書店、1999年)。

⁵⁴ 前掲、今泉「日本統治下ミクロネシアへの移民研究」。

⁵⁵ 蘭信三『「満州移民」の歴史社会学』(行路社、1994年)、同編『日本帝国をめぐる人口移動の国際社会学』(不二出版、2008年)、同編『帝国以後の人の移動;ポストコロニアリズムとグローバリズムの交錯点』(勉誠出版、2013年)など。

はなかった⁵⁶。軍政要員の派遣——宣伝工作或文化工作として有用とされた人材らを含むものとしては、前述の中野『東南アジア占領と日本人』が挙げられるが、こちらは組織的移民ではなく、軍事占領にあたっての徴用による動員である。南方軍政関係者の回想録⁵⁷や、軍報道部関係者の回想録⁵⁸には、拓南塾の卒業生の姿がほんの少し登場するが、その存在はほとんど知られておらず、ましてや開戦前からの政策によって訓練養成された移民としては認識されてこなかった。

では「南方国策移民」とは誰なのか。本論文では、自然流出的な移民や個人的意思による移民と区別して、30年代後半から拓務省によって計画された戦時戦略的な南方移民を「国策移民」と定義づけた。移民の性質を区分するにあたり、論者によっては「政策的移民」や、「国策移民」と論じる場合もある。橋谷弘⁵⁹と岡部牧夫⁶⁰の議論は次の通りである。

まず橋谷は、第一次世界大戦以降にはじまる南洋群島・中南米移民・満州移民を指して「政策的移民」と定義づける。南洋群島の場合は、1921年に国策会社の南洋興発株式会社が設立され、22年に設置された南洋庁の支援とともに、製糖業や開墾のために特に沖縄県からの大量の移民を受け入れた。また政府は、第一次大戦後の恐慌と労働運動、農民運動の激化に対応するために、1921年に内務省社会局を設け、ブラジル移民を政策的に推進した。それにさきだち、1917年には外務省・大蔵省両省のあっせんで移民会社の海外興業株式会社が設立されていた。さらに1929年に本論文でも扱う拓務省が設置され、1932年から満州移民が始まる。満州移民の目的は、「満州国」政府および関東軍との協力のもとで治安維持と対ソ防備にあたらせること、昭和恐慌によって深刻化した農村窮乏の解決のために過剰人口を排出させること、また「満州国」の内部で「大和民族」の人口を殖やすことであった。つまり橋谷の場合の「政策」とは、移民を担当する部局や国策会社、あるいは政府の主導で設立された移民会社が移民を取り扱うことを指している。

一方岡部は、橋谷の議論のうち1921年内務省に社会局が設置され、移民の保護・奨励・補助金支給などの事務を主管したことをもって移民の「国策化」の端緒とした。しかしブラジル移民の「正式国策化」としては二つの柱を設定している。一つは、1925年に政府がブラジル移民に貸与

⁵⁶ なお、戦時における全地域の日本人移民を包括する議論としては、移民研究会編『戦争と日本人移民』（東洋書林、1997年）がある。

⁵⁷ 齊藤鎮雄『私の軍政日記』（日本インドネシア協会、1977年）14-16頁。

⁵⁸ 浜野健三郎『戦場—ルソン敗戦日記』（續文堂、1979年）120-122頁、吉見義明『草の根のフェシズム』（東京大学出版会、1987年）111頁。

⁵⁹ 橋谷弘「戦前期東南アジア在留邦人人口の動向——他地域との比較」『アジア経済』第26巻3号（1985年3月）7-12頁。

⁶⁰ 前掲、岡部『海を渡った日本人』40-52頁。

してきた渡航費用と移民会社への手数料を全額支給に改めたことであり、もう一つは、1927年に制定された海外移住組合法によって全国組織でブラジル移民政策を進めることが可能になったことである。このうち、1931年に満州事変が起こり関東軍と拓務省によって武装移民としての試験移民が始まるが、ブラジルでは1930年代半ばから日本人移民の排斥がはじまったため、ブラジルの代替地として、満州の試験移民を拡大させた農業移民が本格化した、と整理づける。この関東軍と拓務省に加え、昭和恐慌での農村窮乏に対応するため農林省の農村経済更正政策が結びついて、満州農業移民が拡大していった。

つまり橋谷の「政策」と岡部の「国策」の違いは、大きな区分で言えばすべて政策的移民であるが、なかでも政府のコミットが増した場合、つまり渡航費用等を政府が負担し、軍部と各省庁が連携して移民を促進したことを岡部は「国策」としている。

本論文で取り上げる南方移民の場合は、拓務省が管轄する移民政策の一環である。本論で詳述するが、当時の拓務省が担当したのは、ブラジル移民、満州移民そして南方移民であり、南方移民は日中戦争後に各省庁が集まって討議された会議の中で発案され、政策立案された。そのうち拓務省の外郭団体である日本拓殖協会が訓練機関である拓南塾および拓南錬成所の運営を担った。またその授業料や必要な道具などの費用は官費で負担している。こうした政府のコミットから考えるならば、この南方移民政策は「国策」ということができる。

ではブラジル移民や満州移民と、南方移民の違いはなにか。まずブラジル移民と満州移民は農業移民であり、その目的はいずれも国内の社会問題であった農村窮乏に対応し、国外へ移民させ自作農民を増やすことであった。したがって、現地にできる限り広い土地を獲得し、多くの移民を送り込んで入植させる必要がある。しかしながら、南方移民の場合、入植地は欧米植民地であるために大量移民はできない。またその目的は南方資源のスムーズな獲得であるため、南方の日本企業社員として働くことが求められており、現地の事情に詳しい人材を少数ずつ、各地へ送り込む必要があった。その点が大きな違いである。

一方で、満州移民と南方移民には共通点もある。満州移民の目的には、ソ連の南下を最前線で阻止する人柱としての役割があった。南方移民もまた、日中戦争に対応するための資源獲得が目的であるため、「戦時対策としての移民」という観点からは共通点がある。つまり、帝国日本の対外政策・戦時対策という意味でも、両者は「国策移民」であった。

もう一つの共通点は、青少年への訓練機関である。「南方国策移民」を特徴づけるのは、その人材訓練・人材養成といった側面での教育であるが、満州移民にも青少年に対しては訓練機関があった。それは「満蒙開拓青少年義勇軍」とよばれた、数え年16-19歳の青少年を対象として出

発前に訓練した茨城県の内原訓練所である⁶¹。1937年以降に日中戦争が拡大すると、経済が軍需主導になり兵力と労働力の需要が高まって農村の過剰人口問題が解消される。結果的に満州へ送出する成人人口が減少したため、青少年を訓練して移出する方針となったために、内原訓練所が設立された。しかし訓練期間は2ヶ月あまり、学科よりも実技重視、「日本人」としての精神主義的な実行(禊や神社参拝など)が重視されているため、その影響力の大きさに比して、実質的な内容が伴っていたとはいえない⁶²。

南方移民の二つの訓練機関のうち、拓南錬成所は「農業指導者」養成を目的としていたが、拓務省所管になる以前の民間団体運営の時代には、内原訓練所と人的なつながりもあり寄宿舎も内原訓練所のシンボルとされた「日輪兵舎」と呼ばれる円形家屋である。また訓練生たちの編成が中隊・小隊・班といった編成であることも共通点がある。こうしたことから、当時の新聞でも拓南錬成所は内原訓練所の南方版と認識されるところがあった⁶³。

とはいえ、決定的に異なるのは、南方移民は本人が農業移民となるためではなく、現地の民族を「指導」する立場として訓練を受けるという点である。したがって、「南方国策移民」の特徴は、「大東亜共栄圏」の模範民族として、他民族に対しても、またすでに移民し定住している日本人に対しても「模範」となるような思想教育を受けたことであり、語学を始めとする実践的教育を、当時最先端の研究者たちから直接講義を受けることができた点である。特に、拓南塾での訓練内容は本格的なものであり、政府がこの南方国策移民にどのような期待をかけていたのか、ということを読み取ることができるであろう。

このように「南方国策移民」は移民政策としても特殊な立場にあり、そのため「南方で活躍すべき人材養成」のための教育に特徴がある。拓南塾、および拓南錬成所についての研究は、本論文のもととなる投稿論文が最初のものであり⁶⁴、以後、拓南塾については教育史的側面からの研究が進んでいる⁶⁵。こうした、いわば帝国日本による「大東亜共栄圏」におけるグローバル人材教

⁶¹ 満蒙開拓青少年義勇軍については、多くの研究書がある。上笠一郎『満蒙開拓青少年義勇軍』(中央公論社、1973年)、櫻本富雄『満蒙開拓青少年義勇軍』(青木書店、1987年)。白取道博『満蒙開拓青少年義勇軍史研究』(北海道出版会、2008年)など。

⁶² 前掲、櫻本『満蒙開拓青少年義勇軍』111-135頁。

⁶³ このような、いわゆる「開拓移民」への教育は「拓殖教育」と呼ばれ、全国にその訓練所ができた。例えば文部省所管では全国に3ヶ所存在した。第一拓殖訓練所が盛岡高等農林学校であり、第二拓殖訓練所が三重高等農林学校、第三拓殖訓練所が宮崎高等農林学校であった。こうした拓殖教育については、佐藤一也『もうひとつの学校史—日本の拓殖教育』(光陽出版社、2004年)が詳しい。

⁶⁴ ただし、拓南錬成所については、沼津市史編纂委員会編『沼津市史 史料編 近代 2』(2001年)において史料が紹介され、中村政則によって簡単な解説が付されていた。

⁶⁵ 松永典子『『総力戦』下の人間形成—「拓南塾」の人材養成を中心に—』『比較社会文化』第

育、といった大きな視野からみれば、拓南塾や拓南錬成所はどう位置づけられるだろうか。

こうした国境を越えて活躍する人材の養成をめざした機関といえ、古くは上海東亜同文書院（東亜同文会、1901～21年専門学校令による外務省指定学校、39年大学令により大学へ昇格1945年）、ハルピン学院（外務省所管の旧専門学校、日露間の貿易を担う人材養成、1920年日露協会学校～、1932年ハルピン学院～、40年より満州国立大学ハルピン学院）、南洋学院⁶⁶（文部省・外務省共管、1942～44年、ベトナム）などの外地だけでなく、1900年に台湾協会学校として設立された現在の拓殖大学なども視野に入れる必要がある。特に上海東亜同文書院は、拓務省の人材訓練プランにおいても、その先行モデルとして議論の遡上にのぼっている。また、文部省と外務省共管の南洋学院は、外地ベトナムに設立された拓南塾と同等の人材訓練機関としてとらえることができる。

さらに高等教育レベルだけでみるならば、東南アジアの側から留学生を迎えた南方特別留学生制度も、帝国日本がもくろむ「大東亜共栄圏」で活躍すべき人材教育政策としては外せないだろう⁶⁷。これは「大東亜共栄圏」の理念を形にするために、南方各地のトップエリートを「特別留学生」として内地で教育したもので、中堅人物養成であった拓南塾や拓南錬成所の訓練生に比べればはるかに上層のエリートであるが、理念としては双方向といえる。

また拓南塾および拓南錬成所と同じ、セミ・エリート層を対象とする、他の南方での人材養成機関を挙げると、沖縄には沖縄県立拓南訓練所⁶⁸が1941年3月に設立され、台湾には拓南工業戦士訓練所⁶⁹・拓南農業戦士訓練所・台湾総督府熱帯農業技術員錬成所⁷⁰が1942年以降次々に設立されている。「拓南」という用語の使われ方や、南進の拠点としての沖縄および台湾の姿がみえてくる。内地にはほかにも、民間団体を含めれば相当な数の南方開拓のための学校が設立されているが、本論文は、南方国策移民として政策実行を行った拓務省にしぼることとする。

13 卷(2007)19-32 頁。同『「総力戦」下の人材養成と日本語教育』(花書院、2008年)。

⁶⁶ 亀山哲三『南洋学院—戦時下ベトナムに作られた外地校』(芙蓉書房出版、1996年)。

⁶⁷ 南方特別留学生については、以下を参照。後藤乾一「南方特別留学生制度の理念と実態」『日本占領期インドネシア研究』(龍溪書舎、1989年)。レオカディオ・デアシス(高橋彰訳)『南方特別留学生トウキョウ日記—フィリピン人のみた戦時下の日本』(秀英書房、1982年)。倉沢愛子編著『南方特別留学生が見た戦時下の日本人』(草思社、1997年)。

⁶⁸ 小林茂子『「国民国家」日本と移民の軌跡—沖縄・フィリピン移民教育史』(学文社、2010年) 157-184 頁。

⁶⁹ 磯村生得『われに帰る祖国なく—ある台湾人軍属の記録』(時事通信社、1981年)、呉淑眞/吳淑敏『拓南少年史—探尋拓南工業戦士們的身影』(向日葵文化出版、2004年)。

⁷⁰ 加藤邦彦『一視同仁の果て—台湾人元軍属の境遇』(勁草書房、1979年)。前掲、吉沢『私たちの中のアジアの戦争』118-168 頁。本文で言及した吉沢による農業指導員の事例は、この訓練機関の卒業生である。

以上のように、「南方国策移民」の視角から「大東亜共栄圏」について論じることにより、①これまで着目されてこなかった、政府の国策としての移民政策のうち、ブラジル移民とも、満州移民とも異なる南方移民政策の全体像をとらえることが可能になる。②「南方国策民」の特徴である人材養成・人材教育で、「大東亜共栄圏」の模範民族として「南方移民」に求められた思想や教育の中身を理解できる。③卒業生が、訓練終了後に派遣された南方で、実際にその教育や訓練をどのように生かし、あるいは生かせずに、現実＝「他者」と向き合ったのか、民衆史的な観点から見ていくことができるだろう。

3. 史料と構成

拓務省は、戦間期および戦時期の移植民政策のなかで重要な担い手のひとつであったが、関東軍のリードによって行われた満州移民政策の事務として知られるほかは存在感が薄い。また、拓務省の廃止以後は大東亜省へ吸収合併されたために史料的制約が大きく、南方進出政策についてはほとんど明らかにされてこなかった。拓南塾、および拓南錬成所についても、関係者による回想録や出版物以外にはほとんど知られてこなかった。

そこで、本論文では、回想録や出版物、雑誌、拓務省刊行物に加えて、国会図書館に所蔵されていた帝国議会における拓務省議事録史料⁷⁾を利用する。また、拓南塾に関して関係者およびご家族から提供いただいた二人の卒業生の個人史料を使った。一人は、拓南塾1期生の石田保雄氏史料である。石田氏は卒業後に北ボルネオの日沙商会に就職、戦後は引き揚げた。史料は三つに分けられ、実家に送付されていた拓南塾関係、就職先の日沙商会関係、そして戦前戦後にまたがる書簡である。特に拓南塾関係の公的史料は現在ほとんど残っていないために非常に貴重で有用である。もう一人は、同じく1期生の伊藤敏夫氏史料である。伊藤氏は卒業後は倉敷紡績に就職、フィリピンの出張所に派遣されて現地で召集をうけ、戦没した。史料は、1941年4月の入塾当初からフィリピンを訪れるまで、ほぼ毎日書かれた「日誌」(両親への報告日誌)、また1942年末から44年6月までの、フィリピンから家族へ送った書簡、および日記などで構成されている。南方占領地での末端に属する民間人のこうした日誌や日記は、特に本人が死亡している場合はまず残らないが、内地へ帰る社員に託して実家へまとめて送っていたために、奇跡的に残った。これは、南方軍中枢にいた将校で、日本占領下の東南アジア全域を視察し克明な記録を残

⁷⁾『帝国議会拓務議事詳録』第七四、第七十五、第七十六、第七十七～八〇回(中央情報社、1939-1942年)、国立国会図書館蔵。

した、榊原政春日記⁷²と対をなす貴重な史料である。

以上の史料を使って、本論では、南方国策移民について、政策・教育・活動と三つの軸をたてて論じていきたい。まず「政策」として、第 1 章では、「南方国策移民訓練機関の成立」として南方移民政策の立案と訓練機関の設立の背景を論じる。次に「教育」として、第 2 章では拓南塾を、第 3 章では拓南錬成所について取り上げる。最後に「活動」として、第 4 章では、拓南塾 1 期生の伊藤敏夫氏の個人史料を使って、一塾生からみた南方移民の植民地経験を分析する。なお、補論として、「断裂する日本占領下の記憶——グアム・チャモロのひとびとと旧日本軍」(今井昭夫・岩崎稔編『記憶の地層を掘る—アジアの植民地支配と戦争の語り方』御茶の水書房、2010 年)をおさめた。これは拓南錬成所の卒業生が派遣された地のひとつであるグアムにおいて、日本の軍事占領下で「開墾隊」として活動した卒業生らが、現地の側ではどのように記憶されていたのかについて論じたものである。この論文は、現地の歴史書を分析した記憶論であり、本論とは手法が異なる。しかし、「南方国策移民」として養成された彼らの存在を、「現地からの問い」として相対化するため、補論として入れることとした。

⁷² 榊原政春『一中尉の東南アジア軍政日記』(草思社、1998 年)。

第1章 南方国策移民訓練機関の成立

そもそも政府の移民政策として、移民を「訓練」する、とは、いったいどのような発想からきたのだろうか。この章では、30年代に活発化した帝国日本の南進政策をつかんだのち、移民政策を担当した省庁であった拓務省のなかでの南方移民の位置づけを、特に満州移民との比較から考える。そのうえで、拓務省の南方移民政策の計画と人材訓練のプランを探り、拓南塾および拓南錬成所という二つの訓練機関の位置づけについて整理する。

第1節 1930年代における帝国日本の南進政策

1930年代は、近代日本において明治期、大正期に続いて、昭和期南進ブームと呼ばれる現象がおこった時代であった。その契機となったのは、1936年8月、広田弘毅内閣が決定した「国策の基準」であり、これにより南進政策が正式に国策となる。その文言は次の通りである。

南方海洋殊ニ外南洋方面ニ対シ我民族的経済的发展ヲ策シ努メテ他国ニ対スル刺激ヲ避ケツツ漸進的和平的手段ニヨリ我勢力ノ進出ヲ計リ以テ満州国ノ完成ト相俟ツテ国力ノ充実強化ヲ期ス¹(傍点引用者)

つまり、当時は「外南洋」と呼ばれた東南アジアに対して、他国、つまり東南アジアの植民地宗主国である欧米列強へ刺激を避けながら、平和的手段で南方へと経済的進出をはかる、ということである。

しかし現実には、この国策は「南北併進論」であり、まずは陸軍が進める「北進」つまり、中国東北部へのさらなる進出が推進される。このため南進政策が具体的に実践されることになるのは1940年7月、第2次近衛文麿内閣の「世界情勢の推移に伴う時局処理要綱」になってからであった。とはいえ、南進政策が初めて正式な国策となったことは、明治期以来からの「南進」論にとっては一つの大きな画期であった。

この30年代の南進政策を構想し、「国策の基準」の文言の母体を作成したのは海軍である。そしてその構想——「努メテ他国ニ対スル刺激ヲ避ケツツ漸進的和平的手段ニヨリ我勢力ノ進出ヲ計」ることを実践する内地の省庁が拓務省であった。それには台湾総督府が重要な役割を果たしている。本節では、30年代の帝国日本における南進政策を整理、拓務省が南進政策に着手するまで

¹ 「国策の基準」(1936年8月7日五相会議)外務省編『日本外交年表並主要文書』下巻、(原書房、1965年)344頁。

の経緯を概観しておきたい。

帝国日本の歩みのなかで、領域という意味での具体的な「南洋」との関わりは、日清戦争後の台湾領有と第一次大戦後の南洋群島の領有であった。これにより台湾と南洋群島を「拠点」として南方進出を構想する、いわゆる「拠点」思想がうまれるようになった²。それまでの海軍の南進論は、陸軍の主導する北進論、つまり大陸政策に対する唯一の対抗的主張として論じられていたため、目標や手段に関する議論が欠落したものであった³。しかし、南洋群島の占領後、そこに二つの価値を認める議論がうまれる。それは南進の妨害者となるドイツ勢力を西太平洋から排除し、太平洋におけるアメリカ艦隊の西進を遮断する、という軍事的効果と、将来の南方発展の「基地」としての価値を強調する議論である。その後、パリ講和会議で南洋群島は C 式委任統治領となり、国際協定によって軍事施設の構築が禁止されたため、実際に 1920 年代に軍事基地化を進めたわけではなかったが、こうした「拠点」思想は 30 年代の南進政策を担う若手将校らは、この「拠点」思想の洗礼のもとにあったという⁴。またこうした「拠点」思想は、海軍に限ったものではなく、南洋群島の領有は国民の間にも東南アジアに対する関心を高め、南洋協会が設立(1915 年 1 月)され、ジャーナリズムがこぞって南洋に関する記事を掲載するなど、いわゆる大正期南洋ブームが巻き起こる。それ以前のいわゆる明治期南進論で議論されていたときの「南洋」とは、南洋群島を意味していたために、実際に領有したことにより、その先の「南洋」へ——つまり、東南アジアへの邦人進出や企業進出のための調査や研究が本格的に始まることになったのである⁵。またこの時期、「南洋」の概念が、南洋群島を指す「内南洋」と、ほぼ現在の東南アジアを指す「外南洋」とに区別する地域概念が成立し、近い将来の発展目標として「外南洋」が意識されるようになった⁶。つまり、30 年代の南進政策——東南アジアへの「進出」構想の契機は、第一次大戦後の南洋群島の領有にあった、ということとをここでは確認しておきたい。

では、具体的に 30 年代の南進政策の構想は、どのようにして生まれたのか。海軍よりさきに、その構想を掲げて経済的進出を実行に移したのは、台湾総督府であった⁷。1935 年、植民地台湾では、領有 40 周年を記念して「始政四十周年記念台湾博覧会」が開催され(10/10～11/28)、また 5

² 矢野暢『日本の南洋史観』(中央公論社、1979 年)108-128 頁。矢野は、「拠点」思想について、「ある地点を領有することで、そこを拠点としてさらに遠方に勢力圏を拡大する手掛かりが得られる、という考え方」(110 頁)と定義している。

³ 波多野澄雄「日本海軍と南進政策の展開」杉山伸也、イアン・ブラウン編著『戦間期東南アジアの経済摩擦—日本の南進とアジア・欧米』(同文館、1990 年)143 頁。

⁴ 同上、145-147 頁。

⁵ 前掲、矢野『日本の南洋史観』中央公論社、112、123-124 頁。

⁶ 清水元「近代日本における『東南アジア』地域概念の成立」(1)『アジア経済』第 28 巻第 6 号(1987 年 6 月)7-9 頁。

⁷ 台湾総督府の南進政策については、久保文克「第二部 台湾拓殖株式会社」『植民地企業経営史論』(日本経済評論社、1997 年)、および、近藤正己「台湾総督府の『南進』」同『総力戦と台湾』(刀水書房、1996 年)を参照。

月には台湾総督の要請を受けて、官民および台湾経済界の有力者を集めた熱帯産業調査会が設置された。その熱帯産業調査会では、半官半民の国策会社を設立させ、台湾産業の発展と南支・南方地域の邦人企業の助成をすることが答申された。台湾総督府はその答申をうけ、のちに監督庁である拓務省を通じて「台湾拓殖株式会社法案」を提出、帝国議会で可決され、1936年11月に台湾拓殖株式会社が設立される運びとなったのである。海軍は、このような台湾総督府のキャンペーンに刺激を受けて、1935年7月、対南洋方策研究委員会(略称は「対南研」)を発足させ、組織的な南洋研究に初めて着手した⁸。この「対南研」の任務は、「国防上並ニ之ニ関連スル国策上ノ見地ヨリ表南洋ニ関スル各般ノ調査研究ヲ行ヒ海軍トシテ權威アル対南洋方策ヲ確立スルニ資セントスルニ在リ」⁹と規定されており、オランダ領東インドを中心とする「表南洋」(=「外南洋」=東南アジア)への発展策と実効策に研究の重点が置かれた。ここでの調査を担当した専任委員らは、のちに1936年3月に発足した海軍制度調査委員会第1委員会の主要メンバーとなり、のちの「国策の基準」にいたる海軍の国策立案をささえ実行レベルの具体策を提示する役割を担っていた。

この「対南研」の調査研究では、「実行具体策」に関して二つの観点が重視されていた。その一つは、「外南洋」に対する進出基地あるいは中継基地としての台湾および南洋群島の地位と役割を強調することであった。実際に、「対南研」の研究を踏まえた「国策の基準」発表1ヵ月後、1936年9月には海軍大将小林躋造が台湾総督に就任、その後につづいて海軍大将長谷川清が総督へ就任しており、海軍は台湾を拠点とし、東南アジアへの関与を深めている。そしてもう一つは、「外南洋」進出にあたって、海軍が表面にでるのではなく、拓務省や南洋興発株式会社の「内面的支援」を通じて経済進出や移殖民をはかることである。なぜ海軍が表面にでずに「内面的支援」が必要なのか。それは、「外南洋」がすでに欧米列強の植民地であり、軍や政府が全面にでて経済進出や移殖民を行えば、国際的摩擦が生じることは必至だからである。このようにして、1930年代の国策としての南進政策において、拓務省は国策会社の南洋興発株式会社とともに、海軍の作成したプランを具体的に実行する省庁としての役割を担い、海外への移民を担当する省庁として南方移民政策を実行することになったのである。

第2節 国策移民の端緒——拓務省の移民政策

では、なぜ拓務省が南方移民を実行することになったのだろうか。本節では、拓務省の業務の概要と、南方移民政策にいたるまでの拓務省の移民政策について整理しておきたい。

⁸ 前掲、波多野「日本海軍と南進政策の展開」148-151頁。

⁹ 「対南洋方策研究委員会委員長挨拶」(1935年7月15日)、同上、149頁より引用。

拓務省は 1929 年 6 月、田中義一内閣の下に発足し、それまでは外務省と内務省で管轄していた海外拓殖事業を、移植民及び海外拓殖事業に関する事務として統理を図ることを目的として設置された省庁である¹⁰。勅令 152 号によって公布された拓務省官制の第一条を掲げておこう。

拓務大臣ハ朝鮮総督府、台湾総督府、関東庁、樺太庁及南洋庁ニ関スル事務ヲ統理シ南満州鉄道株式会社及東洋拓殖株式会社ノ業務ヲ監督ス

拓務大臣ハ渉外事項ニ関スルモノヲ除ク外移植民ニ関スル事務及海外拓殖事業ノ指導奨励ニ関スル事務ヲ管理ス

拓務大臣ハ前項ノ事務ニ付外務大臣ヲ經由シ領事官ヲ指揮監督ス

もともと、この拓務省¹¹は、日清戦争後の 1896 年 4 月に、先進国の例にならって植民地に関する事務を独立の一省の下に置こうという趣旨により設立された拓殖務省に由来している¹²。以後、内閣直属の拓殖局となり、設置と廃止を繰り返すことになるが、それは朝鮮・台湾・樺太・関東州に関する事務および南満州鉄道株式会社の監督に関する事務、南洋群島に関する事務など、膨張していく外地の事務を統轄するのか、あるいはそれぞれの外地機関の独立権限を認めるかという点において常に争われてきた経緯を示すものであった。

1929 年の拓務省設置の際には、官制の通り、拓務大臣は朝鮮総督府、台湾総督府、関東庁、樺太庁及び南洋庁に関する事務を統理し、南満州鉄道株式会社及び東洋拓殖株式会社の業務を監督する権限を持つことになっていたが、そもそも「統理」とは必ずしも指揮監督の権限を有するものではなく、その範囲はあいまいなものであった¹³。その後の道行きを示しておくならば、設置から 2 年後の 1931 年 9 月に起きた満州事変以後は、満州は陸軍の支配下に入り、34 年 12 月には対満事務局が設立されて、拓務省は関東州・満鉄に関する権限を失う。また、1937 年 7 月に盧溝橋事件勃発後に日中全面戦争へ発展すると、対中国政策一元化のために 1938 年 12 月に興亜院が設置される。となると、拓務省が実質的な監督下におけたのは、樺太庁と南洋庁、そしてのちに設立される特殊会社の台湾拓殖株式会社と南洋拓殖株式会社のみであった。つまり、外地行政においては、満州方面は対満事務局、中国方面は興亜院、そして南方諸地域に関しては拓務省という役割分担になっていったのである。このように、結局は複雑化してしまう外地行政の一元

¹⁰ 『昭和一五年度版 拓務要覧』(拓務省拓務大臣官房文書課、1941 年)2-6 頁。

¹¹ 拓務省設置に関しては、清水秀子「拓務省設置問題」『歴史教育』第 15 巻第 1 号(1967 年)および加藤聖文「政党内閣確立期における植民地支配体制の模索—拓務省設置問題の考察—」『東アジア近代史』創刊号(1998 年)を参照。

¹² 河村一夫「拓殖務省・拓務省・大東亜省」飯倉晴武他編『日本古文書学講座 9』(雄山閣、1979 年)230 頁。

¹³ 百瀬孝『昭和戦前期の日本—制度と実態—』(吉川公文館、1990 年)401 頁。

化のため、1942年11月にはそれらを統合した「大東亜省」が設置されることとなり、拓務省は役目を終えることとなる¹⁴。

ではそのような拓務省の中心となる業務はなんだったのか。それは、本節の冒頭で述べたように「移植民および海外拓殖事業」である。その具体的な中身は、拓務省が着手した順にいうならば、南米移民、満州移民、そして本稿が論じる南方移民であった。

設置当時の政府は「移植民政策および海外拓殖事業」をどのような必然性を持って行うべきと考えていたのだろうか。拓務省の設置にあたって当時の拓殖局から提出された「拓殖省設置ノ理由」¹⁵から探ってみよう¹⁶。

現下我国人口増加ノ趨勢著シク、之ガ対策如何ニ付テハ真ニ憂慮ニ堪ヘザルモノアリ。産業貿易ノ振興、内国植民及海外移住ハ、各人口問題ノ根本的解決策トシテハ充分ナラザルモ、其ノ画策施設ノ如何ニ依リテ皆相当ノ効果ヲ挙ゲ得ベキコト、言フ俟タズ。然ルニ、現在我国ニ於ケル移民行政ハ区々トシテ帰一スル所ヲ知ラズ。海外内地ニ於ケル移住ノ奨励ニ関シテハ、之ヲ内務省ニ於テ掌理シ、海外移住地ニ於ケル移民ノ指導誘掖ニ関シテハ、領事ヲシテ之ヲ掌ラシム。惟フニ我国移民事業ノ実行挙ラザル、其ノ行政官庁多岐ニ分レテ其ノ間殆ンド連絡統一ヲ欠クニ由ル所少カラズ。尚移民事業ノ成否ハ、拓殖事業ノ成否ニ係ルコト極メテ重大ナリ。今ヤ移民ニ関シ積極的奨励ノ方策ヲ講ゼントセバ、之ト同時ニ、海外ニ於ケル拓殖事業ノ指導奨励ニ関シテモ、官民一致更ニ一段ノ努力ヲ必要トスベシ。移民ノ事務ハ、内地ハ勿論、各殖民地及海外移住地ト充分ノ連絡交渉ヲ有スルモノニ非ザレバ其ノ円滑ナル運用ヲ期シ難ク、拓殖省設置ノ必要アル所以ナリ。

¹⁴ 前掲、河村「拓殖務省・拓務省・大東亜省」233-234頁。この間の事情について書かれた、1941年3月の企画院抜井書記官の手記を引用しておきたい。

我が対外行政機構ノ現状ヲ見ルニ、概ネ地域別ニ別個ノ機関アリ。即チ満州ニ関シテハ対滿事務局、支那ニ関シテハ興亜院、又南方諸地域ニ対シテハ拓務省アリ。而モ一地域一機関ノ原則ハ必ずシモ一貫セラレズシテ、満州及支那ニ於ケル移植民ニ関シテハ拓務省之ヲ執掌セリ。而シテ現下我国ノ最善ノ努力ヲ傾倒スベキハ、東亜共栄圏ノ確立ナリ。東亜共栄圏ノ確立ハ、民族政策ヲ度外視シテ之ヲ談ズベカラズ。東亜ノ諸民族ヲ指導啓発シ之ヲ糾合スルハ、一大事業アリ。之ガ為ニハ民族政策遂行ノ為ノ強力ナル中枢機構ヲ整備スルヲ先決トス。以上本稿ハ興亜行政ノ強力ナル中枢的推進機構トシテ、東亜諸地域ニ於ケル政治、経済及文化ノ融合提携ニ関スル事項並ニ之ガ紐帯タルベキ外地ノ統轄ニ関スル事項ヲ綜合処理スベキ対滿事務局、興亜院及拓務省等ヲ統合改変シタル独立ノ一省ヲ設置スベキコトヲ提唱セルモノナリ。(外務省外交史料館所蔵「拓殖省設置関係一件」拓務省官制関係)

¹⁵ 立案当時は「拓殖省」として提案されていたが、この名称に枢密院が難色を示したために拓務省と改められた。しかし拓務省設置直前にある中国紙は「日本併呑満蒙之陰謀」として警戒しており、名称を改めたところで対外的には警戒される省庁には違いなかったことがわかる。前掲、河村「拓殖務省・拓務省・大東亜省」232頁。

¹⁶ 外務省外交史料館所蔵「拓殖省設置関係一件」第1巻。

つまり、1929年当時に帝国日本が抱えていた社会問題の一つには、増加する人口問題があった。その有効な解決策として、海外への移民事業が考えられていたのである。この海外移民事業は、国内の社会問題としては内務省の管轄であり、また海外移住地のための対外交渉や事務手続きは外務省の管轄であった。この「行政庁多岐二分レテ其ノ間殆ンド連絡統一ヲ欠」いていたことが、移民事業の実行が挙がらない原因だと考えられており、その一元化のために拓務省設置が提案された、ということが、上記の史料からわかる。

では拓務省が内務省と外務省から引き継いで真っ先に着手した海外移民事業とはなにか。それは南米移民——具体的にはブラジル移民であった。

ブラジル移民は、日露戦争後の1908年に、皇国移民会社のあっせんにより笠戸丸で渡航した799名がそのはじまりである¹⁷。初期の移民は、コーヒー農場の労働者が中心であったが、のちに移民会社などが土地を取得し、そこへ自営農をめざして入植するのが主流となっていった。1917年には中小移民会社を統合した海外興業株式会社が発足、1921年には内務省社会局が設置され、移民の保護・奨励、補助金支給などの事務を扱うことになった。この海外興業株式会社の社長である井上雅二は、海外雄飛の思想を数多くの著書で鼓吹した人物で、こののちの南方進出にもさまざまな形で関与している。

その後、1925年、ブラジル移民に貸与してきた渡航費と移民会社の手数料を、政府が全額支給に改めた。岡部牧夫は、この政策転換をブラジル移民の正式国策化と評している¹⁸。1928年には、出国準備で数日間滞在する移民のために、神戸に国立移民収容所が完成する。また1927年には海外移住組合法が制定され、政府は府県ごとの移住組合と、その中央組織である海外移住組合連合会をとおしてブラジル移民の宣伝・奨励と補助をおこない、ブラジルには1929年に現地法人ブラジル拓殖組合を設立して土地の獲得にのりだした。これにより、政府は自作農定着促進を図ったのである。そして同年設置された拓務省が、これ以後を引き継ぐことになった。

とはいえ、ブラジルでは、それ以前のアメリカ、カナダにひきつづいて、1930年代なかばから移民の制限、日本人移民の排斥がはじまった。1934年、ブラジルは「外国移民二分制限法」を公布し、国別の移民許可数は過去50年間の定着総数の2%をこえてはならないとされ、日本人の入国枠は34年度には2万7000人であったものが35年度には2849人にまで減少した¹⁹。つまり、国策となって約10年あまり、拓務省が引き継いで約6年(1929～1935年)で、新規移民の送出先としてのブラジル・南米移民の役割は、実質的に終わったのである。

¹⁷ 岡部牧夫『海を渡った日本人』(山川出版社、2002年)40頁。

¹⁸ 同前、43頁。

¹⁹ 同前、45-47頁。

そこで南米移民の次に拓務省が着手したのが、満州移民である²⁰。それは国内の人口問題の解決策であり、個人の自発的意思を政府が後押しするブラジル移民政策とは大きく異なっていた。満州移民は、1931年9月の満州事変を契機に、国内の農村問題の解決と満州国の治安維持という二つの側面から推進された、国家的な使命を帯びた、文字通りの国策移民であった。

満州移民政策立案のはじまりは、国家主義的農民教育家で日本国民高等学校校長の加藤完治が、関係各方面——農林次官石黒忠篤、農林省農務局長小平権一、東京帝国大学農学部教授の那須皓、京都帝大農学部教授橋本伝左衛門ら——を説得し、1932年、「満蒙移植民事業計画書」を拓務省に提出したことであった。その目的は、日本の農村の再建のために、経営規模の小さい過剰農家を海外へ送出することである。一方、現地の関東軍においても東宮鉄男を中心として農業移民の導入が検討されていた。その目的は、反満抗日勢力に対抗するために、日本人を移植するという治安対策であった。拓務省は加藤を派遣して関東軍と協議させ、関東軍幕僚らとの意見交換や東宮との会見を通して、加藤を中心とする拓務省と関東軍が移民計画を一体となって進めることになった。つまり、拓務省は、加藤グループの計画に後押しされて満州移民政策を立案し、関東軍とともに満州移民を進めていったのである²¹。この関係について浅田喬二は、加藤グループは満州移民計画立案の「内地」側参謀本部、拓務省はその計画を実行するための行動隊と論じている²²。

この満州移民政策は、本稿が論じる南方移民政策と比較して考えるうえでも重要である。以下、満州移民政策の経緯を整理し、特徴をまとめておきたい。

まず時系列的に整理しよう。満州移民政策は、1932～35年までの試験移民期と、1936年以降の本格移民期の二つの時期に区分できる。

第1期の試験移民期には、500人規模の移民が四次に渡って実施され、最後の5次では1000人規模へと拡大された。この時期の特徴は、満州国内における治安維持と対ソ戦のための防備が最重要目的であったことである²³。1次～3次までは、在郷軍人のみを募集する、いわゆる「武装移民」であり、入植地は、抗日遊撃隊が数多く活動している、治安状況が極めて悪い吉林省北部であった。4次以降は在郷軍人という限定はなくなったが、4次と5次は対ソ最前線の密山

²⁰ 満州移民政策については、次の論文が要点をおさえた整理をしている。岡部牧夫・小川津根子「農業移民」植民地文化学会・東北淪陥一四年史総編室共編『「満洲国」とは何だったのか』(小学館、2008年)154-180頁。

²¹ 浅田喬二「満州農業移民の立案過程」満州移民史研究会編『日本帝国主義下の満州移民』(龍溪書舎、1976年)24-43頁。

²² 同前、28頁。

²³ 山田豪一「満州における反満抗日運動と農業移民」柳沢遊・岡部牧夫編『展望日本歴史(20) 帝国主義と植民地』(東京堂出版、2001年)297-300頁。

県に配置されている²⁴。

第2期、本格移民期へ移行するきっかけは、36年の二・二六事件で、満州移民に財政面から消極的だった蔵相の高橋是清が殺害されたことである。同年8月に広田弘毅内閣が決定した七大国策のひとつとして、満州移民100万戸500万人送出計画が策定された。それは20年で日本の農家100万戸を送出するという壮大なものである。その数字の根拠は、一方では、当時の日本本国の農家戸数の35%にあたる5反以下の貧農が200万戸であったため、その半数を満洲へ移住させるというもので、もう一方では、20年後の「満州国」の人口が5千万人に増加すると推定すると、その1割に相当する500万人を日本人で占める、というものであった。つまりは、農村救済という目的の一方で、「満州国」で「大和民族」を指導的中核とした「日本的秩序」をうちたてるための、人海戦術として大量移民が計画されたのである²⁵。それはより具体的には、やはり「満州国」の治安維持と対ソ準備という目的をまっとうするためであった。

しかし、1937年7月に日中戦争が始まると、農村人口は兵力・労働力に吸引されはじめ、応募者は減少する。それでも政府は移民政策を変更せず、年度ごとの送出計画にもとづいて道府県に割り当て、道府県は町村に配分して応募者をまとめさせた。県の担当者は地主ら地域リーダー層と協議して、一般町村民に対してなかば強制的に応募を奨励していく。このような圧力をかけて募集を行う状況のなかで、1938年には、郡内の複数の村を母体して編成・送出する分村・分郷移民がはじめた。その先駆が、長野県南佐久郡大日向村である。

また、日中戦争により農村の成人男子への人的需要が高まって移民の募集が困難になると、「満蒙開拓青少年義勇軍」と呼ばれた、青少年移民制度がつくられた。これは、農家の次三男以下、数え年16-19歳の未成年者を募集して、国内および満州で3年間の初等教育と農業訓練をほどこし、終了後は移民団に移行するというものである。これは、1937年に7月末に300名が募集されたのがはじまりで、38年より本格的にはじまったが、成人移民が困難になるにつれて、青少年義勇軍は集団移民とならぶ日本人農民送出の主な形態となった。また、彼らはアジア太平洋戦争末期には軍需工場への動員や、関東軍の倉庫警備などの軍役に使役されることとなり、敗戦後にソ連軍によってシベリアへ連行されるケースも少なくなかった。

45年の敗戦直前には、日本人農業移民の人口は、成人移民16万7091人、青少年移民5万8494人、合計22万5585人となった、とされている²⁶。

この満州移民政策の特徴は、第一に、経済的には成立し得ないにもかかわらず、政治的・軍事的理由から政策がすすめられたことである。なぜ経済的に成立しないか。ここで岡部牧夫の整理し

²⁴ 同前、および前掲、浅田「満州農業移民」156頁。

²⁵ 前掲、浅田「満州農業移民の立案過程」45頁。

²⁶ 満洲開拓史復刻委員会編『満洲開拓史』(全国拓友協議会、1980年)899頁。

た移民の移住先についての3類型をつかって説明したい²⁷。

- (1) 独立の主権国家(アメリカ・ブラジルなど)やその自治領(カナダ、オーストラリアなど)
- (2) 独立の主権国家の植民地・勢力圏(ハワイ、フィリピン、マラヤ・シンガポール、東インドなど)
- (3) 日本自身が植民地・勢力圏としている地域(台湾、朝鮮、関東州、満州、南洋群島など)

本節で述べたブラジル移民は、(1)に相当する。日本より先進の欧米諸国の支配地域であるため、日本人移民を安価な労働力として受け入れた地域である。これらの地域では日本人は経済的・政治的に劣位に位置づけられるため、ホスト社会では安価な労働力である一方、増えすぎれば職を奪う存在であるため、迫害と排斥の対象となる。日本政府は、職を求め土地を求めてブラジルへ渡る人々を、過剰人口対策として後押しした。

そして、満州移民は(3)に相当する。(3)は、日本の主権が排他的、または部分的におよんでおり、現地の民族の生活水準が日本人より一般的に低いため、日本人が優位を占める地域である。ここでは現地の労働力の方が安価であるため、日本人の一般の労働者や農民が移住する余地はほとんどない。このため、移民の中心は、自営業主層(中小商工業者、農・漁業経営者、海運業者など)であり、被雇用者は熟練工や特殊な技能者などとなる。この地では、日本人は支配し、差別する側であり、現地の民族とのあいだに緊張関係がうまれる。

満州への農業移民は、すでに満州事変以前にも行われており、失敗に終わっていた。その原因は経済学者の矢内原忠雄らによって同時代的に論じられている。つまり、経済的には、満州の農産物価格は中国人農民の生産費によって決まるため、日本人農民とほぼ農業技術手段が同じである状況では、生活費が高い日本人農民のほうが農家の経営内容としては悪化せざるを得ない、ということであった²⁸。

しかしながら、満州事変後、五・一五事件による政党政治の終焉、軍部の発言権の増大、農村救済の急迫化という状況のなかで、満州移民に「治安維持」「農村救済」という政治的・軍事的役割が加えられたために、まずは「試験移民」実施という形で移民政策がはじまったのだ²⁹。

移民という現象が非対等の経済関係のもとで経済的な利益を求めておこるのが一般的であることを考えると、経済的には成立しえない「移民」であった農業移民を中心とした満州移民は、個人の自発的意思にもとづく移民というよりは、主として陸軍のプランに基づいた政治・軍事的役割を担わされた移民であったと考えたほうがわかりやすい。

もうひとつ、満州移民政策の特徴の第二は、それが「満州国」、つまり帝国日本の民族政策の一環であったことである。1936年8月に策定された、満州移民100万戸500万人送出計画の内容をみればわかるように、20ヶ年で「満州国」人口の1割を「大和民族」が占めることをめざしたもので

²⁷ 前掲、岡部『海を渡った日本人』8-10頁。

²⁸ 前掲、山田「満州における反満抗日運動と農業移民」285-290頁。

²⁹ 前掲、浅田「満州農業移民の立案過程」32-33頁。前掲、岡部・小川「農業移民」155頁。

あった。つまり、「満州国」で「大和民族」を指導的中核とした「日本的秩序」をうちたてるための、人海戦術である。「大陸の花嫁」政策は、移民定着の道具として計画されたのは、第一次試験移民が入植した1933年初めからであったが、100万戸500万人計画の策定のちの38年には拓務省によって「大陸の花嫁講習会」が開かれて、本格化していく。つまり、「大和民族」の人口を殖やして、土地にしばりつけるため、「大陸の花嫁」政策がすすめられたのである。移民という現象では、通常ならばホスト社会の民族との通婚が進むが、満州移民政策はこうした民族政策の一環であるために、「大和民族」を殖やす政策でもあった。

このように、満州移民は従来の移民とは大きく異なり、民族政策の一環であったために、1939年12月に制定された「満洲開拓政策基本要綱」では、移民政策を「日満両国の一体的重要国策」としたうえで、次のように規定している。

東亜新秩序建設のための道義的新大陸政策の拠点を培養確立することを目的とし、とくに日本内地人開拓民を中核として、各種開拓並びに原住民等の調和を図り、日満不可分関係の強化、民族協和の達成、国防力の増強及び産業の振興を期し、かねて農村の更生発展に資することを目的とする³⁰

この文言をみれば、「移民」ではなく「開拓民」という用語が使われているのがわかる。この基本要綱から、移民の正式名称は「開拓農民」、移民団は「開拓団」となった。しかしながら、現実には中国農民が開拓した既耕地が割り当てられることが多かったため、「開拓」は実情にそぐわない。

このように、圧倒的な数の異民族に囲まれた地域で、特権的に存在する満州移民は、現地の民族との衝突が避けられない。それは抗日遊撃隊との衝突だけにとどまらず、試験移民期におきた土龍山事件に代表されるような、土地を取り上げられた中国農民との衝突も、移民の全期間を通して常に発生していたのである。つまり、満州移民は、帝国日本の民族政策として異民族の地に植え付けられ、なかでも最も異民族との摩擦の起こりやすい地点に投入された民間人、といえるだろう。

では、本稿がとりあげる南方移民について考えてみよう。岡部の3類型にしたがって考えると、南方移民は(2)に相当する。(2)は、ホスト社会の成員は、一般的には、宗主国民を中心とする少数の欧米人と、かれらが支配する多数の現地の民族にわかれている。日本人移民の社会での立場は、欧米人に対しては被用者となり、現地の民族に対しては雇用者となることが多い。

南方移民が拓務省によって検討されるようになるのは、1937年7月の日中戦争後のことであった。満州移民政策が本格化しながらも、日中戦争により実行に困難をきたすようになりはじめたころ

³⁰ 前掲、『満洲開拓史』897頁。

に、南方移民が画策されるようになったのである。この南方移民は、欧米宗主国が支配する植民地である東南アジア社会において、どの立場で、何をするために国家的に投入されることになるのだろうか。

第3節 視線は南方へー拓務省の南方移民政策

拓務省が南進政策に関心を寄せるようになったきっかけは、前述のとおり、1930年代前半の、「領台」40年の1935年を迎えて「南進の拠点・台湾」のスローガンを喧伝した台湾総督府による積極的な南方進出にあった³¹。台湾総督府は、官民および台湾経済界の有力者を集めた「熱帯産業調査会」を開催し、そこでは半官半民の国策会社を設立させ、台湾産業の発展と南支・南方地域の邦人企業の助成をすることが答申された。台湾総督府はその答申をうけ、監督庁である拓務省を通じて「台湾拓殖株式会社法案」を提出、帝国議会で可決され、1936年11月に台湾拓殖株式会社が設立される運びとなったのである。ここから、拓務省が南進へと目を向けていくことになる。

この時期には外務省も具体的に動き始め³²、1938年3月からは他省庁との合同による調査・研究を行う「南方問題研究会」が開催されるようになった³³。拓務省は、陸・海軍とともに川本邦雄南洋課長が参加するなど、南方の調査研究に力を入れはじめた。

このように、拓務省はこうした台湾総督府や外務省の活発な動きに連動して南進政策に着手し、南洋協会を財団法人化して外務拓務両大臣の監督下におき、その権限を強めようとしていったのである³⁴。

³¹ 前掲、近藤「台湾総督府の『南進』」61-139頁。

³² 外務省が東南アジアを経済ブロックに組み込むことを考えはじめたのは、1937年に生産力拡充計画が具体化し、陸軍省から「重要産業五箇年計画」として内閣に提起されてからである。外務省内では委員会が設けられ、その政策検討の過程で「日滿支南洋経済ブロック」が構想された。この検討最中に起きた日中戦争により、総力戦体制の構築として東南アジア(外南洋)への進出が現実的に必要なものと認識されるようになったのである。安達宏昭『戦前期日本と東南アジア』(吉川弘文館、2002年)34-36頁。

³³ その趣旨は「我が国ノ国防、外交及邦人発展ニ関連シ最近南洋諸問題カ益々複雑多岐トナリ、其ノ重要性ヲ増シ来リ關係各省ニ於テモ各々研究調査シ居ル処是等相互ノ連絡ハ今後益々緊密トナルコトヲ必要ト認メタルヲ以テ欧亜局第三課長斡旋ノ下ニ南方問題研究ノ目的ヲ以テ毎月一回第二水曜日ニ陸軍、海軍及拓務省關係係官ノ会合ヲ催ス」というものであった。『外務省執務報告 欧亜局 第二卷 昭和一三・一四年度』クレス出版、1994年、欧亜局第三課昭和一三年度執務報告、1-6頁。同前、安達『戦前期日本と東南アジア』参照。

³⁴ 河西晃祐「外務省と南洋協会の連携にみる一九三〇年代南方進出政策の一断面」『アジア経済』44巻2号(2003年2月)40-60頁。

こうした流れのなか、1940年からのドイツの電撃戦が成功し、オランダ・フランスのドイツへの降伏によりフランス領インドシナ・オランダ領東インドなどの東南アジア地域が政治的に不安定になると、南進論が急激に高まり、以前より南方問題に積極的な関心を寄せていた拓務大臣小磯国昭と拓務次官田中武雄³⁵は、1940年7月、大規模な権益獲得のため「一大国策会社」新設を提起した³⁶。つまりその監督下にある南洋庁や特殊会社である台湾拓殖、南洋拓殖や、東洋拓殖、南洋興発を統合した強力な国策会社「南方拓殖株式会社」の設立を立案し、フランス領インドシナ・オランダ領東インドに対して「此際躊躇スル処ナク実力行使ヲ極ムルニ在リ」³⁷と強硬な姿勢を示して交渉に臨むべし、としたのである。また特にフランス領インドシナに関しては、「本邦ト一衣帯水ノ地ニ横ハリ地理的ニ最モ近接セルニ拘ラズ現今蘭他ノ外南洋諸地方ニ比シ経済的関係ノ極メテ希薄」とし、「本邦ノ移植民及拓殖事業ヲ強力ニ促進セシムル必要ヲ痛感ス」³⁸と、積極的な移植民政策に乗り出す姿勢を見せていた。結局一大国策会社設立案は実現することはなかったが、こうした強硬なプランを打ち出して東南アジアへの経済進出を図ろうとしたのである。

以上のような一連の意欲的な南進政策のなかで拓務省は、外郭団体の財団法人拓殖奨励館³⁹を、1940年6月26日に日本拓殖協会と改称させ、拓務省を首として次のような事業に着手していく。それは

- 一、海外発展思想の鼓吹普及に関する営造物の設置
- 二、外地及び海外拓殖並びに移植民に関する事情の調査、紹介、宣伝
- 三、外地及び海外拓殖竝に移植民に関する試合の蒐集陳列公開
- 四、外地及海外拓殖民並に移植民に関する図書及印刷物の蒐集公開
- 五、外地又は海外渡航、海外拓殖事業等に関する相談所の経営

³⁵ 小磯国昭は「兎ニ角拓相ガ南方問題ニ就キテモ極メテ積極的意図ヲ有シアルハ事実ナルモノト認ム」(海軍省「南洋庁官制改正案附 南洋庁機構拡充ニ関スル最近ノ経緯」1939年7月、大久保達正ほか編『昭和社會經濟史料集成 海軍省資料』第8巻、大東文化大学東洋研究所、巖南堂、1984年、14頁)といわれ、その側近であった田中武雄拓務次官も「南進積極論者」とみなされていた(海軍省「南洋庁機構ニ関スル件」1939年11月30日、同前704頁)。前掲、安達『戦前期日本と東南アジア』128頁。

³⁶ 拓務省「南方対策」(1940年7月27日)外務省記録「帝国ノ対外政策関係一件」。尚、この資料は安達宏昭氏にご教示いただいた。この場を借りてお礼を申し上げたい。

³⁷ 同前。

³⁸ 同前。

³⁹ 前掲、『昭和十五年版 拓務要覧』11頁。すでに1937年12月から設立させており、補助金は1937年度より交付されている。

といったものだった⁴⁰。また、1941年2月、拓務省の命により南方移民の人材養成機関として拓南塾が設立されると、日本拓殖協会は活動の重点を拓南塾の運営に置き、さらに既に民間団体が運営していた静岡県沼津市にあった拓南青年訓練所を吸収、1942年9月南方農林指導員養成所拓南錬成所として創立させ、その運営にもあたることとなった⁴¹。財団法人日本拓殖協会は、こうして二つの南方移民の人材訓練機関を運営することになったのである。

日本拓殖協会は、その役員を植場鐵三や北島謙次郎、副島勝、そして田中武雄など拓務省の歴代首脳部に名を連ねる現役官僚が務めており⁴²、外郭団体のなかでも拓務省とはかなり緊密な関係をもった団体である。この時期は一般向け雑誌『海を越えて』や、研究雑誌『拓殖論叢』などの出版活動も活発であったが、1941年度の主要事業は拓南塾の経営とし、南方へ派遣する人材の育成に力を注ぐこととしていた⁴³。

以上みてきたように、拓務省はその権限を行使できる限られた範囲の中で実績を作るべく南進政策をおし進めようとしたわけだが、その中でも成功しつつあった政策の一つが、南方移民の人材訓練だったといえるだろう。

第4節 「移民」から「拓土」へ——拓務省の南方移民政策

では、海外移民の取り扱いを主たる業務としていた拓務省はどのようにして「南方移民」を訓練するという発想に至ったのだろうか。その道筋について、第74帝国議会(1938年12月~39年3月)から第80帝国議会(1942年5月)にかけて行われた拓務省関係議事録から明らかにしていく⁴⁴。

「移民」という呼称をどうするかという議論は、まず満州移民の呼称の問題として、第74帝国議会

⁴⁰ 財団法人日本文化中央連盟版『昭和十八年版 日本文化団体年鑑』608-609頁(『戦時下文化団体事典』第3巻、大空社、1990年)。また、南方農林指導員養成所拓南錬成所については、第3章を参照のこと。

⁴¹ 拓南錬成所の前身である拓南青年訓練所には、小磯国昭は当初から顧問に就任している。「小磯大将を囲んで」『南進』第6巻3月号、(南進社、1941年3月)、5頁。開所に際して田中武雄拓務次官も現地を訪れている(『拓開万里波濤』第二集(拓南会事務局、1988年)口絵写真)。1940年におけるこの二人の南方移民人材育成機関への関心の高さがうかがわれる。

⁴² 「歴代拓務省首脳部一覧表」前掲、『昭和十五年度版 拓務要覧』。

⁴³ 日本文化中央聯盟『昭和十八年版 日本文化団体年鑑』1938年。

⁴⁴ ここで使用する史料は、主として国会図書館所蔵の『第七四帝国議会拓務議事詳録』(中央情報社、1939年)、『第七五帝国議会拓務議事詳録』(中央情報社、1940年)、『第七六帝国議会議拓務事詳録』(中央情報社、1941年)、『帝国議会自第七七至八〇拓務議事詳録』(中央情報社、1942年)である。

(1938年12月～1939年3月)で、多田満長委員と八田嘉明拓務大臣との衆議院予算委員会での質疑でとりあげられた⁴⁵。多田は、拓務省内での議論として「移民」から「拓土」という言葉に変えるという話があるが事実かと問うと、八田はそれは事実とした上で、南米方面への移民と満州への移住は、過去についていわれた「移民」とは異なると述べた。さらに多田がそれは現地からの要求か、拓務省が自発的に考えたのかと問うと、安井誠一郎拓務省拓務局長はそれは両方であり、現地では特に「移民」という言い方を嫌っている、と返答した。最後に多田はさらに突っ込んで次のように述べた。

移民と云ふ言葉は移った民とか、もう衰退していく民で、内地で以てやり切れなくなって、寧ろ追出されていく民と云ふ風に解釈されると洵に妙に聴こえますけれども、今日の満州移民の如きものは、全く国家的に動いて行く人々でありまして、私共非常に尊敬を致して居るのであって、寧ろ大和民族が向ふへ行くのだ、日本人が伸びて移って行くのだと云ふ気持ちで解釈すれば、さう面倒なこともなかりさうに思います」

ここには八田と多田の両者の「移民」に対する解釈が現れている。つまり、南米移民は「内地で以てやり切れなくなって」追い出されていく民であって、満州移民は国家的政策としての移住であるということである。このため「拓土」という言葉を満州移民にあてはめようという流れが、この時期から現地・内地ともに生まれていたことがわかる。

では拓務省は「移民」としては満州だけに力をいれていたのか。同じく衆議院予算委員会の中山福蔵委員と八田拓相の質疑をみてみよう⁴⁶。

中山委員 移民関係に付いては、拓務大臣として満支を第一の標準とされるか、或いは「ブラジル」か或いは蘭領印度、つまり南洋か、どちらを主に目標になさる積もりか

八田国務大臣 移民政策の拓務省の方針と致しましては、満州に対する日本民族の移住と云ふことに、第一に力を入れます。それから第二には南洋方面、南米方面に對しまして従来繼續して居ります日本の移民を送出すると云ふことに對しまして、之を繼續して行く、斯う云ふ方針を執って居るのであります。

中山委員 (略)もう少し蘭領印度方面に對する移住民と云ふことに付ての関心を御持ちにならぬのでせうか(略)

八田国務大臣 南洋方面に付きまして、只今申し上げた通りの国際関係の許し得る範囲に

⁴⁵ 「移民の呼称に就ての質疑」前掲、『第七四帝国議会拓務議事詳録』531-532頁。

⁴⁶ 「蘭印方面の発展対策」前掲、『第七四帝国議会拓務議事詳録』545頁。

於て、之を繼續して参りたいと思ひます、尚ほ其の移民の数と云ふことに付きましては、私は南洋方面は割合にさう期待は出来ないのではないか、寧ろ企業と云ふことが相当有望である、随ひまして之に對する資金を援助するとか云ふような方面のことに付きましては、政府に於きまして十分なる考慮を払ひたいと思ひます

ここでの質疑からわかるのは、満州移民が第一、南洋、南米移民が第二の方針であるが、南洋方面については国際情勢を鑑みると大量に移民を送るというよりも、寧ろ企業という形での進出が有望であると考えられていたことである。特にオランダ領東インドにおいて排日の機運が高まっていた状況の下では、大量の移民は「侵略的」と捉えられ、企業進出のほうが望ましいと考えられていたのである⁴⁷。

それでは具体的にどのように南方進出をはかろうとしたのか。まず拓務省は 1941 年度から予算を拡大し、移民及び海外拓殖事業保護奨励費や満州開拓費にあて、新規事業として拓南局機構拡充整備を実施した⁴⁸。満州開拓民関係を担当する拓北局を新設し、南方拓殖政策遂行のために拓務局を拓南局と改め拡充整備したのである。これによって日中戦争や第二次大戦を契機とする新情勢の展開に伴って、南洋方面に対する移民事務だけでなく経済的進出に備えることとした。さらに、南洋及び南米方面における移民及び海外拓殖事業の保護奨励に関する経費を 288 万 7 千余円を計上、その内訳の中に、南方進出人物の養成補助に要する経費 12 万 8 千円が計上された。秋田清拓相はその理由を「是は南方開拓に活躍すべき優秀なる人物を養成する機関を設置し、訓練せしむるに要する経費の補助と、沖縄県移民訓練施設補助」であると述べている。こうして前述の通り、1940 年ドイツの電撃戦による世界情勢の変化は、拓務省に南進政策を推し進めさせる大きな要因となり、その過程で人材育成機関の設置が構想されていったのである。

それでは拓務省の人材訓練のプランはどんなものだったのか。衆議院予算委員会分科会での三善信房委員による、南洋進出の人物の訓練機関の設置についての質問に対し、北島謙次郎拓務次官はまず、兵隊に譬えれば兵卒に当たるような移民と、下士官級に当たる移民、更に将校に相当する移民の三つの移民が必要であると述べた⁴⁹。続けて、

吾々の計画致して居りますのは比較的上級の移民、所謂将校に該当するやうな移民、移民

⁴⁷ 「南方問題と台拓・南拓に就て」前掲、『第七五帝国議会拓務議事詳録』531-532 頁。

⁴⁸ 秋田拓相は 1941 年度予定経費要求額が 1940 年度予算に比べて 1645 万 9 千余円増加した理由を、主として臨時部の移植民及び海外拓殖事業保護奨励費に 154 万余円、満州開拓民費に 1401 万 3 千余円増加したため、と述べた。「拓務所管一般会計及特別会計予算案提出理由説明」前掲、『第七六帝国議会拓務議事詳録』419-420 頁。

⁴⁹ 「移植民問題と人口政策」同前、429-430 頁。

の中でも指導的の人物の養成、斯う云ふ移民につきましては蘭領方面、その他南方圏に愈移民を出し得るような時勢になりまして、急速にさう云ふ者を訓練することは中々困難でありますので、斯う云ふ際に予め準備として訓練の施設を設けて置く必要があるだらう、(中略)それは大體中学の四年修業程度の者を、二カ年程度訓練する目的でございますが、其中でも約一年餘り内地で訓練致しまして、後の一年は現地の適当な産業会社なり或いは商店なり、さう云ふ方面に委託致しまして実地の訓練をさしたい

と説明した。これこそがまさに拓南塾であり、それは拓務省のこのような意図のもとで、アジア・太平洋戦争以前に計画されたものだったのである。

その経営方針は、1941年6月の第76帝国議会において拓南局長の森部隆によって次のように説明された⁵⁰。第一に、国家経営ではなく民間に委託したほうが効果を挙げると考え、拓務省の監督下にある日本拓殖協会に委託して経営させること、第二に、中学校、商業学校、農業学校等の卒業者または4学年修了程度の者を2カ年訓練すること、第三に、一定期間南方現地で訓練を行うこと、そして第四に訓練方針としては、「東亜同文書院や日露協会学校と大体同じ考え」で、所謂南方方面に発展する中堅指導者を養成することであり、心身ともに健全で、日本精神を体得して「八紘一宇」の理想を実現する気魄と熱とを持っているだけでなく、南洋各地において多数の「土人」或いはその他の東亜諸民族その他の外国人と互して一面協調親善するとともに、一面確固たる日本の建国以来の精神を発揮しえるように訓練をしたい、と述べた。訓練科目は、精神訓練のほか、南方法制、南方事情、マレー語、広東語、安南語、タイ語があげられ、外南洋各方面に派遣する人材を育成しようとしていたことがわかる。ここに拓南塾の当初の基本方針が明確に描かれており、東亜同文書院などと同様、現地に協調・浸透できる人材を育成しようとしたことが興味深い。

また拓南塾が開塾して1年後、そして日米開戦後の第79議会(1941年12月～1942年3月)では、台湾拓土道場を視察してきた杉山元治郎委員による衆議院予算委員会での質問⁵¹のなかで、南方の環境に適した場所で熱帯農業の研究・訓練は行われるべきとの見解が示され、井野碩哉拓相はまず東京に拓南塾があると説明した上で、予算を5割拡大するなど力をいれているが今後政府としても研究すると答弁している。ここで彼らは既に「移民」ではなく「拓土」と呼称されるようになっていた。

更に、拓南塾に関しての質問は続く。おなじ第79議会で、拓南塾における農業教育はどうなっ

⁵⁰ 「拓南塾の経営方針に就いて」同前、571頁。

⁵¹ 「南方指導者養成機関に就いて」『帝国議会自第七七至八〇拓務議事詳録』(中央情報社、1942年)208-209頁。

ているのかという樋口善右衛門委員の衆議院予算分科会での質疑に対して、井野拓相は「拓南塾は農業だけではなく、色々のことで南方開拓の人々を訓練して居ります」と述べ、必要があれば内原などで再訓練する方法もあるだろうと答弁した⁵²。このことは、逆にいえば、企業での経済的な開拓士の養成として拓南塾があることを示しており、この後農業指導者訓練機関の民間団体である拓南青年訓練所を吸収した必然性がここに見えてくるといえよう。

こうして、拓務省の南進政策は、南方へ進出する人材＝「拓士」の訓練機関である拓南塾の運営に重点を置いていくことになっていく。しかし、農民として直接土地を開墾していく満州開拓の「拓士」とは異なり、企業社員として「開拓士」であるということは、企業論理と「拓士」との間に矛盾が生じる可能性を内包していた。

第5節 南方国策移民訓練機関の全体像－拓南塾と拓南錬成所

さて、第74帝国議会における拓務次官北島謙次郎の答弁によれば、南方移民を「将校・下士官・兵卒」にたとえて三つに分類し、その「将校」にあたるのが拓南塾であることがわかった。では、民間団体の運営として出発し、のちに拓務省管轄で同じく日本拓殖協会の運営にうつった拓南錬成所はどのような位置にあるのだろうか。本節では、拓務省の外郭団体である日本拓殖協会⁵³発行の雑誌『海を越えて』に掲載された座談会「拓殖教育の緊急性を語る」⁵⁴を手がかりに、当時の拓殖教育の現状と計画について考察する。そののち、二つの拓務省の南方国策移民訓練機関の位置づけと、その組織的推移について整理する。

この座談会の副題は、「特に大東亜共栄圏確保に従事せしむべき開拓勇士を如何に教育すべきかの問題」となっている。出席者は、日本拓殖協会の理事長を含む3名と、南洋興発常務取締役色部米作、拓殖大学教授宇治武夫、南洋拓殖常務理事島田昌勢、台湾拓殖常務理事高山三平、東京農大農場長三浦肆玖樓、拓務省拓南局長森部隆である。対談では、森部が、他の出席者に質問し、実際の教育の現状や問題点を聞くという形を取り、彼自身も拓務省の計画につい

⁵² 「拓南塾と農業教育に就いて」同前、259-260頁。

⁵³ 日本拓殖協会は拓務省の外郭団体で、「我が国民の海外発展を促進助長し、併せて内外地間の精神的融和と経済的緊密化とを一層完全ならしめ、我が帝国国策の遂行に寄与する」ために設立された。主な事業内容は、海外移民に関する知識の普及、外地事情・資源の調査研究、渡航に関する相談所の経営であり、定期刊行物は月刊誌『海を越えて』のほか、研究論文を掲載した季刊『拓殖論叢』がある。役員は、会長 永田秀次郎、副会長 植場鉄三、理事長 今村武志であった。南洋団体連合会編『大南洋年鑑』（南洋団体連合会、1942年6月）848頁より。

⁵⁴ 座談会「拓殖教育の緊急性を語る」『海を越えて』（日本拓殖協会、1941年2月）49-59頁。

て語っている。このため、この座談会は、南方渡航者へのその後の拓殖教育方針に影響を与えたと考えられる。

各出席者が共通して語るのは、「拓殖教育の真髄は勤労にある」(色部)ということである。実際、南洋興発は現地の直営農場に「南進寮」を設けて研修を、南洋拓殖は「南拓挺身隊」を設けて現地派遣実習を行っている。また、島田は「大和民族」としての教養をもち、「マレー人やオランダ人らから尊敬すべき人間であると思われるような」人材教育の必要性を指摘している。このように、南方へ派遣しても「ぶどまりが悪く」半分位しか残らないという事実を前にして、まず南方における実践教育と「大和民族」としての教養を育てる教育が重要であると認識されていた。また森部は、教育内容について次のように質問している⁵⁵。

森部 「例へば中等学校を卒業した者或はそれ以下の者といふ様な人々に対してですね、
どういふ種類の人にはどういふことをさせると言った様なことに就て、何かご意見を伺いた
いと思ひますが。」

色部 「例へばゴム園なり椰子園なりで労働者として働くといふことは是は殆んど其の地域に
於ける土人が安い賃金で働いて居る以上労働者としての日本人は不必要でありますから、
夫等の労働者の監督者としてなり会社の社員として農場の管理に当たるといふことになる
のですが、其の方面の知識がなければ全く無駄であるのです。(中略)それにはどういふこ
とが宜しいかといふと、加藤完治んさ[ママ]が満州に行く人たちの為に組織して居る内原
の訓練所がある様に、南方進出者に対してさういふ方面の教育機関を設けることが特に
必要であると思ひます」

また、逆に島田から森部に対して、拓務省としての方針を尋ねる質問も出た⁵⁶。

島田 「何か拓務省としては人材養成と申しますか、拓士養成と申しますか、さういふ様な機
関でも拓南局あたりでご研究はありませんか」

森部 「拓務省としては直接にはやりません。(中略)代行してやって貰はうと思って只今計画
して居る事があるのです、それは拓南塾とでも申しますか中等学校を卒業した者を二ヶ年
ばかり訓練しその内半年位は南方方面の各地に送って栽培事業なり農業、鉱業、其の他

⁵⁵ 同前、50 頁。

⁵⁶ 同前、57 頁。

の部門に於いて實務を執らせ結果が良ければ之を日本拓殖協会に委託してやって貰ふという一つの南方発展に対する人材養成を致さうといふ計畫を考へて居ります。もう一つは(中略)南洋方面に進出致します者のために神戸、長崎、に必要な訓練所を設けてありますが特に沖縄縣からは多勢の人々が行って居る關係上、沖縄縣では今度縣營にして國庫補助で訓練養成にあたるといふことになって居るのであります⁵⁷。(中略)満州の開拓士訓練機關たる内原に相當する様な譯であります。将校と下士以下の訓練に相當する計畫であります」

このやりとりからわかることは以下の二点である。まず、民間の側からは、現地で必要とされるのは労働者としての日本人ではなく、むしろ現地住民が労働に従事している農場の管理者であり、その教育にはいわば内原訓練所の南方版が必要であると主張されたこと。次に、これに対して拓南局は、教育機関としては中等学校を卒業した者と、それ以下の学歴の者とに分け、後者については内原訓練所に相當する教育を行うで計画があったことである。

森部が言う「将校級」に値する訓練施設は、すでに言及した「拓南塾」として1941(昭16)年4月、日本拓殖協会により設立される。入塾資格は「満十八歳未満ノ男子」にして「中等学校又ハ甲種実業学校ヲ卒業又ハ其ノ第四学年(三年制ノ甲種実業学ニアリテハ其ノ相当学年)ヲ修了見込ノ者」で修了後は「南方ニ於ケル各種事業ニ就職セシム」ることになっていた⁵⁸。

そして「下士以下」の、内原訓練所の南方版に相當する訓練施設が、沖縄県立拓南訓練所ということになる。では拓南錬成所はどうなるのか。拓南錬成所の前身である拓南青年訓練所は、1941年4月に民間団体の拓南協会によって設立された。入所資格は、「高等小学校以上ノ学歴ヲ有シ、年齢十七歳以上満二十五歳未満ノ男子」となっており、卒業後は南方開拓に従事するほか、各官公庁、会社の斡旋によって現地に配属されることになっていた。将来的には「拓南青年義勇軍」の編成送出を理想としており、こうした南方開拓を行う日本人の指導者を養成すること

⁵⁷ 拓務省は、海外渡航者のため施設として、神戸移住教養所(南米方面)と長崎移住教養所(南洋方面)との二つを有していた。しかしこれは内務省時代の移民收容所を引き継いだものであり、教育機関とは性格が異なる。沖縄については、1941年3月1日、沖縄県立拓南訓練所が「国庫補助及び南方關係の有力会社の寄付金」を受けて設立されている。那覇市総務部女性室・那覇女性史編集委員会編『那覇女性史(近代編)なは・女のあしあと』(ドメス出版、1998年)217頁より。また沖縄県立拓南訓練所については、小林茂子『「国民国家」日本と移民の軌跡—沖縄・フィリピン移民教育史』学文社、2010年、174-177頁。

⁵⁸ 「拓南塾塾生募集要項」拓南塾史刊行委員会編『拓南塾史—拓南塾大東亜錬成院の記録—』(政教新社、1985年)516頁。

をも視野に入れていた⁵⁹。つまり設立目的は拓務省の意図する「内原訓練所の南方版」と同じであったが、当初は拓務省とは直接に関係はなかったのである。しかし拓務大臣経験者である陸軍大将小磯国昭は、拓南青年訓練所にも拓南塾にも、設立当初から顧問として就任している⁶⁰。開戦後の1942年7月に拓南青年訓練所が拓務省管轄の日本拓殖協会の運営となったのは、こうした人的つながりと、趣旨の一致にあったと思われる。したがって、「下士以下」移民訓練施設として拓南錬成所が統合された、とあってよい。

小磯が陸軍のなかでは昭和期の南進論形成に大きな役割を果たした特異な人物であることは知られているが、在留邦人を「第5部隊」として編成して「南進」に役立たせる意見を持っていたことは既に指摘されている⁶¹。このことから、小磯がこれらの訓練機関に「第5部隊」としての役割を期待していたとも考えられよう。「日本人勢力の南方への扶植」に対する、小磯の並々ならぬ関心を裏付けるものだといえる。

このように拓南塾と拓南錬成所は、南方の軍や行政および民間企業の末端で活動する人材の訓練機関であった。

さて、これらの「南方進出者」の訓練機関は、その後のアジア・太平洋戦争の開戦と南方地域の占領という情勢変化や、拓務省の解消と大東亜省設置という組織変遷に伴い、南方占領地だけでなく中国・満州方面を視野に入れた「大東亜共栄圏」における指導的人材教育の組織として一元化がはかられる。以下、その組織の変遷について概略を述べ、「大東亜共栄圏」の中での拓南塾および拓南錬成所の位置を押さえておく。(図を参照)

1942年11月の大東亜省設立以前は、主に中国・満州方面での人材を訓練する興亜院管轄の興亜訓練所(陸軍中将川岸文三郎所長、1941年5月1日開所)、南方占領地方面では、外務省関係で大鵬寮(林正義海軍中尉による大学生の教育施設)⁶²、そして拓務省では拓南塾とそれぞれの省で別々の人材訓練機関を持っていた。しかし、大東亜省への吸収合併を契機に、まず南方部門だけをまとめた興南錬成院が勅令第784号により設立される。この「南方進出者」訓練の目的について、陸軍は次のように述べている。「今や帝国は名實共に大東亜共栄圏の中核として諸民族を誇[ママ](「扶」か)掖し、相共に協力して之が建設に邁進せねばならぬ。今迄の所謂出稼ぎ根生[ママ]は許されない。官吏と言はず、軍人と言はず、会社員も商店員も皆日本人は

⁵⁹ 「拓南青年愛鷹訓練所生徒募集要綱」『南進』第6巻3号(1941年3月号)綴込

⁶⁰ 同上、および「拓南塾規定」「拓南塾役員」前掲、『拓南塾史』518頁。

⁶¹ 前掲、矢野『「南進」の系譜』152-155頁。

⁶² 「外史—大東亜錬成院創立秘話—林正義氏に聞く—」前掲、『拓南塾史』501-502頁。

各々其地に於ける指導者であり、後進民族の模範的人物であらねばならぬ」⁶³。ここで「大東亜共栄圏における指導者であり模範的人物」の養成という方針が明示されたのである。その特徴は、南方へ渡航する日本人はどの階層も訓練を受けるべきという点であった。

興南錬成院は、第1部から第3部までと研究部があり、第1部は陸海軍司政官として任命された人を対象とし、官吏であれば高等官、南方企業の社員であれば中堅幹部が3ヶ月間錬成される。第2部は大学・高専卒業者が6ヶ月、そして第3部は中学4年修了または中学卒業見込者が2年間となっており、第3部には拓南塾がそのまま移管された。

同じ頃、拓南錬成所も興南錬成院第3部別科となり、興南錬成院の錬成官が現職のまま所長として赴任している(後述)。

更にその1年後、1943年11月1日に、興南錬成院は大東亜錬成院と名称を変え、第1部が廃止されて旧興亜院管轄の興亜錬成所が吸収されるとともに、第2部と第3部はそのまま興南錬成院が移管された。これをもって「大東亜」占領地域全体の人材訓練機関が一元化されたことになる。

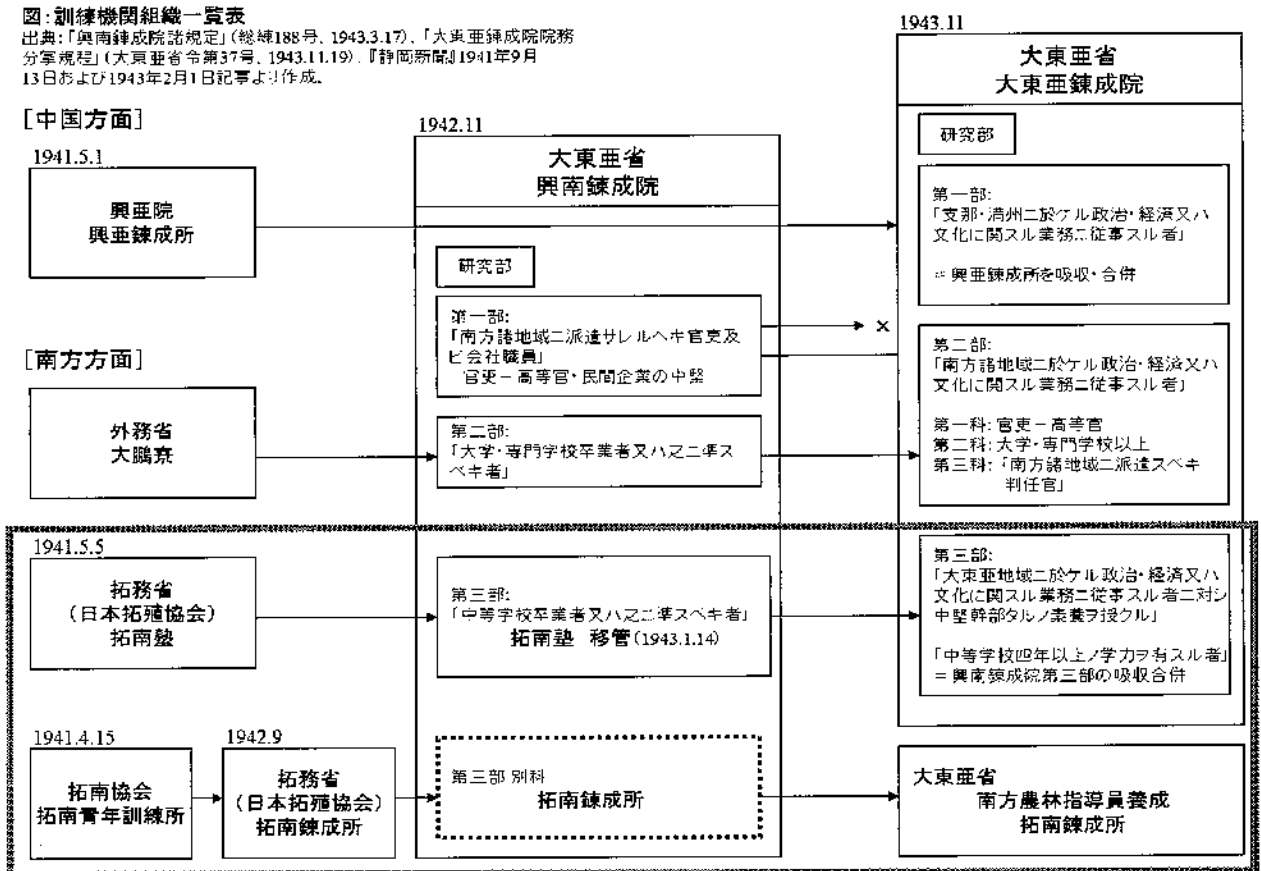
この時、拓南錬成所は大東亜錬成院の一部とはならず、大東亜省直轄の「南方農林指導員養成 拓南錬成所」として独立した⁶⁴。つまり、大東亜錬成院が占領地行政に携わる人材や南方企業に派遣する人材を訓練したのに対して、拓南錬成所は南方の「農業指導者」の訓練機関として特化され、南方占領地における最大の課題であった現地における食糧増産の使命を背負ったのだった。

⁶³ 「南方進出者の心得」『第二回 大南洋年鑑』(南洋団体連合会、1943年)120頁。

⁶⁴ 「南方進出の錬成機関」『海を越えて』(1944年2月号)17-20頁。

図：訓練機関組織一覧表

出典：「興南錬成院諸規定」(総練188号、1943.3.17)、「大東亜錬成院院務分掌規程」(大東亜省令第37号、1943.11.19)、『静岡新聞』1941年9月13日および1943年2月1日記事より作成。



第2章 南方国策移民訓練機関の内容(1) 拓南塾

拓務省は、南米移民、満州移民につづいて、ついに南方移民政策の実行に着手した。その政策の中心にあったのが南方移民の人材訓練機関、拓南塾であった。第2章では、拓南塾の運営から組織変遷まで、組織の歴史をたどる。

第1節 設立から開塾まで—その理念と背景

1941年2月、拓南塾は、南方移民の国策的人材訓練機関としてその産声をあげた。それは拓務省による、ほとんど唯一の積極的な南進政策といってよいものであった。運営母体は、拓務省の外郭団体である財団法人日本拓殖協会である。拓南塾の役員には、拓務省関係者や陸海軍人と青年教育で実績のある教育者がそろえられた。その顔ぶれは次の通りである¹。

顧問 永田秀次郎

陸軍大将 小磯国昭

海軍大将 小林躋造

塾長 海軍中将 宋戸好信

塾監 陸軍大佐 官崎富雄

塾監 中崎辰九郎

参事 加藤俊夫

これらの人選には、どのような意味があったのだろうか。彼らの経歴から考察してみよう。まず顧問の永田秀次郎は、広田弘毅内閣の拓務大臣(1936.3.9-1937.2.2)であり、当時は拓南塾運営母体の日本拓殖協会会長に就任していた。彼はまた、1919年から1943年まで拓殖大学第四代学長を務めている。拓殖大学もまた、「台湾開拓」の人材を養成することを目的に、台湾総督を務めた桂太郎によって1900年に設立された台湾協会学校として始まった大学であり、永田はこうした拓務大臣経験者として、また南方への人材育成に深く関与した経歴から、拓南塾の顧問を兼任したものと考えられる。

¹「拓南塾役員」拓南塾史刊行委員会編『拓南塾史—拓南塾大東亜錬成院の記録—』(政教新社、1985年)518頁。

つぎに陸軍大将の小磯国昭は、「北進」＝中国大陸への関心が高い陸軍のなかにあつて、特に南方に関心を持った軍人として知られており、1939年の平沼内閣と1940年の米内内閣で拓務大臣を務めた経験を持つ。その際に強硬な南進策を打ち出していたことは既に述べた通りである。そして海軍大将の小林躋造は、1936年9月から1940年11月まで台湾総督を務め、台湾の南進基地化を積極的に進めた軍人であつた。このように顧問の顔ぶれを見ると、拓務省とのつながりだけでなく、南方進出の「拠点」であつた台湾総督府が重視されていることが見えてこよう。

塾長には、上海特別陸戦隊司令官の経歴を持つ海軍中将の宍戸好信²が、現役を退いて着任した。塾監には陸軍大佐の宮崎富雄、そして東京府立第一商業学校教諭であつた中崎辰九郎³の二人が就任した。また、参事には拓務理事官の加藤俊夫が、そのほかにも、塾生の追憶によれば、拓務省文書課長であつた江口親憲が塾運営などの詳細を決定するなど実務に当たつたようである⁴。

ここでこれらの役職について説明を加えておこう。「拓南塾規定」⁵によれば、塾監とは「塾生ノ訓練ニ付塾長ヲ補佐シ其ノ命ヲ承ケ訓育ヲ担任」し、参事とは「塾長ノ命ヲ承ケ庶務ヲ掌ル」ものであり、塾長はこれら拓南塾におかれた職員（塾監・補導・教授・参事・副参事）を総理するものであつた。では、塾長以下のこの人選にはどのような意味があつたのだろうか。

同規定第二条には、「拓南塾ノ訓練ハ訓育及學術教育トシ其ノ綱領ハ塾長之ヲ定ム」とある。つまり、拓南塾の訓練は「訓育」と「學術教育」の二本立てであり、「訓育」、つまり模範的人物の育成のための感情・意志・世界観の教育が重視されていた。また、「拓南塾塾則」第二条によれば、

² 宍戸好信(1887～1976)の略歴は次の通り。

1887年山口県生。山口中学を経て、1909年海軍兵学校卒業。1921年海軍大学校卒業 任海軍少佐、1925年任海軍中佐、1930年任海軍大佐、1934年任海兵団長、1936年任海軍小將、1938年上海特別陸戦隊司令官、1940年任海軍中将、同年12月予備役、1941年叙正四位 特旨を以て位一級被進、1941年3月 拓務省拓南塾塾長、1943年4月大東亜省興南錬成院第三部長、1943年7月大東亜省大東亜錬成院第三部長（「宍戸好信略歴」前掲、『拓南塾史』、489頁）

³ 1893年熊本県生、1913年熊本師範学校卒業後、熊本商業高校に赴任して校風刷新に貢献。その傍ら中堅農村青年の一夜講習会や修養講演会を開いて実践運動に身を投じた。その後熊本市役所社会教育課に籍をおいて青少年の指導にあたり、星山女学校（熊本女子商校の前身）、静岡商業学校を経て東京府立第一商業学校に赴任、校風改革に成功。林田憲義「中崎辰九郎先生の片鱗」井上淳式ほか編『中崎辰九郎先生撰集一 春風』（大見屋、1994年）130-133頁より。なお本資料は、熊本大学文学部の小松裕氏を通して熊本県松橋町在住の相藤克秀氏よりご提供いただいた。ここに記して謝意を表したい。

⁴ 伊藤道生「ア・ラ・カルト拓南塾」前掲、『拓南塾史』、71頁。

⁵ 同前、515-516頁。

塾生はすべて塾内で寄宿生活を送ることになっており、そこでは塾長および塾監や補導も彼らとともに起居することとなっていた⁶。

以上をふまえると、南方に昔から関心の高かった海軍が教育の主導権を握り、「海軍式教育」で生活訓練を行うため、海軍中将の宍戸が塾長として必要とされたといえるだろう。実際、朝晩の点呼は海軍式のラップで、五分前行動を基本にするなど、海軍式で行われている⁷。とはいえ、塾監の一人である宮崎富雄が陸軍大佐であることが示すように、すべてが海軍式というわけではなかった。敬礼の様式などは陸軍礼式に準ずるなど、陸海軍折衷というのが実際のところであったようだ⁸。

また、もう一人の塾監である中崎辰九郎は、国漢文と体操の教員免許をもち、柔道と居合道に通じた武道家でもあった。彼の経歴を伝える文章によれば、校風退廃を嘆いていた熊本商業学校に要請されて赴任すると、「さっそく学校に泊まり込んで生徒と起居を共にし、教室はもちろん、運動場に木陰に、街頭に家庭に、生徒のある所必ず姿を現わす、といったありさまで身をもって訓育に努めた⁹という。その後も星山女学校(熊本女子商高の前身)、静岡商業学校の校風改革を成功させ、こうした実績から、請われて東京府立第一商業学校へと赴任していた。武道家にして中等教育の専門家としての大きな実績を持つ中崎は、拓南塾においても訓育面での活躍を期待されて塾監として求められたと考えられる。

それでは、拓南塾はいかなる構想をもった訓練機関であったのだろうか。第一回目の「拓南塾塾生募集要項」(以下「要項」)の全文から見てみよう¹⁰。

拓南塾塾生募集要項

拓南塾設立ノ趣旨 大東亜ノ共栄圏ヲ確立シ進テ世界新秩序ノ建設ニ寄与スルハ我邦ノ
負荷スル重大使命ニシテ現下ノ喫緊事ハ此ノ使命ヲ全ウシ天業ヲ恢弘シテ八紘一宇ノ大

⁶ 同前、516-518 頁。

⁷ 望月雅彦「聞き書き 拓南塾のこと」『朱夏』第 5 号(せらび書房、1993 年 6 月)。

⁸ 「拓南塾塾則」第八条には、「敬礼ノ様式ハ個人及部隊ヲ通シ凡テ陸軍礼式ヲ準用ス」とある。前掲、『拓南塾史』519 頁。

⁹ 前掲、林田「中崎辰九郎先生の片鱗」130-133 頁。

¹⁰ 「拓南塾塾生募集要項」石田保雄氏関係資料。募集要項は、石田資料版と『拓南塾史』27 頁記載版があり若干文言が異なっている。『拓南塾史』記載版のほうは日付が「昭和十六年十一月」となっているために初年度の募集要項とは考えにくい。このため 1 期生であった石田保雄氏所蔵の関係資料に拠った。

理想顯現ニ邁進スヘキ有為ノ人材ヲ得ルニ在リ是レ政府ガ南方拓殖人材養成ノ機関創設ヲ企図セラレタル所以ニシテ拓南塾ハ即チ茲ニ其ノ意ヲ受ケ之ガ須要ニ応セントス塾組織並ニ要綱左ノ如シ

塾ノ目的 本塾ハ蘭印、仏印等南方諸地域ニ於ケル拓殖ニ必要ナル人格ト実力トヲ具備スル中堅人物養成ヲ以テ目的トシ塾修了生ハ南方ニ於ケル各種事業ニ就職セシム

入塾志願資格 満十八歳未滿ノ男子ニシテ本年三月中等学校ヲ卒業又ハ其ノ第四学年(実業学校ニ在リテハ其ノ相当学年)ヲ修了見込ノ者

募集人員並ニ訓練期間

- 一、人員 老百名
- 二、期間 二ヶ年

応募手続 入塾志願者ノ手続左ノ如シ

一、左記書式ノ自筆願書ニ写真(台紙ナキ最近ノモノニシテ脱帽正面向手札形、裏面ニ姓名撮影年月日記入ノモノ)ヲ添付シ現在々学ノ学校長ニ提出ノコト

(書式) (略)

二、学校長ハ右ノ願書ニ学校ニ於テ最近施行ノ体格検査写、人物考查書(性行、長所、短所、勤惰、出席歩合、健康状態、賞罰、得意ノ運動、家庭ニ於ケル特殊ノ事情其ノ他参考トナルベキ事項ヲ可成具体的ニ詳記ノコト)及成績証明書(最近ニ学期分ノ科目別採点表及学級別席次)添付三月五日迄ニ東京市麹町区霞ヶ関拓務省内拓南塾設立事務所ニ送付セラレ度

入塾者銓衡 銓衡ヲ行フベキ者ニ対シテハ其ノ時日及場所ヲ三月十日迄ニ通知ス

銓衡ハ全国十数ヶ所ニ於テ筆答及口頭試問ニヨル人物考查並ニ体格検査ニヨリ之ヲ行ヒ入塾許可ハ三月末日迄ニ通知ス

入塾手続 入塾ノ許可ヲ受ケタルモノハ保証人二人連署ノ入塾保証書(内一人ハ父兄他ハ東京市内又ハ隣接市町村居住ノ成年者ニシテ独立生計ヲ営ミー戸ヲ構フルモノ)ヲ提出スベシ

訓練及課目 塾生ハ東京近郊ノ拓南塾舎ニ起居セシメ師弟一体実践躬行概ネ左ノ課目ニ付訓練ヲ行フ

修身 国史 国漢文 武道 教練 体操 勤勞 法制大意 經濟大意 植民政策 南方經濟地理 南方史 南方事業經營一般 南方土俗学 熱帯衛生学 語学(マレー一語、広東語其ノ他外国語)

塾生費 制服、教材ノ一部、食事及現地訓練費ハ之ヲ支給シ寢具、机、本箱等ハ之ヲ貸与
ス授業料ヲ要セズ

昭和十六年二月

東京市麹町区霞ヶ関

拓務省内 拓南塾塾生設立事務所

まず設立趣旨には、「大東亜共栄圏」の確立という使命を全うするべく、「八紘一宇」、つまり天皇を中心とした一つの世界をつくりあげるという理想にすすむために、政府が「南方拓殖」を行うこととし、その人材養成機関として拓南塾が設立されたことが明確に述べられている。

次に塾の目的を見てみよう。オランダ領東インド、フランス領インドシナという具体的な地域名を挙げているところから、1940年のドイツの電撃戦の成功によるフランス・オランダの降伏という世界情勢を受けて、オランダ領東インドやフランス領インドシナなどの南方諸地域へと政府が国家的に「進出」しようとしていた意図がはっきりと示されている。ちなみに1941年11月に出された、次年度の募集要項¹¹には、「蘭印、仏印、泰印、泰等南方諸地域」となっており、タイまでが視野に入れられていることがわかる。この一ヶ月後には、タイの領土内に軍隊を進駐させ、英領マレーのコタバルを攻撃した事実と考え合わせれば、拓南塾は政府のその時々の方政策と密接に連動していたといえるだろう。中国戦線の苦戦から南方資源の入手が必要不可欠となっていた政府にとって、その「進出」を担う「中堅人物」を養成することが、拓南塾の目的であった。

そしてここで「中堅人物」という言葉が使われていることに着目したい。この「中堅人物」とは、1930年代初頭、農村における激しい階級・階層間の矛盾の激化のなかで、農村再編の切り札として政府が主導した農村経済更正運動のなかで使われるようになった言葉で、政府はこの農村経済運動の中核的担い手となる「農村中堅人物」の養成策を打ち出した。森武麿¹²によれば、「農村中堅人物」とは、具体的には第一次大戦後の小作争議のなかで、農民運動の指導者の中核的担い手となった自小作中農層を指している。政府側は、彼らを対地主闘争ではなく、政府の自力更正の掛け声に応じて経営努力を行う中堅人物として取り込むことを目指していた。また、もう一つ特徴的なのは、それが世代的には青年層が中核となっていることである。青年団幹部などの中農層の指定で、青年団の中で天皇制イデオロギーに規律化された青年層が率先して、農村経済更

¹¹ 前掲、『拓南塾史』27-29頁。

¹² 森武麿「日本近代農民運動と農村中堅人物」『一橋経済学』1(1)(2006年)15-34頁。

正運動の先進部隊となったという。森は、彼らの果たした役割を次のように整理した。つまり、「農村中堅人物は、最初は農事実行組合長へ、そして産業組合の指導者へ、さらに村会、翼賛壮年団へと、経済的リーダーから政治リーダーへと上昇転化していった。彼らこそ日本ファシズムを農村末端で支えるエージェントとなった」という。つまり「中堅人物」とは、政府の意図を主体的に実行する、セミ・エリート(サブ・リーダー)の青年層であった。となれば、政府が拓南塾でどのような人物を養成しようとしたのかが明らかになるだろう。つまり、拓南塾が目指したのは、「大東亜共栄圏」の確立のため、政府の意図を主体的に実行し、南方の地でその末端を支えるセミ・エリート(サブ・リーダー)の養成だったのである。そして彼らは卒業後、南方企業への就職が約束されていた。

その「青年像」の具体的な年齢は、入塾資格をみればよい。それは満 18 才未満の男子、中等学校を卒業又はその第四学年修了見込みの男子である。1941 年当時の学制では、中学の修業年限は五年であっても高等学校や軍学校の入学資格は四年修了であった。四年修了後に合格し上級学校へ進むことができる生徒は少なく、多くが五年を終えて入学したことを考えると、四修で入学してくる学生たちはそれだけ優秀であるということになる。ただし、この条件が、のちに拓南塾の卒業生たちの運命をおおきく揺さぶることになってしまうとは、誰も夢にも思わなかっただろうが、それは後述に譲ることとしよう。

さらに塾生費の項目をみると、寄宿生活に必要な食事及び現地訓練費は支給、必要な道具は貸与、そして授業料は無料となっている。これらの経費は、特別会計で国庫負担となっており、国策として全面的な政府のバックアップの下で拓南塾が運営されていたことがわかる¹³。

こうした授業料や諸経費の免除という経済的負担の軽さ、そして卒業後の南方企業への就職の約束といった条件を考え合わせると、拓南塾のターゲットは、優秀な生徒だが経済的理由から進学を断念せざるを得ない層の青年たちであったといえるだろう。そして政府は、彼らを「大東亜共栄圏」の確立のための南方のエージェントに育て上げようとしたのであった。

事実この政府の政策は、この層の青年たちの海外雄飛熱に火をつけ、多数の応募者を引き寄せた。同年 3 月に全国で行われた第一回塾生選抜試験では、定員 100 名に対して総受験者数が 1972 名¹⁴となり、約 20 倍の難関となった。この難関を突破した最初の塾生たちは、小平村青年学校内の仮塾舎¹⁵に入舎、4 月 26 日に入塾式、5 月 5 日には開塾式が行われた¹⁶。式次第を見

¹³ 「拓南塾規定」前掲、『拓南塾史』、515-516 頁。

¹⁴ 「沿革および年表」同前、507 頁。

¹⁵ 借用期限が切れると、横浜市保土ヶ谷区に建設中であった本塾舎完成までの間、1941 年 11 月、小石川区春日町の日本拓殖協会内へ移転した。

てみると¹⁷、日本拓殖協会会長永田秀次郎、拓務大臣秋田清、塾長宍戸好信、顧問小林躋造海軍大将が出席、さらに、外務大臣松岡洋右、陸軍大臣東条英機、海軍大臣及川古志郎がそれぞれ代理をたてて祝辞を述べるなど、その顔ぶれからは設立によせる政府の意気込みが感じられる。なかでも塾長宍戸好信は、その訓示の中で次のような綱領を掲げた。

- 一、南方を墳墓の地とし覚悟せよ
- 一、日本人として完成し内外人の模範たれ
- 一、要は実行にあり空論を避けよ
- 一、百難を突破して使命に邁進せよ
- 一、青年の意気を昂揚せよ

その綱領からは、「大東亜共栄圏」の「指導民族」としてふさわしい人物の養成を目的としたことが示されており、「南方に骨を埋める」精神からは、単なる南方企業の社員以上の役割を求められたことが想像できる。また、こうした帰国を前提としない方針をみるかぎりにおいて、もはや「移民」というよりはそこに国家によって植えつけられる「植民」の色合いが濃いといえよう。

以後、塾生はこの綱領を毎夜就寝前に一同正座して唱和し、日々の訓練でも繰り返し心に刻みつけることとなり、この綱領は塾の象徴になると同時に塾生の心の柱となった。

第2節 訓練の内容

それでは、塾での訓練内容は具体的にはどのようなものであったのだろうか。「拓南塾塾則」と「拓南塾訓育規則」¹⁸によれば、学科訓練と訓育の二本立てであったことは既に述べた。まず学科訓練について、さきに掲げた「拓南塾塾生募集要項」から、再度とりあげてみよう。

修身、国史、国漢文、武道、教練、体操、勤労、法制大意、経済大意、植民政策、南方経済地理、南方史、南方事業経営一般、南方土俗学、熱帯衛生学、語学(マレー語、広東語其ノ

¹⁶ 「端午の節句に発足 拓南塾 華々しく開塾式」『朝日新聞』1941年5月6日。

¹⁷ 「拓南塾開塾式」『東京日日新聞』n.d.(1941年5月6日と思われる)、および「式次第」石田保雄氏資料。

¹⁸ 前掲、『拓南塾史』512-522頁。

他外国語)、実務演習、現地訓練

通常の高等学校との科目と異なるのは、植民政策や南方経済地理や南方史など、南方に関する具体的な知識を中心として学ぶ点と、武道や勤労を通じて「日本人として完成」させようとした点である。そのあたりに、学校ではなく「塾」である所以がみてとれる。また、語学についても、当時の高等学校では英独仏語のいずれかが第一外国語になるところを、マレー語や広東語を学ぶことになっている点が特徴的である¹⁹。

これらの科目の教官には、どういった人物がいたのか、開塾時の教官名ははっきりしていない。ただ、「経済」を、当時太平洋協会に勤務していた関嘉彦²⁰が、「マレー語」を東京外国語学校²¹教授だったラーデン・スジョノー²²や同じく東京外国語学校教授の藺田顕家が担当していたことはわかっている。

関は、太平洋協会編のシリーズで中央公論社から出版された「太平洋問題叢書」で、『蘭領印度農業政策史』(1941年)、『泰国農村経済論』(1942年、共著)を執筆し、『濠州の自然と社会』(1943年、共著)では「濠州の人口問題」を担当・執筆しており、当時「南方問題」について第一線で活躍する若手研究者であった。アジア太平洋戦争開戦後の1942年秋以降は、陸軍軍属として太平洋協会から南方占領地調査に加わり、北ボルネオで司政官となっており、理論家というよりも実践家の研究者であったようだ²³。ラーデン・スジョノーは、オランダのライデン大学出身の法学士であり、1938年4月東京外国語学校のマレー語講師として家族と来日した。満鉄東亜経済調査局の嘱託でもあった²⁴。

¹⁹ 広東語が実際に教えられた形跡は、管見の限りではみあたらない。

²⁰ 関嘉彦(1912-2006)は、東京帝国大学経済学部時代に河合栄治郎の門下生となり、河合の推薦により1940年から太平洋協会に勤務。戦後はアジア問題からは離れ、社会思想史を専門として東京都立大学(現・首都大学東京)の教授となる。また民主社会党のイデオロギー的重鎮としても活躍し、参議院議員も一期勤めた。

²¹ 1944年に東京外事専門学校と改称。

²² 伊藤敏夫『拓南塾記』1941年5月7日。

²³ 関嘉彦「拓南塾時代のこと」前掲、『拓南塾史』66-68頁。

²⁴ スジョノーは、インドネシア留学生団体であったサレカット・インドネシアの第二代会長をつとめ、在日インドネシア人社会の中心人物でもあった。拓南塾でのスジョノーの後任は、ウマル・ヤディがつとめたが、彼は1936年、26才の時に来日し、国際学友会、上智大学を経て東京商科大学に学んだ。スジョノー帰国後の1942年暮から第三代サレカット・インドネシア会長として在日留学生社会に大きな影響を与えた人物であった。後藤乾一「サレカット・インドネシア考—在日留学生会と日本—」同『昭和期日本とインドネシア』(勁草書房、1986年)を参照。

このように、当時としてはもっとも南方事情に詳しく第一線の講師が赴任していたのである。とはいえ、開塾当初は国漢文は中崎塾監が担当し、経済は拓務省文書課課長の江口親憲が担当するなど手介当の雰囲気があったといつてよいだろう。

つぎに訓育について見てみよう。その「拓南塾訓育規則」には、第五十一条までにわたって詳細にわたる規則が記されたうえで、第一条では「本規則ニシメササル細部ノ事項ハ躰トシテ之ヲ行フモトス」としている。具体的には、塾職員に対する敬礼の仕方や呼称（「塾長閣下」など）、起居や日課などである。加えて、塾長、塾監、塾補導とともに同じ校舎で起居、生活を共にすることになっているため、その生活の細部まで厳しく管理されていたといえる。このように塾の訓練の特徴は、その当時一流の講師陣をむかえた実践的教育と、厳しい生活規律訓練にあった。

第3節 メディアの反応

こうして国策の一環として設立された拓南塾について、メディアはどのように伝えたのだろうか。1941年2月23日の新聞記事は、「凄い若人の南進熱 拓南塾へ照会状の殺到」と題して、拓南塾開設の発表後に起こった全国的な反響を伝えている²⁵。

拓務省拓南局への設立事務所へは、連日入塾手続きについての照会、規則書の送付依頼が、内地はもとより、遠く北海道、樺太、あるいは満州、台湾、朝鮮などから迄来て、中には航空便の返信つきのもも多数ある盛況ぶり、二十二日正午までに照会状がざつと六百通を超え数名の臨時職員が整理に転手古舞を演じてゐる。

照会者の中には、文部省の纏綿社会教育局長をはじめ、議会に出席中の代議士が数名をり、東京府立第一商業では五年生二百五十名に同塾の計画を説明したところ、即座に二十三名の志願者が続出、また長野県上田中学では配属将校の説明で、たちどころに席次一番から十番までのうち八名までが志願する有様

拓南塾設立の知らせが、いわゆる「内地」だけではなく、北海道や樺太、そして植民地にいる青年の心を大きく揺さぶった様子がよくわかる。ただし照会者のなかに植民地出身者がいたかどうか

²⁵ 「凄い若人の南進熱 拓南塾へ紹介状の殺到」『東京朝日新聞』1941年2月23日。

は不明である²⁶。また中崎塾監がまだ教諭として勤めていた東京府立第一商業学校では、23名の志願者が続出した、とあるが、この記事の結びにある中崎の談話によれば、彼らはすべて、就職先が決定していたにもかかわらず「拓南塾の精神に感奮して」入塾を希望したとのことである。ほかにも女性は入塾できないのかという問い合わせもあり、男女を問わず広くこの拓南塾が衆目を集めたことがわかる。さらに、海軍航空隊に勤務する息子を持つ母親は、次のような手紙を送ってきていた。

本年三月次男儀中学四年を修了致しますので御座います 長男は只今若鷺として海軍航空隊につとめさせて頂いてゐます 次男も同じく志を継いで来たる七月受験致させる覚悟で御座いましたが、御省の誠に結構なる御企に賛同致しまして、お国に尽す道に変わりなく将来は是非とも南へのびねばならぬ帝国臣民のために不肖の倅が、その一助にお役にたちますれば、この上もなき光栄と存じます

この母親の手紙からは、おなじ「お国へ尽す道」として国費で訓練を受けることができるのなら、海軍という死と隣り合わせの仕事に就かせるよりは、南方という遠い場所ではあっても社員として勤めをさせたいという気持ちが読みとれないだろうか。このように拓南塾は、新しい場所へ海外雄飛したいという青年たちの熱意に現実性を与えただけでなく、それを見送る側の親にとっても安心できる場所として映っていたと考えられる。

そのほか、新聞は宍戸好信の塾長就任²⁷や、全国各地で行われた入塾試験の様子²⁸、合格発表²⁹を伝え、さらに地方版においては「本県関係者」として合格者の氏名や人となり、談話まで掲載していた³⁰。つまり拓南塾に合格することは相当に名誉なこととして扱われていたのである。また開塾式の様子も、朝日新聞や東京日日新聞などが写真付で伝えるなど、大々的に取り扱われて

²⁶ 卒業生名簿である『むさしの会』(平成4年6月)を見る限り、塾生には台湾人、朝鮮人と推測される名前は無い。

²⁷ 「拓南新塾長に猛提督」『東京朝日新聞』1941年3月12日。

²⁸ 「人物に重点・筆答は簡単 東京、仙台で拓南塾初の入試」『東京朝日新聞』1941年3月21日。

²⁹ 「拓南塾の合格百名」『東京朝日新聞』1941年4月8日。

³⁰ たとえば、1941年4月8日の東京朝日新聞では「拓南塾合格者」「石田君は甲府中四年」の記事があり、山梨県版だと考えられる。また同日の山梨日々新聞でも「甲中の石田君拓南塾へみごと合格」として取り上げている。(石田保雄氏資料より)

いた³¹。また戦時中に日本軍や内務省の検閲を受けた後、戦意高揚のために毎週映画館で封切られていた「日本ニュース」でも取材が行われており、短いながらも開塾式の様子が伝えられている。まさに軍部と政府の「鳴物入り」で拓南塾ははじまったといえるだろう³²。

塾が本格的にはじまると、今度は新聞社だけではなく、各雑誌もこぞって取材にやってきた。最初に掲載されたのは、おそらく雑誌『大洋』1941年6月号に掲載された中村篤人「拓南塾訪問記」³³であろう。雑誌『大洋』は、どのような性格の雑誌でどれほど影響力があったのかははっきりしない。ただ、すべての漢字にふりがながつけられていたり、かみ砕いたような文章の内容、またなによりこの記事自体が当時甲府中学4年で塾の1期生となった石田保雄氏によって切り抜かれ、保存されていたことから、少年向けの雑誌であったことは間違いないようだ。

中村は開塾して最初の土曜日の5月10日に塾を訪れ、塾の関係者との問答という形で拓南塾の特徴やねらいをあぶりだしている。この形式によって、読者＝応募対象者の少年たちにわかりやすく、また非常に効果的に伝えていると思うので、やや長くなるが、そのまま引用してみよう(下線部は引用者)。

「一体この塾は誰れがつくつたのですか」

「政府です。」

「塾としての目的は？」

「拓南と言ふからには南の開拓を意味します。開拓と言うと荒れた土地に鋤をふるひ、耕し、まき、植ゑ、実る、そんな工合に考えられますが、開拓とは必ずしもさうと限りません。」

「私たちの先輩は、満州も立派に開拓しました。南の方もそのやうにして、開拓するのではないのですか。」

「南の開拓はそのやうには行きません。自ら鋤をふるふ前に、先づ頭にくは(傍点ママ)を入れなければなりません。」

「身体だけ頑強なよく働ける人間だけでは駄目なのですか。」

³¹ 「端午の節句に発足 拓南塾けふ華々しく開塾式」『朝日新聞』1941年5月6日、「拓南塾開塾式」『東京日日新聞』n.d.(石田保雄氏資料より)など。

³² 「南方開拓養成塾開塾式<南北の新天地へ勇む開拓の戦士>」『日本ニュース』第48号、1941年5月6日。現在は「日本ニュース」は、NHK戦争証言アーカイブス(<http://cgi2.nhk.or.jp/shogenarchives/jpnews/list.cgi>)で閲覧することができる。

³³ 中村篤人「拓南塾訪問記」『大洋』(1941年6月)98-101頁(石田保雄氏資料)。なお、『増補南方文献目録』(日本拓殖協会編、大同書院、1944年)には「中村篤馬」となっている。

「どんな場合でも、満州の場合でも、身体だけ強いだけでは困ります。殊に南へは頭が強く
なければいけません。」

「指導的な人材と言ひますか、そんな方向で行くのですか。」

「南の経済、南の文化、その指導者をつくるのがこの目的です。」

「では畑をたがやすことは、ここでは必要ではありませんか。」

「畑をたがやすことも経済の一つの面です。」

「あゝ、農事経済と言ひますからね。」

「兎も角南へ行つて必要なこと、それらの全部をここで備へさせるのです。」

「ここ以前にこの種のもの出来て居なかつたのですか。」

「これが最初のものです。これは政府の懸案でありました。」

注意したいのは下線部分、特に、「拓南」＝南方開拓とは、満州開拓のように土地を実際に開拓開墾するというよりも、むしろ「頭が強く」なければならぬとされているところである。記事の傍らには、筋肉質で頭の小さい巨人が斧を持ち、海から上陸しているイラストが描かれ、「頭ガ小サクテハ駄目ダ」というキャプションまでつけられている。ここで強調されているのは、南の経済、南の文化、その指導者をつくる（傍点筆者）ことであつた。ここには、南方の経済や南方独自の文化すらも、日本人によって「指導」されるべきであるとする政府の本音がストレートに現れているし、この表現から引き出される、「指導者」として現地の人々の上に立つというイメージは、青少年たちの異国に対する憧れと優越感を大いにくすぐつたことだろう。またこのようなイメージは、優秀であり能力はあつても様々な事情で進学できない青年たちにとって、その自尊心を別の土地で満たすという役割を果たすことにつながりもしただろう。さらに、知識だけではなく「畑をたがや」し、身体を動かして実践することが重視されていることが、さりげなく伝えられているのも見落とせない。つまりはエリートではなく「中堅人物」の養成であることが、口語体で明確に示されているのである。

また、この記事のあとの、塾生の入所資格についての問答では、中等学校卒業又は第四学年を修了見込みのもの、というくぐりでこのように書かれている。

「考へようによつては高等学校よりもつとえりすぐるのかも知れませんが、中学を出て一年浪人して居ると言ふような級では駄目なのですから。」

「それは出来るだけ優秀な者をとらうとする為にせうが、今年の応募者はどの位でした。」

「二千名でした。三月二十日から二十五日迄全国十四カ所で筆答、口頭の人物考査と体格

検査を行いましたが、二十人に一人の割合なので、全く優秀な者がえられたわけです。他の高等学校もうかったが、こつちへ来ると言う人もありましたし、剣道三段柔道三段と言ふのもやつて来ました。何しろ武道の総段数は百名で三十五段です。」

「体格は平均どんな様子ですか。」

「御覧の通りみんないゝ身体をして居ますが、平均身長は五尺四寸三分四厘、体重は十五貫、胸囲が二尺六寸一分、十八歳としては立派なものです」

「出身は？」

「農家の出が三十三人、商家が三十人、農業と商業が圧倒的です。」

第4学年修了のほうは高等学校よりも優秀である、と述べてさらに中等学校の少年たちの自尊心をくすぐっている。つまりは、早く優秀な人材を採りたい、という塾側の意図のあらわれであろう。また身体面でも、武道に優れた強固な人材を求めていることが伝わってくる。そして、その出身は知的エリート層の出身ではなく、農家や商家の出身の人たちが多いのだというメッセージは、応募者の心の垣根を低くする効果もあったのではないだろうか。

このほか、訓練の内容や生活面、綱領なども伝えているが、特に生活面の説明について引用してみよう。

「まだ一週間もたつて居ないのに、塾生はなかゝ仲良く面白さうにやつて居ますね。」

「土曜日は出来るだけ楽しく過させることにして居るのです。塾と言うと厳格で、いつでもコチコチとしてなくちやならぬやうに聞えますが、しかしこの塾は、土曜日と日曜は充分に、塾生の羽を伸ばさせます。」

「羽は伸ばせたほうがよくとびますね。」

「しかし普通の日には全く規則正しい生活をさせるのです。」

「どんな風にですか。」

「六時起床、点呼、朝礼、清掃、七時朝食、八時から四時までが学科です。勿論十二時には昼食がありますが、四時半から七時までが入浴やその他自由時間で、六時が夕食、七時から九時までが自習時間で、九時半が消灯です。」

ここでは、具体的な塾生活の日課を伝えるだけでなく、窮屈だと思われがちな寄宿生活のなかにも、自由な空気があることが効果的にアピールされている。また、授業料はすべて政府が出すこ

と、一人あたり一年間千円の経費が計上されていることも書かれており、政府が塾の運営にかなり力を入れている様子も伝えている。そしてこの問答は、次のように締めくくられた。

「今は間借りですが近い将来に大きなものが建ちます。大きなものを建て、多くの塾生を収容して、立派な人物を南へ送るのがこの塾の一番の使命なのです。」

このように、最初の雑誌記事は、読者＝次の応募者を引きつける効果的なPRとなっており、そのなかで本音をよく伝えていたのである。

また、写真を掲載して伝えたものもあった。それは、当時影響力の大きかったグラビア誌『アサヒグラフ』(1941年7月号)と、雑誌『キング』(1941年8月号)である。



(「南方への戦士訓練 拓南塾」『アサヒグラフ』1941年7月号)

『アサヒグラフ』では、「南方への戦士訓練 拓南塾」という見出しで、合計7枚の写真を見開きで掲載した。「拓南塾仮塾舎」の看板前で、海軍兵学校式の紺色のサージの制服をきた3人の塾生や、塾舎内での自習の風景、放課後の相撲や柔道の稽古などの武道による訓練が各一枚ず

つ、そして小平の野原でマレー語を自習する塾生たちの風景など、塾生活よりも訓練の風景を掲載している。なかでも、塾生がカーキ色の訓練服に軍帽、地下足袋姿になって立て銃をし、一列に整列する軍事教練の姿を、ローアングルから撮影した1枚は、勇ましく見せるための効果を狙ったものであろう。また、一番大きな写真は、日蘭会商決裂の新聞を広げて、壁に貼られた世界地図の前に塾生らが円座を組み、オランダ領東インドを指さす1枚である。いかにもポーズをとらせたような構図ではあるが、何より拓南塾の「南方進出」の第一の目的はオランダ領東インドにある、ということを確認する写真であろう。記事で気になるのは、拓南塾の使命を次のように解説したところである³⁴。

農業開拓を第一とする満洲開拓士のそれと違って、共栄圏確立に不可欠な南進政策として、当然日本人の発展すべき、国際情勢の複雑、治安の未確立、統治国のそれと違ったこの南方諸地域へ、商、工、農とあらゆる部門に互つて進出する同胞のよき指導者となり、指揮者となることである。(傍点引用者)

『大洋』では、明らかに「南の経済、文化、その指導者」となっており、南方現地の人々に対する「指導者」であったものが、こちらの記事では「同胞のよき指導者」となっている。これは、第1章において第76帝国議会の答弁でみたように、そもそものプランとしては、兵隊に譬えれば兵卒や下士官級の移民に対して将校に相当する移民を訓練するのが、拓南塾の目的であった。その点を捉え、日本から行く移民たちの「指導者」であることに重きをおいた表現となっているのである。

では、雑誌『キング』(1941年8月号)では、その点はどのように書かれているだろうか。ここでは「時局写真画報」のコーナーで、中原会戦と並んで「拓南塾」が取り上げられている³⁵。その見開き頁には、塾舎前や塾内の食事風景、畑での実習風景や開墾作業実習、そして教室内でのマレー語の授業風景の5葉の写真とともに、説明文では「東亜共栄圏確立のため、南方に進出して内外人の模範となると共に、彼等の指導的立場に立つ中堅人物を養成する目的」と書いてあった。

この「内外人の模範」とは宍戸塾長の綱領からとられた表現であるが、ここへきて内地の移民と、外地＝南方現地の人々の両方の指導者と表現されることになった。このように、一体だれにとっての「指導者」なのかという重要な点は、書き手の受け取り方や表現の仕方にはブレが生じていたよ

³⁴「南方への戦士訓練 拓南塾」『アサヒグラフ』1941年7月号、14-15頁。

³⁵「拓南塾」『キング』1941年8月号、14-15頁。

うである。とはいえ、綱領をみれば明らかなように、塾生らは南方の民族にとっても、日本人に対しても「模範的な人物」として指導者になることが求められていたのであった。

このように高い目標を掲げて当時としては最先端の訓練教育が行われた拓南塾であったが、後の第4章でみるように、卒業生らの現実には「同胞」への「指導」どころか、組織の最末端で、現地住民と最も摩擦のある現場に配置され、酷使される運命となった。結果的にはこの雑誌の宣伝は景気のいいアジテーションとなってしまった。このように、メディアは開塾当初の拓南塾を熱狂的に宣伝したのであった。

第4節 組織の変容 興南錬成院

こうして拓南塾は、政府の強力なバックアップを受け、ジャーナリズムによる大々的な宣伝によって衆目を集めつつ、仮塾舎でのスタートを切った。

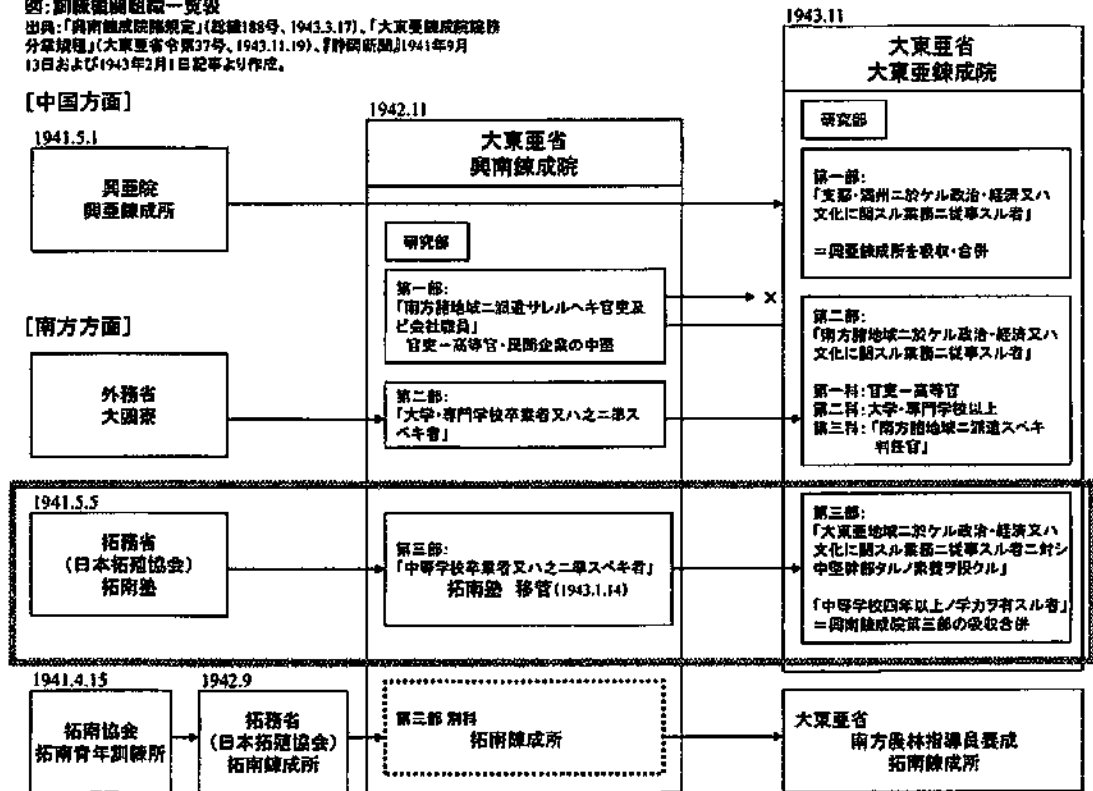
しかしながら、その運営は常に安定していたとは言い難かった。その理由の一つには、3回に及ぶ校舎の移転が挙げられる。最初に彼らが使用した校舎は北多摩郡小平村青年学校であり、1941年5月5日の開塾式の半年後、同年11月にはその借用期限が切れた。本来は神奈川県保土ヶ谷に本塾舎を建設することが決まっていたようであるが³⁶、なんらかの事情により借用期限までには完成しておらず、移転問題で塾内にも様々な噂が流れていた。例えば一期生の伊藤敏夫の日記には、期限切れ直前の10月の塾内での様子を次のように伝えている³⁷。

最後に塾の移転のことですが実のところ何れが真実のものであるか知らないんです(中略) 近くの学園みたいなのを再度の仮塾舎として(そこから本塾舎までは徒歩十分以内とか)本塾舎の敷地に作業で午前は授業午後は作業になると話いつのまにか広まり相思している中一説に曰く本塾舎を建設しないで三鷹(国分寺より新宿に向かって二、三番目の駅です)にある何かの訓練施設を本塾舎とするのでやっぱり新聞に出ていたのは本当だったと誠しやかに伝えられ迷って現下のところ、何れともはっきりしません。(10月8日)

³⁶ 同前、『キング』14頁には、「目下拓南塾は仮塾舎にゐるが、遠からず神奈川県保土ヶ谷在の本建築に移転することになってゐる」と紹介されている。

³⁷ 前掲、伊藤『拓南塾記』1941年10月8日および10月15日より。

図：訓練機関組織一覽表
 出典：『興南錬成院院令』(起練188号、1943.3.17)、『大東亜錬成院院務分掌規程』(大東亜省令第37号、1943.11.19)、『静岡新聞』1941年9月13日および1943年2月1日記事より作成。



本塾舎は土地の買収の関係で来年三月一杯に出来るのでそれまで同じ北多摩郡神代村の三鷹訓練所に再度仮住まひをすることに決定した相です。(10月15日)

この2ヶ所の記述からは、わずか一週間の間に情報が錯綜し、直前まで移転先が決まらずに塾生らも落ち着かない状況であったことがよくわかる。結局、三鷹へ移ることはなく、運営母体である日本拓殖協会の建物に移転することとなった。場所は、現在の東京ドームの位置、小石川区春日町の水道橋駅前という、これまでとは全く環境の異なる都会の真ん中である。協会の建物が、100名以上を収容する寄宿舎兼教室として使われるということは、おそらく移転先探しに苦労を重ねた末の、最後の手段ではなかっただろうか。11月、都会の事務所の建物へと移った100名余りの塾生は、生活がようやく落ち着きはじめたころ、12月8日のアジア・太平洋戦争の開戦を迎えることになる。こうした状勢の急展開、そして戦局の急速な展開(1941年1月マニラ占領、2月シンガポール占領、3月オランダ領東インド占領、5月ビルマ制圧、6月ミッドウェー海戦)により、南方占領地行政および資源確保のための要員派遣が急務となった。このため2年間の予定だった錬成期間は短縮され、1942年5月に2期生200名を迎えた後、1期生は同年7月30日に卒業、ほぼ全員が南方関係企業の要員として派遣された(94頁、第4章表6を参照)。

こうした状況の変化により、1942年2月ごろから企画院によってより充実した人材訓練機関の整備案が計画されはじめていた。それは当初次のようなものだった³⁸。東亜共栄圏に配置すべき人員については、教育して派遣する方針であり、在職中の官吏、民間会社の幹部級を第1部、大学卒業者を第2部のグループとして、外務省において1ヶ年以内の教育を行う。中等学校卒業者は第3部とし2ヶ年以内、主として拓務省において教育、一般の再渡航者、渡航者は第4部、指導農民は第5部として、内務省、拓務省で立案し、関係民間団体で、適当期間教育するというのである。中国方面の興亜訓練所は将来本計画内に吸収する予定であった。こうした案は企画院の中で次第に練られていき、同年5月には、大東亜要員錬成協議会という委員会を作り内閣に南方関係錬成機関を作ること、第一部の官吏、民間会社員の幹部級は6ヶ月～1年の訓練、第2部の大学、専門学校卒業者は6ヶ月～1年、第三部の中学卒業者は1～2年、差当たり6ヶ月の訓練とし、拓務省、外務省指導民間団体は再渡航者の錬成を行い、農林省が農民を訓練するという案がだされた³⁹。同年6月にはほぼ方針と内容が決定し、第2部には外務省の大鵬寮を、第3部には拓南塾を吸収する予定とされた⁴⁰。そして同年8月の興南錬成院設置案までは内閣直属として興南錬成院が置かれるものとされたが⁴¹、同年11月、拓務省の廃止と大東亜省設置により大東亜省の管轄下におかれて大東亜要員錬成委員会設置⁴²されるとともに、興南錬成院が設立された⁴³。また上記1部～3部のほか研究部が置かれた。(44頁、61頁の図参照)

このようにして、1942年11月、拓南塾は大東亜省興南錬成院第三部として移管されることになり、翌年43年1月に移管式を実施⁴⁴、4月には今度は板橋区上石神井の旧智山専門学校の庁舎へ移転した。そして同年5月に3期生179名を迎えると、7月には2期生が1期生と同様に繰り上げ卒業、当初の予定とは異なり90名が軍属として採用されたが、残りは南方民間企業へと就職していった。

³⁸ 『金原節三業務日誌摘録』昭和17年2月26日課長会報、防衛庁防衛研究所図書館所蔵。

³⁹ 『榎田正夫大佐日誌』1942年5月4日、118頁、防衛庁防衛研究所図書館所蔵。

⁴⁰ 「大東亜地域ニ配置スベキ者ノ錬成機関整備ニ関スル件」(1942年6月26日)閣議決定『公文類聚 第六十六編』1942年、第三十五卷、官職三十一、官制三十一(大東亜省二)、162-165頁。

⁴¹ 「興南錬成院(仮称)設置説明要綱(案)」(1942年8月14日)大久保達正ほか編『昭和社會經濟史料集成 海軍省資料 第十六卷』(大東文化大学東洋研究所、1991年)428-433頁。

⁴² 「大東亜要員錬成委員会官制」勅令786号(1942年11月1日)前掲、『公文類聚 第六十六編』140-144頁。

⁴³ 「興南錬成院官則」勅令第784号、前掲、『拓南塾史』522-523頁。

⁴⁴ 「沿革および年表」同前、『拓南塾史』510頁。

第5節 再度の変容その終焉—大東亜錬成院

さらに、同年11月になると、興南錬成院は旧興亜院管轄の興亜訓練所と合併し、大東亜錬成院が設立、拓南塾＝興南錬成院第3部は、大東亜錬成院第三部として再び吸収され、錬成期間が3ヶ年に延長されることとなった。こうして変転していく組織のなかで、翌年1944年4月には四期生190名が入学、同年7月、3期生はこれまでと同じように繰り上げ卒業したが、企業派遣も決まった7月上旬、徴兵年齢引き下げのため127名が壮丁検査を受験した。その結果、その大半が特別甲種幹部候補生として各予備士官学校へ入校し、南方企業へ派遣されたのは43名に過ぎなかった⁴⁵。

このような組織変遷に伴って人事異動も激しく、当初興南錬成院院長だった幣原担、第1部長の桂定次郎、第2部長の栗原美能留は辞任、大東亜錬成院院長には香坂昌康、第1部長には興亜錬成所所長の川岸文三郎、第2部長には高木覚が就任したが、第3部、つまり拓南塾に関しては一貫して海軍中将の宍戸好信が部長＝塾長を務め続けた。また大東亜錬成院になると講師陣も充実をみせ、マレー語講師(朝倉純孝、ウマル・ヤディ)や英語講師(大谷敏治)は東京外事専門学校から派遣、東亜経済調査局の井出季和太⁴⁶や中村孝志もそれぞれ華僑の講義や南方史の講義を受け持っていた⁴⁷。また中国文学者の丸山昇も職員として関わっていた⁴⁸。

しかしながら、拓南塾＝大東亜錬成院第三部の移転は更につづき、1944年11月横浜市保土ヶ谷区の本庁舎がようやく完成するとすぐに移転をした。3年間で実に通算3回目の移転である。その後4期生の卒業は更に早まり、1945年5月、戦局悪化にともなって南方への渡航が不可能になると、終戦間際のこの時期に149名が華北へ、20名が蒙古へ「現地実習」の名目で派遣されることとなる。同年7月には5期生が入学してくるが、8月15日の敗戦、そしてGHQによる大東亜錬成院の廃止によって僅か3ヶ月で放り出されることとなってしまった。

これまでみてきたように、日米開戦によって当初の2ヶ年の訓練期間は短縮され、配属先も当初予定されていた南方企業から軍属や軍隊へと変容していく。拓南塾という組織もまた、その約5年の歴史のなかで、度重なる移転の中、興南錬成院第3部、大東亜錬成院第3部へと吸収合併

⁴⁵ 石田保雄氏資料、大東亜錬成院第三部職員より卒業生各位宛書類。

⁴⁶ 前掲、『拓南塾記』1942年1月17日。

⁴⁷ 石田保雄氏資料「大東亜錬成院第三部教官名簿(昭和十九、四、一五現在)」

⁴⁸ 丸山昇「興南錬成院・大東亜錬成院」前掲、『拓南塾史』45-52頁。

され組織変遷をせまられた。しかし、同時に企画院のプランによってより充実した講師陣が揃えられていったことも事実である。ただ、拓南塾としての形態は維持されたまま5年間続いたとはいえ、開戦による影響の中で、最終的には当初の目的からみると、その成果は1期・2期生のみを卒業を繰り上げて南方企業へ派遣させただけにとどまった。開塾当初の状況からすれば、「開戦」したからこそ派遣できた、という側面があったともいえるが、繰り上げ卒業は塾としての教育を十分行っただけとはいえない。また、その後の戦争の悪化によって十分な就職先を斡旋できず、軍属となるなど目的の変更を余儀なくされている。組織変遷のなかでの授業内容の充実とは裏腹に、拓南塾は南方の「指導民族」としての活躍ではなく、戦争悪化による人材不足を補う機関としての役割を担わされることとなってしまったのである。

第3章 南方国策移民訓練機関の内容(2) 拓南錬成所

さて本章では、拓務省の南方移民政策のなかで、特に農業指導員を養成した拓南錬成所をとりあげ、その成立過程と訓練内容、および組織変遷までをたどりたい。

繰り返しになるが、最初に南進論が日本の国策となったのは、1936年8月広田弘毅内閣の五相会議で決定された「国策の基準」においてである。これは満州防備のため兵力充実を主張する陸軍と、「北守南進」の立場を取る海軍の対立を回避するためとられた「南北併進」論だった。これを受けてまず動き出したのは「北進」である。拓務省は、日中戦争下の労働力不足で既に成人移民が困難となっていた満州移民政策を、青少年対象に切り替え、送出計画を打ち出した。1938年1月、その「土の兵士」の内地訓練機関として、満蒙開拓青少年義勇軍、通称・内原訓練所¹が設立された。一方、「南進」について「国策の基準」で示されたのは、「外南洋方面ニ対シ我民族的経済的發展ヲ策シ努メテ他国ニ対スル刺激ヲ避ケツツ漸進的和平的手段ニヨリ我努力ノ進出ヲ計」²ることであり、波多野澄雄³によれば、この方針は、海軍内にあった対南洋方策研究委員会（以下「対南研」と略す）の調査研究によって重視された二つの観点が生かされたものだという。それは、「外南洋」（ことに蘭印）進出にあたって、南洋興発株式会社や拓務省の「内面的支援」を通じて経済進出や移植民をはかることと、「外南洋」進出の「中継基地」として台湾および南洋群島を活用することであった⁴。しかし、その南進政策方針が具体的に動き出し、本格的国策となったのは、1940年7月、第2次近衛文麿内閣の「世界情勢の推移に伴う時局処理要綱」においてであった。日中戦争が長期化する中で、外南洋の豊富な国防資源が注目され、「武力南進論」が日中戦争解決の最後の手段として、陸軍主導によって国策化されたのである⁵。ここで対南研が重視した方針が、陸軍の意向に絡められつつ実行されることとなる。その一つが南方への移植民政策であり、本章で扱うのは、満州国策移民の訓練施設である内原訓練所の南方版とよばれた、「南方国策移民」の訓練施設・拓南錬成所である。

また、この「時局処理要綱」の後から、「日滿支ヲ根幹トシ旧独領委任統治領諸島、仏領印度及同太平洋島嶼、泰国、英領馬來、英領ボルネオ、蘭領東印度、ビルマ、濠州、新西蘭並ニ印度

¹ 満州開拓史刊行会編『満州開拓史』（満洲開拓史刊行会、1966年）232頁。

² 外務省編『日本外交年表並主要文書』下巻（原書房、1965年）344頁。

³ 波多野澄雄「日本海軍と南進政策の展開」杉山伸也、イアン・ブラウン編『戦間期東南アジアの経済摩擦—日本の南進と東南アジア・欧米—』（同文館、1990年）141-169頁。

⁴ 同前、150-151頁。

⁵ 同前、165頁。

等」⁶を範囲とする「大東亜共栄圏」という言葉が使われはじめる。そこで、南方を含めた「大東亜共栄圏」で活躍すべき軍政要員および民間人の訓練施設の必要性が問題となった。こうした民間人の「南方進出」、つまり「日本人勢力の扶植」のために、どのような「南方国策移民」政策が計画され、「指導民族」たるにふさわしい人材を訓練するために、どのような教育が行われたのだろうか。

すでに序章で述べたように、こうした戦時期の南進政策における、民間人の「南方進出」については、まだ明らかにされていないといつてよい。異民族との共存共栄をタテマエとした「大東亜共栄圏」の実相に迫るには、軍政、政策、企業だけでなく、実際に現地住民との接触が一番多かったと考えられる民間人が、どのような形で南方占領地と関わりを持ち、その中でどのような活動したのかを具体的に検討することが、必要不可欠な作業である。「同文同種」とは言えない南方占領地の「異民族」と「指導民族」である日本人の関係のありように光をあてたとき、「大東亜共栄圏」の現実がより明らかになるのではないか。

以上のような問題関心から、本章では、もう一つの「南方国策移民」訓練機関であった拓南錬成所をとりあげる。この施設は、対南研が重視した二つの観点に沿って、1940年代に実行された移植民政策の一つであり、その成立の政策的背景と機構の実態と変容を明らかにすることにより、戦時期南方進出政策における経済進出の具体的な実態を、民間人訓練機関の成立や教育内容から明らかにしたい。また満州国策移民との比較によって、人的な「南方進出」との異同やその特徴について考察する。その際、実際に訓練を受けた人々へのインタビューや手記にもとづいて訓練生の意識や心情についても捉えていきたい。

拓南錬成所については、既に沼津市史編纂委員会編『沼津市史 史料編 近代2』(2001年)の中で、主に新聞資料が紹介され、中村政則によって簡単な解説が付されているが、他には卒業生による2冊の回想集⁷があるのみで、通史は明らかになっていない。このため、「内原訓練所の南方版」とよばれた存在を明らかにするだけでなく、訓練終了後は南方企業へと派遣されていることから、南方占領地への企業進出に伴う労働力移動および労働現場での支配の局面について補完するものとなるだろう。

第1節 設立の経緯

⁶ 昭和15年9月6日四相会議「日独伊枢軸強化に関する件」の秘密規定「皇国ノ大東亜新秩序建設ノ為ノ生存圏」の定義による。

⁷ 拓南会『拓開萬里波濤』(拓南会、1975年)および同『拓開萬里波濤 第二集』(拓南会、1988年)。以後の参照は第二集とする。

さて、拓南錬成所は、1942年に拓務省管轄になるまでは、拓南協会という民間団体が運営する組織であった。ここでは錬成所の前身にあたる拓南青年訓練所⁸の設立の背景について述べる。

回想集によれば、その発端は、内原訓練所補導員であった下山野泰弘⁹が、1940年に南方開拓の幹部養成機関の設立を提唱したことに始まったという。経営母体の拓南協会は、1940年初夏、東京市の国民中学会館内に設立された。1941年2月には、発起人代表として、下山野、田中善立、河野正義、山田毅一の四人が名を連ねている¹⁰。

彼らの略歴を簡単に述べよう¹¹。まず田中善立は、愛知中央鉄道社長、1943年段階で衆議院議員当選歴7回、その間海軍副参事官、文部省政務次官を歴任している。次に河野正義は、関東窯業および大日本食品社長、衆議院議員当選歴4回、公民教育会理事長・大日本国民中学會会長である。そして山田毅一は、東京日々新聞、やまと国民新聞の記者を経て復興通信社長、衆議院議員当選歴2回で、海外殖民視察を数多くこなし、南方政策についての著書もあるジャーナリストである。また彼は、陸海軍や南方官僚、および南方企業の要人を集めた「南方産業調査会」を設立しており、その機関誌『南進』を発行する南進社社長でもあった。山田・田中・河野は共にこの南方産業調査会の役員でもあり、また機関誌『南進』1941年3月号には「拓南協会創立記念特集号」として拓南協会および拓南青年訓練所について詳細な記事が掲載されていることから、南方産業調査会と拓南協会は山田を通じて密接な関係にあったと考えられる。つまり、南方政策に一家言を持つジャーナリストであり、オーガナイザーでもあった山田毅一は拓南協会の中心的存在であり、海軍と関係の深い田中、教育者の河野、そして訓練指導経験者である下山野とともに、協会設立に積極的に関わったものと考えられる。

⁸ 名称については、新聞・雑誌などでは「拓南青年愛鷹訓練所」「愛鷹山拓南青少年義勇軍訓練所」「愛鷹山拓南訓練所」「愛鷹拓南塾」等様々な呼称で表現されているが、募集要項の表記に基づいて「拓南青年訓練所」として統一する。

⁹ 1900年鹿児島県大口市生。盛岡高等農林卒(前掲、『拓開萬里波濤 第二集』口絵)。『朝日新聞』1940年1月12日広告によれば、盛岡高等農林学校に附設された文部省第一拓殖訓練所の中で、満蒙開拓指導者養成が行われていた。下山野もここを経て、内原訓練所の補導になったものと考えられる。

¹⁰ 前掲、『拓開萬里波濤 第二集』1頁および「諸通達書類綴」(1941年2月7日)中沢田区有文書、沼津市史編纂委員会編『沼津市史史料編 近代2』(沼津市史編纂委員会、2001年)702-703頁)。

¹¹ 『昭和人名辞典』1-5巻、第4版、日本図書センター、1993(底本『大衆人事録』1943年)、『人事興信録』第13版(1941)、同第14版(1943)による。

では南方産業調査会とはどのような団体か。その抄則によれば¹²、「南方国策ノ実現ヲ期シ必要ナル諸般ノ事業ヲ遂行又ハ助成スル」ことを目的とし、「皇道文化ノ宣揚普及ト南方諸民族トノ協和親善及ビ國民ノ南方進展」、「資源ノ獲得、産業ノ開発貿易発展ノ助成」や調査事項の定期刊行や、図書出版、機関誌の発行を事業とする団体であった。その趣意書には、海洋国家である日本の南方進出は「地理的自然の必然性」であるが、従来の北に偏した国策（満州国の「出現」と国際連盟脱退）により、国際情勢は南方進出を困難にしているため、南方政策の実行には「国民外交の大衆的熱と努力に依る外はない」。このため、この会はその「基礎的工作」を行なう、と書かれている。また、「對南政策の基調は、西は臺灣を基點とし、東は委任統治の我が南洋を根據とし、以て全南洋に皇道文化を普及するにある」と明言しており、對南研の方針が反映されている。顧問や評議員には、陸軍の荒木貞夫、南次郎、小磯国昭、海軍の末次信正、副島八十六など軍関係者が、また南洋興発株式会社社長松江春次、石原産業の石原廣一郎などの南方企業家や、元拓務大臣の秋田清、永田秀次郎そして台湾総督府外事課の原口武次郎ら官僚が名を連ねていた。つまり、南方産業調査会は、陸・海軍および官僚と企業家が、南進政策の実現、資源獲得と産業の開発、貿易の発展というそれぞれの目的のために、對南研が打ち出した観点—「外南洋」＝東南アジア進出にあたって、南洋興発株式会社や拓務省の「内面的支援」を通じて経済進出や移植民をはかること、中継基地としての台湾および南洋群島の活用—に沿って、北に偏した国策に対し自ら南方政策の「基礎的工作」を推進することを趣旨として集結した団体だと言える¹³。

拓南協会は、この南方産業調査会を後ろ盾とし、「基礎的工作」の一環として、主として「南方進出」者の人材養成を実行運営する機関として設立された。その設立趣意¹⁴は、「大東亜共栄圏」確立のためには、「南方共栄圏」の確立が緊要であり、「白人ノ搾取暴壓政策」によって閉ざされている門戸を、「東亜民族ノ為メ此レ等ノ地方ヲ開放セシメ、以テ共存共栄ノ樂土ヲラシメザルベカラズ」。そのためには「大和民族」の組織的な大量進出が必要であり、そのための調査、教育、南方移植民事業の奨励助成を行なう。拓南青年訓練所はその目的の一つであり、「将来南方開拓ニ對スル眞ニ指導的優秀ナル人材ヲ養成」するべく設立する、というものであった。

ここに謳われているのは「大東亜共栄圏」思想の論理そのものであり、民間で行う南進政策の具体的実行の一つとして、南方開拓者の養成を行おうとしたことがわかる。更に山田毅一は、「拓

¹² 「南方産業調査会趣意書」『南進』第6巻3号(1941年3月)巻末広告。

¹³ 海軍よりもむしろ陸軍の軍人が多く関与していることは、1940年の「時局処理要綱」以後進められた陸軍主導の南進政策を反映しているといえるが、南方産業調査会と40年代の陸軍の南進政策の関連については、今後の課題としたい。

¹⁴ 「拓南協会設立趣意」前掲、『南進』8-9頁。

南青年訓練所の使命」¹⁵と題する文章の中で、既に太平洋上における日米戦と日本の南方占領を想定しており、平時のうちから外交交渉によって門戸を開放させ、円満に南洋各群島へ国民が渡航して、経済活動が行えるようにすべきだと説いていた。そして「いつ俄かに多勢の同胞の渡南を必要とするかは、豫測が出来ない」状況であるため、その準備のために民間において渡航邦人の指導者並びに移住希望者を訓練養成する必要があると述べている。外交交渉による「門戸開放」後は勿論のこと、むしろ戦時南方占領後を意識したこの発言は、軍および南方企業の意図を的確に掴んだものと言える。1941年3月の訓練生募集時には、顧問に陸軍大将小磯国昭、副会長に南洋興発株式会社社長松江春次、理事には発起人の4人に加えて海軍少将植松鍊磨と松本忠左が就任していることから、拓南協会が南方産業調査会を通して軍や企業と強い結びつきを持っていたことは明らかである。

こうして拓南青年訓練所は、来るべき「南方共栄圏」の確立に寄与するための、日本人移民の指導者並びに移住希望者の訓練養成を目的として設立された。その募集要項には、「海南島、蘭印、佛印、泰、ビルマ等南方諸地域ニ於ケル拓殖ニ必要ナル人格ト實力トヲ具備スル中堅人物ノ養成ヲ目的トスルモノニシテ就中之等諸地域開放後ニ於ケル拓南青少年義勇軍ノ編成送出ヲ理想トシ、之ガ指導者ノ養成ヲ以テ主眼トスルモノナリ」¹⁶と書かれている。つまり、将来的には満蒙開拓青少年義勇軍の南方版を編成・送出することを想定し、更にその指導者の養成を目的としていたのである。こうしたことから、内原訓練所補導としての経験を持つ下山野泰弘が、具体的な移植民教育の運営を担うために加わったものと考えられる。

このように、拓南青年訓練所は、軍・官・民が結びついた南方産業調査会の、南方政策の「基礎的工作」として、「南方共栄圏」確立のための人材養成という使命をもった南方「国策」移民訓練機関だったのである。

第2節 拓南青年訓練所時代

運営の準備は、発起人の他、大日本青年団幹部の里村正夫や内原訓練所幹部の入江俊夫らの協力を得て進められた。訓練所設置の候補地は「南進に条件を具備した」沼津となり、青年団共有財産造成のために造林していた、愛鷹山山中ある敷地約15町歩が、同市市長より提供され

¹⁵ 「拓南青年訓練所の使命」同前、6-7頁。

¹⁶ 「拓南青年愛鷹訓練所生徒募集要綱」同前、綴込。

た。運営職員には、当時植民地朝鮮で農業学校の校長に着任していた下村良長が、下山野の依頼に応じて転任した¹⁷。その他 10 余名を職員として採用し、開所の準備にあたった。

1941 年 2 月 11 日に行われた地鎮祭の日には、沼津公会堂にて市長や金岡村村長など地元名士を多数招待した披露宴が大々的に開催され、地元の期待が高かったことが伺われる。新聞記事¹⁸によれば、提供を受けた敷地に 25 人収容の日輪兵舎 4 棟、講堂兼武道場および本部事務所各 1 棟と、教職員宿舎、倉庫、農具庫、炊事場、浴場、便所等 6 棟、それに野外教練場 3 町歩、農場 4 町歩、山林及び原野 4 町歩を設け、3 月下旬までに竣工の予定であった。日輪兵舎は、満蒙開拓青少年義勇軍の代名詞であり内原訓練所のシンボルであった円形校舎である。このことから、内原訓練所の南方版設立を強く意識したことがわかる。

その約 1 ヶ月後、主要新聞に以下のような募集広告¹⁹がだされた。

「南方共栄圏域開拓進出ノ先驅的中堅指導者養成 拓南青年訓練所生募集」

顧問 陸軍大将・前拓務大臣小磯国昭

訓練所 内地—静岡県沼津市外愛鷹山麓、現地—南洋パラオ本島

資格＝高等小学以上ノ学校ヲ卒業シ身体強健、志操堅固、気宇雄大ニシテ年齢満 17 歳

以上 25 歳未満ノ男子

定員＝100 名

年限＝2 年 内地 1 年、現地 1 年

締切＝3 月 31 日

特典 制服、食事、其他日用品ヲ支給シ、寝具、机等ハ貸与スル外授業料不要

内地は沼津の拓南青年訓練所であり、現地訓練は、パラオの熱帯産業研究所内に訓練所を建設する計画になっており、南洋群島を「中継基地」として活用しようとしたことがわかる。また、授業料その他の経費が不要であることは、その運営費として南方産業調査会からの助成があったと考えられる。こうした条件が影響したのか、この募集広告から締切までわずか 10 日余りの間に、全

¹⁷ 下村は朝鮮を引き揚げて沼津へ移る際に、朝鮮人学生数名を連れてきており、訓練生として入所させている。(前掲、『拓開萬里波濤 第二集』244-245 頁およびインタビュー・田中粟氏 1998 年 10 月 24 日より)

¹⁸ 「沼津市外に南拓戦士の道場」『朝日新聞』1941 年 2 月 9 日。

¹⁹ 『朝日新聞』1941 年 3 月 18 日。

国から1500名の志願者が集まった²⁰。静岡県の合格者は静岡新聞にも名前が掲載され、世間の南進熱の高さが伺われる。実際に当時の訓練生数名に志望動機についてインタビューを試みたところ、「徴兵検査で丙種合格だったため、肩身の狭い思いをしていたし、『冒険ダン吉』等を読んで、南洋に関心を抱いていたから」²¹、「徴兵延期のためと、もともと南洋に関心がありマレー語を独学していたから」²²との回答があった。南方への高い関心と同時に、徴兵の問題が絡んでいることがわかる。「お国のために奉公」するには体が不十分であることへの肩身の狭さと、徴兵されることへの嫌悪、これらの動機が混在した形で青年達が南方を目指して沼津へと集まって来たことは興味深い。16-19歳が対象となった内原訓練所に比べて、募集対象が満25歳までと幅広く、徴兵年齢に達していたことが、南進熱のみで語れないこうした動機を生んだと言えよう。

では、訓練所では実際にはどのような訓練が行われていたのだろうか。前掲の回想集によれば²³、「晴耕雨読」の方針であり、晴天時には未完成であった「日輪兵舎」や炊事場などの施設の建設作業と開墾作業が行われ、雨天時には学科授業が行われていたという。学科科目は、沼津市内の沼津キリスト教教会にてマレー語、水産学などが教えられていた。しかし、炊事場も風呂場もまだ建設されていない状態で入所してきた訓練生にとっては、実際のところは「毎日が鍬とスコップの日々」であり、「門戸開放」の期待をかけた第2次日蘭会商の不調もあって、訓練生や教官からも南方派遣の実現性をの疑問視する声が上がりはじめた。結局、一部の生徒が「渡南促進会」を結成して、教官も生徒も二手に分かれる争いにまで発展し、下村以外の全教官と訓練生20数名が退所することとなった。その後も召集されて退所する者が相次ぎ、最後まで残ったのは入所時の半数以下となり、運営は危機に陥った。そこで下山野と下村は、顧問である小磯国昭に運営建て直しの協力を請願する。その結果、所長は元陸軍騎兵少将星松尾に決定、経費も昭和17年度より国庫負担になることとなった²⁴。このことは、もはや民間団体で南進政策を唱える段階から、「南方進出」者の訓練が国にとって必然のものになったことをも意味していた。

²⁰ 「全国から選ばれた拓南義勇幹部生」『静岡新報』1941年4月22日(前掲、『沼津市史 史料編 近代2』703頁)。

²¹ インタビュー・栗崎弘氏、1998年10月。

²² インタビュー・石井仁氏、2000年12月6日。尚、石井氏は卒業後は訓練所の斡旋ではなく、縁故でセレベス島マカッサルの海軍民政部に派遣された。

²³ 「拓南(訓練)錬成所の来歴」前掲、『拓開萬里波濤 第二集』3頁。

²⁴ 「拓南訓練所の改組計画」『静岡新聞』1942年1月25日(前掲、『沼津市史 史料編 近代2』703-704頁)また、『大南洋年鑑』(南洋団体連合会編、1942年、833頁)によれば、小磯国昭は拓南協会の顧問から会長となっていることがわかる。副会長は松江春次(南洋興発株式会社社長)、理事長は田中武雄(元拓務次官)、常務理事は森重忠(拓務省官僚)であった。

こうして、1941(昭16)年12月8日を迎えた。訓練生達はラジオから聞こえてくる開戦の声に、南方へ派遣されることを初めて実感したという²⁵。アジア・太平洋戦争が始まり、前述の拓南塾の拡充計画と連動した形で、南方開拓の訓練機関一元化へ向けての動きも活発化した²⁶。翌年初めから、所長星松尾と副所長下山野は、卒業生の送出計画と共に訓練所改組問題に関して、拓務省をはじめとする関係方面との協議に奔走し、訓練生47名の派遣先が決まる。同年5月2日の修了式²⁷を挟んで、同年4月末より3陣に別れて南方へ向けて出発することになった。訓練生は、まず第1陣5名が鯛生産業の社員としてクリスマス島へ派遣され、そこで日本軍接収の燐鉱山工場の現場監督として勤務した。第2陣7名は5月5日、東洋鉱山株式会社の社員としてマレーへ²⁸、第3陣は5月16日、主に南洋興発株式会社の社員としてテニアン島へ派遣され、そこでもやはり農場に勤務する沖縄移民や島民を指示する現場監督として勤務した²⁹。(表2・3参照)

こうして、拓南青年訓練所は、予定されていた訓練は十分に行われなかったばかりか、第2次日蘭会商の不調からその運営は混乱に陥ったにもかかわらず、当初の目論見通り、現地住民の「指導監督」として、あるいは日本人移民の監督として、南方各地の企業へ派遣された。アジア・太平洋戦争の開戦がその契機になったことはもちろんだが、運営危機に陥っても次年度より国庫負担の官営になることが認められたという事実は、「南方進出」者への人材訓練が、もはや国家的課題となっていたことを示している。南進政策の重要性を訴えた南方産業調査会や拓南協会という民間団体の活動の目的は、この意味で果たされたと言えよう。

第3節 拓南錬成所としての再出発

²⁵ 前掲、『拓開萬里波濤 第二集』4頁。

²⁶ 「拓南訓練所の改組計画」『静岡新聞』1942年1月25日(前掲、『沼津市史 史料編 近代2』703-704頁)。

²⁷ 修了式には、沼津市長とともに小磯国昭も参列し、激励の訓辞を述べている。「南方に骨を埋めよ 巣立つ拓南青年愛鷹訓練生」『静岡新聞』1942年5月3日(前掲、『沼津市史 史料編 近代2』705頁)。

²⁸ 同前。また、第2陣は大洋丸にて宇品港より出航したが、5月8日長崎県五島列島付近で米潜水艦攻撃により沈没した。(佐藤祐弘「大洋丸会」前掲、『拓開萬里波濤 第二集』162頁)

²⁹ 南洋興発の場合は、まずテニアン島の社員寮で訓練を受けた後、サイパン・ロタ・ボルネオ・ニューギニア島方面へと配属された(太田神人「思い出の一節」前掲、『拓開萬里波濤 第二集』114頁)。尚、第3陣の人数は明らかになっておらず、拓南会名簿により確認できた人数は23名である。石井仁氏の例のように、訓練所の斡旋によらずに南方へ赴任した例もあり、卒業生全てが派遣されたかどうかは不明である。

訓練生を南方へと送り出した後、1942(昭17)年7月、拓南協会は、拓務省の外郭団体である日本拓殖協会に経営を移管し、拓南錬成所と改称して再出発した。財政も国庫負担となり、これによって組織は官営として正式に国策の一端を担うこととなった。政府は拓南錬成所の開所にあたり、その目的を「南方諸地域の農林資源開発のための、熱帯農業を中心とした農林技術員育成」と定め、募集要項も変更された³⁰。志願資格には「農業学校卒業またはこれに準すべき学歴および経験を有する者」が加わり、訓練期間は、前期3ヶ月(内地訓練)および後期9ヶ月(現地訓練)と大幅に短縮された。現地訓練は台湾または南洋群島となり、「外南洋へ向けての中継基地として南洋群島と台湾を活用」しようとした点は同じだが、具体的な訓練所は明らかにされていない。募集人員は100名と変わらないが、募集方法は、新聞広告や雑誌を通じて幅広く募集した訓練所時代とは大きく異なり、地方事務所長、市町村長、男子中学校長等を通じて適任者を推薦するという形態を取った。満蒙開拓青少年義勇軍の募集形態に近くなったと言えよう。卒業後は拓務省から南方関係の軍・官公署・団体へ斡旋される予定であった³¹。

同年9月18日、全国府県から選抜された農学校出身の「南方土の指導者」96名が沼津に入ると、2日後には拓務省拓南局拓南錬成所として開所式が挙行された³²。訓練所の開所時と同様、関係者や地元有志を招いて沼津市公会堂で披露祝賀会も催されている。所長以下職員は、拓務省の解消と大東亜省設置に伴い正式決定は見送られた³³。

では1期生の錬成所での生活はどのようなものだったか、1期生浦野伝の回想「拓南と私」³⁴から辿ってみたい。浦野の経歴は、長野県出身、1929(昭和14)年臨時召集で松本歩兵第50連隊に入隊するも、同年12月本隊が満州より帰還したため召集解除となり、乙種幹部候補生として除隊。1941(昭和16)年4月再召集で同隊に入営したが、流感冒で即日帰郷となる。「再度召集されてもブランクから同年兵とは軍隊で行動を共にすることができない」という理由から、拓南錬成所へ志願した。ここでも、徴兵の問題が志望動機に絡んでいることがわかる。

³⁰ 「拓南訓練所開設」『静岡新聞』1942年7月15日(前掲『沼津市史 史料編 近代2』706頁)。

³¹ 「南方案内 人材錬成の機関」『朝日新聞』1942年7月22日、および「南方へ鉄の指導者」、『朝日新聞』1942年8月4日。

³² 「拓南錬成所の開所式」『静岡新聞』1942年9月13日(前掲『沼津市史 史料編 近代2』706-707頁)。

³³ この時点で星松尾所長は辞任したと思われる。

³⁴ 浦野伝「拓南と私」前掲、『拓開萬里波濤 第二集』203-206頁。1期生として入所した彼は、訓練期間修了後は残留し、1944年3月に3・4期生と共にグアムに派遣されるまで助手、副補導として後輩の指導にあたった。このため回想も詳細に渡っており、短期間で入れ替わる訓練生よりも全体を見渡したものとなっている。

浦野の回想によれば、錬成所内の生活は、陸軍軍隊式のラッパで行動し、1期生は、第1班から第4班に分けられて、第1班高橋南山、第2班下山野泰弘、第3班下村良長、第4班望月周吉とそれぞれ補導がついて寝食を共にした。

また講師は、三浦陽拓務理事官、加藤勇太郎拓務技師、二瓶平二技師、宮師弥一郎技師、拓務省拓殖課の成瀬憲など多くが拓務省から派遣され、またマレー語講師として米田正二農大講師が、企画院からは、拓南塾の創設に深く関わったといわれる志村陸城も講師に加わっていた。

1942年11月の大東亜省設置に伴って拓務省が吸収され、興南錬成院が設立すると、拓南錬成所は大東亜省直轄の興南錬成院第三部別科となり、翌1943年1月30日、興南錬成院錬成官高瀬兼介(国学院大学教授)が、現職のまま錬成所の初代所長に就任した。前述の通り、拓南塾は興南錬成院第三部に移管されており、相互が連携して運営が行われていたことを示している。着任にあたって高瀬は沼津市長を訪問し、以下のように語った³⁵。

拓南錬成所は一昨年財団法人として沼津市の異常な後援の下に愛鷹山中に開設され、昨年その重要性に鑑みて拓務省に移管されましたが、今回更に興南錬成院第三部別科として南の農業指導者を養成することとなりました、これは満州開拓における内原に匹敵するもので、南方開発に重要な役割をつとめるわけです

またこれを報じた新聞記事は「北の内原」に対する「南の愛鷹」と表現しており、ここにおいて拓南錬成所は、農業指導者を訓練する、いわば内原訓練所の南方版の機関として認知されるに至った。

この後、1期生は、大東亜大臣代理・島津錬成課長や興南錬成院長代理・第三部長宍戸海軍中将の列席のもと、同1943年2月21日に修了式を迎えた³⁶。当初の予定と異なり、訓練の実質期間は内地訓練5ヶ月のみであり、現地訓練を受けることはなかった。戦局の悪化により現地食糧増産の必要性が高まったためと考えられる。しかし1期生に関しては、どのような形態で派遣になったのか詳細は不明である。ただその大半がラバウルなどの海軍軍政地域に派遣されており、海軍軍属となった可能性が高い。(表2、85頁を参照)

³⁵ 「拓南錬成所 岳南魂こめて 第一期生巣立つ 興南錬成院錬成官 所長として到着」、『静岡新聞』1943年2月2日(前掲、『沼津市史 史料編 近代2』707頁)。

³⁶ 「拓南の若人ら卒業」『朝日新聞』1943年2月22日。

2期生は「大東亜省拓南錬成所」として募集され³⁷、1943年4月12日、69名が入所した。2期生の中には、農学校を繰り上げ卒業して受験した者や、農学校卒業後に既に職工として就職していた者もいたが、志望理由は「子供の頃から広々とした南の国で生活することにあこがれていた」³⁸「徴兵されると行き先を選べないため、暖かい南方へ行きたかった」³⁹など、やはり南進熱の高さと徴兵に対する考え方が交錯していることが伺われる。学科科目は明らかになっていないが、所長の高瀬兼介によって団体論の講義が行われたことや、2期生の時代にニュース映画『望南台』が理研映画社によって撮影されたことがわかっている⁴⁰。望南台とは、錬成所内につくられた広場であり、訓練生たちは訓練の合間に「よく望南台へ登って駿河湾を眺めながら、その延長線のはるか彼方にあると思われるフィリピン・グアム・ジャワ・スマトラ等、あこがれの南方の島々を想像し、希望に胸を膨らませていた」⁴¹。また高瀬兼介の就任によって、望南台に神社を建設することが決まり、訓練生らは宿舍建設とともに神社の敷地造成作業にも従事した。そのほか夏期には精神修養として滝修行や海水浴訓練も行われている。

しかし第2代所長・高瀬兼介は2期生の修了を待たずに錬成所を去り、第3代所長として新たに陸軍中将小島吉蔵が赴任した⁴²。彼は、1885年福岡県生まれ、陸軍士官学校卒業後、騎兵中隊長としてシベリアで戦功を挙げて「鬼小島」の異名をとった人物であり、閑院宮侍従武官の経歴を持つ。1940年に予備役に入った後、大日本興亜同盟錬成総所・興亜道場の道場長を務めており、経験を買われて拓南錬成所へ移ったものと考えられる。その指導は非常に厳しかったため、訓練生の中でも「鬼小島」と恐れられていた。

さて、2期生は半年間の錬成所訓練の後、同1943年9月に修了式を迎えた。1期生と同様、半年間の内地訓練のみであり、現地訓練は行われていない。そして彼らの配属は、後輩の指導のため助手として残留した7名を除いて、一旦全員が海軍に所属し、そこから各企業へ斡旋されるという形をとった。つまり、南方占領地の海軍担当区域の受命企業へと派遣されたのである。企業名は、南洋興発14名、南洋拓殖5名、三井農林6名であり、海軍軍属として10数名、所属は

37 インタビュー・高岡希隆氏、2000年12月。

38 沖政富則「若き日の夢」（前掲『拓開萬里波濤 第二集』120頁。）

39 インタビュー・佐藤美秀氏、2000年11月より。

40 前掲、浦野「拓南と私」前掲、『拓開萬里波濤 第二集』。

41 沖政富則「若き日の夢」（前掲、『拓開萬里波濤 第二集』120-121頁。）

42 辞任した時期については不明だが、1943年7月11日付け『静岡新聞』の記事によれば、既に小島吉蔵が所長に就任していることが記されている。このため、これ以前に辞任したと考えられる。（「拓南錬成所拡張 日本一を誇るその計画案」『静岡新聞』1943年7月11日。）

明らかではないが海南島へ3名、大東亜省南方事務局産業課に配属されて三灶島へ派遣された者1名、そして徴兵で軍へ入団・入隊した者が6名であることが分かっている⁴³。

このように、民間団体の運営から、拓務省管轄の農業指導員養成のための訓練所となった拓南錬成所は、大東亜省設立に伴って更に大東亜省管轄興南錬成院第三部別科となった。そして興南錬成院錬成官を所長に迎えるが、その後、興亜同盟の錬成道場長の経験を持つ陸軍中將へと所長が交代し、陸軍式の厳しい訓練が行われるようになった。その卒業生は、海軍へ所属して海軍担当区域の受命企業へ派遣されており、陸軍と海軍が混交した組織形態となった。そして2期生を以て、錬成所の本来の目的であった「平和的南方移殖民」のための企業派遣は終了する。既に戦局の悪化により渡航不能な状態となっており、企業派遣が実施できる状態ではなくなっていたのである⁴⁴。こうして、南方産業調査会が引き継いでいた対南研の方針による「平和的」な南方への移植民政政策は、拓務省から大東亜省へと引き継がれたものの、戦局の悪化という事態を前にして実行不可能となっていった。

2期生を送り出した後、訓練生の募集名目は「大東亜省内南方農林指導員募集」と変更され、訓練期間も半年となり、1943(昭和18)年10月12日に3期生が40名が入所した⁴⁵。入所した者の中には農学校を繰り上げ卒業した者や、卒業後に就職したものの、南方への夢を捨てきれずに、農学校教師の推薦を得て応募した者もいた⁴⁶。

では錬成所での生活はどのようなものだったか。雑誌『海を越えて』1944年2月号に掲載された拓南錬成所の紹介記事⁴⁷および3期生の回想を合わせると、およそ錬成所生活は次のようなものであった。

1日の生活は、午前が学科、午後が農作業と分かれており、朝5時半ラッパで起床、点呼、部屋の掃除・洗面、所長訓話のち体操・乾布摩擦、駆け足2キロ。その足で2期生が望南台の上方に建立した興南神社に参拝、宮城遙拝、軍人勅諭・教育勅語読誦のち朝食。そして午前は以下

⁴³ 佐藤美秀「二期生」(前掲、『拓開萬里波濤 第二集』197頁)および、同書巻末名簿より。

⁴⁴ 実際、海軍に入団した沖政富則は、当初は呉羽紡績株式会社に入社し、フィリピンへ派遣されることになっていたが、戦局の悪化により渡航不能となって応召している。また三井農林に入社した佐藤美秀氏は、当初ニューギニアへ派遣される予定だったが、渡航中船が撃沈され、救助された後錬成所へ戻っている。ただ、彼の場合は再度三井農林の要請で1944年にマレー半島イポー州へ派遣されている。そこでは日本軍が接收した旧イギリス人経営ヤシ園の現場監督として働き、そこで敗戦を迎える。(前掲インタビューより)

⁴⁵ 木村富雄「随想 拓南錬成所から大宮島(グアム島)」前掲、『拓開萬里波濤 第二集』211-234頁。

⁴⁶ インタビュー・藤原範男氏、1999年9月3日。志望の動機は、友人が錬成所の一期生として南方へ渡っており、その影響が大きかった。とにかく海外へ行きたいという憧れが強かったという。

⁴⁷ 日本拓殖協会『海を越えて』1944年2月号、17-20頁。

に挙げるような学科講義が、大東亜省から斡旋された講師や大東亜省産業課の技師らによって行われた。

まず一般科目として、国体の本義(国体理念、皇国史)、大東亜理念、南洋事情(地理・歴史・産業・経済・制度)、語学(マレー語、その他)が行われた。次に農業科目としては、作物栽培学、土壤肥科学、畜産学、病理害虫学、熱帯農業概論、熱帯栽培学、熱帯食料作物、熱帯徳用作物、熱帯園芸、熱帯土壤肥料、熱帯畜産、熱帯農業土木、熱帯林業、農業経済、農用工学(測量、土木、農具等)となっており、その他 熱帯衛生学、武道、実務実習も挙げられている。

午後の実務実習は、3期生入所前の7月から計画されていた第2次拡張計画で既に30町歩が買収されていたため⁴⁸、実際にはその宿舍増築工事・金岡村一錬成所間の道路改修工事や農作業に従事した。また1944年には南方進出者短期錬成場としても3回起用され、日本綿花栽培協会研究生が委託生として訓練を受けていることがわかっている。

紹介記事に挙げられているような学科の授業が、実際どの程度行われたかは明らかではない。ある3期生の回想によれば、実態はやはり「晴耕雨読」で、晴天時は農作業、雨天時は講義であり、学科は天気と講師の関係によって行われて、学科の時間は少なかったという⁴⁹。また他の3期生も、午前中週2回のマレー語の授業以外は学科授業の記憶は薄い⁵⁰。実際、講師が錬成所を訪れるには、沼津市内から8キロほどの交通不便な山中へ、訓練生の出迎えの馬に乗るの でなければ、徒歩で登山しなければならなかった⁵¹。こうした事情を鑑みれば、遠方から訪れる講師による学科講義が少ないことは十分にあり得る。そこで3期生田中千秋によって書かれた家族宛の書簡から、当時の錬成所内の授業風景や訓練生の心情を探ってみよう。

御母様があの様な強い決心をして下されば私も一生懸命になって勉強致し何時かは家の中
の中いや親族一同の者が喜び合ふ様なことをやりますよ 今習っているマライ語も大変難か
しいですが人に負けたことはありませんよ 此処へ講義に来る人は皆偉い人で南方の事情
に委しい人で大東亜省の委託の人とか大東亜省の産業課の技師の人たちですよ 錬成所
でなければ絶体に聞けませんよ 皆将来のことですから熱心に聞いています⁵²

48 「拓南錬成所拡張 日本一を誇るその計画案」『静岡新聞』1943年7月11日(前掲『沼津市史 史料編 近代2』708頁)。

49 前掲、木村「随想 拓南錬成所から大宮島(グアム島)」。

50 前掲、インタビュー・藤原範男氏。

51 「南方農林指導員養成 拓南錬成所」前掲『海を越えて』1944年2月号、19頁。

52 3期生田中千秋書簡、錬成所から母宛にだされたもの、1943年11月24日付、筆者所蔵。田中の母からの返信を含めて1944年4月まで計四通ある。略歴:1925年、福岡県生まれ。父は

家族を安心させるためか、マレー語、南方事情など、大東亜省の南方事情に詳しい専門家が講義にくることを強調しており、強い自負心を持って錬成所へ入所し熱心に勉強している様子がわかる。

また、3期生が修了する前に、錬成所の拡張に合わせて、4期生が1年間の訓練予定で200名が募集され、1944年1月15日、159名が入所した⁵³。その4期生・美馬正伯の授業ノート⁵⁴から、当時の学科科目の内容を見てみると、全体53頁のノートの中で、マレー語に11頁費やされており最も多い。その他の学科は、国体理念(国旗の由来と扱い方・国民礼法・神道祭事)の他、ゴム栽培・湿地および山地の開墾・南方熱帯農業と南方生活・風土病(熱帯衛生学)・南方地誌・南方林業・グアム島の歴史と地誌など実務的な講義が行われていることがわかる。後述するように、4期生の訓練期間はわずか2ヶ月であり、その短い期間の中で、紹介記事に挙げられた全ての学科講義が受けられたわけではないにしろ、様々な講義を受けていることは特筆すべきことである。訓練生活は「晴耕雨読」から、拡張事業に合わせてより秩序だった組織へと変貌を遂げつつあった。

第4節 拓南錬成所の変容—海軍軍属訓練機関へ

こうして4期生が入所して1ヶ月が過ぎた、1944(昭和19)年2月頃、海軍省から訓練生のグアム島派遣要請が来た。

グアム島は、南洋群島の中で唯一のアメリカ領であり、日本は真珠湾攻撃の2日後の1941年12月10日に占領していた。占領後は海軍民政地域となっていたが⁵⁵、島内の農産物はフィリピンその他からの輸入に依存していたため、島内農業経営は「極メテ小規模且ツ粗笨」⁵⁶であって、食糧自給体制の確立が急がれていた。このため島民を使って農場経営する農業指導員を必要としていたのである。

村役場の官吏で兼業農家、7人兄妹の長男。1943年、八女高等農業学校を繰り上げ卒業し、3期生として拓南錬成所に入所。1944年8月10日、グアムにて戦死。

⁵³ 前掲、『拓開萬里波濤 第二集』巻末名簿より。

⁵⁴ 1995年の米軍返還資料の一つで、美馬保子氏所蔵。

美馬正伯の略歴：1926年、徳島県生まれ。農家の長男。徳島県立徳島農業学校農業科を1943年12月に繰り上げ卒業し、四期生として入所。既に南洋群島へ渡っていた先輩の影響で志願。1944年8月10日グアムにて戦死。このノートはグアムで米軍によって収集されていた。

⁵⁵ 海軍歴史保存会『日本海軍史 第四巻』(海軍歴史保存会、1995年)622頁。

⁵⁶ 参謀本部『大宮島兵要地誌資料』(1944年3月)36頁。

また、このような現地食糧自給体制の確立は、グアムに限らず南方占領地域全体が抱えていた問題でもあった。海軍では1942年5月、糧食についての処理事項が詳細に渡って掲載された「南方方面主計科業務便覧」が経理局によって作成され、南方勤務の主計科士官に配布されている⁵⁷。この食糧自活問題は、補給の途絶した南方地域の前線ではまさしく死活問題であり、海軍省は1943年11月(官房第1311号)「臨時糧食生産班規程」にて省内に糧食の現地生産計画指導機関を設置している⁵⁸。更に翌1944年6月29日には「糧食生産隊規程」(官房需833号)を定め、「必要ニ応ジ糧食生産隊ヲ置キ」(第1条)、「特設建設部、特設軍需部等ニ属シ作戦地等ニ於ケル農地ノ開墾並ニ糧食ノ生産及ビ加工ニ関スルコトヲ掌ル」(第2条)ことになった。人員は、内原訓練所の開拓団の中から指導的立場にある人を海軍技師とし、その資格のない人は新たに「製糧士」という制度を設け、現地住民を指導して農耕に従事させることになっていた。更に1944年9月になると、その糧食生産指導には軍需局糧食生産班が当たり、第一衣糧廠にて養成した製糧士を必要に応じて協力させ臨時勤務させることが通牒されている(軍需生産機密第20号の154)。この製糧士の養成に、後々拓南錬成所が関わっていくことになる。

海軍の要請に、小島所長は訓練生全員にグアム島派遣の賛否を問う集会を開いた。これは錬成所始まって以来の異例の事で、このときにはまだ海軍軍属「製糧士」の身分はなく、明確な所属は明らかにされなかったためだと考えられる。

集会では、入所したばかりの4期生は、現地研修とみなして派遣には大賛成で举手したが、3期生は修了目前のことであり、また所属が明らかでない状態で派遣されることに不満があった。しかし、事情が許さないことは承知しており、それぞれに顔を見合わせて举手する形になったという⁵⁹。

結局、後輩の指導にあたるため4期生の中から選ばれた残留組15名以外、3期生・4期生全員と、これまで補導として訓練生を指導してきた下山野泰弘や黒武者武夫、そして一期生で副補導となっていた浦野伝、2期生で助手となっていた数名など、錬成所にいたそのほとんどがグアムへと赴くことになった。訓練生だけでなく、補導までもが共に赴任することで、現地訓練の形で派

⁵⁷ 野田勝久編・解説『南方方面海軍史料 十五年戦争極秘資料集補巻15』(不二出版、2001年)同資料集には、主計科二年現役士官、通称「短現」が経理学校で使用した教科書『海軍軍需品学教科書』も収録されており、主計官が被服と糧食について詳細に学んだ形跡が分かる。

⁵⁸ 海軍歴史保存会『日本海軍史 第六巻』(海軍歴史保存会、1995年)122-124頁。

⁵⁹ 前掲、木村「随想 拓南錬成所から大宮島(グアム島)」および稲毛明「戦争と人の運命」(前掲、『拓開萬里波濤 第二集』119頁)。4期生である稲毛は「現地実習のため3ヶ月間出向くことになり」と回想しており、あくまでも錬成所の訓練の一環としての現地訓練だと捉えていたことがわかる。

遣されたと考えられる。数ヶ月後には交替要員が錬成所から派遣されることになっていたのである。

1944(昭和19)年2月29日、3期生の修了式が終わると、3・4期生は横須賀海軍軍需部第一衣糧廠へと向かった。彼らは出港までは第一衣糧廠で労務に従事し、そこから関東軍と同乗して、4月下旬の御獄丸と5月下旬の松運丸との2陣に分かれてグアムへと向かった。しかし、グアムに到着したのは御獄丸のみで、松運丸はグアムを目前に寄港したロタ島で船が炎上し、そのままロタ島で米軍の上陸に遭い占領される。一方、御獄丸は5月初旬にグアムへ到着し、海軍第5建設部グアム島支部開墾隊⁶⁰として農場に配置されたが、2ヶ月後の7月21日には米軍上陸、8月10日の米軍完全占領によってそのほとんどが戦死した。

こうして3・4期生を送り出した拓南錬成所は、その後完全に海軍食糧生産部隊の訓練機関へと変容した。5期生の募集要綱は、1944年3月、旧拓南塾である大東亜錬成院第三部を受験し不合格になった人達に対して、「南方食糧生産隊幹部養成募集要綱」⁶¹という名目で送られてきた。志願資格は「満二十五歳未満ノ男子ニシテ中等学校四年修了以上ノ学歴ヲ有シ身体強健ニシテ志操堅実ナル者」ということで、それまでの「農業学校卒業またはこれに準すべき学歴および経験を有する者」という資格は外されている。経営は大東亜省及び軍となっており、錬成期間は4ヶ月以内、場所は大東亜錬成院及び拓南錬成所、と2カ所に分けられた。修了者は軍属として南方に配置されることになっていた。1944(昭和19)年4月8日、合格した人々は、「第一海軍衣糧廠製糧士」として、田無(現在の西東京市)にある東京帝国大学熱帯農業員養成所(現・東大農学部付属多摩農場)に130名、拓南錬成所に159名の2カ所に分けられて入所した。田無、拓南ともに海軍主計中尉が派遣指揮官として配属され、それぞれ3ヶ月の訓練を終えた⁶²。そして拓南からは90人が海軍呉軍需部で田無組と合流し、第62海軍糧食生産隊が編成され、アンボン島へと派遣された。残りの69名は後輩の指導を兼ねて残留・待機した。(表2、85頁参照)

6期生は「食糧生産部隊幹部候補者募集要綱」によって募集され、品川海軍軍需部第一衣糧廠へ集合した後、1944(昭和19)年7月12日に142名が入所した。そしてわずか1ヶ月弱の訓

⁶⁰ 開墾隊の活動については、松山農場(現・Merizo村)における島民虐殺に関わったという疑いが持たれており、佐藤和正『グアムの血と砂』(講談社、1978)、石上正夫『日本人よ忘るなかれー南洋の民と皇国教育ー』(大月書店、1983)がこの問題に言及している。またチャモロ人作家であるクリス・ペレス・ハワード著・伊藤成彦訳『マリキータ グアムの一つの物語』(ぽるぷ出版、1984年)の中でも言及されている。しかし真相はまだ明らかになっていない。この問題に関しては補論を参照。

⁶¹ 耕南戦友会有志編『第21糧食生産隊 回顧録』(耕南戦友会1984年)103-107頁。

⁶² 第62海軍糧食生産隊浩養会編『さらばアンボンよー第62海軍糧食生産隊回想記』(新日本印刷株式会社、1980年)413頁。

練を経て、4期生残留組や、5期生残留組 69名など合計約 220名が沼津から呉海軍軍需部へ移動した。そして田無で訓練を受けて待機していた訓練生と合流し、海軍軍属製糧士として第 21 海軍糧食生産隊が編成される。そして 8 月下旬、バリックパパンへ向け出港した⁶³。

一方、同じ 6 期生には同じ日に入所していた 140 名の集団があり、その約半数の派遣先は不明である。後輩の指導のため残留した 20 名程度の訓練生を除けば、故郷へ戻って応召した人がいることがわかっている。残りの半数は、第一衣糧廠にて軍需部の作業に従事しつつ移動命令が出るまで待機していたと思われ、同年 8 月 4 日に入所してきた 7 期生⁶⁴と共に、小笠原諸島(父島・母島・硫黄島・八丈島)へ派遣された。

その後、8 期生が同年 10 月 5 日に 54 名、九期生が 1945 年 1 月 15 日に 66 名、10 期生が同年 4 月 16 日が 12 名、そして最後となる 11 期生が 72 名入所しているが、詳細は不明である。ただ、9 期生については 3 ヶ月の訓練が修了した後は海軍衣糧廠に所属し、半数は呉海軍軍需部へ配属されたことや、品川海軍軍需部衣糧廠で勤務していたことがわかっている⁶⁵。

このように、拓南錬成所は、戦局の悪化による海軍の食糧自給政策により要請を受け、3・4 期生がグアム島へ派遣されたことで大きくその運命を変えた。以後は陸軍中将の小島吉蔵を所長にしたまま、日常生活は陸軍式に訓練されるが、海軍派遣士官が訓練生の教育を担当し、その内容は完全に海軍軍属製糧士養成機関へと変貌を遂げたのである。

おわりに

以上見てきたように、拓南錬成所は、南方占領地の中でも、軍や占領地行政及び民間企業の最末端で、現地住民あるいは日本人移民を「指導」するための人材訓練機関であった。その前身である拓南青年訓練所は、陸・海軍および官僚と南方有力企業家が南進政策の実現を目的として集結した南方産業調査会の、「基礎的工作」の実行組織であった拓南協会によって運営された。その活動内容は、外交交渉による門戸開放後、あるいは戦時南方占領後を睨んだ、「南方共栄圏」確立のための南方開拓に従事する中堅的人物の養成であり、将来的には拓南青少年義勇軍の編成・送出を目指してその指導者を養成することを目的としていた。つまり、拓南青年訓練所は

⁶³ 富士川満「第 21 海軍糧食生産隊について」同前、288-290 頁、および小林金之助「僕の南方体験記」同前、85-87 頁。

⁶⁴ 尚、7 期生にも同年 8 月 19 日に田無の閉鎖に伴って拓南錬成所へ移動してきた訓練生が 147 名いた。

⁶⁵ インタビュー・高橋健次郎氏、2000 年 12 月 2 日。

「外南洋(特に蘭印)」進出にあたって、南洋興発株式会社や拓務省の「内面的支援」を通じて経済進出や移植民をはかるという対南研の方針に沿って、南方産業調査会が拓南協会を通じて行わせた人材訓練機関だったといえる。

設立当初は、期待されていた第2次日蘭交渉が不調だったことから、南方派遣の実現性に懐疑的になった訓練生及び教官が訓練所を去り、運営困難に陥ったが、南進政策に関心の高かった陸軍大将小磯国昭によって運営組織が官営に変わることが決まった。このことは同時に、もはや南進政策が民間団体の問題ではなく、国家的課題となったことを意味した。更にアジア・太平洋戦争の開戦によって南方派遣が現実のものとなり、訓練生は南方各企業へと派遣され、実際に現地住民や日本人移民を指導監督する立場で働いた。

1942年7月、拓務省管轄となった拓南錬成所は、明確に農業指導者養成の方針を打ち出し、更に大東亜省管轄となって2期生まで、つまり1943年9月までは、当初の方針通り、主に南洋興発を始めとする南方企業や海軍軍属として開拓地へと派遣され、「南方土の指導者」として現地へ赴いた。

満蒙開拓青少年義勇軍内原訓練所の南方版を意識して設立された拓南錬成所は、設立当初こそ「拓南青少年義勇軍」の編成・送出を理想とし、「南方移植民の奨励」を掲げて南方開拓や移住希望者の訓練を意図していたが、その中でも現地住民や日本人移民を「指導」するための訓練が行われた点において異なっている。実際には現地に移住することよりもむしろ、軍・官・民間企業の南方活動への派遣要員、つまり「南洋興発株式会社や拓務省の『内面的支援』を通じての経済進出」にとどまり、「移植民」までは実行に至らなかった。このように、満州開拓青少年義勇軍が内原訓練所の訓練終了後に満州へ移住し、そこで結婚して定住することを目指した移民政策であったのに対して、拓南青年訓練所および錬成所は、主に軍と民間企業の即戦力として働く人材養成下請け機関であった点に特徴があると言える。

こうして錬成所には、世間の南進熱に動かされた青年達が全国から集まってきたが、その志望動機は「南方雄飛」の熱い思いと、徴兵検査で「丙」だったことへの「肩身の狭さ」や、徴兵延期のため、あるいは除隊されてブランクができることによる不満などの徴兵に関する様々な思惑とが交錯していた。その一方で両親への手紙の内容や授業ノートからは熱心な授業態度も見られる。こうした心情の違いは、入所した年齢(徴兵検査の関係)や何期生入所(授業内容の充実度)によって大きく異なると考えられ、こうした訓練生の志望動機や背景、心情についての整理は今後の課題である。

彼らは「指導者」たるべく、「国体理念」として国旗の由来から神道祭事など「日本人」としての礼儀作法を事細かに学び、またマレー語の外に実践的な熱帯農業の知識を身につけていったが、1944年2月、海軍の要請により3・4期生がグアム島へ派遣されたことを契機に、その役割は完全に海軍糧食生産部隊の軍属「製糧士」養成機関へと変容していった。アジア・太平洋戦争の長期化の中で補給路を断たれた南方占領地域の食糧自給体制確立の問題は深刻であったが、野田勝久がいうように⁶⁶、こうした現地自活は戦闘集団の本来の任務とは言えない。開戦後の1942年5月になって「南方方面主計科業務便覧」という糧食についてのパンフレットが作成配布されるという状況は、明らかに戦争指導の欠如とその無計画さを物語っている。様々な希望を胸に全国から集まり訓練を受けた訓練生達は、最終的には軍のずさんな糧食計画の穴埋めとして利用され、その多くが南方で命を落としていった。

ただし、ここまでは支配者側の論理による整理である。では、こうした占領地行政の最末端として現地住民の「指導」を直接行なった訓練生たちは、「指導者」として受けた教育を、実際に派遣先でどのように実行したのか。「異民族との共存共栄」をタテマエとして掲げた「大東亜共栄圏」の実像に迫るには、現地住民の側からの整理が必要である。これについては補論で記憶論として論じる。

⁶⁶ 野田勝久「解説」野田勝久編『十五年戦争極秘資料集 補巻9 南方地域現地自活教本』（不二出版、1999年）および同編『十五年戦争極秘資料集 補巻15 南方方面海軍資料』（不二出版、2001年）

表1: 訓練機関組織一覧表
 出所: 「興南練成院諸規定」(総練188号、1943.3.17)、「大東亜練成院院務分掌規程」(大東亜省令第37号、1943.11.19)より作成

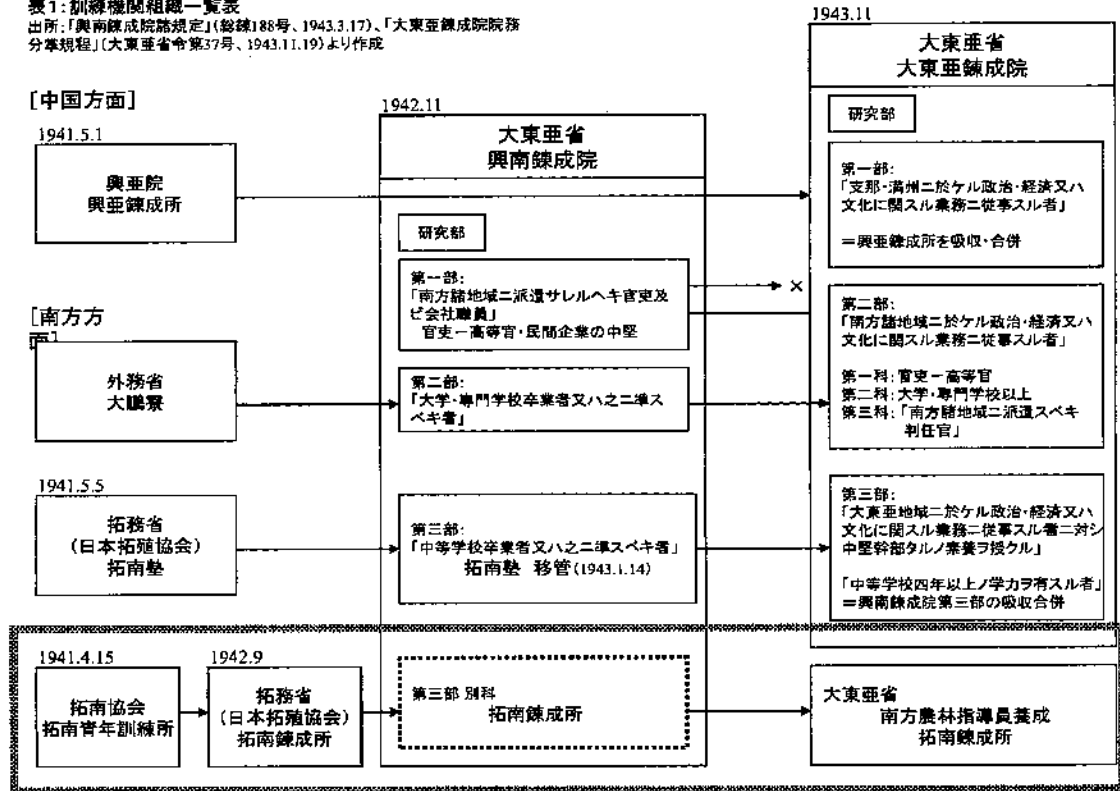


表2 拓南錬成所派遣地域別卒業生数

派遣地域別		入所時期											合計
		訓練 41.4	1期 42.9	2期 43.4	3期 43.10	4期 44.1	5期1 44.4	5期2 44.4	6期1 44.7	6期2 44.7	7期1 44.8	7期2 44.8	
南洋諸島	サイパン島	5		1									6
	テニアン島	12											12
	ロタ島	4				12							16
	グアム島		1	8	36	121							166
旧英領	マレー半島	6		2									8
旧蘭印	ジャワ島			1									1
	クリスマス島	5											5
	小スンダ列島		2										2
	バリ島			1									1
	ニューギニア島	1		10									11
	セラム島アンボン			5		11	88						104
	セレベス島			4									4
	ケンダリー					1		2	10				13
	マカッサル						1						1
	ボルネオ島	1	1	1									3
バリックババン				1	5		65	130	1			202	
タラカン								1				1	
サマリンダ									1			1	
ソロモン諸島	ニューブリテン島 ラバウル		25	5									30
	ガタルカナル島		1										1
	ニューアイルランド島		1										1
中国	海南島			3									3
	三灶島			1									1
比島	レイテ島			1									1
	セブ島						1						1
小笠原諸島	八丈島									2	2	5	9
	父島									15	6	1	22
	母島							2		38	10	36	86
	硫黄島									11	5	9	25
入団・入隊				6									6
不明・その他		19	47	16	3	8			1	72	18	96	280
合計		53	78	65	40	158	90	69	142	140	41	147	1023

出所) 拓南会『拓開萬里波濤第二集』1988年、巻末名簿資料より作成。

注1) 8期生(54名)、9期生(66名)、10期生(12名)、11期生(72名)は、その派遣地域は小笠原諸島および横須賀・品川・呉の海軍軍需部であることは聞き取りより判明しているが、正確な数字がないため本表から除いた。尚、8~11期生の入所日については表3を参照のこと。

2) 1944年に短期訓練生として受け入れた委託生(23名)には、日本綿花栽培協会研究生がいたことがわかっているが、正規の訓練生ではないため本表から除いた。

3) 「その他」とは、派遣地域名が「内南洋」(1期生1名)、「内地」(4期生1名)および「拓南錬成所残留者」(4期生3名)含む

4) 表記が列島名、島名、地名と3種類あるが、原則として資料に従った。

表3:主要配属先一覧

入所生	入所日	修了日	主要配属先
訓練生	1941.4.15	1942.5.2	南洋興発、鯛生産業、東洋鉱山
1期生	1942.9.18	1943.2.21	第8海軍軍需部
2期生	1943.4.12	1943.9	南洋興発、南洋拓殖、三井農林、海軍軍属、入隊・入団
3期生	1943.10.12	1944.2.29	海軍第54警備隊第5施設部グアム支部開墾隊
4期生	1944.1.15	—	
5期生(1)	1944.4.8	1944.7.2	第62海軍糧食生産隊(アンボン)
5期生(2)	1944.4.8	—	第21海軍糧食生産隊 (バリックパパン)
6期生(1)	1944.7.12	1944.8	
6期生(2)	1944.7.12	1944.8	*海軍八丈島生産隊
7期生(1)	1944.8.4	—	海軍父島生産隊
7期生(2)	1944.8.19	—	海軍母島生産隊 海軍硫黄島生産隊
8期生	1944.10.15	1945.2	横須賀海軍軍需部、呉海軍軍需部
9期生	1945.1.15	1945.3	品川海軍軍需部、呉海軍軍需部
10期生	1945.4.16	—	(不明)
11期生	1945.7.1	—	(不明)

出所)拓南会『拓開萬里波濤 第二集』1988年、巻末名簿資料、8期生名簿資料、9期生西明三郎氏提供資料及び1期生長嶺士氏インタビュー(2002年5月29日)より作成。

注1)7期生(2)は、東京帝国大学付属熱帯農業員養成所の閉鎖により転入したものの。

2)*の配属先の名称については略記した。

第4章 南方国策移民の活動

拓南塾・フィリピンの場合 塾生の現実—1期生伊藤敏夫日記の分析を中心として—

さて、これまで南方移民政策や南方国策移民訓練機関の制度的、組織的な変容について述べてきた。では、実際のところ、その政策にはどのような青年たちがどんな背景を持って応じ、訓練機関へと集まってきたのだろうか。そしてそこで何を学び、どんな生活をしたのか。さらには、派遣された南方の地でどのような活動をし、何に直面したのか。このような当事者の目からみた南方移民政策についての問いに答え、より具体的な「南方国策移民」像をつかむために、本章においては、拓南塾の一期生として入塾した伊藤敏夫に焦点を当て、その関係史料を使って分析してみたい。

第1節 個人史からのアプローチ～伊藤敏夫関係史料について～

まず、伊藤敏夫の略歴は以下の通りである¹。

1924年6月30日	福島県郡山市に鉄道書記官の父恒彦と母キャウの二男として出生
1937年3月	郡山金透尋常小学校卒業
1937年4月	福島県郡山商業学校へ入学
1941年3月	郡山商業学校第4学年を修了
1941年4月	拓南塾へ入塾
1942年7月30日	拓南塾を繰り上げ卒業後、倉敷紡績株式会社(1944年1月倉敷工業株式会社と改称 ²)へ入社
1942年9月	比島出張所の一員としてフィリピンへ渡航
10月1日	ルソン島中部のタルラック州タルラック町サンミゲル農場の一員となる
1943年11月1日	マニラ市の倉敷紡績比島出張所へ異動
1944年10月1日	現地入営
1945年6月7日	ルソン島イフガオ州バナウエにて戦死

¹ 伊藤茂巳編『お京さん』(1)(2)(私家版、1985年)より作成。

² 疋田康行編『南方共栄圏』(多賀出版、1995年)付表 835頁、および『倉敷紡績百年史』(倉敷紡績株式会社、1988年)236頁。

つぎに、伊藤敏夫関係史料について、その全体像を説明しておく。この史料群は、大きく四つに分けられる。

- (1) 卒業証書・賞状・入塾内定書・死亡証明書などの公式史料
- (2) 拓南塾入塾から卒業後に倉敷紡績へ入社し、フィリピンへ渡航するまで書かれた日誌および書簡(1941.4.24~1942.9.7)
- (3) フィリピンから出された書簡群(1942.9.24~1944.10.1)
- (4) 日誌とは別に書かれた日記で、塾時代の後半からフィリピンで入営するまで書かれたノート 3冊(1942.2.15~1944.8.5)

これらはすべて、実弟の茂巳氏に依り、家族史としてコピー製本されたものの一部である。その家族史には『お京さん』と母の名がつけられており、そこには家系図のほか、家族の履歴書として家族のそれぞれの卒業証書や死亡通知などの公式史料がコピー製本されている。そしてその別冊として、敏夫だけでなく、出征した父の恒彦や兄の喜一、弟の五郎の小説や茂巳氏自身が就職先の日立製作所から出した書簡などが製本される、という構成になっている。いずれも戦前のものである。兄弟はこのほかに、4人の弟がいるので、つまり伊藤家は両親と兄弟7人の9人家族ということになるが、彼ら4人の史料は収録されていない。おそらく戦時中は彼らがまだ幼く、収録すべき史料がなかったためであろう。筆者が茂巳氏より寄贈を受けたのは、そのうちの伊藤敏夫の分である。

したがって、この史料群は、伊藤敏夫の拓南塾時代や、フィリピンの倉敷紡績の会社員時代だけでなく、入塾前の伊藤敏夫の公式史料や家族の史料をも知ることのできる、包括的で非常に貴重な史料群といってよい。この史料群には、原本のコピー製本版と、茂巳氏によってワープロ原稿化されたワープロ製本版の二種類があり、それぞれタイトルも異なるので、以下の対照表をみていただきたい。

原本コピー版	ワープロ版	内容
『お京さん』(1)(2) (1985年印刷)	なし	家系図・年表や家族の公式史料集

別冊『敏夫の便り』 1～4 (1985年印刷)	『伊藤敏夫の修養記録 拓南塾記』①②	拓南塾時代(1941.4.24～1942.9.7) 入塾直前からフィリピンへ渡航するまでの日誌および書簡。
別冊『敏夫の便り (南方通信)』1～2 (1985年印刷)	『伊藤敏夫の修養記録 南方通信』③	倉敷紡績社員時代(1942.9.24～1944.10.1) フィリピンから出された書簡。 すべて「比島憲兵隊検閲済」の印あり。
別冊 敏夫の日記 『拓南記』(1)～(3) (1985年印刷)	『伊藤敏夫の修養記録 修養日記帳』④⑤	拓南塾生と倉敷紡績社員時代 (1942.2.15～1944.8.5) 日誌とは別に、3冊のノートに書かれた日記。

茂巳氏は、この史料集をコピー製本した理由を次のように語っている³。

お京さんこと、私の母…(略)当時の食生活、経済上、男ばかり七人の子供を育て戦中、軍隊、応召、就職、勤労働員とバラバラになり活躍する子供達を案じ、留守家族を守り通し、毎週一～二回は、必ず夫々便りをよこして呉れた母です。

当時軍隊から出す「軍事郵便」は班長、隊長の検閲済の印が押され勿論月日、場所、軍隊の様子等手紙には書けない制約がありました。

元気です。ご安心下さい。の連続でした。

そんな便りに、母は〇月〇日受けとったと、几帳面に記入綴り込んで保存し、何回も読んで心の支えとしていた母の宝ものだった

吾が家の古便書(引用者註:古文書か)があるので「我が家の歴史保存の積りでコピーした次第。(ママ)

この文面からもわかるように、母キャウが離れて暮らす家族それぞれに週1～2回手紙を書くほど非常に筆まめで几帳面であり、家族はそれに答えて数多くの書簡を母へ送っている。この史料群はこの母に支えられてできたものだといえよう。

伊藤敏夫もまた、母の要求に応じるように、福島の実家を離れたその日(1941年4月24日)から、毎日便箋に日誌を書き、一週間に一度まとめて実家へ送った。またそれとは別に、家族それ

³ 前掲、『お京さん』(1)1-2頁。

それとも手紙を交わしている。これらすべてを綴ったのが、(2)『敏夫の便り』／『伊藤敏夫の修養記録 拓南塾記』である。1942年7月30日に拓南塾を繰り上げ卒業したあと、倉敷紡績に入社し、出発命令を受けて、9月7日広島の呉港へ移動するまでが記録されている。その書簡の数は、約15ヶ月で85通にもものぼる。

この書簡のやりとりは、フィリピンへ渡ってから、頻度を月2回程度に落としながら続けられた。これが(3)『敏夫の便り(南方通信)』1~2／『伊藤敏夫の修養記録 南方通信』である。消印と受取日から判断すると、当時のフィリピンと日本では手紙が到着するのには早い時は2週間だが、ほぼ1ヶ月はかかっていたようだ。ただし、すべての書簡には「比島憲兵隊検閲済」の印が押されているため、その内容は、送ってほしい書籍や物品、あるいは内地の家族を気遣うものが中心で、現地の詳しい様子などはほとんど書かれていない。書簡の数は、約24ヶ月で55通である。

最後に、これらの書簡とは別に、ノート3冊にわたって書かれた日記がある。それが(4)『拓南記』／『伊藤敏夫の修養記録 修養日記帳』である。なぜ、伊藤は日誌とは別に日記をつけることになったのか。1942年2月15日の日誌には「本日母より手紙ある。わざわざ手紙や葉書を書く気もせんし日誌を送っただけで十分だろうと思っていたら十分ではないらしい」と書かれている。つまりそこにもやはり、母の要求があったのである。この日は日本軍がシンガポールを占領した日であったが、その翌日の2月16日、「シンガポール陥落」というタイトルでこの日記が書き起こされた。その日付は皇紀2602年となっており、年号の記述はフィリピンへ到着して4日目の9月28日まで続くことになる。フィリピンでは皇紀を使うことは無意味だと思ったからなのか、それとも単に煩雑さを避けるために書かなくなったのか、それはわからない。

この日記は、純粹に自分のために書く日記というよりは、母に日々を知らせるために書かれたものである。したがって、日誌を書簡にして送っていた塾生時代は内容が重複するために、伊藤自身のエッセイ(「使命に生きる」「友情」などのタイトルあり)のようなものになっていた。しかし、フィリピンへ渡航した後は、この日記はフィリピンでの生活を細かく綴った日誌となった。というのも、当初日誌を書き送った書簡は、フィリピンではすべて検閲が入るために自由に書けなくなっていたからである。ではフィリピンで戦死した伊藤の日記が、なぜ現在まで残っているのか。幸運にも、この貴重なノート3冊は、入営前の1944年8月に、内地へ帰る社員を介して福島の実家へと届けられていた。3冊目の日記をみると、1944年6月30日は、伊藤の20歳の誕生日で、毎日の記録は一旦そこでこのようにまとめられている。「本日を以て1月1日より6月30日迄半年間の生活記録を終る。思えば長期に渡って几帳面に記せしものなりと思う。唯我が生活を母に見て貰わん、知って頂かんとする一念に依りし以外の何物でもない。今後も続けられる時は続ける覚悟でいる」

(1944年6月30日)。その後はいくつかのエッセイが書かれ、ノートの後には「航空便アリテ云伝ヲ依頼ス 之ヲ以テ平生ノ無沙汰ノ御詫ビニ代ヘマス」(1944年8月5日)というメモが書かれている。おそらく、20歳の誕生日を迎えて、今までの日記をいったん母へ送ろうとしていたところで、ちょうどその機会が訪れたということではなかったか。その後も日記は書き続けられていたであろうが、その後の日々は10月1日の入営までをかりうじて『南方通信』で知るのみである。いずれにせよ、日本軍政下のフィリピン、そして1943年10月14日からは「独立」したフィリピン共和国における日本の民間人の生活記録が2年間に渡って書き残されているということは、非常に幸運で希なケースであり、史的価値が高い。それは、南方軍中枢にいた将校で、日本占領下の東南アジア全域を視察し克明な記録を残した、榊原政春日記⁴と対をなすといえるのではないか。もちろん、榊原は東南アジア全域を視察しており、伊藤はフィリピンのみではあるけれども、一方は将校の目でみた「南方」であり、もう一方は民間人の目でみた「南方」といえる。さらに、高官の日記は史料として残りやすいが、民間人の日記は、たとえ現地で生き残って引揚げることができたとしても、引揚げ船に乗船する前にほとんどの私物は没収されるためにほとんど残らないという事情を考えれば、日記の希少価値は計り知れない。

以上、伊藤敏夫関係史料について、その内容と価値の高さについて説明をしてきた。はっきりといえることは、伊藤敏夫は、南方移民政策の目玉であった拓南塾において、当初の予定通りに選抜され、学び、南方へ実際に派遣されたケースであり、彼の史料を分析することで、塾の構想が具体的にどのように実践されたかを知ることができる、ということである。「大東亜共栄圏」の思想を体現させられた彼の行動を具体的にみることで、「異民族との共存共栄」や「欧米列強からの解放」というイデオロギーが辿りついた先をみることにしよう。以下の節では、日記の記述に即して、丹念にその活動の内容を追っていきたい。

第2節 南方をめざす青年たち—塾生の概観

本節では、さまざまなデータから1期～5期までの塾生たちの姿を概観しながら、伊藤敏夫という塾生がどのような位置にいるのかを確認したい。拓南塾では入塾時に塾生についての調査が行われており、そのデータを一覧表にした「塾生ニ関スル調査」⁵がある。また、その項目が一部省略

⁴ 榊原政春『一中尉の東南アジア軍政日記』(草思社、1998年)。

⁵ 「塾生ニ関スル調査」石田保雄氏資料。

されているものの、1期生から5期生までをまとめた「一～五期生ニ関スル調査」や、「卒業生配員先」⁶、その他の調査が『拓南塾史』に掲載されている。それらを合わせて作成した表とグラフを次頁に掲げる。

まず、1期生に実際に配られた「塾生ニ関スル調査」から、そのすべての調査項目を確認しよう。①府県別人員②出身学校種別並人員③武道有段者数④年齢別人員(算年)⑤身長平均⑥体重平均⑦胸囲平均⑧家庭に於ける立場⑨両親⑩職業別、の以上10項目である。『拓南塾史』に掲載されている「一～五期生ニ関スル調査」は、このうち①～③であり、2期生以降は、これに厚生省がおこなった体力検定会である「体力章級別人員」が加わっている。おそらく、④～⑩についてはプライバシーの面などを考慮して、省略されたものと考えられる。なお、「一～五期生ニ関スル調査」の記載順序は、出身学校種別、武道有段者数、体力章検定(2期生～5期生のみ⁷)、府県別人員である。

さきに、「一～五期生ニ関スル調査」を使って全体を概観したい。

まず出身学校種別(表1)でみると、塾生たちはほぼ中学校・商業学校・農業学校・工業学校を卒業あるいは第4学年修了で入塾している。なかでも中学校出身者はほぼ50%前後で推移しており、一貫して多いことがわかる(表1グラフ)。その次に多いのは商業学校出身者で、ほぼ30%～40%を占めている。それは拓南塾が中等学校卒あるいはそれに準ずる学歴をもつ者を募集していたことを考えると当然であろう。ただ、拓南塾は授業料が官費であること、つまり塾生の負担はないことや、卒業後は南方企業への就職が約束されていたことを考えるならば、上級学校へ行くには能力はあっても経済的に苦しいという家庭から、応募者が集まってきたといえるのではないか。こうした魅力的な条件から、入学試験は、1943年を除いていずれもその合格率が5%台と超難関となった(表5)。なお、1943年5月入塾の3期生が、受験者数が大幅に減り合格率が13.2%に上がっている原因は、はっきりとはわからない。ただこの間の、1942年11月に、拓南塾は興南錬成院の第三部へと編成替えされており、そのことがなんらかの影響を与えているとも考えられる。

つぎに学年別内訳(表1-2)をみると、1期生で中学校・商業学校・農業学校ともに4年修了の学生のほうが多い。これは拓南塾の募集時期が2月であったことを考えると、5年生はすでに進路

⁶ 前掲、『拓南塾史』529-533頁。

⁷ 前掲、『拓南塾記』1941年11月1日によれば、11月1日～8日の間に体力検定会が実施されているとの記載があるので、1期生も検定は行われている。しかしそのデータは見つかっていないようである。

表1-1:出身学校種別

	中学校	商業校	農学校	工業校	その他	合計
1期生(41.5)	47	37	15	1	0	100
2期生(42.5)	115	63	22	0	0	200
3期生(43.5)	95	52	27	5	0	179
4期生(44.4)	113	64	4	7	2	190
5期生(45.5)	78	55	4	8	1	146

出所)「一～五期生ニ関スル調査」(拓南塾史刊行委員会編 『拓南塾史』政経新社、1978年所収資料)

表1-2:学年別内訳(一期生および二期生)

	中学校		商業学校		農学校		工業校		計
	五年	四年	五年	四年	五年	四年	五年	四年	
1期生	22	25	5	32	1	14	0	1	100
2期生	88	27	34	29	15	7	0	0	200

出所)「一～五期生ニ関スル調査」(拓南塾史刊行委員会編 『拓南塾史』政経新社、1978年所収資料)

および「塾生ニ関スル調査 昭和16年4月26日現在」(石田保雄氏資料)より作成。

表1グラフ

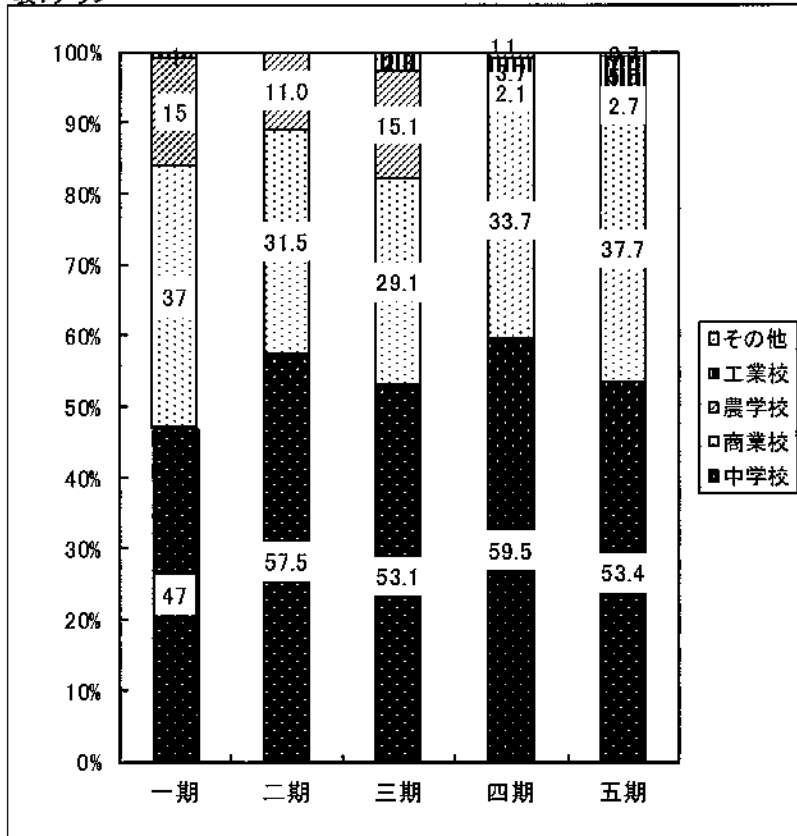


表2 武道有段者数

	柔道3段	柔道2段	柔道初段	剣道3段	剣道2段	剣道初段	銃剣道2段	銃剣道初段	合計	有段者割合
1期生	1	5	12	1	5	11	—	—	35	35%
2期生	1	8	29	1	20	20	—	—	79	39.50%
3期生	5	12	26	2	17	27	0	6	95	53.07%
4期生	0	4	18	1	8	18	0	4	53	27.89%
5期生	0	1	10	0	11	18	1	3	44	30.13%

出所)「一～五期生ニ関スル調査」(拓南塾史刊行委員会編 『拓南塾史』政経新社、1978年所収資料)

表3: 体力章級別

	上級	中級	初級	級外
2期生('42.5)	23	23	19	0
3期生('43.5)	44	73	62	0
4期生('44.4)	19	61	90	20
5期生('45.5)	8	30	58	50

出所)「一～五期生二関スル調査」

(拓南塾史刊行委員会編『拓南塾史』政経新社、1978年所収資料)

注1) 一期生に関しては資料なし

注2) 体力章検定会は厚生省によって実施され、走(100m,2000m)、跳(走り幅跳び)、投(手榴弾投)、運搬(50m)、懸垂の5項目で判定された。(石田保雄氏資料)

表4: 出身都道府県別(上位三県)

	一位	二位	三位
1期生('41.5)	東京・福岡(7)	長野・広島・宮崎(5)	石川・京都・香川(4)
2期生('42.5)	東京(12)	熊本(10)	宮城・山口・福岡(8)
3期生('43.5)	広島(13)	鹿児島(12)	兵庫(11)
4期生('44.4)	東京(25)	大阪(13)	福岡(11)
5期生('45.5)	東京(10)	三重・愛知・兵庫(7)	長野(6)

出所)「一～五期生二関スル調査」(拓南塾史刊行委員会編

『拓南塾史』政経新社、1978年所収資料)

注) 1期生に関しては、この表と「塾生二関スル調査 昭和16年4月26日現在」(石田保雄氏資料)とは数字が異なっている。集計時の違いと考えられる。

表5: 合格率

	受験者数	入学者数	合格率
1期生('41.5)	1,972	100	5.1%
2期生('42.5)	3,221	200	6.2%
3期生('43.5)	1,351	179	13.2%
4期生('44.4)	4,121	190	4.6%
5期生('45.5)	2,866	146	5.1%

出所)「沿革および年表」(拓南塾史刊行委員会編

『拓南塾史』政経新社、1978年所収資料)

表7 一期生家庭調査

a. 家庭二於ケル立場

長男	36
次男	30
三男	16
四男	9
五男	9
一人息子	8

b. 両親

健在	87
父死去	10
母死去	3
両親死去	0

c. 職業別

農業	33
工業	7
商業	30
官公吏	13
会社員	6
教員	5
無職	6

※合計すると108となるが原史料ママ

出所)「塾生二関スル調査 昭和16年4月26日現在」(石田保雄氏資料)

表6 卒業生配員先

配属先名	一期生	二期生
陸軍軍属	4	49
海軍軍属	5	41
(株)日沙商会	4	3
大日本紡績(株)	3	2
三菱商事(株)	3	2
東山農事(株)	4	4
江商(株)	2	2
台湾拓殖(株)	4	3
日産農林(株)	5	0
大倉産業(株)	0	3
タワオ産業(株)	3	2
スマトラ拓殖(株)	5	3
南太平洋貿易(株)	2	2
南洋拓殖(株)	5	2
日本棉花栽培協会	4	3
日本木材(株)	0	2
日本棉花(株)	2	4
東洋紡績(株)	4	2
南方護謨(株)	2	4
三井農林(株)	2	3
(株)千田商店	1	2
石川拓殖(株)	2	2
昭和護謨(株)	4	0
鐘ヶ淵紡績(株)	2	2
南洋興発(株)	0	4
野村東印(株)	0	4
倉敷紡績(株)	2	2
(株)三五公司	4	0
日本鉱業(株)	1	2
(株)武田商店	0	3
熱帯産業(株)	3	0
大和紡績(株)	3	0
三井物産(株)	0	3
大倉スマトラ農場	0	3
(株)岩井商店	0	3
三菱鉱業(株)	0	2
大同貿易(株)	2	0
東洋拓殖(株)	2	0
富士紡績(株)	2	0
鋼管鉱業(株)	0	2
山下汽船(株)	0	2
日本タンニン(株)	0	2
ブートン産業(株)	2	0
(株)南和公司	0	2
太平洋鉱業(株)	0	2
鯛生産業(株)	0	2
石原産業(株)	0	2
馬來拓殖(株)	0	1
大日本鉱業(株)	1	0
呉羽紡績(株)	1	0
(株)馬來護謨公司	0	1
病氣ノ為配員セザリシ者	2	0
不明	3	0
合計	100	184

出所)卒業生配員先(拓南塾史刊行委員会編

『拓南塾史』政経新社、1978年所収資料)

が決定している学生も多い時期であるため、4 修から応募できる拓南塾には応募者は 4 年修了者が多いといえる。ただ、新聞記事には、のちに拓南塾の塾監となった中崎辰九郎が、前任校の府立第一商業で次のような談話を残している。

卒業生二百五十名は殆んど〇学校、就職先が決定していたのですが、拓南塾の精神に感奮して是非入塾したいといふ者が二十三名、私のところへ手続きを頼みに来たわけです⁸

このように、進路がすでに決まっていた学生でさえも進路を変えて応募するほどに、拓南塾には人気は殺到していたのである。そう考えると、中学校 5 年を終えて進路がほぼ決まっていたと考えられる学生が 23 名も入塾を希望するのはむしろ「異常」で、拓南塾の人気の高さを表していると考えられるべきかもしれない。

では東京の、中崎辰九郎が着任していた学校であるから特殊なのか、といえば、確かに志願者数ではそうであったかもしれないが、出身都道府県別(表 4)によれば、1 期生 100 名のうち東京は 7 人、うち府立一商出身は 2 人とどまる⁹。もちろん、東京は福岡と並び 7 人と合格者数はトップだが、1 期生の場合は、2 位、3 位も 5 人、4 人と僅差であり、全体的に偏差がすくなく、全国から塾生が選抜された、といっている。2 期生以降も、東京に拓南塾があるということもあってか、3 期生を除いて東京がトップであるが、全体的に西日本出身者が多いということ以外には特別な偏差はみられない。なお、2 期生、3 期生、4 期生の出身地のなかには、朝鮮や樺太、関東州出身者もみられ、内地だけでなく「大日本帝国」にわたる地域から入塾者が集まって来たことがわかる。

さらに武道有段者数(表 2)を見てみよう。特別にこの項目が設けられていることからわかるように、拓南塾では武道を重視していた。柔道と剣道の両方の有段者もいるとも考えられるので、単純な有段者数の比較はできないが、表 2 では仮に 1 人が一種類の段を保持すると考えた場合の、全体の有段者数の割合を出した。有段者の割合は、3 期生までは増加しており、3 期生では約半数が有段者で、柔道 3 段の猛者が 5 人にも上っている。しかし、4 期生以後は一気に有段者数が 3 割以下に減っていることがわかる。この傾向は、表 3 の体力章級別を見ても同じで、2 期生・3 期生は過半数が上級・中級を占め、体力は標準以上であったが、4 期生・5 期生になると大半が初級および級外となっている。つまり、組織的な変遷があり環境が変わったにせよ、3 期生までは当

⁸ 「凄い若人の南進熱 拓南塾へ紹介状の殺到」『東京朝日新聞』1941 年 2 月 23 日。

⁹ 興南錬成院第三部『昭和一八年七月 卒業生名簿』石田保雄氏資料。

初の予定通りの体力面でも優れた学生を選抜できていたが、4期生以降はこうした学生を選抜にも苦しみ、理想の形は崩れていったのである。

最後に卒業生配員先(表6)を見てみると、1期生は繰り上げ卒業とはいえ予定通りの配員である。2期生は軍属に約半数を回さざるをえなかったにせよ、やはり「少数精鋭」が各企業にバランスよく配置されており、個人の「就職」というよりはまさに「配員」であったことがわかる。これ以降の塾生は、すでに第2章で述べているように、徴兵年齢引き下げにより大半が特別甲種幹部候補生として予備士官学校へ入校、南方企業への「配員」は43名であった。4期生になると南方への渡航が不可能となり、1945年に現地実習の名目で華北149名と蒙疆20名へ派遣され、5期生は入塾して1ヶ月後に敗戦を迎えることになる。このように、3期生までは体力的にも優秀な学生を集め、実際に南方企業へ派遣できていることを考えれば、拓南塾が3期生を送り出す1944年7月まではかろうじて目的を一定程度は果たしていた、ということがわかる。以上が1期生から5期生まで合計725名を通じた全体の塾生の傾向である。

つぎに、1期生に焦点をしばり、一期生に配られた「塾生ニ関スル調査」の項目を詳細にたどりながら伊藤敏夫の位置を確認していこう。

まず①府県別人員だが、これは前述した「一～五期生ニ関スル調査」とは数値が異なっている。1期生は途中でなんらかの事情で辞めているものもあり、また「一～五期生ニ関スル調査」のほう是集計の数字も94名となっているので集計時期が異なるものと考えられる。ここで詳細に見る「塾生ニ関スル調査」は「昭和十六年四月二十六日現在」となっているので、入塾時の調査にもとづいたものである。このため、入塾時のデータとして考えたうえで、分析したい。

「塾生ニ関スル調査」のほうでは、最も人数が多いのが東京の8名で、2位が福岡の7名、そして第3位が長野県の6名となっている。その次、京都・山口・宮崎からは各5名ずつで、伊藤の出身県である福島は、香川、北海道とならぶ4名である。それ以外の府県は1~3名ずつとなり、こちらからも各府県から全体的に選抜されている様子が見えてくる。

②出身学校種別でみると(表2)、中学校47名、商業学校37名、農業学校15名、工業学校1名であり、さらに学年を確認すれば、伊藤のように商業学校4年で入学したものが最も多く、32名となっている。つまり、伊藤は1期生のなかでは最も人数の多いグループに属していたことになる。卒業後の就職を考えると、商業学校生にとっては、拓南塾はやはり魅力的であったのだろう。

③武道有段者数は、表2と同じ数値である。伊藤敏夫は柔道初段であったので、これもまた、もっとも有段者の中では多いグループの一人であるが、段を持たない塾生と比較すればやや上位にいる塾生と考えてよいだろう。

④年齢別人員であるが、塾の募集要項では、満 18 歳未満となっているにもかかわらず、17 歳から 20 歳までと幅広いものになっている。塾開設時の 1 期生ということであり、年齢制限を厳密には守らなかった可能性がある¹⁰。一期生の数値をひきうつしてみると、17 歳が 7 名、18 歳が 53 名、19 歳が 39 名、20 歳が 1 名である。実に全体の 4 割が、年齢オーバーだったのである。このなかでは、伊藤敏夫は 17 歳と少数派であるが、募集要項から考えれば、塾が目的とした人材にぴったり合う人物であったといえる。

さて、伊藤敏夫の体格は、日記をみるかぎりでは身長は「一番小さい」といい、本人も気にしていたようだが¹¹、実際の数字はわからない。ここに身長平均・体重平均・胸囲平均の数字もひきうつしておこう。⑤身長平均 164.77cm ⑥体重平均 57.2 kg ⑦胸囲平均 85.34cm である。平均が約 164 cm ということは、少なくともそれよりも小さい、ということになるだろう。

最後に、表 7 にまとめた家庭調査について考察しよう。長男が 36 名と最も多く、両親は健在 (87 名) で農業 (33 名) あるいは商業 (30 名) を営んでいるというのが塾生の家庭の大半であったことがわかる。上級学校へは進学できないにせよ、中等教育を受けている学生たちであるので、両親が健在であるのが多数なのはうなずけるし、就職を考えると農業や商業を営む家庭からの希望者が多いのも納得できる。満州移民—この場合、拓南塾塾生らと年齢が近い満蒙青少年開拓義勇軍の少年たちと比べてみるならば、義勇軍の場合は家督相続者である長男が全体の 1 割に過ぎず、次男・三男をはじめとする家督相続者ではない子弟が多数を占めている¹²のに対し、拓南塾は、それは長男が全体の 3 割以上を占めるということであろう。次男の数は長男について 30 名で、これもまた 3 割に近い。このなかで、伊藤敏夫は、両親は健在で、親の職業は鉄道書記官という官公吏 (13 名) に属する次男である。伊藤家の長男である喜一は、新潟鉄道局工場の技巧見習教習を修了したうえで父と同じ鉄道省の雇員となっていた。次男である敏夫は、それとは別の道をつけて歩き出したのだろう。

以上みてきたように、伊藤敏夫の塾生全体での位置づけをまとめてみれば、伊藤は、繰り上げ卒業で訓練期間が半年短縮されたとはいえ、当初の塾の目的通りに南方へ派遣された 1 期生の

¹⁰ ただし、1941 年 11 月の 2 期生用の募集要項をみると「大正十二年十二月二日以降出生ノ者」と明記してあるため、二期生以降は年齢制限は守られたものと考えられる。

¹¹ 前掲、『拓南塾記』1941 年 4 月 26 日。「心細い原因の一つとして背丈が一番小さいということもあるだろうと思います」とはいえ、5 月 20 日の日誌では「僕より小さいものが数名いることを発見しているので、実際に「一番小さい」わけではないようだ。「もう私は塾で一番小さいんぢやありません 少なくとも私より小さいものが数名いるという何でもないことですが非常に愉快です」と安心して小躍りしている。

¹² 白取道博『満蒙開拓青少年義勇軍史研究』(北海道大学出版会、2008 年)132 頁。

1人で、商業学校四修であるという学歴や年齢からは1期生のなかでも平均的なグループに属していたといえる。そして親の職業こそ少数派で体は小さいけれども、柔道初段という腕前であって武道に関してはやや上位集団に属しており、塾のねらい通りの人材であった、といえるだろう。彼は一体なぜ拓南塾をめざし、何を考え、何をそこで学んだのか。以下、第3節では塾生時代の日誌や書簡をもとに、その生活ぶりをあきらかにし、「模範民族」の育成の内側を見ていこう。

第3節 夢から現実へ—拓南塾生時代—

1941年2月11日、拓南塾はいよいよ塾生の募集を開始し、その選考試験は3月20日から25日にわたって仙台・秋田・札幌・長野・新潟・金沢・東京・名古屋・大阪・高松・広島・松江・福岡・鹿児島計14ヶ所で行われた¹³。伊藤敏夫は、拓南塾の創立を知ってすぐに応募、実家の福島から近い仙台で受験して、4月1日には入塾許可内定通知を受け取った。全国1972名の受験者のなかから、約20倍の難関を突破して合格したのであった¹⁴。

伊藤は、拓南塾をめざすことになったいきさつについて、弟宛ての書簡のなかで次のように語っている¹⁵。郡山商業学校に在学中、将来については陸軍士官学校への夢はあるものの、知人が不合格だったこともあり、しっかりとは決まらない状態であった。ただ、「良心の命じないことはしない、良心の声に生きる」ということだけは一年生のころから心がけてきたという。そして3年生の3学期ごろから、つまり1940年初頭の頃から「立派な日本人として完成した人間になりたい」と思うようになった。「それがあるためヒトラ伝その他外国小説などを読んでも外国かぶれなどしないで来ることが出来、常によき日本人たらんとして人知れず努めて来た」というのである。そうやって努力しているところに、拓南塾が創立されたことを知り、応募したのであった。

¹³「沿革および年表」前掲、『拓南塾史』507頁。

¹⁴「拓南塾入塾許可内定ノ件」1941年4月1日、前掲、『お京さん(二)』1985年。この拓南塾生百名の合格は、同年4月8日朝日新聞にも掲載され、また地方新聞でもその合格が報じられる(「甲中の石田君拓南塾へ みごと合格」山梨日々新聞、1941年4月8日、石田保雄氏史料)など、世間の注目を浴びていた。

¹⁵ 前掲『拓南塾記』1941年5月30日、弟茂巳宛書簡。

「拓南塾は俺の為に国家で造って来れた(ママ)もんだ」とその当時は何の気もなく言って亦「外国には日本人らしからぬ日本人が多数行っている故に俺が行って本当の日本人と(は引用者註)こんなもんだと見せてやるんだ」と云って亦吹いているなんて笑はれましたね

そう弟に向って大言壮語したことが、実は「日本人として完成し内外人の模範たれ」という塾の綱領の1つとかなり近いことを知るの、入塾後のことである。つまり伊藤は、拓南塾の開設以前から、塾の趣旨と同じような方向で理想的な自画像を描き、努力していたのであった。もし拓南塾を受験しなかったら満州へいくつもりだったという¹⁶。いずれにせよ故郷を離れ、外国へ「雄飛」することを願っていたのである。

選抜試験の内容は、1期生は判明していない。ただ、2期生の回想によれば、作文と身体検査と面接で学科試験はなかった¹⁷。作文試験では、「日本人としての襟度」などの複数の題から選んで書く。面接では、尊敬する人物とその理由などが問答されたようである。学科試験がないのは、願書とともに提出された体格検査書、人物考査書、成績証明書が審査されたからであろう。そうして合格した各都道府県からきた塾生たちは、それぞれの学校では1、2位を争う上位の集団であった¹⁸。伊藤自身も、「全国からの優秀者揃いですから郡商の五年生の雑葉野郎とは比較になりません」¹⁹と書いていることから、やはり郡山商業学校では上位の成績であったろう。

4月23日の夜、郡山駅で応援歌に送られて、付添いの父と共に東京へ向かう²⁰。24日、神宮外苑の日本青年会館へ集合、中崎辰九郎塾監より訓辞が行われた²¹。翌25日、屋上で身長順に入れかえられ、25名を1班とし4班に編成され、各班に1名の割合で補導がつき、寝食をともにして教育訓練にあたることになった。伊藤は第2班にはいる。1期生の荒武嗣によれば、塾監である宮崎富雄陸軍大佐の訓辞のあと、歩行検査、号令での行進に圧倒され、「大変な所に入った」

¹⁶ 前掲、『拓南塾記』1941年5月9日。

¹⁷ 植田淳「受験の思い出」前掲、『拓南塾史』131-132頁。

¹⁸ 吉居理「拓南塾綱領と私」同前、115頁。「素質は平均して高いレベルにあったと思う。余談で恐縮だが、この年次に広島県立尾道商業学校から藤井哲と私の二人が入塾できたが、尾商での成績は、藤井が一番か二番の成績で小生が三番か四番であった。同県の福山市盈進商業から行った杉野原勇は当時既に剣道三段で成績はトップで卒業したと聞いていた」

¹⁹ 前掲、『拓南塾記』弟茂巳宛書簡1941年5月30日。

²⁰ 前掲、『拓南塾記』1941年5月23日。

²¹ 「沿革および年表」前掲、『拓南塾史』507頁。

と1期生は皆そう思ったという²²。そのまま日本青年会館に宿泊し、翌26日には、仮塾舎となる小平青年学校(現在の小平市)へと移動し、入塾式が行われた。

塾からはまず大きな私物箱が配給され、毛布3枚、枕、下駄、草履、雑囊、水筒、ゲートル、制服・制帽・戦闘帽・作業服など様々な物資が配給される²³。「物質的には返って恵まれて居る」と感じたが、同時に家族と離れた寂しさを抑えきれず、「寂しくて堪らず南洋なんか行きたくないと思いました」²⁴「お父さんが帰られたので一寸寂しい気持です 南方に雄飛する拓士としては弱いことですね」と日記の中で苦笑いしてみせる²⁵。「僕はもう帰りたくなりました・・(略)、心細い原因の一つとして背丈が一番小さいと云うこともあるだろうと思います 南方にいつか帰って来れないと思うと一寸寂しい気もしますが一面皇国男子として考えるに国家の必須要件たる南方開拓の最先端を切るべき我々は天晴れ(勝治じゃありませんが)大丈夫たるべきかも知れません」²⁶(引用者註:勝治は弟)。こうして入塾して1ヶ月ほどは、親元を離れた寂しさを繰返し訴えているが、そのたびに「大義」を思い浮かべて勇気を奮いたたせ、自分自身を励まして乗り越えようとしていくのである。そんな彼も、塾監の中崎辰九郎からの拓南塾について説明を聞くと前途の不安もやわらいでいった²⁷。つまり、拓南塾は兵を養成する満州の義勇軍とは全然別個のものであり、拓南訓練所は政府とも何ら関係がない²⁸。「政府が何が故に莫大なる経費をかけて君等を養成するか 専門学校三年大学校六年間高等教育を受けたものに安心してまかせられぬからまかせられる人間を造るのだからその気持ちでやって頂きたい」。拓南塾だけが南進日本の幹部将校を養成する士官学校だというものである。同時に、南方情勢が未だ確定しない状況下では南方へ必ず行くという絶対責任もないとも述べた。これは前述の第76帝国議会での拓務次官北島謙次郎の答弁を裏付ける発言である。塾は当初は南方情勢の変化に対応するための準備にすぎなかったことを示している。あこがれの士官学校と聞いておおいに自尊心をくすぐられ、気をよくした伊藤は、更に盛大な開塾式とマスコミの注目度の高さに驚き、その感動を「筆舌に尽くし難い」と記すことになる²⁹。

²² 荒武嗣「塾との出会い」前掲、『拓南塾史』111頁。

²³ 前掲、『拓南塾記』1941年4月26日、5月1日、5月3日。

²⁴ 前掲、『拓南塾記』1941年4月26日。

²⁵ 同前。

²⁶ 同前。

²⁷ 前掲、『拓南塾記』1941年4月29日。

²⁸ 拓南訓練所は、この時点(1941年4月末)では民間団体の拓南協会によって運営されていた。図を参照のこと。

²⁹ 前掲、『拓南塾記』1941年5月5日。

5月5日、開塾式は11時より塾庭で開催された。式典には、第2章で述べたとおり、日本拓殖協会会長の永田秀次郎元拓相が式辞、拓務大臣の秋田清が告辞を、そして拓南塾長の海軍中将宍戸好信と顧問の海軍大将小林躋造の訓示があり、更に代理ではあるが外務大臣松岡洋右、陸軍大臣東条英機、海軍大臣及川古志郎の祝辞が、小平村長の溪桂岩の祝辞もあった。最初と終りには海洋吹奏楽団の演奏で君が代や愛国行進曲の合唱も行われた³⁰。都下の新聞社はこぞって取材に訪れたわけだが³¹、伊藤自身も同じ福島県出身者4人で取材を受けて、写真入りで新聞に掲載されている³²。

この式の模様はニュース映画「日本ニュース」にも撮影され、後日全国一斉に封切りされることになった³³。またこの式の模様は録音されて、当日の夜に全国でラジオ放送されることになっていたようだ³⁴。政府高官の臨席のもとで開催された式典に、伊藤は政府の塾に対する期待の大きさを実感し、「政府が或る程度力を入れるだろうとは思っていましたが、これ程迄に期待されようとは夢にも思はれませんでした。今後今までのようなかうかした気持ちでは居られんと思いました³⁵」と気持ちを入れ替えていく。式典後の会食(昼食)では、サイダー付の赤飯、鯛のかしら付で当時としても豪華な食事がふるまわれた。翌日は、全員で都心へ移動し、明治神宮、靖国神社に参拝、宮城遥拝、その後、拓務省と日本拓殖協会の表敬訪問を終えた³⁶。塾の生活が本格的には開始されたのは、5月7日からのことだった。その日の日記からその日課を追ってみよう。

6時 起床 6時半 点呼

7時 朝食

8時 宍戸好信塾長による「太平洋に於ける米国の態度について」講演

9時 中崎辰九郎塾監の国漢文の講義

³⁰ 「拓南塾開塾式 式次第」石田保雄氏関係史料より。

³¹ 「端午の節句に発足 拓南塾 華々しく開塾式」『朝日新聞』1941年5月6日、「南方を墳墓の地 拓南塾・力強く誕生」『読売新聞』1941年5月6日など。

³² 「“南方を墳墓の地に・・・” 決意も新た・四君拓南塾入り」、伊藤敏夫関係資料、記事の切り抜きより。記事内容や、1941年5月6日日記内容から読売新聞福島支局の取材で1941年5月6日ごろの地方版での掲載と考えられる。

³³ 「日本ニュース」48号「南北の新天地 勇む開拓の戦士 東京・長野」東京都国立近代美術館フィルムセンター所蔵。現在は、NHK戦争証言アーカイブスで閲覧可能。

³⁴ 前掲、『拓南塾記』、兄喜一宛書簡、1941年5月5日。

³⁵ 同前。

³⁶ 前掲『拓南塾記』

10 時 中崎塾監の剣道に関する講義
11 時～12 時半 スジヨノー講師のマレー語講義
昼食・昼休み
2 時 スジヨノー講師のマレー語講義
3 時 中崎塾監による柔道の講義
夕食・入浴
6 時半 軍歌練習
7 時 50 分ずつ 2 回の自習時間
9 時 点呼
9 時半 就寝

開塾早々からマレー語に特に時間を割いていることが印象深い。その他は塾長と塾監による専門的かつ実践的な講義であり、もう 1 人の塾監である宮崎富雄陸軍大佐も「修身」の授業で、「現在の大陸に於ける皇軍作戦及び現下の状態について」話をしている³⁷。また拓務省や企画院などの書記官による出張講師もあり、身近なところで講義できる者が講義を行う、これがはじまったばかりの塾の実情であった。とはいっても、塾生にとっては、左官級・将官級の軍人そのものが「神様に近い存在」³⁸であり、また内容は時局に即したものであったので、決して「とりあえずのもの」ではなかつただろう。そして徐々に講師陣が定まり、教練が行われるとともに経済学、英会話、武道、地理、歴史、修身、珠算、法律と少しずつ授業が充実していく。

武道に使う剣道具、柔道衣、銃剣術の道具も一式が支給され³⁹、柔道初段の伊藤は得意になって柔道に励んだ。その様子を少し見てみよう。

私がこの塾に来て特に心強く嬉しく思っているのは柔道初段であるとのこと。一組（一班二班 五十人）の者中有段者は七、八人位で最初の柔道の時間に受身させられた時、有段者にだけ特別模範として受身をさせられましたがその時私と東京出身の吉田と云うものの受身が特によく数回二人だけで繰返してやらせられましたので班の者が俺に柔道教えて来れ（マ

³⁷ 前掲、『拓南塾記』1941 年 5 月 20 日。

³⁸ 岡田信一郎「恩師の思い出」前掲、『拓南塾史』109 頁。

³⁹ 前掲、『拓南塾記』1941 年 5 月 7 日、5 月 13 日、5 月 20 日。

マ)なんて云って来たり 他の者には呼び捨てにしているくせに私にだけは君づけで呼ぶ者もいます⁴⁰

塾では武道の訓練にかなり力を入れており、卒業するころにはほぼ全員が剣道・柔道の有段者になっている⁴¹。伊藤は、柔道は2段となり、剣道は初段となった。

このほか、塾庭には作業の時間に土俵が造られ、相撲をとる時間も多かったようだ。たとえば、1941年の5月27日の海軍記念日には、4本の竹を立てしめをはり、水や塩を備えた上に、浴衣に扇子をもった呼出奴、土俵の掃き方、立派な着物に烏帽子のようなものをかぶって軍配を持った行事を頼んで来て、本式の相撲がとられている⁴²。いかに拓南塾が武道や「国技」を重視し、身体面だけでなく精神面からも「日本人として完成し内外人の模範」たるべく鍛錬しようとしたかがわかる。

このようなさまざまな物資の支給と同様に、食生活も当時としては充実していた。伊藤の日記から拾ってみよう。

朝は汁(味噌汁です大抵の日は)とたくあん時にはごま塩なんかある時もあります。昼は汁とたくあんそれにつくだに或は魚煮たものの類など、夕方には汁とたくあん、それに魚、つくだに、ライスカレー等で時々五目飯などをしてその中に肉も入っています。おかずの点も家に居た時より増しな位です、皆は不平を云っているものもありますが私には平気です。一人平均が二合二勺の所特別配給で三合三勺それに表を混ぜて一人当たり六合弱ださうです。それも足らんで困っているのです他の学校の寮などではとても飯が足らんさうです。(二合二勺ではね)⁴³

この年、1941年4月1日から、六大都市では米穀配給通帳制になり、11歳から60歳までは1日2合3勺(330g)に制限され、みそ、しょうゆ・塩も配給制になっていた。東京では肉を売らない肉なしデーも5月から始まっている⁴⁴。食糧事情が徐々に困難になっていく状況を考えると、拓南塾には特別な配慮がなされていたといえるだろう。また、食糧難を補うため、「勤労」の時間には農

⁴⁰ 前掲、『拓南塾記』1941年4月17日(前後の関係から、5月17日と考えられる)

⁴¹ 興南錬成院第三部『昭和十八年七月 卒業生名簿』石田保雄氏資料。

⁴² 前掲、『拓南塾記』1941年5月27日。

⁴³ 同前、1941年5月20日。

⁴⁴ 原田勝正編『昭和の歴史 別巻 昭和の世相』(小学館、1983年)108-111頁。

作業も行われており、甘藷栽培なども行われていた⁴⁵。このように、塾の教育は、専門的な学課科目を学びながら、武道や勤労で汗を流して徹底的に体を鍛え、豊富な食事で体を作る、というのが特徴であった。実際、入塾して約2ヶ月後の6月14日の身体検査では、体重は3kg、胸囲は7.2cmも増加しており、本人自らが「正に胸囲(脅威)」とあって威張るほどであった⁴⁶。もうそのころにはすっかり塾の生活にも慣れ、家族の面会を心待ちにすることに恥じらいがでてくるほど余裕がでてきていた⁴⁷。

こうして塾生活も落ち着いてきたころ、6月22日のドイツの独ソ不可侵条約破棄・開戦のニュースは、夏休みを前にして浮き足だっていた塾の雰囲気を緊迫したムードへと一変させた。日本人マレー語講師や拓務省嘱託、塾の補導も、そしてまた塾生の兄たちも召集されていく⁴⁸。7月20日から2週間かけて行われるはずだった臨海訓練は一旦中止となり、7月22日から8月21日まで夏季休暇が前倒しとなった。そして夏季休暇の後に、臨海訓練の代わりに、8月22日～30日までを夏季特別訓練期間として、「耐熱行軍」、水泳、武道の文字通り特訓が集中して実施された⁴⁹。

行軍は1日で、朝4時半起床で小平村から多摩聖蹟記念館へ往復20km強の行軍⁵⁰が行われ、普段の訓練は、朝8時から体操、9時から剣道、10時から柔道、午後は水泳で、東京商科大学(現在の一橋大学小平校舎)のプールで、厚生省から講師を呼んでの特訓、というような、一日中徹底的に体を鍛える厳しいスケジュールであった⁵¹。夜は夜で、訓練期間中に限って横になることを許されない。このため、ほとんどのものが入塾時に渡された手箱に寄りかかっているという状況だったという⁵²。さらに8月25日から5日間は、夜7時から9時まで、塾長宍戸好信の海軍兵学校時代の同期生(37期生)である黒崎林蔵海軍大佐による詩吟も行われた。「日本人として完成」するための情操教育の一環だと考えられる。伊藤の日記より、その訓練の様子をみてみよう。

45 前掲、『拓南塾記』1941年5月23日。

46 同前、『拓南塾記』1941年6月14日。

47 同前、『拓南塾記』1941年6月15日。「兄さんも月に一回位はおいでになって下さるとのことでしたが僕は体は至って丈夫で馴れて来ましたからそう寂しくはありませんからわざわざおいで下さる閑がありましたならば体をどうか休めてください(南方に雄飛せんとする健児がいつまでも父さんや兄さんに慰められねばならぬとはなんと情けない奴だと塾の方々にも思われたくありませんから)」

48 同前、『拓南塾記』1941年7月15日、父恒彦宛書簡。

49 前掲、『拓南塾史』506頁。

50 同前、『拓南塾記』父恒彦宛書簡、1941年8月24日。

51 同前、1941年8月26日。

52 同前、1941年8月30日。

然しこの暑い中にプールで午後を過すなんて誠に良いことだと思はれるでせうが、或は確かに良い事には相違ありませんけれども我々のは遊びでなくして訓練であると云ふ点に御注意下さい。行動はすべて命令、何等の私語も許されず一糸乱れぬ統制の下に甲乙丙丁の四班に別れ(ママ)(自分は自慢ではないが丁班です)で猛しい訓練です⁵³

(引用者註:午前中の柔道と剣道を)終った後はすっかりつかれて物を云ふ元気すらもない。昼食の号音に皆のろのろと食堂につめかける。やっと一息つけると思ふ閑なく12時10分集合(水泳中は昼食号音11時半です)して商大プールに向ふ、つかれてつくど六尺(引用者註:六尺禪)をはいて・・(中略)・・予備運動、水泳は全身相当な強い運動ださうです。就中拓南塾の水泳です、塾に帰って来る途すがら軍歌を合唱して来るのですが解散になると物も云ひたくなく歩きたくもありません⁵⁴。

今日は雨降り気味で(中略)水泳がない様に雨よ降れプールの溢れるまでと心に八百万の神々に念じた甲斐もなく午後は、雨はやんで遂に商大プールに向ふ。その気持ちたるや正に死刑の宣告を受けた囚人の如く歩む足取りも重く或は亦屠所に引かるる少年の如くとても形容したい程の気持です。柔道を1時更に雨中の勤労2時間の後にもこの鍛錬、悲命(ママ)を上げたくもなりますが この寒い中に塾長閣下を初め塾監殿もふんどし一つになって居られるのを見ては気を奮い立たせます。今日は今までに一番多く水を呑んだ様に思ふ⁵⁵

普段は我慢強く、強がりの伊藤ですら悲鳴をあげるような厳しい訓練であった。それは水泳の苦手だった伊藤だけのことではなかったようで、この特訓が終了したあと、伊藤は風邪を引くぐらいで済んだものの、入院するほどの病人が2名出て、耳や手足に怪我がない塾生はほとんどいない、というほどの状況となった⁵⁶。このように本来は2週間かけて海で行われるはずだった水泳訓練は、情勢の変化により小平村で行われ、より厳しい集中特訓へと内容が変わって行ったのであった。

⁵³ 同前、1941年8月25日。

⁵⁴ 同前、1941年8月26日。

⁵⁵ 同前、1941年8月27日。

⁵⁶ 同前、1941年9月5日。

2 学期にはいると、塾へ銃 100 丁が届き、銃の手入れの指導もはじまった⁵⁷。「最前線の兵隊も使わぬ新銃」で「帯具も全部本革」という高品質の銃だったようだ⁵⁸。また、新しく赴任してくる講師も増え、語学や歴史以外の専門科目の講義に相当の専門家が派遣されてくるようになってきた。他例えば、「経済学」には、当時太平洋協会に勤務していた関嘉彦が、「南方史」には当時は東京帝国大学助教授であった板澤武雄(1895~1962)が 2 学期から講義を担当している。

関は、太平洋協会調査部で東南アジア経済社会情勢の調査に従事しており、塾では「純理論的なものよりも南洋経済の特殊性」や「卒業後南洋地方で活躍するについての心がまえ」について話していたようで、1942 年秋には自らも実践すべきという気持ちで北ボルネオ軍政監部附の調査委員に志願している⁵⁹。板澤武雄は、日蘭交渉史が専門で東京帝国大学国史学科において平泉澄とともに皇国史観を形成した歴史学者の一人であり、赴任する前までに『新体皇国史教授備要』(盛林堂書店、1936 年)、ラジオ新書『昔の南洋と日本』(日本放送出版協会、1940 年)などを出版・編集していた。河合栄治郎門下にある自由主義者で、戦後は日本社会党の代議士となった関と、公職追放となる板澤武雄⁶⁰が、同じ「拓南塾」という場所で矛盾なく講義を行っているところが興味深い。

また、イスラム教についての講義もはじまり、日本イスラム教団団長による 3 回の特別講義が始まっていた⁶¹。さらに、10 月末までのム切で「南方諸地域の東亜共栄圏の一環としての重要性を研究調査」という初めての課題が出される⁶²など、2 学期になってから、塾の科目はより専門的なものとなっていった。10 月 25 日には、南洋団体連合会主催により築地本願寺で開催された「南洋発展先覚者追悼法要」に拓南塾生全員が参列、そこでも板澤による追悼講話を聴講し、伊藤はその日に、日本橋三越本店で開催された「大南洋展」を見学していた⁶³。世間は軍部の意向をそのままに「南方」ブームを受け、塾では本格的かつ実践的な専門教育が始まるという、外にも内にも「南進」というのが開戦前の塾生を包んだ空気であっただろう。

57 同前、1941 年 9 月 13 日。

58 同前。

59 関嘉彦「拓南塾時代のこと」前掲、『拓南塾史』66-68 頁。

60 板澤武雄が「皇国史観」の形成に果たした役割については、長谷川亮一『「皇国史観」という問題』(白澤社、2008 年)を参照のこと。

61 前掲、『拓南塾記』1941 年 10 月 11 日。

62 同前、父恒彦宛書簡、1941 年 10 月 2 日。

63 前掲、『拓南塾記』1941 年 10 月 25 日。

こうした訓練の成果は、伊藤の思想そのものにも大きな影響を与えていた。2学期になってからは、「ねごと」と称して弟へ宛てて自分の考えや感想をつづったエッセイを、毎日の日誌の加えて同封していたが⁶⁴、そこには、次のような思想が書かれるまでになった。

人間何のために生きるのか(中略)、日本人は『皇運を扶翼せん』がために生きるのである・・
(中略)人間は食うために或いは楽しむために生きてると云ふ考へ方は欧米主義な考へ方であってその考へ方の国仏蘭西が一朝にして独乙に破れたのも頷けるわけだ。独乙は全体主義の国家だ、全体のためには個人を殺すと云ふ美しい所を持っている。我が日本はそれ以上に優れたる崇高なる国体を有し美点を持っていることに注意すべきであると思ふ⁶⁵

「ねごと」と称するような、弟向けの放言であるにせよ、ここに表れているのは紛れもない「皇国少年」の姿であり、見事に塾の訓練の成果が表れている。そして塾監や将校が是非一度は読むべきだと勧めた本、平泉澄『建武中興の本義』、同『武士道の復活』、筒野道明『孟子解義』、西郷隆盛『南洲翁遺訓』、合わせて保田與重郎『美の擁護』も神田の書店で購入していた⁶⁶。

さて11月1日、小平青年学校の半年の借用期限は切れ、拓南塾は再度移転することが決定した。本来は10月末までには約10万坪、経費約200万円をかけた本塾舎が完成するはずであったが⁶⁷、それもかなわなかったのは、やはり情勢の悪化が原因であろう。さまざまな移転先の噂がとびかうなかで、1942年3月までに本塾舎が完成するまでの、さらに仮塾舎として、東京のど真ん中、水道橋にあった運営母体の日本拓殖協会へと移転することとなった。移転は11月13日と決定したが、その前に塾長から塾生向けに説明があった。冬休みはいつからになるか見当が付かないこと、現下の情勢に於いては3学期に泰語、安南語をやるかどうか全く分からぬといった内容のもの⁶⁸で、塾の運営は情勢の変化に応じて、逐一对応する以外にないといった状況にあった。

⁶⁴ 同前、1941年8月24日父恒彦宛書簡。「それでその次当りから便箋に一枚位に特別まあサービスとして「ねごと」(寝言)なるもの主として茂巳を対象としてまあ私の考へ或は感想を書いて見たいと思っています。これに依り私の抱いている考へやなさんとしている希望の片鱗を伺ひ知ることも出来るであらうと思います。然しこれは「ねごと」と題しているからそれを取って苦痛を云はれても困ります。早くいへば「みみずのたはごと」位の所です」

⁶⁵ 同前。

⁶⁶ 同前、1941年10月12日。

⁶⁷ 同前、1941年4月30日。

⁶⁸ 同前、1941年11月11日。

そうしてようやく移転を終えて飛び込んできたのが、12月8日の日米開戦のニュースであった。「日米遂に西太平洋に於いて衝突すると知らされる。日米戦は必ず起きる。我々が卒業するまでには当然起ころねばならぬと思っていたがこんなに早く起こるとは思はなかった。(中略)時は来た、我々塾生の覚悟たるや新たなものがある。蘭印進出は確実なものとなった⁶⁹」。つまり開戦の日、拓南塾はその「準備」の段階から本番へと突入したのである。東京はすべて警戒警報が発令、塾では防水のために風呂や水筒に水を満たし、消火器の点検、暗幕を準備し、不寝番が2名ずつ1時間交代でたつことになった。年が明けて1942年、3学期になると塾のマレー語講師のスジョノーをはじめ、講師3人のうち2人は南方へ派遣されてしまった⁷⁰。塾としても早く卒業させたい方針だと塾長から話もてた⁷¹。2月16日、シンガポール陥落の知らせが届くと、18日は「大東亜戦争第一次戦捷奉祝賀行事」が行われて酒、菓子、あずき、ゴムまりなどが配給され、全国で休日となったが、拓南塾でも宮城へ赴き遙拝、ついで靖国神社を参拝すると昼食は赤飯と羊羹でその陥落を祝した。シンガポール陥落は、拓南塾生の南進を確実にすることを意味したのである。伊藤も「東亜の夜明、アジアの夜明、拓南の今こそ声高らかに天に向って呼ぶべき秋は遂に来了。我等の前途正に洋々たり、太平洋を我がものとなんなんと云ふ歌は昔の事、印度洋或は世界の海を我がものと歌ふ時代になった。国民として誠に喜ぶべき事である」と日記に記した⁷²。

このころ、塾としては2期生200名を迎えるために全国で選考試験を行いつつ、合計300名になる塾生たちを収容するための再度の移転の準備に奔走していたが、1期生たちは南方へ行く日へむけて準備を進めていた。学期末試験のために多くの課題をこなすだけでなく、春季休暇は返上で訓練となったのである。その内容は、中央气象台で気象観測の一般的知識を学び、小石川植物園見学、習志野野営演習が2日間、そして歴史を担当する内海秀夫教官の案内と解説による水戸方面への見学旅行であった。中心は、弘道館、常盤神社参拝、借楽園、彰考館文庫や藤田東湖の墓参りといった、後期水戸学に関連する場所の見学であったが、その旅程には、満蒙開拓青少年義勇軍内原訓練所の見学も組み込まれ、その柔道場で一泊した。伊藤は義勇軍をみて感激し、「北の守りは義勇軍南は我等拓南の士、世界経綸はやがて日本のやらねばならん事であらう」と日記に記している⁷³。

⁶⁹ 同前、1941年12月8日。

⁷⁰ 同前、1941年1月13日、1月19日。

⁷¹ 同前、1941年1月23日。

⁷² 同前、1941年2月28日。

⁷³ 同前、1941年4月2日。

こうして休暇で帰省することも許されないまま、4月6日ついに第2学年の授業が始まる。新たな講師陣として、植民政策には東京商科大教授板垣與一が⁷⁴、マレー語のラーデン・スジョノー講師の後任にウマル・ヤディ講師が、また名前は未確認だが習字には高等師範講師が、世界史には上智大学教授、熱帯衛生学には軍医少佐が着任した⁷⁵。このように、戦況の進展による補導や講師の入れ替えはあったものの、塾の講義は極めて充実しつつあったといつてよい。

とはいえ、米軍は首都をも脅かし始めた。4月18日、ちょうど射撃場で実射訓練中であった塾生たちは、初の米軍ドーリットル隊による空襲という歴史的事件を目の当たりにすることになる。この日の様子を、日記から再現してみよう⁷⁶。

伊藤は最初は演習かと思っていたが、聞きなれぬ爆音と見なれぬマーク、そして高射砲陣地の指揮官が躍起になって刀を振り回しているのを見て、また宮崎塾監(陸軍大佐)が補導と爆撃機の様子を話しているのを見て、敵機であることを悟った。

大胆にも小癩にも白昼帝都を襲ふとは蓋し敵乍ら天晴れな奴だと思った。地方に居って東京空襲されると聞いたら さぞかし驚くであらう けれども体験して見ると大した事ではないと思った。畜生ヤンキーの奴覚えて居やがれとばかり的目がけて打ったら前は零点だったが今日は十点である。(略)遠くで高射砲の音が聞こえるので見える所に軒から走って出てみると、いるいる敵は唯一機それを追って高射砲が次々と撃っているのが見える。凄いい弾幕を張っているが飛行機は中々粉碎されず悠々として強幕の前を先頭となって列を造っている様だ。見ている何んといらだしい(ママ)思ひに駆られたことだらう。

一回目と二回目とは大分間があったようだが、一回目は0時半ごろ、二回目は2時ちょっとすぎであった。「火事でも見るような気分」なのか、人々は屋根の上へのぼっていたが警防団に下され、電車は停止、乗客は軒下に避難していると、日本軍の戦闘機も3機編隊で9機飛んできたという。3時半には、市電も平常通りに動きはじめた。

この空襲は我々に取って演習としか思へぬものであったが相当に人の気が昂奮していた。もつとひどくなれば皆の心が浮き足立って大混乱に落ち入って取り返しのつかぬ災害を引き起

⁷⁴ 同前、1942年4月4日。

⁷⁵ 同前、1942年4月8日。

⁷⁶ 同前、1942年4月18日。

こしていたであらう。(中略)兎も角もこの空襲は良い影響をあたへた事と思ふ。絶対空襲される事は有り得ないと盲信して、尚銃後と云ふ觀念の捨て切れぬ人間に対して真に近代戦に於いては戦線も銃後もなく国家総力戦であるとの觀念を切実に深めた事だらうと思ふ。今や全く戦線も銃後もない、場合に依っては戦線の方が返って銃後より危険の少ない事も有り得るだらう。

初めての敵機、初めての空襲を目の当たりにして、大したことはない、と言い放ち、一般の人々にとってはいい影響を与えた、などという姿は、やや強がりが入っているにせよ、完全に指導者としての立ち位置からの発言である。しかし、銃後がもはや安全とはいえないという総力戦という状況を正確に認識しているのは注目に値するだろう。

このように、敵機に脅かされ、情勢はますます緊迫していることが首都に住む人々に共有されながら、拓南塾は次の段階へと進んでいく。5月5日、二期生200名の入塾式を迎え、役員陸軍大将の小磯国昭、海軍大将の小林躰造および井野拓務大臣を迎えて盛大な式が挙行された。結局本塾舎は4月14日に地鎮祭を終えたにすぎず、仮塾舎の日本拓殖協会には合計300名の塾生が入るという大所帯となるため拡張工事が行われていた。しかし完成が間に合わず工事のまま、5つの講堂で授業が行われる、という状況であった。伊藤は下級生が出来たことを喜びつつも、「後一年足らずで卒業するのに未だ之と云うものをつかんでいない、拓南塾に二年間学んで何をか必ず身につねばならぬと思ふ。東亜の指導者日本人として拓南塾生として常に頭に大東亜の地図を画いて居らなければならぬ」⁷⁷とやや焦りを感じつつ、「私の使命は八紘一宇の大理想を世界に宣布せんが為に南方人をして皇化に浴せしむるに在る、それは選ばれたる者の行くべき道であり、国難多く障害多き旅路である」⁷⁸と決意を固めつつあった。そして6月10日、とうとう卒業は7月末に繰り上げになることが決定(ただし、米軍の潜水艦来襲もあるので外部発表は取りやめ)し、塾長より次のような話がなされた。それは、塾の性質上から一般の専門学校とは異なる取り扱いをすべきであると拓務当局には述べており、当局の方も各会社と連絡を取り今後専門学校と同様或いはそれ以上の待遇をすることを決定したところに就職の世話をする、といったものだった⁷⁹。ただ、卒業時期が早まったために、幹部候補の資格がないということであった。この発表の前に就職希望がとられており、伊藤はオランダ領東インド方面を希望していたが、遂に、7

⁷⁷ 同前、1942年5月25日。

⁷⁸ 伊藤敏夫『修養日記帳』1942年5月18日。

⁷⁹ 前掲、『拓南塾記』1942年6月10日。

月 14 日、配員先発表があり、伊藤はフィリピン、会社は倉敷紡績株式会社に就職が内定した。「一寸意外の感なきにしもあらずであったが斯く決定された以上大いにやる許り」と改めて決意を固めた。

さて伊藤は南方フィリピンの地で、拓南塾で学んだことを活かすことができたのだろうか。その問いに答えるまえに、次の 3 節では、まずは日本軍政下の東南アジア占領政策のなかでの棉作事業の概観を知り、その中でもフィリピンにおける棉作事業の役割、ひいては拓南塾生の伊藤がフィリピンへ派遣されることの意味について確認しておきたい。

第 4 節 期待された役割——日本軍政下のフィリピン棉作事業

そもそも倉敷紡績は、なぜフィリピンで棉花栽培を行うことになったのだろうか。その経緯を理解するために、本節では、日本のフィリピン占領、および軍政——特に「大東亜共栄圏」における棉花政策について整理し、伊藤のフィリピンにおける行動を意味づけるためのバックグラウンドについて説明しておきたい。

日本軍第 14 軍が米領フィリピンに侵攻したのは、1941 年 12 月 8 日、真珠湾攻撃から 10 時間後のことであった。米比軍との主戦場はバターン半島とコレヒドール島へ移り、日本軍は翌年 1 月 2 日、首都マニラを占領し、翌日の 3 日から軍政が始まった。日本の東南アジア占領の基本方針は、開戦前の 1941 年 11 月 20 日に決定した「南方占領地行政実施要領」⁸⁰で明示されている。方針は、「占領地ニ対シテハ差シ当リ軍政ヲ実施シ治安ノ恢復、重要国防資源ノ急速獲得及作戦軍ノ自活確保ニ資ス」(下線部引用者)ことであり、その実施要領は「国防資源取得ト占領軍ノ現地自活ノ為民生ニ及ホサルヲ得サル重圧ハ之ヲ忍バシメ」(下線部引用者)ることであった。つまり、東南アジア占領の目的は資源獲得にあり、そのためには現地の民衆からの収奪をも辞さない、ということが南方占領地行政の特徴であった⁸¹。そうした占領地行政のなかでの経済政策の枠組みは 1941 年 12 月 12 日決定の「南方経済対策要綱」によって固められているが、棉花については生産目標は年産約 300 万ピクル(1ピクル=約 60 kg)と設定されていた⁸²。永野善子⁸³は、

⁸⁰ 「南方占領地行政実施要領」防衛庁防衛研究所戦史部編著『戦史叢書史料集 南方の軍政』(朝雲新聞社、1985 年)91-92 頁。

⁸¹ 岩武照彦『南方軍政論集』(巖南堂、1989 年)18-60 頁。

⁸² 「南方経済対策要綱」前掲、『戦史叢書史料集 南方の軍政』129-136 頁。

⁸³ 永野善子「棉花増産計画の挫折と帰結」池端雪浦編『日本占領下のフィリピン』(岩波書店、

こうした棉花に対する具体的な目標が設定される一方で、1942年度の各地域別鉱物資源・農産物生産目標を示した一覧表には、棉花の生産目標は「蘭印」と記載されているのみで具体的な実施計画案がまだ策定されていなかったことを指摘した。そのうえで、油田や鉱山の開発が日本の戦争遂行に欠くことのできない戦略的課題だったのに対し、棉花は重要物資とされながらも、その獲得は必ずしも最優先事項ではなかった、と述べている。

以下、日本軍政下のフィリピンに関する棉花増産計画について、おもに永野の研究によりながら説明したい。棉花は最優先事項ではなかったにせよ、アメリカおよびインドからの原棉輸入が途絶えた日本にとっては、原棉の絶対的不足は明らかであった。このため1942年1月、紡績聯合会は特別委員会を設けて、共栄圏繊維資源開発策を研究した結果、政府に「支那棉花の増産方策と南方繊維資源の開発」に関する建議を提出した⁸⁴。他方、拓務省でも検討が行われ、さらに陸軍省の指示で行われたフィリピン棉作事情調査をもとに拓務省が具体的計画を立案し、関係省庁と協議したうえで、「南方棉花増産五ヵ年計画」を策定した。この計画は1942年4月16日に陸軍省により発表され、対象地域をフィリピン、ビルマ、オランダ領東インド、英領ボルネオとし、フィリピンでは担当業者として、①大日本紡績、②東洋拓殖、③鐘淵紡績、④呉羽紡績、⑤倉敷紡績、⑥大和紡績、⑦東洋棉花、⑧東洋紡績、⑨台湾拓殖が選抜された。つまり、倉敷紡績は選抜された9社の一つであった。

倉敷紡績は、まず第1陣として取締役原料部長（のち、拓南部長）の三木哲持を団長として計3名をフィリピンへ渡航させることになり、ほかの棉作担当業者とともに大洋丸に乗り込み、1942年5月5日に宇品港を出発した。しかし、その3日後、大洋丸は東シナ海で魚雷攻撃を受けて沈没する。大洋丸には、開戦後初めて南方占領地へ出動することになった各業界からの社員ら約1100名が乗船していたが、救助されたのは250名に過ぎず、倉敷紡績でも社員2名を失った⁸⁵。再度、倉敷紡績をはじめとする棉作担当業者は第2陣を組んで、6月23日に宇品港から出発し、7月18日マニラ沖へ到着、翌19日に上陸した⁸⁶。伊藤が倉敷紡績に配員が決まったのは7月14日であることを考えると、まだ最初の社員が現地に到着する前の決定だったことがわかる。7月20日、

1996年)185-217頁。

⁸⁴ 倉敷紡績株式会社社史編纂委員編『回顧六十五年』（倉敷紡績株式会社、1953年）560頁。

⁸⁵ 三木哲持「あれから三十五年 今だから話そう 世紀の悲劇『大洋丸事件』」『倉紡』101号、（1976年秋）11-18頁。

⁸⁶ 倉紡史編纂室『倉紡六十年史』タイプ印刷、1951年。社史編纂の草稿として作成された6部のうちの1冊であり、頁は打たれていない。尚、この史料をはじめとする倉敷紡績関係史料は、『倉敷紡績百年史』の編纂につとめられた大津寄勝典氏のご協力のもと、複写閲覧が可能となった。ここに記して感謝の意を表したい。

比島軍政監部は「比島棉花増産計画実施要綱」、「昭和一七年度棉作実施計画要綱」「昭和一七年度棉作担当地域決定要綱」を策定し、8月10日には、比島行政府に対する指示として、「比島棉花増産計画要綱」を発表した。そのうち、「比島棉花増産計画実施要綱」と「比島棉花増産計画要綱」に関して、永野は次のようにまとめている。

まず、アメリカ植民地期のフィリピンは、繊維製品や原料のほとんどをアメリカからの輸入に依存しており、フィリピンでは砂糖生産を促進してアメリカの農業と競合する棉花生産を減少させる、という典型的な植民地経済体制であった。しかしアジア太平洋戦争の勃発を機にフィリピンは対米依存型の経済構造から脱却することが可能になり、フィリピン国内で棉花栽培を行えば、国内および「大東亜共栄圏」がその市場となる、という論理が棉花増産計画の方針と考えられていた。

次に実施要領によると、第1期計画は、1942-46年の5年間で実施、第1期の最終目標は年間棉作付面積45万5000ヘクタール、繰棉収量151万ピクルであり、地目別転作計画では、第1年度～第3年度の棉作予定地の約8割が砂糖キビ作地となっている。つまり、砂糖キビ作地からの転作が最も重視されていた。また、その地域は主にルソン島とネグロス島であった。さらに増産機関には、「棉作企業者」と「指導統制機関」の二つが設定され、棉作企業者については前述の9社が指定された。棉作事業者の経営形態は、①棉作企業者の直営、②企業者と耕作者との契約栽培、③一般栽培(ただし、徐々に契約栽培に移行)の三つに分類された。つまり、日本の担当業者の直営を認めながらも、徐々に日系企業とフィリピン人耕作者との契約栽培を拡大していく方式を採用する予定であった。これらの日系民間企業を担当業者として、それを指導統制する機関として、日本棉花栽培協会と緊密な連絡をもつ比島棉花栽培協会が設立されることになった。これはフィリピンにおける棉作事業の大きな特徴であって、東南アジアのほかの地域では日本棉花栽培協会が直接事業に関与したのに対し、フィリピンでは「民心把握」上の必要を考慮して民間企業の事業委託方式が採用されたのであった。

これらをまとめるならば、次のようになる。フィリピンにおける棉花増産計画は、それがフィリピンにおける糖業重視・棉作抑制という対米依存型経済構造から脱却させるという名目のもとに行われたこと、したがって、主として砂糖キビ作地からの転作が行われたこと、さらに、「民心把握」上の必要から、民間企業が事業を担い、契約栽培のもとでフィリピン人農民を指導し、棉花を栽培させ、収穫物を業者が一手に買い上げるという方式を中心としたことである。なぜフィリピンでは「民心把握」が重視されたのかといえ、日本侵略時のフィリピンは、マヌエル・ケソン大統領が率いる独立準備政府、フィリピン・コモンウェルスの統治下にあつて1946年7月4日に独立を約束されており、

日本が唱えたアジアを白人の支配から解放するという大義名分＝「大東亜共栄圏」のイデオロギーはさしたる魅力をもたないからである⁸⁷。

つまり、拓南塾を卒業した伊藤が従事することになったフィリピンの棉作事業は、日系企業が担当する事業とはいえ、営利目的というよりも軍政への協力であり、住民宣撫の役割が大きかったのである。実際、この事業について倉敷紡績の当時の社長である大原総一郎は次のように述べている⁸⁸。

今回の事業計画は初めから、其事業の成果とか利害得失とか、結果の如何を問ふものではない。如何なる損失も如何なる犠牲をも耐へ忍び之を超越して国策に順応せんとするものであり、同時に我が倉紡が南方共栄圏に新しい基地を建設して、将来大いにこの共栄圏内に飛躍発展せんとするの基礎を樹立する画期的企である。

営利目的の意味ではほとんど期待はできないが、今後の事業展開の基礎にはなるかもしれない——これが大原のこの発言の真意だったのではないか。利益は期待できなくとも、「住民宣撫」という目的に照らすのならば、入塾以前から、そして塾の生活においても「日本人として完成」するために人一倍努力を重ねてきた伊藤が、選ばれてフィリピンへいくことになったのは、まさに適材適所の人員配置であった、といえるであろう。では伊藤はこの地で、拓南塾で学んだ成果をどのように活かすことができたのだろうか。次節では、再び彼の日記によりつつ、具体的な活動を見ていきたい。

第5節 理想と現実のはざままで

前述のとおり、倉敷紡績の社員らが、二回目の渡航にしてようやくフィリピンの地を踏んだのは、1942年7月19日のことであった。数日後には、マニラ市のオフィス街にあるビル7Fの全フロア300坪を借り上げ、ここをフィリピンにおける棉作事業の本部として「倉敷紡績株式会社比島出張所」の看板を掲げた⁸⁹。倉敷紡績が軍政監部から割り当てられた地区は、ルソン島中部のタルラッ

⁸⁷ 前掲、『日本占領下のフィリピン』3頁。

⁸⁸ 前掲、『倉紡六十年史』。

⁸⁹ 前掲、『倉紡六十年史』、および三木哲持「比島棉作の思い出」『倉紡』72号(1969年7月)7

ク州とネグロス島北部地区であり、第1年度の目標はタルラックが800ヘクタール、ネグロスが200ヘクタールであった。

伊藤は、ちょうど比島出張所が設立されたころ、7月30日に拓南塾を繰り上げ卒業してから、この比島出張所の体制や船の便の準備が整うまでの約1ヶ月間、大阪・尼崎の寮から倉敷紡績大阪出張所農林課へ出勤した。この間に初任給55円、手当10円の計65円も手にしている⁹⁰。9月6日の午後出発命令を受け取ると、翌日の9月7日に出勤早々に当日午後5時48分の電車で出発と告げられた⁹¹。一行10名は大阪を立ち倉敷で一泊、翌日は本社で壮行式を終えたあと、広島へ向かい、9月10日、アリゾナ丸に乗船して呉からフィリピンへ向けて船出した⁹²。同船には、大和紡績や呉羽紡績、日本棉花栽培協会など、伊藤と同じように南方の棉花事業関係会社に配員された塾の同期生も乗船していた。彼らとは話が合うが、他の乗船客とのやりとりのなかでは、指導者としての自分の使命を再認識することになる。

一行中には大分話せぬ者が多い、(中略)後はマラリアが風土病なるを以て蚊に依らずに掛かると妄信しているがごとき連中だ。その目的地たる熱帯に対する不認の程度はこれにでも知り得る 之等の人々が南方の指導者なのだ、その連中を如何に指導者たる可く指導して行くか私に与えられた使命なのだ⁹³。

伊藤はこのとき18歳になったばかりの新入社員、塾の同期以外の他の関係者はみな経験ある企業社員であろう。しかし彼らは南方事情については疎く、伊藤の方が事情に明るい。伊藤にしてみれば、南方へ渡航する日本人の蒙を啓き、彼らすべてを、「大東亜共栄圏」の「指導民族」としてふさわしい日本人にするために、南方事情の専門家である自分こそが指導をする、という意気込みであった。周囲から見れば不遜に思えるこの態度も、拓南塾で「日本人として完成し、内外人の模範」になるために努力して来た伊藤にとっては、ごく自然の態度であった。

—8頁。

⁹⁰ 前掲、『拓南塾記』父恒彦宛書簡、1942年8月21日。伊藤の渡航後は、給料は留守宅見舞金として50円が留守宅へと届けられており、外地勤務は実家の家計の大きな助けとなったことがわかる。本人が実際に使う給与はそれとは別に現地で支給されていた。

⁹¹ 同前、『拓南塾記』父恒彦宛書簡、1942年9月7日。

⁹² 前掲、『修養日記帳』1942年9月10日。

⁹³ 同前、1942年9月14日。

船は門司港で数日停泊したあと、何度も避難命令や非常警笛が鳴らされながらも、澎湖島馬公沖、台湾の高雄を經由して航海14日目の9月24日にマニラへ到着した。ベッドの始末から洗濯の世話までボーイが切り盛りし、ラジオは内地・現地・中国の各地の放送が聞けるという豪華な社宅へと移ったために、「ここで気を奪はれてはならぬ」「大いに気を引き締めて修養せねばならぬ」と自らを戒めた⁹⁴。しかしながら会社での伊藤の役職は「得体の知れぬもの⁹⁵」となり、塾長がいていたような拓南塾を特別の待遇にするという話は既にどこかへ消え去っていた⁹⁶。そして9月30日、伊藤はタルラック州サンミゲルセントラル農場の一員となった。

軍政監部から割り当てられたタルラック地区は、ルソン島中部にあり、マニラから車で現在は約3時間、電車で4時間の場所にある。そこにはスペイン統治期からスペイン本国民間人が所有する、総面積1万ヘクタール以上の大規模砂糖キビ農園、ルイシタ農園(アシエンダ・ルイシタ)があった⁹⁷。つまりこの農園の地主や農民の協力を得て、その作付を砂糖キビから棉作にすることが、倉敷紡績の仕事であった。具体的には、50ヘクタール程度の土地を借りて直営農場を経営し、また農民や地主と契約を結んで棉作小作農を行わせ、砂糖キビの栽培と同様程度の収入を保証することである⁹⁸。比島出張所所長の三木哲持は、まずタルラック県庁の県知事であったベニグノ・アキノ知事を訪れて協力を求め、アキノ知事は早速周辺の農民100名以上を集めて、PRの場を設けたという⁹⁹。タルラック州はこのベニグノ・アキノの地元であった。反米的愛国者であり、対日協力路線を歩んでいた政治家の地元であったからこそ、この棉作事業が可能になったのであろう。倉敷紡績は、このルイシタ農園内にあるタルラック製糖工場を訪れ、工場の近くの建物をタルラック農場の本部とした。伊藤が赴任する9月末までには、1000ヘクタールに余る広大な契約農場が確保され、50ヘクタールの直営農場も本部附近に設けられた¹⁰⁰。

さて、伊藤は10月1日より、課長のもとで事務見習いとなった。真っ先にやらねばならない仕事は、タガログ語の習得であった。「一週間でものものにする」と目標を掲げ、タルラックの街へ出てタガログ語の演説に耳を傾けたり、ボーイや運転手を捕まえては会話に挑戦し、5日目にはなんとか通じるようになった。そして会社の仕事「午前は奉公人の出席を認めて印を捺し午後には人夫の

⁹⁴ 同前、1942年9月25日。

⁹⁵ 同前。

⁹⁶ こうした扱いは最後まで続く。「予備検査の時軍医官が拓南塾出身なら高級社員だらうと云はれたがどうして未だに見習中等学校卒業程度の取り扱いにすぎぬ」同前、1944年1月23日。

⁹⁷ 永野善子『フィリピン経済史研究—糖業資本と地主制—』勁草書房、1986年、241-243頁。

⁹⁸ 前掲『倉紡六十年史』。

⁹⁹ 前掲、三木「比島棉作の思い出」9頁。

¹⁰⁰ 同前、9-10頁。

出席の有無をつける」などの手伝いをするようになった¹⁰¹。「400 - 500 の人夫それも毎日と云って良い程変る、臨時なので仕方がない」とも嘆いてみせる。「奉公人」と「人夫」の仕事内容が具体的にどう違うのかははっきりしないが、この時期の棉花事業の中心は播種であるため¹⁰²、地元の農民を雇用して耕作や播種などの作業を行っていたと考えられる。したがって伊藤は、フィリピン人農民の労働管理をすることからその仕事が始まったわけである。その後、農政課の仕事だけでなく人夫の日給計算や人事管理など経理課の仕事、用度などの雑務をこなし、慣れぬ仕事で一人夜更けの事務所に残って仕事することもたびたびだった¹⁰³。

しかしこうした伊藤の努力はなかなか報いられない。上司とぶつかることも少なくなく、農場長と農務課長とが伊藤のことで口論をすることさえあった。その度に伊藤は「試練の絶好の機会」といつてこらえ、拓南塾の教えを思い出す。「僕は指導者として来たのだ、決して勝者としての優越感を味ひ墮落しに来たのでは決してない、その境遇に馴れてしまつては不可ぬ、自己の力で何一つ出来ぬ様になつて何の顔あつて拓南塾を訪なわん哉である。練りに練つた肉体と共に百難突破の強力なる意志の力こそ指導者として第一の要件ではなからうか¹⁰⁴」。

この「指導者」としての強い思いは、農場にフィリピン人の「敗残兵」、つまりゲリラ 50 名が現れ、警備隊から兵隊が派遣されたときにも顔をだす。郊外へ出ようとしてとめられ、付近の農民が日本人に悪感情を持っていることを知らされても「自分は一寸も危険を感じない、(中略)我はそれ等を指導する人間だ¹⁰⁵」。このあと、不寝番として 5 人の兵士が派遣されてくることになった。ゲリラの問題は、このあともフィリピンの棉作事業の大きな障害になってくるが、このように事業開始当初からゲリラの活動は活発だったことがわかる。『倉紡六十年史』には、タルラック日本軍駐屯所の襲撃や、日本の自動車が狙撃されるなどの事件が頻発し、棉作地を巡視するにも油断が出来ずに、奥地へ行くには拳銃を傾向しなければならなかった、と当時の状況を伝えている¹⁰⁶。こうした活発なゲリラの活動は、タルラック州南部のカパスに、「バターン死の行進」として有名になった捕虜移送の最終地点、オドネル収容所があったということと無関係ではあるまい。しかし新人の伊藤はこうした事情に思い至ることもなく、そもそもなぜフィリピン人が日本人に対して「悪感情」を持つのかという問いを自ら立てることはなかった。伊藤は社会人としての苦い第一歩を踏み出すと同時に、

¹⁰¹ 前掲、『修養日記帳』1942年10月8日。

¹⁰² 前掲、三木「比島棉作の思い出」9-10頁。

¹⁰³ 前掲、『修養日記帳』1942年10月9日。

¹⁰⁴ 同前、1942年10月28日。

¹⁰⁵ 同前、1942年10月31日。

¹⁰⁶ 前掲、『倉紡六十年史』。

拓南塾で教えられた「指導者」としての理想を抱きつつ、その慣れない仕事の中で悪戦苦闘の日々を送ることになる。

さて、第4節で述べたように、フィリピンにおける棉作事業には農民を宣撫する、という側面もあった。このため伊藤ほどの理想的な「指導者」としての振る舞いまでは求められていなくとも、棉作事業者としては農民に棉作「指導」する立場をとっていた。ここで倉敷紡績としての「指導」の様子を見てみよう。倉敷紡績は、1942年10月末に無事に播種の作業が完了すると、11月3日の「明治節」には、タルラック県庁前広場で「綿作農民大運動会」を開催している。このころの事業の様子を、比島出張所の責任者であった三木哲持の回想から引用しておく。

十月一ばい(ママ)でおおむね播種が完了したので、十一月三日の明治節祝日の佳辰をトして、タルラック県庁前の広場で綿作農民大運動会を賑々しく催した。パン食い競争、二人三脚に始まり、当日最大の呼び物であったカラバオ(水牛)競走が、一万大観衆の喝采裡に、めでたく幕を閉じたのは、南国の日もすでに西に傾いたころであったが、農民は皆数々の商品や土産品を手にして、綿作に協力したことの喜びをかみしめつつ家路を急いだのであった。

かくてわたしたちが、そしてまたわが農民たちが、丹誠をこめて播種した綿は順調な生育のスタートを切り、そしてこれまで、黄褐色だった土地が、緑の沃野と化して行った。

ところで綿作には、播種後の除草作業と害虫駆除が何よりも大切である。炎熱の下における農作業は決して楽ではないが、しかしそれにしても、フィリピン人はあまりにも怠惰であり陰ひなたが多い(ママ)。わたしたちは口をスツパクして彼らに篤農精神を教え、善意と愛情をもって指導にあたり、また同時に、文化使節としての自覚(下線部引用者)から、仕事の余暇をさいて彼らの家庭にはいり、胸襟を開いて日比親善を説き、そして彼らと、あるいは手を携えて踊り、あるいは朗らかに高唱するのであった¹⁰⁷。

日本軍政下とはいえ、フィリピンという異文化の地において、「明治節」の祝日に、水牛競走は別としても、日本そのものの運動会を開催して「慰労」とし、「篤農精神」を説き、「文化使節としての自覚」からフィリピン人家庭に入って「胸襟を開いて日比親善」を説くという行為は、当事者にと

¹⁰⁷ 前掲、三木「比島綿作の思い出」10頁。

っては日本軍政への全面的協力であっただろうが、それはそのまま日本軍政の独善性を如実に表している。伊藤の日記によれば、1942年12月1日にも開戦満一周を記念して「日比親善運動会」が開催されているが¹⁰⁸、このような運動会開催のことを、『倉紡六十年史』のほうでは、「精農宣撫工作」と表現していた。なぜ「篤農精神」を説き、「精農宣撫工作」が必要かといえば、そもそも日本軍が開戦しフィリピンを占領したがゆえに、アメリカやイギリス植民地からの物資の流通ルートが遮断され、原綿の輸入が不可能になったからため、フィリピン人農民に棉花生産を行わせる必要があったからである。しかし、倉紡では棉作事業が困難であった理由の一つに、「比島人の怠惰性」を挙げて、次のように説明している。

棉作に無智無経験な上に労働を嫌う国民性は如何とも出来ず、従来の甘蔗、米、とうもろこし、甘藷、キッサバ(芋)等の放任主義農業から棉作の様な播種、手入、除草、虫害駆除、施肥、収穫等に手間を要する仕事をやらせるのは仲々の難事であった。畢竟怠惰な国民を使って精農でなければやれない棉作をやらせる所に大きな困難があった。

フィリピン人農民を「怠惰」と決めてかかる態度は当然問題であるが、そもそも棉作の経験がほとんどなく、細かな手入れを要する農業の習慣がない、つまりその必要がなかった場所で棉作を行なうことの問題を指摘しており、図らずも棉作増産計画そのものの的確な批判にもなっている点が興味深い。しかし、なぜフィリピンで棉花栽培が行はれねばならないのか、なぜフィリピン人が「陰ひなたが多」くて「怠惰」な態度になっているのか、という根本的な問いは、会社の内部からも立てられることはなかった。ただ、「胸襟を開いて日比親善」を行うために、新入社員の伊藤は着任早々に先輩社員から「若い者はどンドンその辺の家に遊びに行かねばならぬ」と言われていたのだった¹⁰⁹。つまりは、棉作事業者の目的と、拓南塾出身の伊藤が目指した「指導者」像は、初めのうちは矛盾なく同居していたのであった。否、むしろ、だからこそ、伊藤はフィリピンでの棉作事業へと配員されることになった、ということができよう。

では、棉作事業は実際にはどのように進んでいったのだろうか。倉敷紡績の社としての事業をみてみよう。

¹⁰⁸ 前掲、『修養日記帳』1942年12月1日。

¹⁰⁹ 前掲、『修養日記帳』1942年10月2日。

1942年の事業開始当初は順調で、特に直営農場の出来栄は「抜群」だったため、その噂を聞いた他社社員や、軍政監部などの軍政関係者、そして内地からの視察者が多数訪れていた¹¹⁰。伊藤の日記によれば、比島軍政監部最高顧問のち比島特命全権大使の村田省蔵(1942年12月7日)、比島軍政監部産業部長(1943年12月26日)、ラウレル政府閣僚となるベニグノ・アキノ(1943年1月15日)、比島綿花協会の幹部と元拓務次官の植場鐵三(1943年2月9日)など軍政における重要人物だけでなく、軍政官、国策会社である東洋拓殖株式会社社員(1943年1月4日)、大日本紡績株式会社社員、九州帝国大学教授による水利状況視察などもあり、この視察者たちの接待をするのは、新米の伊藤の仕事であった。しかし、順調であったのは最初だけで、1943年1月も半ばをすぎると虫害が発生した。届いているべき害虫駆除剤や噴霧器は、輸送の途中に沈没、あるいは延着するなどで計画の3分の1も届いていない¹¹¹。かくして、出張員の数こそ伊藤を含めて46名(1942年末)にまで増えたものの、初年度の棉花収穫高は予想の3分の1にすぎず、棉作に従事した農家の収入が少ないために救済策として補助金を支給することになった¹¹²。

第2年度は、目標をタルラック2000ヘクタール、新たに軍政監部より割り当てられたネグロス地区500ヘクタールに拡大し、前年度の反省を踏まえて播種期を1ヶ月半繰り上げ、作柄の成育も良好、害虫駆除も徹底したので、初年度に比べれば更に大量の棉花が収穫できると期待されていた¹¹³。しかし、第2年度に軍政監部が打ち出した方針は、引き続き棉花増産を展開する一方で、ガソリン不足を補うために砂糖キビからアルコールを生産するべく、糖業最適地は優先的に砂糖キビ作地として保留する、というものだった¹¹⁴。つまり棉作よりも砂糖キビ生産を重視する、という姿勢へと変わったのであった。したがって、倉敷紡績のタルラック州の本拠地であったサンミゲル農場は、1943年4月3日、元の製糖会社へ返還してサンミゲルを全面撤退を余儀なくされ¹¹⁵、同

¹¹⁰ 前掲、三木「比島綿作の思い出」10頁。

¹¹¹ 同前。

¹¹² 前掲『倉紡六十年史』。

¹¹³ 同前。

¹¹⁴ 前掲、三木「比島綿作の思い出」12頁。前掲、永野「棉花増産計画の挫折と帰結」200-201頁。

¹¹⁵ ルイシタ農園における地主と小作関係については明確ではないが、伊藤の日記にはこの撤退の過程で、「二世の大上氏」という人物との交渉が決裂したとの記述がある。筆者が2006年3月にサンミゲルで聞き取り調査を行った時、このタルラック州サンミゲル近くのルーデス村は、もとは日本人の加藤栄吉(本籍:福岡県)が開拓した村で、以前はカトウ村(バランガイ・カトウ)と呼ばれていたことが分かった。現在も子孫が住んでおり、子孫が代々村長を勤めている。つまり、倉敷紡績が事業を行う以前から、この地区には日本人が一定程度住んでいた可能性がある。

月 18 日、いままで支所として使っていたタルラック(タルラック州タルラック町)へ本拠を移した。初年度は棉作に切り替えた砂糖キビ最適地を砂糖キビ生産に戻す一方で、棉作増産計画は続行するという方針であるため、新たに棉作契約が必要である。このため、軍政監部は倉敷紡績に新たにネグロス島地区を割り当てたのだが、当然タルラック地区でも新たな棉作契約が必要であったのだろう、このあとカミリン支所、パニキ支所などが新たに開かれている¹¹⁶。

また、日本内地よりも豊富であった物資は、数ヶ月のうちには欠乏するようにもなってきた。このため農村の生活必需物資も窮乏してきたため、会社は行政部から物資を安値で買い、それを棉作奨励策として農家に配給するという配給事業を行うことにもなった。配給品は繊維製品、石鹸、タバコ等であった。伊藤の日記によれば、すでに 1943 年 1 月 28 日には第 2 回特配切符の準備を行っており、伊藤の仕事は、本来の農場の用度係の業務から、次第に配給切符を切って配給する業務へとその比重がシフトしていった¹¹⁷。当時の思いを、伊藤はこう日記に書きつけている。

配給切符を創り始める、内地に居た時は配給係りにならうとは夢にも思っていなかったがさて可笑しな工合だ、その配給も最初は用度が主で片手間仕事であったのが、3000 人からの配給人員になると急しく(ママ)、毎月違った数量の配給なのではてさてどっちが主であるか一寸見分けが出来ん様になってしまった¹¹⁸。

このように、新入社員の伊藤は、棉花事業に携わるというよりもその事務や「雑用」に追われて、物足りない気持ちになりはじめていた。「拓南塾生たる者安ぞ身の安逸を貪るに汲々として倉敷に永住せん哉である。借金返済の暁は早晩止める心算だ」¹¹⁹。では、伊藤の社員としての活動ではなく、「指導者」としての努力はどんなものだったか。

その第 1 は、何と言っても読書である。もちろんこれは本人の趣味でもあったが、仕事が終われば、まわりがダンスやマージャンを楽しむ中で一人読書に励んでいる。内地の家族に頼み込んで、たとえば雑誌の『世界情勢』『外交』『外交時報』『週報』や、『国体の本義』、吉田紘二郎の著書な

¹¹⁶ 前掲、『修養日記帳』4 月 15 日、4 月 25 日。

¹¹⁷ 前掲、『南方通信』伊藤恒彦宛書簡 1943 年 7 月 9 日、前掲、『修養日記帳』1943 年 8 月 24 日、25 日、27 日など。前掲の永野善子論文によれば、軍政監部によって衣料品配給切符制度が導入されたのは 1943 年 5 月 1 日である。

¹¹⁸ 前掲、『修養日記帳』1943 年 10 月 26 日。

¹¹⁹ 同前、1943 年 9 月 23 日。

どを送ってくれるように依頼している¹²⁰。拓南塾の中崎塾監から吉田松陰関連の書籍が送られてきている。1944年11月30日時点で98冊を読破していたようだ¹²¹。また、毎月8日の「大詔奉戴日」、毎月30日の「教育勅語御下賜記念日」には、早朝に体を清めて宣戦の詔書や教育勅語を読んで日章旗を掲げる¹²²。さらに、町を見学して人が集まっているところに顔をだし、言葉がわからずとも演説に耳を傾けて「先づ大いに原住民に接し彼らの生活状況を知る事だ」¹²³と現地に溶け込む努力も怠らない。さらに、タルラック地方の主要言語であるパンパンガ語を習うために、宣教師宅へも通いはじめていた¹²⁴。こうして仕事に追われつつも、拓南塾の精神を発揮して指導者たらんとしていたわけだが、上司に理解されず、なかなか努力は報いられることはなかった¹²⁵。上司と議論をしても「会社として固定資本を卸すことが大事だ」という上司に「それには異論なきも尚一步進めて民心の把握とまで何故云わんのか¹²⁶」と物足りなく思う。「南方建設の指導者」となるべく訓練を受けてきた彼にとっては、企業倫理だけでは物足りなかったのである。それに加えて、社員の間での慰安所通いによる淋病の流行が、彼には最も耐え難かった¹²⁷。内地から届く薬品類はほとんどが淋病の薬であった。

S氏淋病だ、若手青年僕とN君を除き全部淋病だ、亡国遊戯のマージャンに耽り、亡国病の淋病を患い何の指導者ぞ、何の南進青年ぞ、国家の為に憂に堪へず、果たして完き指導が出来るか、此の頃は考へるだに嫌な事許りだ、彼等にして国策を論ぜんか、必ず第二義、第三義的以外の何物でもない、我にして云はしむれば亡国の民と云ひたい。女の伴わざる植民は総ての観点よりして至難の事であると云はねばならぬ¹²⁸。

¹²⁰ 前掲、『南方通信』日付不明(1942年10月ごろ)。

¹²¹ 前掲、『修養日記帳』1944年11月30日。

¹²² 同前、1942年11月8日。

¹²³ 同前、1942年10月25日。

¹²⁴ 同前、1943年4月29日。

¹²⁵ 同前、1943年6月1日、昇給額は周りが7円や5円といったなかで僅か2円にすぎなかった。また1943年8月13日「私にはどんなに努力しても勤めてもそれを見て呉れる人がいない」との記述あり。

¹²⁶ 同前、1943年8月16日。

¹²⁷ 同前、1943年2月7日、2月14日、7月30日、7月31日、8月2日。

¹²⁸ 同前、1943年8月6日。尚人名は引用者の判断でアルファベットにしている。

フィリピンへ来てからも塾長や塾監からの激励の手紙を受け取っていた伊藤だが、会社をやめる意志が芽生えてきたのは1943年9月の終わり頃であった。彼にとっては実業界の仕事と拓南塾で学んだ理想はあまりにもギャップが激しかったのである。

1943年10月14日、フィリピン独立に際して、「今日本は大東亜建設の歴史的事業を実施しつつあるのだ¹²⁹」と感激してみせるが、その10日後にはネグロス農場の職員がゲリラの凶弾に倒れ、ゲリラの活動が活発化したことを知る事となる。また米兵と日本人との間に生まれた子をみては米兵を揶揄し、「愚かなる比人もその(アメリカの—引用者註)口車にだまされて、独立直後の日本の恩を忘れ日本に抵抗する如き政策を議論するが如き或いは亦日本の真意を理解せず、徒なる身の享楽を迫ふに余念なき国民、独立とは片腹痛い¹³⁰」とフィリピン人への思いをぶちまけた。しかしその批判の矛先は同時に日本人へとも向かう。自分より年下の同僚が淋病を患っていることをとりあげ、「それが南方諸民族の指導者として来ている日本人の偽らざる姿なのだ。(中略)総ての点に於いて就中人物徳行の点に於いて南方諸地域以前の君臨者英、米、蘭人に優れて居らねばならぬ指導者の姿なのだと思ひ至る時、肌に粟の生ずるのを禁じ得ないのだ¹³¹」と「指導者」日本人にも落胆するのである。

かくなる思いは軍人生活への期待へとつながっていく。だが現地身体予備検査を受けたものの商業学校4修の伊藤には幹部候補生の資格はない。「政府が設け軍部があれ程力を入れて期待した我々だ、必ず将来に於いては優遇せられ軍部その他、総ての方面に於いて優遇せらるものと夢をみていた。然るに現実は今我等に取って幸はず、会社に於いて何等のよる処なく拓南塾生を無視するが如き態度を以て塾生に臨み、亦あれ程力を入れてくれた軍部よるも幹候の資格さへあたへられずに見捨てられ我が心何処に慰めを求むべき哉、会社に用ひられずして我が抱負を行ふ能わず、今亦軍部よりは見捨てられ何処に安住の地を求めんとはする哉¹³²」と悲嘆にくれた。更に半年後行われた徴兵検査では結局第二乙種となり、両親への手紙に書くことすらできないほど茫然自失となってしまった。

¹²⁹ 同前、1943年10月14日。

¹³⁰ 同前、1943年11月22日。

¹³¹ 同前、1944年1月14日。

¹³² 同前、1943年1月31日。

[付記]本研究は日本学術振興会科学研究費補助金を受けて行ったものである。

かくして伊藤敏夫の日記は1944年6月30日、20歳の誕生日を迎えて、幹部候補生としての資格を最終的に認められたところで幕を閉じる。悲嘆にくれた彼にとって与えられた最後の誇りであった。

敗戦までの倉敷紡績の棉花事業の結末はどうだったか。戦局の悪化と呼応して、次第に治安も悪化し、前述のとおり1943年10月23日にはネグロス地区で倉紡社員の最初のゲリラによる犠牲者が出た。こののち、さらにネグロスでもう1名、タルラックでも1名とゲリラに襲撃され、倉敷紡績社員だけでも計3名の犠牲者がでていいる。第2年度(1943-44年度)は、棉作事業における軍の方針転換、ゲリラ活動の活発化、加えてタルラックに飛行基地建設工事が着手されたことで、農民は人夫として徴発、棉作は労力不足に陥った。さらに食糧不足を解消するために、軍政監部により裏作の奨励もおこなわれており、棉作担当業者は農民に対して棉花だけでなく、裏作物の生産資金を融資することになっていた¹³³。裏作物とは、陸稻を中心として水稻、タマネギ、落花生などであったが、倉敷紡績ではキャッサバ、台湾米などの栽培指導や馬匹の飼料の集積などを行ってようだ¹³⁴。結局、第2年度(1943-44年度)もほとんど初年度と同じほどの収穫量におわり、1944年度には米軍のフィリピンへ攻撃が必至の情勢となると、社員は現地召集、現地入隊とほぼ全員が軍務につくことになり、棉作事業は完全に途絶えることとなる。最終的には社員38名が戦死し、伊藤もその1人となった。

いままでみてきたように、伊藤敏夫の南方体験は、社会人として拓南塾生としての優遇をうけられず、また学んできたはずの「指導者」としての活動も、自分自身に課すのみで、南方建設を行うべき日本人の墮落、フィリピン人の「墮落」に挟まれて、実際に発揮する場を与えられることなく終わった。

フィリピンにおける棉作事業そのものが、「住民宣撫」的側面を持っており、会社自体はフィリピン人らとの「日比親善」に励む様子は、一見すれば伊藤の「指導者」としての理想と矛盾はないはずであった。実際、対日協力者であった政府高官のベニグノ・アキノの地元で、倉敷紡績の社員たちはフィリピン人の家庭に遊びにでかけ、軍人や兵隊と同じように当時のタルラック市長であったヴィラロマン家とも交流を持っていることが確認された。以下に、ヴィラロマン家の長女であるパシータ・ヴィラロマン・タン氏所蔵の写真を提示しておきたい。写真を見る限りでは、確かに一見「日比親善」である。日記によれば、伊藤もこのヴィラロマン家を訪れたことがあるが、「未婚の娘が3人居る処で軟派の連中の好んで行く家也。俺は余り好かぬ、時間を空費にする様に感ぜられ、

¹³³ 前掲、永野善子「棉花増産計画の挫折と帰結」201-202頁。

¹³⁴ 前掲、『倉紡六十年史』。



写真1 タルラック市長ヴィラロマン氏と陸軍軍人テラモト



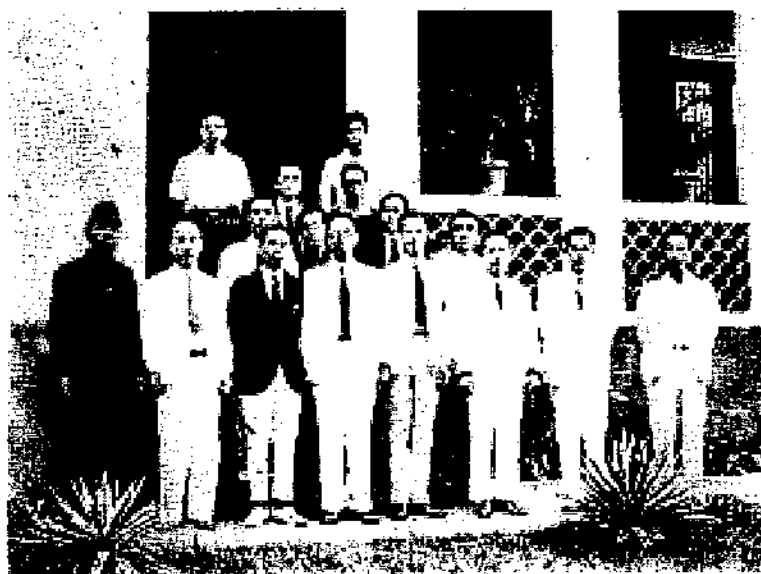
写真2 倉敷紡績社員(後列左より二人目)とヴィラロマン家の娘たち



写真3 タルラックにあった家政学校(Home Economics)



写真4
ヴィラロマン家の娘たちとイケダ氏
(イケダ氏は戦後、ヴィラロマン家を訪問
している)



ては山フタツ
記者野尾三郎
野尾三郎

るす身姿に發聞 棉部★

★部一の發聞島比紡倉

写真 5 倉敷紡績比島出張所の社員たち、伊藤敏夫は最後列の右

(『倉敷時報』1943年2月15日)

独りで静かに悠久の道に思ひを馳せていた方が楽しい」と一刀両断である¹³⁵。「家に遊びに行く」という「親善」が、必ず女性のいる場所と結びついていることにむしろ嫌悪し、伊藤にいわせれば、指導者の行動としては納得でき得ないものだったのだろう。

このように、拓南塾の教え——「日本人として完成し、内外人の模範たれ」という綱領を、派遣された南方の地においても忠実に守った伊藤は、実際に南方にいる日本人たちの、自らを律することのないふるまいをみて「植民的気分」と形容し、批判の矛先を日本に向わせる。こうした批判する目をもったのは、やはり塾生時代の学びがあったからこそであろう。しかしながら、フィリピン人に対する視線は、「植民的気分」の日本人たちとほとんど変わることはなかった。また、そもそもなぜフィリピン人たちが日本軍政に対して非協力的で、「怠惰」な態度をとるのか、という問いを立てることも最後までなかった。結局、「大東亜共栄圏」の思想を詰め込まれ、体現しようとした伊藤には、どこにも行き場所がなくなり、ただ兵士として戦う以外になくなってしまったのだった。これは、「大東亜共栄圏」の思想の行く末の一つだった、といえるのではないだろうか。

¹³⁵ 前掲、『修養日記帳』1944年3月23日。

終章

本論文は、拓務省の1930年代の南方移民政策に着目し、国際的摩擦を避けるかたちで資源をスムーズに獲得したいという経済的目的と、「大東亜共栄圏」のイデオロギーを裏打ちする「模範的民族」を養成するという思想的目的から、移民を政府の独自の訓練機関で養成した点において「南方国策移民」と定義づけた。

その課題は、この「南方国策移民」をドウスの理論にのっとり、「植民地なき帝国主義」の時代における経済戦略として位置づけ、1)その政策の過程、つまり「南方国策移民」がいかにして計画されたか、2)政策の軸であった訓練機関である拓南塾と拓南錬成所はどのようなものであったか、3)「南方国策移民」となった人びとが、実際にどのようなかたちで「移民」となり、派遣された地域では、実際どのような現実を生きたかについて再構成し、帝国史の視座—①二項対立からの脱却、②世界史的な観点からの批判、③植民地間の連関、④「日本」「日本文化」への揺らぎ、⑤被支配者から支配者側への反作用の視点からの分析と、ポストコロニアル=戦後への継続の視座から分析することであった。

この研究は従来の日本帝国主義—植民地研究における政治・経済史では、満州移民の後継政策であり、「大東亜共栄圏」の経済政策の一環であって、南方日系企業の企業活動についての一事例を示したことになるが、それ以上に教育史・思想的側面をもち、さらに移民を異文化経験、「他者」経験もつことになる民衆、と定義した民衆史である。したがって、方法論的には、内海愛子や吉沢南が論じた「空間」における複数の他者の移動という観点や、中野聡によるポストコロニアルの手法を引き継ごうとする位置にある。

まず、ドウスが論じる「植民地なき帝国主義」の一環として、「南方国策移民」を位置づけることができるのかどうか、政策的な点から検討する。

第1章で論じた、30年代に計画立案された南進政策、およびそれを引き受けて拓務省がおこなった南方移民政策は、そのきっかけが第一次世界大戦で旧ドイツ領南洋群島を事実上領有したことであり、そこから台湾総督府の南進政策をへて海軍の対南洋方策研究委員会(以下対南研)によって計画されることになった。この過程は、ドウスの論じる「大東亜共栄圏」構想の出発点と重なる。また対南研は、東南アジアに進出する中継基地として台湾および南洋群島を利用し、すでに欧米列強の地である東南アジアとの国際的摩擦をさけるために、軍が表面にでることなく、拓務省や南洋興発などに実行させることとした。その結果、「国策の基準」は、東南アジアに経済的に進出するにあたり、宗主国の刺激をできる限り避け、平和的な手段をとる、という方針となり、

日中戦争勃発後に具体的に拓務省で検討されることとなった。それが南方移民政策であった。そう考えるとこのプランの原案はすでに日中戦争開始前から計画されており、宗主国への刺激をできる限りさけた経済進出策、そのために軍は表にでずに政府や国策会社に「内面的支援」をさせる、という発想は、やはり植民地を正統化できない時代に勢力を拡大させる方法として発想された、「植民地なき帝国主義」の一つであったといえるだろう。現実には、その後拓務省が南方移民政策に着手し、その人材養成機関を外郭団体に運営させている点を見ても、この方針を忠実に実行したと考えられる。

満州移民は、既に入植地が日本の勢力圏であり、治安維持と対ソ防備、および農村救済対策としての自作農創設事業のために大量の移民を必要としたが、南方移民の入植地は欧米列強の植民地であるため国際的摩擦を避ける目的で少数ずつ、各地の日系企業へ派遣するという形をとる。両者とも国家的な戦略のために動員される移民であるために、当時においても「移民」という呼称に疑義が呈され、「開拓士」「拓士」という呼称がうまれた。まさにそれが「国策移民」であった。このため、両者ともに移民に対しては訓練機関で一定の訓練を行うが、満州移民の内原訓練所は期間も短く、実質的な内容を伴わない一方で、南方移民は、拓務省の外郭団体に運営をさせる人材養成機関で、特に中等学校卒業程度の学歴を有する人物を対象とする拓南塾においては、当時最先端の東南アジアに関する実践的知識を与え、「大東亜共栄圏」の模範民族たる思想教育を一定期間うけた。この点が、満州移民との違いである。

第 2 章でみた拓南塾は、日中戦争のさなかであるにもかかわらず陸海軍と拓務省あげての運営規模やその予算から考えると、かなり本格的な人材養成機関だったと言える。そこに集まる教官も、第 4 章の伊藤敏夫の日記でもわかるように、東京外国語学校の教授からのマレー語だけでなく、東亜経済調査局など調査機関から派遣された教官による華僑の講義や、イスラム教についても日本イスラム教団団長の講義をうけるなど、厳しい水泳訓練などと合わせて、当時としてはかなり高度な実践教育が行われていたといえる。1 期生が入塾した 1941 年に開戦したことにより、結果的に卒業生らは占領地となった東南アジアへの日本企業への派遣となったが、2 期生までは当初の予定通り企業へ派遣される。いずれにせよ現地の民族と接触する日本企業の最末端に位置したために、2 期生までは当初の計画どおり実行できたといえるだろう。1 期生伊藤敏夫の派遣先のフィリピンの倉敷紡績での活動をみるかぎり、倉敷紡績が軍受命企業の一つとしてフィリピンにはいり、疋田康行が論じるような一種の住民宣撫としての企業活動が展開されていたのはまちがいない。つまり「日比親善」や「農民運動会」、物資配給が倉敷紡績によって行われており、そこで伊藤は働いているため、塾の目的から考えれば「適材適所」の配置であった。もちろんそれは、フィリ

ピン人の側から見れば「独善」にすぎなかったことは、ゲリラの襲撃が続いたことからあきらかである。また度重なる棉作方針の転換など、フィリピンは経済的にも混乱を極めた。

一方、戦況が悪化する中で拓務省が大東亜省に吸収合併されると、この人材養成機関は「植民地なき帝国主義」の方針からではなく、明確な占領地での軍政要員としてまずは興南錬成院、大東亜錬成院と組織を統合されていく。したがって、占領地行政のための現地事情に通じたエキスパートを養成するという方針は、むしろ強化されていったと考えられる。拓南塾の塾生だった人物の著作には、ある筋からの情報として、拓南塾の設立にあたっては、その発想の端緒にはヒトラーの在外ドイツ人部隊である「第 5 列」があったという¹⁾。つまり占領をもくろむ地域への地下工作隊として、侵入軍に呼応する部隊であるが、拓南塾と拓南錬成所の顧問であった小磯国昭もまた、在留邦人を「第 5 列」として編成して南進政策に役立たせるといった考え方を打ち出していたという説もある。このように、拓南塾を、ナチスドイツの政策との連関という世界史的な観点からさらに追求していくことは今後の課題となるだろう²⁾。

このように、拓南塾については、開戦前の段階からの準備のなかで計画された人材養成機関であり、開戦後の状況はなし崩しになったとはいえ、「植民地なき帝国主義」の一形態とみることができる。ただし、第 3 章でみる拓南錬成所については、開戦前は民間団体による運営であり、理事ら内原訓練所の補導を中心に指導が行われていたにせよ、大量に移民できない東南アジアに対して「満蒙開拓青少年義勇軍の南方版」を想定していたことを考えると、実行性のある計画だったのかはかなり疑わしい。むしろ、開戦後に拓務省へ移管され拓南錬成所となってから 2 期生までの、企業への派遣でようやく軌道に乗ったことになるが、錬成所については占領地となってから必要となる実務的な人材としての農業指導者の養成が目的であり、最終的には海軍軍属の人材訓練機関へと変遷している。したがって、拓南錬成所については、「植民地なき帝国主義」の理論で考えることは難しい。とはいえ、戦争末期にいたるまで 3 ヶ月単位と期間は短くなるにせよ、海軍の末端で働く即戦力の養成所として入所者は絶えず、一定の要請はあったことになろう。

この南方移民について人材養成という教育の視点からみるならば、特に拓南塾における、現地の事情に通じるエキスパートの養成という理念は、実は戦後においても断絶しておらず、そのまま継続している。たとえば拓南塾をみても、卒業生のなかには戦後に国際協力事業団の職員として勤務する人物がいたり³⁾、台湾拓殖社員としてヴェトナムに派遣されていた 1 期生が戦後にはラン

1 三国隆三『ある塾教育 大東亜戦争の平和部隊』(展望社、1998 年) 12 頁。

2 矢野暢『「南進」の系譜』(中央公論社、1975 年) 154 頁。

3 前掲、三国『ある塾教育』214-219 頁。

グリーンやバンコックで勤務する⁴など、直接的な戦後へのあきらかな人的連続性がみられる。国際協力事業団がさまざまな「技術者」を募集し、派遣している点においても、拓南錬成所のような農業指導者の派遣と理念が相通ずるところがある。「南方国策移民」には、こうした人材や実践面に関する戦後＝^{ポストコロニアル}帝国以後への連続性が明確にあるといえる。さらに、「南方で活躍すべき人材」教育という理念や視点は、南方地域を含む海外で活躍すべき人材＝「グローバル人材」教育と言い換えられ、引き継がれていると言えるだろう。それは、序章でも触れた拓殖大学や東京外国語大学などととどまらない。特に大学教育における『グローバル人材』教育の方針が国家的なプロジェクトとして掲げられているいま、こうした戦前の、いわば「大東亜共栄圏」における「グローバル人材」養成機関であった拓南塾や拓南錬成所の事例を、批判的に継承する必要があるのではないか。

拓南塾や拓南錬成所卒業生らが、10代後半セミ・エリート⁴の向学心を利用して、帝国の支配の尖兵となったことは明確である。伊藤の例でわかるように、さまざまな理想を描き、イデオロギーをまっすぐに吸収した青年らは、実直に実践すればするほど、「他者」に対する問いを立てる思考に至ることは困難であった。ただし、現地の経験のなかで、占領地の日本人が、「大東亜共栄圏」の「指導者」としてふさわしいとはどうも思えない、というかたちで「日本」を批判する視点は持ち得た。教えられてきた、あるべき日本人、あるべき指導者としての姿とはほど遠い「日本人」の姿に幻滅し、伊藤はむしろ兵士になることを渴望したのだった。

このように拓務省が取り組んだ南方移民政策は、「南方で活躍すべき人材養成」を主眼として、拓南塾や拓南錬成所の運営を軸に行われた。「大東亜共栄圏」の「模範的民族」として最先端の訓練を受けてイデオロギーを吸収した青年たちは、忠実に実行しようとするほど、占領地で現実のなかにその矛盾をみて、占領者日本人に対して批判的視点をもつことになった。

こうした人材養成の発想は、のちに拓務省が大東亜省に吸収合併されたあとも、興南錬成院、大東亜錬成院となって「大東亜地域で活躍すべき人材養成」という帝国日本の人材養成の整備へつながっていった。また拓南錬成所のような農業指導者養成機関は、植民地台湾にも設立され、そこからさらに南方へと派遣されており、人材養成と移動の点で内地と植民地とが連関していた。こうした、いわば帝国の「グローバル」人材養成政策の全体像や、また南方特別留学生などの南方からの留学生受け入れという逆方向からの人の移動や教育政策については、今後の課題となる。

課題を整理しよう。戦後へ向けての課題—ポストコロニアルの視座へ向けた帝国史研究として

⁴ 同前、226-227頁。

は、特に「拓南塾」の経験が戦後日本の対東南アジア・対ミクロネシア政策へどのように継承されたのか、塾卒業生らの戦後の活動を通して分析する必要がある。また、帝国史研究で求められる、戦前における帝国支配の植民地間連関、という観点からは、沖縄や台湾の事例を掘り下げる必要もあるだろう。序章でも述べたとおり、沖縄には拓南訓練所、台湾には拓南工業戦士訓練所⁵・拓南農業戦士訓練所・台湾総督府熱帯農業技術員錬成所⁶が 1942 年以降設立されており、吉沢南の研究が示すように、その卒業生である台湾人は農業指導員としてヴェトナムへ派遣され、現地での独立戦争に関与している⁷。また拓南錬成所は、当初は南洋群島パラオでの現地訓練を予定していたことを考えると、「拓南」というキーワードで実施されていた政策が、当時は「第 5 列」のような「スパイ」を想定するようなレベルの人材養成から、農業指導者という実務レベルの人材の養成までが、沖縄—台湾—南洋群島—東南アジアにまたがって計画されていたことがわかる。この視点で考えるならば、沖縄から南洋群島への政策移民も、南方移民政策として、内国植民地沖縄から委任統治領南洋群島間の連関と読みかえることが可能であり、南方移民政策を、ドゥスの示す第一次大戦後の委任統治政策から見通すことも可能になるのではないか。そのことにより、同様に委任統治領をもつ第一次大戦の戦勝国であった帝国との比較の視点＝世界史の視点も生まれてこよう。特に沖縄から南洋群島への移民は、戦後に沖縄へ引き揚げたのちも、墓参りなどで往来と交流が現在にいたるまで活発であり、英訳が付された旧南洋群島における沖縄県民の歴史が沖縄県史の一冊として出版され、現地の歴史保存局 (Historical Preservation Office) として寄贈されていた⁸。つまり内地のナショナルヒストリーを飛びこえて、現地との人・歴史・文化の共有がすすめられている。こうした「南方・南洋」つまり委任統治領南洋群島と東南アジアを軸にして、沖縄⁹、台湾も含めた相互連関が具体的にみえていくことで、新しい「大東亜共栄圏」の空間像を描くことが可能になるのではないだろうか。

さらに、「空間」という視点から考察するならば、例えば拓南錬成所卒業生の派遣地の一つ、ボルネオ島南部のバリックパバンは、油田がある重要な海軍根拠地の一つであったが、そこには海軍軍人、日本人軍属 (拓南錬成所卒業生) のほか、台湾人軍属、朝鮮人軍属、オランダ領東イン

⁵ 磯村生得『われに帰る祖国なく——ある台湾人軍属の記録』(時事通信社、1981 年)、呉淑眞/呉淑敏『拓南少年史——探尋拓南工業戦士們的的身影』(向日葵文化出版、2004 年)。

⁶ 加藤邦彦『一視同仁の果て——台湾人元軍属の境遇』(勁草書房、1979 年)。

⁷ 吉沢南『私たちの中のアジアの戦争』(有志舎版、2010 年)。

⁸ 『沖縄県史ビジュアル版 9 近代② 旧南洋群島と沖縄県人——テニアン——』(沖縄県教育委員会、2002 年)。

⁹ 沖縄については、後藤乾一が近年研究を進めている。後藤『近代日本の「南進」と沖縄』(岩波書店、2015 年)。

ドの別の地域から動員されたロームシャ、そして地元住民といったさまざまな「大東亜共栄圏の民族」が住み分ける空間だったと考えられる。このように、南方の地はさまざまなバックグラウンドを持った人びとが強制的に一つの空間を形成させられた典型的な土地であった。それは内海愛子の研究が先駆的に示してきたとおりである。こうした一つの地域に絞った重層的な支配空間のありようを、「他者」経験として再構成していくことは、ナショナルヒストリーを越える試みとしても大きな課題である。

植民地経験—「他者」経験、異文化経験としての、第4章での伊藤敏夫の分析は十分に尽くされたとはいえないため、本論では言及できなかったフィリピンにあるアメリカ文化への親しみと憎しみや、フィリピンの上流階級層との接触についても分析が必要である。拓南塾生の彼らとは社会階層が異なるが、序章で述べたように東南アジア各地の上流層を集めた「南方特別留学生」制度によって、彼らが日本で受けた教育と「他者」経験、戦後への影響についても研究が進めば、興南錬成院、大東亜錬成院と合わせて、戦前に計画されていた「南方で活躍すべき人材」の計画の全体像がみえるであろう。その点では、外務省管轄であった南洋学院も、外地にあった人材養成機関として検討の対象となるべきで、総てを総合した、いわば帝国の「グローバル人材」養成政策と、その戦後への影響は大きな課題として残されている。

このように、「南方国策移民」は中等学校卒業程度の拓南塾と、農学校卒業程度の拓南錬成所という、二つの社会階層にわけて整理したことによって、「南方・南洋」＝東南アジアとマイクロネシアを軸としてみた「大東亜共栄圏」の空間を、階層的広がりや植民地間の横の連関でとらえる手がかりが得られた。帝国史の手法のうち①と⑤については、まだ分析をすすめる余地が残っている。課題は山積みではあるが、ナショナルヒストリーに取り込まれない歴史像を描くには、「国家史」や「国民史」ではない「社会史」や「民衆史」（この「民衆」は、戦後の国境線によって線引きされた国民という区別をされない、当時の社会に生きた人びと）、「空間」としての地域史の枠組みが必要であり、そこで「他者」経験の歴史的な共有こそが、今日的な意義を持つのではないかと述べておきたい。

補論 断裂する日本占領下の記憶——グアム・チャモロのひとびとと旧日本軍

はじめに

「グアム」という島の名前を耳にして、まさきに「リゾート」という言葉が浮かぶひとは多いに違いない。しかし、同時にそこが、かつて日本軍が占領統治した島であり、戦後もなお絡み合う戦争の記憶の場になっているという事情に思いいたる者は、けっして多くはないだろう。せいぜい、ジャングルに隠れて生活し、1972年にようやく「発見」された、旧日本兵、横井庄一の名を思い浮かべることがある程度ではないだろうか。

面積にして549平方キロメートル、淡路島よりも少し小さいぐらいのこの島が日本軍に急襲されたのは、実は1941年12月8日、つまり真珠湾攻撃と同日であった。グアムはわずか2日の戦闘で全島が占領されたため、その後、1944年8月11日に日本軍グアム守備隊の軍司令官が自殺をするまでの約2年半のあいだ、日本の統治下にあった。

グアムは、いわゆる「内南洋」のなかでも、とくにアメリカとのかかわりが深い島である。ふりかえれば、この島は大航海時代の16世紀にマゼランによって「発見」され、西欧の歴史記述のなかにはじめて登場する。そののちグアムが属するマリアナ群島一帯はスペイン領となるのだが、群島の中でグアムだけが別の帰属関係のなかに取り込まれる歴史をもっている。というのも、1898年の米西戦争の結果として、グアムはフィリピン諸島とともにアメリカ領に編入されるからである。サイパンをはじめとするグアム以外の島嶼群は、このときスペインからドイツに売却され、しかもこのドイツの権益は、第1次大戦後になって委任統治領として戦勝国日本に渡されたために、日本語ではここは「南洋群島」と呼ばれるようになっていた。こうした経緯があったために、同じようにチャモロ人を中心とした民族構成からなっているマリアナ群島のなかでも、グアムだけが他の島々とは異なり、長く米領下にあつて親米的な基盤を醸成した地域になっていた。グアムのチャモロのひとびとからみれば、44年8月までの日本占領は、ほんの二年半の短いできごとであつたにすぎない。それに引き換えサイパンであれば、1914年から1944年まで、30年ものあいだ実質的に日本の支配下にあつた。この背景の違いは、同じチャモロのひとびとであっても、両島における戦争の記憶のあり方が大きく隔たっていることの一因になっている。旧南洋群島は、第2次大戦後も、北マリアナ連邦(サイパン・テニアン・ロタなど)としてアメリカ自治領となり、ミクロネシア連邦、ペラウ共和国となっていくのに対して、グアムはふたたび米領下に入り、準州という立場で現在に至っている。

では、このマリアナ群島のなかでは特殊な歴史を持つグアムの戦争は、その当事者によってどのように記憶されているのか。ここでも戦争の記憶は、その当事者の立場によって、その内実が大

大きく異なっている。というよりも、端的にこの島の戦争の記憶のなかにも、激しい断裂が走っている、というべきだろう。戦争の当事者とは誰か。ひとつには勝者であるアメリカ軍兵士の記憶である。そしてひとつには敗者である日本人の記憶である。その日本人のなかにも、戦闘のために投入された将兵と、その島の現実的な問題により深く日常的に関わる軍人以外の日本人とがいる。グアム島にも、主として南方占領地支配を目的として南方要員訓練機関・拓南錬成所などで国策的に養成された日本人が派遣されていた¹。

南方要員訓練機関・拓南錬成所は、1941年4月に民間の機関として開所しているが、1942年9月からは拓務省の、また1943年11月からは大東亜省の管轄下にはいった。この機関は、1945年8月にその歴史を閉じるまで、のべ1200名余りを、南方へ派遣する農業指導者として訓練・育成してきた。1期生、2期生は卒業後、南方日本企業へと送られたが、3期以後は海軍製糧士として海軍根拠地へ派遣されている。その主要な派遣先が、バリックパパン、アンボン、そして、筆者がここで取りあげるグアムであった。1944年5月、拓南錬成所を卒業した第3期・4期生を中心とした18歳前後の男子166名と錬成所の教師3名および農地開発営団からの数名は、グアムに派遣され、現地で開墾隊とよばれる占領行政にとって特別な役割を果たす組織を編成している²。かれらが派遣された目的は、補給の途絶えたグアムで、食糧を自給増産することにあった。かれらは、本部を含めて全島の16ヶ所の農場に配置され、現地の女性や子供、老人を召集して開墾を行った³。もともと、上陸してわずか1ヶ月で米軍の攻撃がはじまり、十分な拓殖活動もできないまま、1944年7月21日には米軍が上陸するにいたり、さらに8月11日には日本軍の全面降伏を迎えることになる。かれらにとっては、この数ヶ月のあいだが、グアムでの戦争であり、占領である。

筆者はこの拓南錬成所について調査をおこなう過程で、錬成所卒業生への聞き取りや回想録を通して、かれらの記憶に接したことがある。その中身を簡潔に述べるならば、現地事情の困窮の記憶や、補給の途絶えた土地へ送られて命を落としていった同胞に対する痛みや憤りであった。しかし、かれらの物語に耳を傾ければ傾けるほど、何か大きな欠落があるようにみえた。つまり、かれらの記憶の中には、派遣地での現地のひとびとの視点が欠落しているのである。たとえばグアムに派遣された開墾隊員の例をあげれば、戦後も問題になるような虐殺に関しては回想録ではまったく語られず、米軍の爆撃に耐え、ジャングルを逃げ回った記憶にほとんど占拠されていた。これは戦争

¹ 大久保由理「戦時期『南方国策移民』訓練機関の実態——拓南錬成所を中心として——」『日本植民地研究』第14号、2001年。

² 同前、14頁、表2、および木村富雄「随想 拓南錬成所から大宮島(グアム島)」『拓開万里波濤第二集』(拓南会事務局、1988年)214頁。

³ 前掲、木村「随想 拓南錬成所から大宮島(グアム島)」214頁。

の記憶というものが、いかにその立場によってたやすく忘却を作り出すのかを考えるべき格好の実例であるかもしれない。ただし、聞き取りの過程においては、虐殺については堅く口を閉ざした元隊員もおり、少なくとも意識している人がいたことはわかった。筆者は、こうした欠落を見極めていくために、また拓南錬成所卒業生の物語を相対化することが必要であると痛感し、別稿でその点を指摘しておいた。

ここで、先ほど筆者がたてた問い、つまり戦争の当事者は誰かについて再度ふりかえろう。先に述べた勝者と敗者の「当事者」像では見逃されていた「当事者」がいる。それは戦争に巻き込まれた現地のひとびと—グアム・チャモロのひとびとである。そこで本稿では、筆者別稿で指摘した課題を果たすための端緒として、戦勝国アメリカと、敗戦国である日本軍および日本人のそれとも異なった、戦争に巻き込まれ、当事者にさせられたグアムの生活者であるチャモロのひとびとの、日本占領下の記憶をとりあげたい。日米戦としてしか語られないグアムの占領と戦闘の記憶のなかで、戦時だけでなく戦後もなお抑圧されているチャモロのひとびとの声に耳を傾け、占領の記憶のなかにある断裂の幾ばくかを確かめておこう。とくに筆者は今回新たに別の元開墾隊員に聞き取りを行って虐殺に関する話を聞くことができた。筆者が拓南錬成所の側に立って明らかにしたグアム開墾隊の姿は、グアム占領の中ではどのような位置をしめ、現地のチャモロのひとびとにどのように記憶されているのだろうか。それは同じ時空間に、加害者の側からだけではなく、被害者の側から近づいていくという作業でもある。以下、本文では、主としてグアムで発行されたグアム史のテキストを参照し、その時代区分に沿いながらチャモロの側の視点にたった日本占領下のグアム史を整理してみたい。

4 史料の観点からすると、グアム占領期の公式記録は非常に少ない。そのためこの占領期を通常「実証」的な手続きで特定していくことは困難を極めている。なお、日本のグアム占領に関する実証研究としては、Wakako Higuchi, *the Japanese military occupation of Guam, 1941-1944*, University of Guam, 2000.がある。主として現地で活動した日本人(南洋興発の元社員、民政部、小学校教員)へのインタビューによって喪失した記録を埋め、新しく資料記録をも発掘した労作だが、史料批判のレベルでは筆者が対応しえないことと、チャモロ人の記憶を辿る本稿の目的からは外れるという理由から、その統括的な評価は別稿に譲りたい。また、グアム民政部に関する先行研究としては、太田弘毅「グアム民政部について—日本海軍民政機構研究の一齣」(I)(II)『政治経済史学』314, 315号(1992年8月、9月)があるが、著者も記しているように、極めて史料が少なかったために表面的な記述に終わっている。さらに、戦犯裁判については、林博史「グアムにおける米海軍の戦犯裁判—「強制売春」事件を中心に」(上)(下)『季刊 戦争責任研究』第40号、第41号(2003年夏、2003年秋)があるが、中心は「強制売春」事件であり、本稿の柱となる虐殺事件に関して二次的にしか述べられていない。グアムに関する日本軍関係者の回想録にしても戦闘やジャングル生活に焦点を当てるものがほとんどであって、チャモロのひとびとの日常を裏付ける傍証とするには役立たない。

そこで、本稿においては、グアムで出版されている主要な歴史書および写真集を主要な手がかりと

第1節 占領開始:陸軍民政省による統治(1941年12月－1942年1月)

1941年12月8日、真珠湾攻撃とほぼ同時に始まった、掘井富太郎少将率いる陸軍南海支隊と第四艦隊が司令する海軍南洋部隊(グアム島攻略部隊・グアム島攻略支援部隊)による攻撃で、10日、マクミラン海軍大佐率いるグアムの米軍海兵隊は降伏した。当時の人口は、チャモロが21,994人、チャモロ以外の外国人が812人、そのうち日本人は40名、その家族(二世や「混血」を指すと思われる)が214人、海軍関係者が588人、合計23,394人(1941年6月30日当時)⁵であった。占領後、グアムの名称は「大宮島」と変更され、他の地名もほとんどが日本語で覚えやすい名前に変更された⁶。日本軍は首都アガナ(Agana)市を明石市と命名した⁷が、グアムの多くの歴史書ではRed City「赤」市と誤訳されている。このことをさして、歴史家ロジャースは「赤のシンボリズムは、新しい征服者によるすでに血塗られた銃剣のもとにあった生活に不吉にもふさわしいものであった」と書いている⁸。また、チャモロの歴史家サンチェス[1998]も、「赤」市とは、日章旗の赤にちなんでつけられたものだ、と解釈している⁹。たしかに両方とも誤読から生まれた解釈には違い

している。Robert F. Rogers, *Destiny of Landfall: A History of Guam*, University of Hawaii Press, Honolulu, 1998. および Pedro C. Sanchez, *Guam: The History of our Island*, Sanchez Publishing House, Guam, 1998. そして写真集 Don A. Farrell, *The Pictorial History of Guam: Liberation-1944*, Micronesian Productions, Guam, 1984. がその中心となる。このうちロジャースは、グアム史のなかでももっとも詳しい註がつけられた決定版ともいえるものである。それに比べチャモロの歴史家、サンチェスは、著者本人が体験したことが基礎になっているために、ほとんど註はない。しかしサンチェスの叙述は、個人史に基づいているからこそ、かえってグアムのチャモロとしての歴史意識がもっともよく表れていると考えることもできる。そこで本稿では、一九九八年版の原型となった、Pedro Sanchez, *Occupation :Guam 1941-1944*, Guam,[1984?]. の時期区分に基本的に沿う形で書き進めている。最後に、ファーレルは写真が中心だが、写真では再現不可能な虐殺のシーンなどを絵で表現した図版もあわせて掲載している。そうしたもののなかには、グアムのひとびとの開墾隊のイメージ、また虐殺事件、レイブ事件、そして報復事件の現場の光景の記憶が凝縮されて残されている。こうした図版もあわせて可能な限り参照している。

⁵ *Annual Report of the Governor of Guam*, 1941, pp. 77-78. しかし、参謀本部『大宮島兵要地誌資料』(昭和19年3月1日、35頁)では若干数字が異なり、占領前日本人は37名、「二世混血」207名となっている。

⁶ 関口鑛造「第四艦隊」『歴史と人物』冬号、(中央公論社、1985年)83頁。

⁷ 最初は阿賀市や阿賀名市と書かれているものもある。防衛庁防衛研修所戦史室『中部太平洋方面海軍作戦一 昭和17年5月まで』(朝雲新聞社、1970年)257頁など。

⁸ Rogers[1998], p. 169. [原文]“Guam became Omiya Jima (Great Shrine Island), while Agana was named Akashi(Red City). As the Chamorros would learn, the symbolism of the color red was ominously appropriate to life under the already bloody bayonets of their new conquerors.”

⁹ Sanchez[1998], p. 190. [原文]“AKASHI, the Red city after the red sun in the Nipponese national Flag.”

ないが、首都の名前の変更をとりあげてもこのように受け止められていたという点に、グアムのひとびとの日本占領に対する印象がどのようなものであったのかが端的に表れている。

では、占領初期に陸軍民政省はどのような統治を行ったのだろうか。チャモロのひとびとが今日でも真っ先に思い出すのは、グアムの強烈な日差しのしたで、一列に並ばされ名札をつけられたという出来事である¹⁰。その名札は外すことを許されなかったため、チャモロのひとびとは洗濯することすらできず、洗った服にそのつどまた汚れた名札を縫いつけるといった手間をかけざるをえなかった。そのためにひとびとは、その名札を「犬札」("Dog tag")と呼んで嘲笑していた。当時、日本円は1ドル=4~5円というレートで交換されていたが、やがて米軍が戻ってくることを信じていたひとびとはそもそもあまり通貨を交換しがらなかった¹¹。物資には配給券が配布されたが、商品の販売は、当時南洋群島で活動していた南洋興発が進出してきたり、戦前から営業していた清水商店などによって請け負われたりしていた。日本円をもたないひとびとの間では、卵や塩を使った物々交換によって必要な商品を手に入れるケースもあった¹²。慰安所は、おもに朝鮮人女性を中心とした42人の慰安婦が、軍とともに連れてこられていたが、それに加えて15人のチャモロの慰安婦もかり集められた。彼女たちは、「月曜日の婦人たち」("Monday Ladies")と呼ばれていた¹³。

支配民族への尊重すべき生活態度として、住民には「お辞儀」という行為が徹底して強制された。軍の指導で、三種類のお辞儀の様式がひとびとに教え込まれたのである。それは、(1)礼:友だちなどに対してほんの少し頭をさげること、(2)敬礼:すべての日本人に対して四五度の角度に体を曲げること、(3)最敬礼:天皇とその家族に対して90度の角度に体を曲げること、の3つであった¹⁴。日本人に会ったらかならず「お辞儀」をするように強要され、これを無視した者は、瀕死の状態になるまで暴行を受けることがあった¹⁵。

すでにこの時期に、占領統治をより引き締めるため、捕虜収容所に入入りしたふたりの若いチャモロを日本軍が公開で処刑するという事件も起こっている。ひとりは、捕虜収容所に収容されていたアメリカ人と通じ合ったという罪で捕えられた。もうひとりは中国系チャモロで、陸軍の倉庫を荒らし

¹⁰ P.Sanchez[1998], op.cit.,p.186.

¹¹ ibit.,p.187.

¹²P.Sanchez [1984?],pp.56-57. および Josephine Torres Nededog 氏への筆者聞き取り、2004年2月23日(グアムにて英語およびチャモロ語で行われた、Rlene Santos Steffy 氏による聞き取り調査への筆者同行取材)。

¹³ Tony Palomo, *An Island in Agony*,1984,pp.87-88.毎週月曜日に検査を受けるため。岡田昌之助「日本軍占領下のグアムにおける南洋興発の事業」『太平洋学会誌』38号(1998年)76-94頁も参照。

¹⁴ Sanchez[1998], op.cit.p.187.

¹⁵前掲 Josephine Torres Nededog 氏へのインタビュー、および Rogers, op.cit.,p.171.

たという冤罪で告発された。処刑は1942年1月6日に行われた。犠牲者は、「タイチョオ」と呼ばれる役人によって墓穴を掘らされ、そのあと目隠しをされて、背中から撃たれた¹⁶。ひとびとはそれをみて泣きじゃくり、大声で祈りを捧げたという¹⁷。

1942年1月10日には、マクミラン海軍大佐をはじめとした米軍の戦争捕虜は香川県普通寺にある捕虜収容所へ送還されており¹⁸、これとともに陸軍はラバウルへ移動命令をうけたため、陸軍民政省の統治の時期は終わっている。

第2節 民政部と警備隊時代：海軍民政部による統治(1942年1月－1944年3月)

陸軍がラバウルへ移動命令を受けた後、その空隙を埋めたのは第五四警備隊林弘中佐であった。かれが明石(アガナ)市に民政部を設けて、今度は海軍民政部による統治を始めたのである¹⁹。その際に、サイパンやロタなどの南洋統治委任領のチャモロ人を通訳として雇用した²⁰。こうした通訳たちは、グアムのチャモロのひとびとのあいだでは、「サイパン人(Saipanese)」、「ロタ人(Rotanese)」と呼ばれてさげすまれていた。海軍の統治形式は、グアムを行政的に1市15村²¹に区分し、それぞれに「ソンチョオ」「クチョオ」を選び、その上に日本人の「タイチョオ」を置くというものであった。この「ソンチョオ」「クチョオ」を通じて強制労働(主として飛行場建設)のための人員がかり集められ、天皇崇拝をはじめとした日本の支配のためのプロパガンダも行われた。かれらの手で、若いチャモロを集めてセイネンダンを結成させることもあった²²。

日本軍が行ったプロパガンダのなかでも、ひとびとの記憶にとくに残っているのは、民政部の「ホムラ」という人物の姿である。かれはほかの役人と比べて、とくに酷い人物ではなかった、とサンチェスは振り返っている²³。「ホムラ」は、チャモロのひとびとを集めた集会では、アジア・太平洋戦争初期の日本軍大勝利の物語を話したが、日本精神について弁舌を振るうことが多かった。しかし、チャモロのひとびとがそうしたホムラのプロパガンダを受け入れることは、容易には起こらなかった。むしろ

¹⁶Rogers, op.cit.,pp.171-172.

¹⁷Sanchez,op.cit.,p.188.

¹⁸Rogers,op.cit.,p.170ほか、平塚証緒『太平洋戦争写真史グアムの戦い』(月刊沖縄社1981年)15頁。

¹⁹前掲、『中部太平洋陸軍作戦—昭和17年5月まで』41頁。

²⁰石上正夫『日本人よ忘るなかれ—南洋の民と皇国教育—』(大月書店、1983年)。

²¹明石市、朝井村、正天村、須磨村、稲田村、多崎村、原川村、品川村、澤原村、那珂村、馬田村、松山村、春田村、高原村、北村、平塚村。参謀本部『大宮島兵要地誌資料』1944年3月1日より。

²² Sanchez[1998],op.cit.,p.198.

²³ ibit.,pp.193-194.

ろ、そうしたプロパガンダは多くの場合逆効果を招いた。というのも、かれらにとって、アメリカやその同盟国についての不快なニュースを浴びせられたときには、反感を掻きたてられるという効果以外には何ももたらさなかったからである。それでも「ホムラ」は、集会の最後になると熱狂的に大きな声で「天皇陛下万歳」と叫びたて、チャモロのひとびとにも「万歳」を強いたのであった。1942年2月15日に英領シンガポールが陥落すると、明石(アガナ)市や近所に住んでいるひとびとは、民政部のあるプラザ・デ・エスパーニヤにかり出され、ガバナーズパレスの前に集められた。「ホムラ」は、陥落を祝するスピーチを聞かせた後、チャモロの男女から子供たちにいたるまで、全員に日章旗を渡し、市内を祝勝行進させたのであった。しかし、「ホムラ」が南太平洋のさまざまな戦いについて語れば語るほど、チャモロのひとびとは、戦いが次第にグアムに近づいて来ていることを察知し、アメリカが戦闘ごとに勝ちを収めてゆっくり進んでいるということに確信をもつていった。要するに、プロパガンダとしては完全に失敗していた。

こうしたプロパガンダとともに、1942年4月には日本語学校が開設され、チャモロ補助教員養成学校も設立された。こうした学校では、当初は海軍兵士が教員として教えていたが、後に他の南洋群島から教員が赴任してきた。しかし、生徒の出席率は低く、夜の成人向けの日本語の授業になるとさらに出席率は悪くなった。というのも、この時期チャモロのひとびとは、貨幣経済の崩壊とともに、それぞれの農場で自給自足の生活を強いられていたために、そうした学校に割くような時間はなかったからである。ただし若者が友人や恋人に会うにはよい機会だったことは事実で、そのためこれらの学校は、「恋人学校」Koibito gakko とよばれていたという。今日のチャモロの家族の多くは、実はこの「恋人学校」からはじまっている、とサンチェスも皮肉めかして書いている²⁴。11月になると、日本人カトリック神父2名が到着し、布教活動をはじめている。しかし、結局は民政部と警備隊への協力を訴える日本のプロパガンダにおわるようなミサには、チャモロのひとびとはほとんど信頼をよせることはなかった²⁵。

これらの証言からわかることは、日本軍の圧倒的な力の支配の前でもひとびとが比較的自由に判断し、行動している様子である。この民政部時代は、他の時期にくらべて、いくらか平和な時代だったとは言えるだろう。ところが、1943年1月、東海丸がアメリカ軍の爆撃機によりアプラ湾で沈没して以後、空襲は激しくなる。多くのチャモロが、防空壕を掘る労働にかり出された。また飛行場の建設や修復のためにも、何百人もの朝鮮人や沖縄人とともに、チャモロが動員されたのであった

²⁴ ibit.,op.cit.,pp.196.

²⁵ ibit.,p200.

26。

1944年初頭の段階では第54警備隊の兵員数は約5000人²⁷であったが、空襲が激しくなった1944年2月には、関東軍第29師団の南方転用が決定され、それが満州からグアムへ派遣されることとなった。関東軍のうち約2200名が、1944年3月に輸送途中で雷撃を受けて戦死したため、実際には残る約1万人がグアムに上陸した。

第3節 開墾隊時代（1944年3月～1944年8月）

関東軍が送り込まれたことで、海軍警備隊に加え、陸軍憲兵隊による支配が始まる時期が、占領の三つ目の、しかも最終的な段階としてやってくる。関東軍とともに重要なのが、「開墾隊」である。1944年3月時点では、民間人人口は日本人455人(男307名、女185名)[ママ]²⁸となっていた。民間人人口の増加は、占領直後から南洋興発株式会社の関係従業員が多数来島していたためである。そして、1944年5月上旬からは、拓南錬成所卒業生166名と教員3名、その他農地開発営団関係者が上陸し、すぐさま「開墾隊」として組織された。

「開墾隊」の仕事は、各村の農場を開墾し食糧を増産することであった。現地住民のうち、男性労働力は軍が飛行場建設に利用していたために、開墾隊は、主として子供や女性を関連する労務に従事させた。開墾隊の隊員は各農場²⁹に派遣され、「農場長」という指導的なポストには、農地開発営団関係者が就任した³⁰。開墾隊は、とくに中心となる「開墾隊本部」の「タイチョオ」を中心として、この時期以後、数々の悲劇的な場面に関与する存在として描かれるようになる。そもそもかれらは、女性と子供を労務に従事させたことだけでも、チャモロのひとびとには、もつとも非道な存在と

²⁶ Rogers, op. cit., p.175. 戦時の時点では、チャモロのひとびとにとって朝鮮人は明らかに日本人と区別されて認識されていた(Ana Palomo氏への筆者聞き取り、2004年3月4日、グアムにて英語およびチャモロ語で行われた、Rlene Santos Steffy氏による聞き取り調査への筆者同行取材)。ただし沖縄のひとびとについては、歴史書をみるかぎりでは当時に区別されていたのか、戦後の時点でわかったことなのかは判然としない。

²⁷ Rogers, op. cit., p.174.

²⁸ 参謀本部、前掲。

²⁹ 木村富雄が作成した地図によれば(木村「随想 拓南錬成所から大宮島(グアム島)」215頁)、「開墾隊作業地」は各村にほぼ1カ所ずつの16ヶ所、「開墾隊本部」は明石市(アガナ)、品川村(シナハーニャ)を含む計5ヶ所となっている。しかし「開墾隊本部」は、一般的には明石市にあるもののみを指すと考えられている(前掲、木村「随想 拓南錬成所から大宮島(グアム島)」232頁、黒武者富士夫「拓南錬成所出発」前掲、『拓開万里波濤 第二集』235-23頁、および須磨(スメイ)農場の元開墾隊員である森明氏への筆者聞き取り、2005年8月6日)。このため、この地図で品川村(シナハーニャ)をはじめとする他の場所がなぜ「本部」となっているのかは不明である。

³⁰ 前掲、木村「随想 拓南錬成所から大宮島(グアム島)」214頁。

して記憶されることになった。

1944年7月当時には、日本軍戦闘員は計20,810名³¹、非戦闘員も併せて21,000人余りがグアムにいた。同年7月7日にはサイパン島が玉砕する。こうしたなかで、日本軍は迫り来る破局に怯え、島民に対しても、米軍と通じているのではないかという猜疑心に深く支配されるようになっていく。そのひとつの例が、チャモロのカトリック司祭で、ひとびとからも敬愛されていたデュエナス神父 Father Duenas の処刑である。サイパンが陥落した翌日、7月8日に憲兵隊は、逃走米兵を匿ったという嫌疑で、他の島民とともにかれをイナラハン地区 Inarajan で逮捕した。当時日本軍は、日本軍上陸直後から逃走している無線班の米兵ジョージ・トゥイード George Tweed を血眼になって追跡していた。その逃亡米兵が、無線で米軍と交信していると信じていたからである。そのため、同時に、かれを「希望のシンボル」として匿うチャモロのひとびとを厳しく処罰していた。デュエナス神父は憲兵隊に拷問された後、身柄はタイ地区 Tai に連行され開墾隊によって斬首された³²。この事件において、なぜ神父が、非戦闘員であったはずの開墾隊に引き渡され、そこで処刑されたのかという事情については、不分明な点がある。しかし、こうした事件が続いたことも、グアム島占領最後の時期が「開墾隊時代」と名づけられている一因であろう。占領期を論じる場合に、歴史家によっては、時期区分にいくらかのズレがでてくるのは当然だが、興味深いことに、この最後の時期を「開墾隊時代」と規定する点では、研究者らや記録者の認識は一致している。個々の事件についての実態はあきらかではないが、いずれにせよ開墾隊がやってきた時期とチャモロにとっての最悪の占領末期が重なってしまったことは確かだ。そうしてそれが、戦争の記憶をもっとも鮮明にうえつける要素として、チャモロのひとびとに刻みつけられることになった。デュエナス神父が斬首された場所には、事件を祈念して神父の名前を冠したハイスクールが建てられている。

サイパン陥落後の7月12日、日本側の表現では、非戦闘員の安全確保を図る必要が生じたことから、適当な収容所を設置しようという動きが生まれる。この収容場所設営地として、軍は、約一万五千人が収容できると見込んだマネンガン Manengon の谷を選んだ³³。このほかにもいくつかの収容所が設定されたが、島民の多くはこのマネンガン収容所に連行されたのである。日本人がこ

³¹前掲、『中部太平洋方面海軍作戦—昭和17年5月まで』605頁。復員局資料をもとに作成されたもの。

³² Rogers, op. cit., p.178. Sanchez [1984?], op. cit., p.80. M.A. Olano, *Diary of a bishop: since the invasion of Guam-World War II*, Manila, University of Santo Tomas Press, 1949, pp.143-147. タイ地区は、当時の行政区分では澤原村に位置する。前掲の木村富雄作成地図よれば、タイに「開墾隊本部」はないが、近接する地域には品川村の「開墾隊作業地」と「開墾隊本部」、および澤原村の「開墾隊作業地」がある。

³³ 前掲、木村「随想 拓南錬成所から大宮島(グアム島)」217頁。

れを想起する際には、安全確保のための「島民収容」措置であったことになるが³⁴、これはチャモロのひとびとの側からする想起とは決定的に乖離している。ここにも戦争の記憶の断裂の一例がある。チャモロのひとびとは、のちにこの「収容」のための「行軍」を、「マネンガン死の行軍」Manengon Death March³⁵と呼ぶようになり、戦後にはモニュメント「収容キャンプへの行軍」March to the Concentration Camp を建設している。かれらがこれをどのように「記憶すべきもの」と考えているのかは、その慰霊碑に刻まれた言葉を読めば明らかである。

「自分たちを、突然ふりかかってくる恐ろしい戦争の犠牲者とする数千のチャモロのひとびとは、ここに祈念する。かれらの運命は、ひたすら気まぐれなる異国の兵士のなすがままであった。わたしたちは、無意味な戦争がもたらした暴虐にたおれた数多くの無辜の同胞を永遠に記憶し、平和と安寧とがわたしたちの子々孫々の伝統となるように、祈らなければならない。」

この「行軍」は、全住民およそ2万人のチャモロに対して、移動の理由も説明されないまま突然に強制されたものであった。その様子は、「行軍」に監視兵として関わった開墾隊隊員ですら「昼間一日中ジャングルに待避し、暗くなったら老人や病人は牛車に乗せ、子供は背負う等、この様な移動は戦争でないと見ることのできない悲惨な様子であった」³⁶と語るほどのものであった。雨が降る中を泥にまみれ、ぬかるみに足をとられ、日本軍の監視兵の銃剣に背後から突かれながら、ひとびとはマネンガンへと追われた。しかし、行き着いた先には下水設備はもちろん、十分な食糧も薬品もなかった³⁷。そこはただの谷でしかなかったのだ。たどりついたひとびとは、いったいどうやってそこで暮らすべきか、途方にくれたという。

また別の証言では、米軍の攻撃が続くなかで日中も行軍を続けさせるケースがあったが、それは「チャモロを連れて歩けば攻撃されないだろう」との予測によるものであり、そのため島民の一部が日本人とともに北部へ移動させられた例もあった³⁸。とにかく、米軍の攻撃が激しくなるなかで、日本兵のさまざまな意図にしたがって、大きな荷物を背負ったまま、病人も子供も含めて、グアム島を蛇行しつつ、島の直線距離の半分以上(約20キロ)を歩かされたのであった。

³⁴ 同前。

³⁵ Farrell[1984]より。ほかの本では、「長い行軍(“the Long March”)”と書かれてあったり、この行軍のモニュメントのタイトルでは「収容キャンプへの行軍(“The March to the Concentration Camp”)”となっている。Battan Death March になぞらえて描いたのは、ファーレルではないかと考えられる。

³⁶ 前掲、木村「随想 拓南錬成所から大官島(グアム島)」207頁。

³⁷ Sanchez[1998], op.cit., pp.227-228. Rogers, op.cit., p.179.

³⁸ 森明氏への筆者聞き取り、2005年8月6日。

タイ地区の「開墾隊本部」で「タイチョオ」の世話をさせられていたチャモロ女性マリキータの事件もこのころ発生している³⁹。マリア・ペレス・ハワード、愛称マリキータの物語は、息子のクリス・ペレス・ハワードの手によって、史料や聞き取りをもとに描かれたものである。その小説体のノンフィクションでは、彼女の苦難は次のように描かれている。米海軍軍人を夫に持つマリア・ペレス・ハワードは、タイ地区の「開墾隊本部」で、何人かの高級将校の召使いの1人に指定され、将校宿舎での炊事、洗濯、掃除のほか、入浴やマッサージの奉仕、爪切りまで強制され、はては将校たちの性的欲望を満たすことまでも求められた。そんななかでマリキータは、日本人に体を許すくらいなら死ぬ、という誓いをたてる。「タイチョオ」は「マリキータの美しさに心を奪われていた」が、強姦することはかれのプライドが許さなかったようである。しかし、けっしてかれに屈しようとしないうマリキータに対して憤激を抑えられず、「タイチョオ」はしばしば彼女を叩きのめすことで鬱憤をはらしていた。そんなときマネンガンへの移動が決まり、一度は彼女も移動組へ編入されるが、すぐにタイ地区に連れ戻されてしまう。そして1944年7月18日明け方の点呼で、激しく殴られ、マリキータだけ「タイチョオ」の宿舎へ行くよう命じられた。その後日本人の職員が尋問が終わったかどうかを尋ね、職員はマリキータを森へと連れ去った。それ以後マリキータの姿を見ることができたものはいなかった。

この物語はフィクションの体裁をとってはいるが、1980年代に発刊されて以来いままなお版を重ねている、広く知られた事件である。彼女の死に関しては、夫が米海軍人であったことから、米軍による目撃者の尋問調書が残っており、それが同書に添付されている。このような虐待も、前述のデュエナス神父と同じ、タイ地区の「開墾隊本部」で行われたことになっている点は興味深い⁴⁰。

この後も、米軍上陸の恐怖のなかで疑心暗鬼となった日本軍により、数々の虐殺事件が発生している。たとえば、グアム南部の村メリッツォ Merizo では、二つの虐殺事件が発生している。まず7月15日、村の30人のチャモロがゲウス川近くの防空壕に集められ、手榴弾と銃剣で「処分」された。ただしこの虐殺では、そのうちの14名が殺されたひとびとの死体に埋もれたことで致命傷を免れ、その後日本兵の目を逃れてかろうじて生還している。ついで7月16日には、同じく30名の若いチャモロが警察の「タイチョオ」によって選ばれて塹壕を掘らされた後、手榴弾と背後からの機関銃掃

39 クリス・ペレス・ハワード、伊藤成彦訳『マリキーターグアムのひとつの物語』ほるぷ出版、1984年、175-196頁。

40 このタイ地区の「開墾隊本部」の「タイチョオ」の特定は現在のところできていない。ただ、木村前掲論文、および森明氏への聞き取りによれば、隣接する品川農場の農場長は伊深という人物であることがわかっている。森明氏は、この伊深という人物が「チャモロの女性たちを召使いのように扱っていた」という話を捕虜収容所で聞いており、チャモロのひとびとは、復讐すべく、かれが収容所がからでてくるのをじっと待っていたと筆者に語った(2005年8月6日)。農場長が「タイチョオ」を指すかどうかは不分明であるが、少なくとも品川農場でこうしたチャモロ女性たちへの横暴な振る舞いが行われていたことは確かである。

射で全員虐殺された。7月20日の「行軍」の途中でこの虐殺事件を知ったチャモロのひとびとは、これに対する報復を決意し、逆に約10名の日本人を殺している⁴¹。これら二つの虐殺事件が、どういった理由とどのような経緯でおこったのか、その真相はわかっていないが、開墾隊が関与している可能性は高い⁴²。

これ以外にも、多くの虐殺事件が起こった。7月20日の夜に明石市では、アメリカ軍に通じたという嫌疑で、11人のチャモロが銃剣で殺傷されている。同20日から22日にかけては、アガット地区 Agat の警察「タイチョオ」、タケベナ(タケベあるいはタチバナの間違いか)は、その部下に12人の10代の女性の強姦を許可し、暴行のあとに女性たちを殺害させている。その他にも、同じフェーナ洞窟 Fena Cave で、数は不明だがチャモロの男性が殺害されていた⁴³。ジーゴ Yigo では四五名のチャモロ男性が正座をさせられ、後ろ手に組まれた状態で斬首されていた⁴⁴。このように、米軍上陸を前にして、抑制のきかなくなった日本軍による虐殺行為が島のあちこちで行われたのである。まさに「開墾隊時代」は、虐殺と強姦の時代として記憶される根拠が存在しているのである。

7月21日、アサン Asan とアガットから米軍が上陸し、20日間の激しい戦いの後、8月11日について日本軍は降伏する。日本人側の戦死者は19,135名、生還者は1,304名⁴⁵、チャモロの戦死者は、把握されているだけで320名⁴⁶であり、アメリカ人戦死者は1769名⁴⁷であった。

⁴¹ Rogers, op.cit., pp.180-181, Sanchez[1998], op.cit., pp.222-223. 森明氏への筆者聞き取りによれば、捕虜収容所では、報復された日本人は開墾隊松山(メリッツォ)農場の隊員だったと噂されていたとのことである(2005年8月6日)。拓南練成所の教員の1人としてグアムへ渡った黒武者富士夫の前掲論文においても「松山地区の島民が判乱(ママ)をおこし1名が救援を求めに脱出し、残りは全員戦死したらしい」との記述がある。

⁴² この件についてはそれに対する反論と、その反論に対する新たな反論が存在している。佐藤和正『グアムの血と砂』講談社、1978年。佐藤氏は開墾隊を実行者とする説を否定し、隊長とオペラとエステという2人の女性問題から起こったこととして描いている。しかし樋口氏の調査により、戸籍には2人の名前がないことが判明した。Wakako Higuchi, “Interviews with soldiers shed little light on Merizo massacre”, *Pacific Daily News*, July 8, 2000.

⁴³ Rogers, op.cit., p.181, Sanchez[1984?] op.cit., pp.82-84, Farrell, op.cit., pp.39-44, Olano, op.cit., pp.136-147.

⁴⁴ Headquarters, Island Command, Navy No.926 c/o F.P.C. San Francisco, California, 16 August, 1944, US National Archives Record Group 24, 470-55-10-5, Box 2.

⁴⁵ 前掲『中部太平洋方面海軍作戦一 昭和17年5月まで』605頁。

⁴⁶ Rogers, p.194より重引。原注は Cecilia Bamba, *Report of the Guam War Reparations Commission*, Agana, Fourteenth Guam Legislature, 1982, Exhibit C, 2.

⁴⁷ Robert O. Lodge, *The Recapture of Guam*, U.S. Marine Corps Monograph Series, Historical branch G-3 Division Headquarters, 1954, Reprinted by the Battery Press, Inc, Tennessee, 1991, pp.178-180.

結びにかえて

開墾隊員たちのチャモロのひとびとに対する横暴な態度は、ある場合には、日本人にすら「狂気に近いものであり、日本人としての品位のひとつかけらもあるのかどうか疑わしい」と非難されるほどであった⁴⁸。チャモロのひとびとにとっては、かれらがグアムに上陸して以後の時期は、一応「平和」にみえた民政部時代と比較すれば、明らかに異質な虐殺と強姦の日々であった。こうして、開墾隊の姿は、女性や子供を労働させたこと、そして何よりタイ地区の「開墾隊本部」で起こった神父殺害やマリキータ殺害、そしてメリツォの虐殺事件として、島民の集合的記憶の一部となっている⁴⁹。数々の虐殺事件について証言記録が出版され、マリキータの貞淑と勇気が繰り返し物語られ、さらにそれらについて事実を追及する作業はいまも続いている。たしかに史料だけに頼るかぎりは、個々の実行犯を実証的史料によって特定することはおそらくはや不可能であろう。しかし、史料として証明しがたいとしても、さまざまな証言から、開墾隊がこれらの事件になんらかの形で関与した可能性は否定できない。ところが、先に錬成所の卒業生たちを中心とした聞き取り調査や回想録の分析では、虐殺事件について口をつぐんだ元開墾隊員と今回聞き取りに応じてくれた元開墾隊員以外には、このような行為に対する責任意識はもちろんのこと、虐殺事件が起こったということも、ほとんどでてこない⁵⁰。これをどう考えるべきだろうか。さらに付言すれば、これらの虐殺および強姦事件は、本来ならばBC級戦犯裁判で裁かれるべき内容のものであった。しかしながら、約 2 万人の守備隊のうち生き残ったのは約 1300 人にすぎなかったという悲劇的な戦闘の事情が、事件の詳細を法的な言語で特定しようとする意志をそもそも成立不可能にしている。大量の戦死者が出て、軍の組織として崩壊してしまったことで、責任者を捕らえることが不可能だという認識から、事件は裁判にはかけられていない⁵¹。これもまた、事件が公式記録に載ることを妨げ、記憶の断裂をいよいよ深くする原因となっている。

⁴⁸Wakako Higuchi, "The Japanisation Policy for the Chamorros of Guam, 1941-1944", *The Journal of Pacific History*, vol.36, No.1, 2001, p.29. "Nakahashi wrote that the *Kaikontai's* attitude toward the Chamorros 'bordered upon madness'. He wondered with some shame 'whether they [the *Kaikontai*] have at least a portion of character as Japanese." 樋口氏所蔵、元小学校教師ナカハシ・キヨシ氏日記より。

⁴⁹「集合的記憶」については、アルヴァックス(小関藤一郎訳)『集合的記憶』行路社、1989年、あるいは岩崎稔「モーリス・アルブヴァックスの『集合的記憶』」1、2、『未来』未来社、1998年2月、3月参照のこと。

⁵⁰前掲、平塚『太平洋戦争写真史グアムの戦い』132-133頁。ここにはかろうじて旧日本兵によって「グアム住民虐殺の証言」が残されている。

⁵¹林博史『BC級戦犯裁判』(岩波新書、2005年)87頁。同「グアムにおける米海軍の戦犯裁判」『季刊戦争責任研究』第40、41号(2003年6月、9月)。

1977年には厚生労働省が主催する旧日本人兵士の遺族の「慰霊の旅」がはじまり、また現在では年間90万人(グアム政府観光局調べ)にもなる観光客が、日本からグアムへ訪れる。そのような日本人を相手に、グアムはどのような歴史を提供し、あるいは物語を拒んでいるのだろうか。2年に1度開催されるグアム戦友会の「慰霊の旅」は、島内の戦跡をめぐった後、1970年に立てられた南太平洋戦没者慰霊公苑に参拝する。その旅程の中には、グアム準州副知事が招待されるレセプションすらある。これによって、日米で戦った将兵の慰霊とともに、ある特定の和解の言説が、その場所を支配する。これに、アメリカのアジア太平洋の戦後のプレゼンスとともに、それを支える日米安保下の日本というあり方も関与していることは間違いないだろう。

しかし、その旧日本軍人による「慰霊の旅」は、マネンガンの記念碑や、チャモロ虐殺の慰霊碑、そして戦闘で死亡または傷ついた米兵とチャモロ人の名をレリーフに刻んだメモリアル・ウォール Memorial Wall を訪れることはけっしてない。和解の儀式は、日米両軍人を対象とした慰霊碑まででどどまり、日本占領下および戦闘中でのチャモロの犠牲者については振り返られることはないのである。これらの記念碑群は、戦後50周年を期して、1994年に建設されたり整備されたりしたものであり、それはチャモロの哀悼行為に配慮したものである。日本人観光客や旧日本兵は、その存在を知らないだけでなく、そのほかの多くの記念碑には日本語の説明がついているにもかかわらず、マネンガンの記念碑やメモリアル・ウォールにはそれがない。むしろ一般のガイドブックにも記載されていない。つまり、これらの記念碑群やそれにまつわる出来事は、日本人の戦争の記憶から除外されているだけでなく、チャモロの側も、日本人の訪問や記憶の共有を想定してはいない。一方では、戦後50周年を経てようやく建てられたチャモロの慰霊碑。他方では、その存在にすら思い至らない旧日本兵慰霊団の戦争の記憶。両者の間には、共有し得ない記憶の異なった回路が、それぞれにできあがってしまっている。したがって、わたしたちがただグアムを訪れるだけでは、チャモロの記憶は見えないしくみになっている。

日本人側の聞き取りで出て来る記憶では、マネンガンの谷への移動は、米軍上陸から住民を「守る」ための「島民収容」だった。しかし、チャモロのひとびとには、それは死の行進として記憶されている。だが、これにはさらに別の風景が重なってくる。というのも、このマネンガンの谷近くには、今日では、日本資本による巨大なリゾート兼スポーツ施設「レオパレスリゾート」が建てられているからである。今は、追い立てられた島民ではなく、悲劇の存在さえ知らない、日本からやってきた観光客やアスリートたちが「収容される場」となっているわけである。